

全 員 協 議 会

令和6年11月15日(金)
10時00分～時分
全員協議会室
(オンライン併用)

〔出席議員〕

笹田議長、川神副議長

肥後議員(オンライン)、村木議員、大谷議員、三浦議員、沖田議員、村武議員、川上議員、柳楽議員、串崎議員、小川議員、上野議員、布施議員、岡本議員、芦谷議員、永見議員、佐々木議員、田畑議員、西田議員、牛尾議員(オンライン)

〔執行部〕

久保田市長、砂川副市長、岡田教育長、田中地域政策部長、市原金城支所長、西川旭支所長

〔事務局〕 下間局長、松井次長、大下書記

議 題

1 執行部報告事項

- (1) 浜田市地域情報化推進計画の進捗管理について (地域政策部)
- (2) 協働のまちづくり推進計画の評価・検証について (地域政策部)
- (3) まちづくりセンターの評価・検証に伴う見直しの実施について (地域政策部)
- (4) 「温泉総選挙2024」について (金城支所・旭支所)
- (5) その他

2 第4回はまだ市民一日議会での発言内容の今後の取扱いについて

3 第4回はまだ市民一日議会の反省点及びアンケート集計結果について

4 その他

- (1) 自由討議について
- (2) その他

浜田市地域情報化推進計画の進捗管理について

1 計画の評価検証について

「浜田市地域情報化推進計画」に定める目標に対する進捗状況について、毎年内部評価を行うとともに、浜田市情報化推進協議会による検証（意見交換）を行います。

2 計画の進捗管理

- (1) 計画期間 令和 4（2022）年度～令和 7（2025）年度（4 年間）
- (2) 取組指標 計画に掲げる各施策に「指標」及び「目標値」を設定
- (3) 評価対象 計画の 2 年目 令和 5（2023）年度の実績

3 進捗評価の基準

評価は「A」「B」「C」の 3 段階評価とし、各目標値に対する評価基準は下記表のとおりとします。

評価	目標に対する実績
A 順調	100%以上
B 一定の進捗がある	50%以上～100%未満
C 遅れている	50%未満

4 進捗管理体制

(1) 内部評価

①名 称	浜田市情報化推進本部会議
②構 成	16 名 ※副市長、地域政策部長、各主管課長をもって構成。

(2) 外部検証

①名 称	浜田市情報化推進協議会
②委 員	12 名 ※団体推薦等
③任 期	4 年間（2021 年度～2024 年度）
④所掌事務	高度情報化及び情報化計画に関すること。 情報化計画の取組の検証及び評価に関すること。

浜田市地域情報化推進計画 令和 5 年度実績の概要

1 実績の概要

令和 5(2023)年度における施策の目標の達成状況は、下表のとおりです。

評価対象全 22 項目中、A 評価が 10 項目 (45%)、B 評価が 12 項目 (55%)、C 評価はなしとなっています。

対前年度比で、A 評価が 4 項目の減少、B 評価が 6 項目の増加、C 評価が 1 項目の減少となっています。

令和 5 (2023) 年度実績値が令和 7 (2025) 年度目標値を上回った施策については、目標の上方修正を検討し、更に効果的な取組を進めていきます。

体系	施策 項目数	評価対象 施策数	評価			評価対象外 (指標無し)
			A	B	C	
体系Ⅰ（地域の情報化） 元気で魅力的なまちづくりのための情報化	14	9	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	5
体系Ⅱ（行政の情報化） みんなに優しい市民サービスのための情報化	13	10	4 (40%)	6 (60%)	0 (0%)	3
体系Ⅲ（基盤の整備） 情報化を行うための環境の整備	5	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2
合計	32	22	10 (45%)	12 (55%)	0 (0%)	10

2 進捗管理日程

時期	事務局・議会	内部（本部会議）	外部（協議会）
5 月	達成状況照会・回答		
7 月 18 日		本部会議 ・進捗評価決定	
8 月 22 日			協議会 ・内部評価説明 ・意見交換・検証
11 月 5 日	議会報告 (総務文教委員会)		

3 主な実績等

(1) 進捗評価が前回「B」以下→今回「A」となった施策

I-1 デジタル利活用の増加促進（P9）【政策企画課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数	30回	30回	A

【2023年度 主な成果と取組】

5カ所のまちづくりセンターで、全6回（計30回）のスマートフォン講座を実施し、延べ474人が受講した。受講者はスマートフォン初心者が多かったことから、基本的な操作方法等を中心とした講座内容とすることで、受講者のスマートフォン利用スキルの向上に寄与した。

II-5 校務支援システムの導入（P18）【学校教育課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
校務システムの全校導入	全校(25校)	全校(25校)	A

【2023年度 主な成果と取組】

R4年度に立ち上げた三市三町による浜田地区校務支援システム共同利用協議会の選定審議会において、R5年6月に3社からのプレゼンテーションを受け、導入業者を選定して契約締結に至った。業者との綿密な調整を実施し、R6年1月から仮稼働し、同年4月の本稼働に向けて準備を進めた。

(2) 前年度と比べて実績値の減少率が大きい施策

I-4 情報教育（モラル含む）の推進（P10）【学校教育課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年13回	年8回	B

【2023年度 主な成果と取組】

ICT支援員によるオンライン研修会や夏季研修の実施に取り組んだ。夏季研修では、Teams研修、Forms研修、OneDrive研修など、一つのテーマに特化した内容で端末ソフトウェアの使い方を周知できたが、ICT支援員に欠員が生じたことと、ICT支援員に対する学校からの支援ニーズの多様化により、オンライン研修会には十分対応する余裕がなかったため、研修の実施回数が前年度を下回った。

I-5 民間企業の事業効率の支援（P11）【商工労働課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
セミナー参加者数	30事業者	25事業者	B

【2023年度 主な成果と取組】

島根県よろず支援拠点と共催でセミナーを2回開催。

R5.7.31 一言で伝わる！キャッチフレーズの作り方セミナー

参加者 11名、オンライン参加 13名（18事業者）

R5.12.8 IT初心者のためのAI・DXの基礎知識セミナー

参加者 8名（7事業者）

R5年度は、これまでのSNS等活用だけではなくAI・DXを活用した業務効率化や新しいビジネスモデルについてのセミナーを開催した。

II-7 ホームページの見やすさ向上（P19）【政策企画課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
トップページへのアクセス数（ページビュー数）	4,300,000件	2,270,380件	B

【2023年度 主な成果と取組】

利用しやすいウェブサイトとなるよう、アクセシビリティの確保やリンク切れのチェックを行った。また、記事の下部に設置しているユーザーアンケートの結果を職員に毎月周知し、分かり易い記事を作成するための意識改善を図った。

ウェブサイトのアクセス解析に使用している分析ツールのバージョンが変更となったことで、従来とカウント方法が異なるため変更前と比べてアクセス数の減少がみられた。

II-13 ICTを活用した業務最適化の推進（P22）【行財政改革推進課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
業務削減時間	1000時間/年	640時間/年	B

【2023年度 主な成果と取組】

議事録作成支援システム導入(全庁) ▲640時間

オンラインプラットフォーム導入

(アンケート35件、研修実施等の庁内向け回答フォーム機能13件) 48件

議事録作成支援システムによる業務削減効果はR4年度と比較し、240時間増加するとともに、オンラインプラットフォームの導入により申請業務や集計作業等事務の効率化が図られた。

(3) 進捗評価が「A」で目標達成のため、目標の上方修正を行う施策

Ⅲ-5 高速情報通信基盤の構築（P25）【政策企画課】

指標	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)
ケーブルテレビインターネット加入件数	4,370件	4,848件	A

【2023年度 主な成果と取組】

令和5年度は、金城・旭・弥栄地域の宅内引込工事に併せて、インターネット未契約者に対し加入を勧めた結果、前年度と比較して全地域で契約者数は増加となった。（浜田259件、金城99件、旭136件、弥栄4件、三隅39件、合計537件の増）

【目標の修正】

令和5（2023）年度実績が、令和7（2025）年度目標値を上回ったため、令和6（2024）年度から上方修正。

年度	実績（R2）	R4	R5	R6	R7
目標値	3,650件	3,790件	4,370件	4,440件	4,500件
修正値				5,000件	5,200件

浜田市地域情報化推進計画

[令和5年度実績]

令和6年11月

浜田市

進捗評価一覧

体系	施策 項目数	評価対象 施策数	評価結果			評価対象外 (指標無し)
			A	B	C	
体系Ⅰ（地域の情報化） 元気で魅力的なまちづくりのための情報化	14	9	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	5
体系Ⅱ（行政の情報化） みんなに優しい市民サービスのための情報化	13	10	4 (40%)	6 (60%)	0 (0%)	3
体系Ⅲ（基盤の整備） 情報化を行うための環境の整備	5	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2
合計	32	22	10 (45%)	12 (55%)	0 (0%)	10

体系Ⅰ（地域の情報化）

元気で魅力的なまちづくりのための情報化

施策 番号	施策名	指標	策定時 現状値	目標 (2025年度)	実績 (2023年度)	進捗 評価	担当課
I-1	デジタル利活用者の増加促進	【累計】デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数	0回	90回	30回	A	政策企画課
I-2	SNS活用による行政情報の発信	—	-	-	-	—	政策企画課
I-3	Webアンケート活用に向けた検討	—	-	-	-	—	政策企画課、総務課デジタル推進室
I-4	情報教育(モラル含む)の推進	【単年】端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年2回	年13回	年8回	B	学校教育課
I-5	民間企業の事業効率の支援	【単年】セミナー参加者数	27事業者	30事業者	25事業者	B	商工労働課
I-6	情報関連企業の立地推進	【累計】情報関連企業の誘致数2件の進捗率	0%	100%	100%	A	産業振興課
I-7	水産業のICT活用推進	—	-	-	-	—	水産振興課
I-8	農業のICT活用推進	—	-	-	-	—	農林振興課
I-9	観光情報の発信力強化	【単年】観光入込客数	938,866人	1,750,000人	1,542,242人	B	観光交流課
I-10	定住情報の発信力強化	【単年】移住定住情報サイトトップページへのアクセス数(ページビュー数)	19,514件	29,300件	14,619件	B	定住関係人口推進課
I-11	マイナンバーカードの交付促進	【累計】マイナンバーカード交付率	34.35%	83%	78.8%	B	総合窓口課
I-12	保健福祉等情報発信方法の検討	—	-	-	-	—	健康医療対策課
I-13	子育て支援アプリの活用推進	【単年】アプリ登録者数(年間出生数の7割)	0人	年間出生数の7割	141人	B	子ども・子育て支援課
I-14	アプリによる環境教育の推進	【単年】アプリ登録者数	0人	10,000人	7,662人	A	カーボンニュートラル推進室

※指標の変更が行われたものを赤字で記載しています。

体系Ⅱ(行政の情報化)

みんなに優しい市民サービスのための情報化

施策番号	施策名	指標	策定時現状値	目標(2025年度)	実績(2022年度)	進捗評価	担当課
Ⅱ-1	防災・防犯情報の伝達手段の強化	【累計】次期防災情報システムの導入進捗率	0%	100%	20%	B	防災安全課
Ⅱ-2	オンライン(電子)申請の拡充	【累計】マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンライン申請の項目数	0項目	55項目	42項目	B	総務課デジタル推進室
Ⅱ-3	窓口手数料のキャッシュレス化の検討	—	-	-	-	—	総合窓口課
Ⅱ-4	放課後児童クラブの児童管理等システムの検討	—	-	-	-	—	子ども・子育て支援課
Ⅱ-5	校務支援システムの導入	【累計】校務システムの全校導入	0校	全校(25校)	全校(25校)	A	学校教育課
Ⅱ-6	公衆無線LANの活用促進	【単年】Wi-Fiへのアクセス回数	43,300回	60,000回	40,699回	B	政策企画課
Ⅱ-7	ホームページの見やすさ向上	【単年】トップページへのアクセス数(ページビュー数)	4,200,000件	4,400,000件	2,270,380件	B	政策企画課
Ⅱ-8	市が保有するデータのオープンデータ化の促進	【累計】マップON!まね、オープンデータカタログサイトへの掲載件数	15件	25件	16件	B	政策企画課
Ⅱ-9	保健指導等におけるタブレット端末活用の検討	—	-	-	-	—	健康医療対策課
Ⅱ-10	職員情報リテラシーの向上	【単年】職員向け情報関連研修の実施件数	3件	4件	5件	A	総務課デジタル推進室
Ⅱ-11	業務システムの最適化	【累計】最適化を実施したシステム数	0件	5件	4件	A	総務課デジタル推進室
Ⅱ-12	情報システムの耐災害性の向上	【累計】災害を意識して情報システムを整備した件数	0件	5件	4件	A	総務課デジタル推進室
Ⅱ-13	ICTを活用した業務最適化の推進	【累計】業務削減時間	0時間/年	1000時間/年	640時間/年	B	行財政改革推進課

体系Ⅲ(基盤の整備)

情報化を行うための環境の整備

施策番号	施策名	指標	策定時現状値	目標(2025年度)	実績(2022年度)	進捗評価	担当課
Ⅲ-1	ケーブルテレビとの連携による行政情報の発信	【累計】職員研修の4年間の累計回数	1回	4回	2回	A	政策企画課
Ⅲ-2	小中学校のICT環境の向上	【単年】各校の教育用端末1台当たりの使用帯域を3.0Mbps以上確保	1.0Mbps未満	3.0Mbps以上維持	3.0Mbps以上維持	A	学校教育課
Ⅲ-3	ラジオ・携帯電話不感地域の解消	—	-	-	-	—	政策企画課
Ⅲ-4	地域情報番組の放送による地域間交流の促進	—	-	-	-	—	政策企画課
Ⅲ-5	高速情報通信基盤の構築	【累計】ケーブルテレビインターネット加入件数	3,650件	4,500件	4,848件	A	政策企画課

※指標の変更が行われたものを赤字で記載しています。

進捗状況詳細

体系 I (地域の情報化)

元気で魅力的なまちづくりのための情報化

I-1		デジタル利活用者の増加促進【政策企画課】																							
施策概要	<p>情報化社会に適応するため、ICTの利活用ができる方を増やすことを目的として、身近な場所（まちづくりセンター等）で、オンラインによる行政手続きや、よく利用される民間サービスの利用方法等の助言や相談を中心としたデジタル活用基礎講座を実施する。</p>																								
2022年度 主な取組と成果	<p>デジタル活用基礎講座（スマートフォン講座）の開催を検討するにあたり、講座の共催団体と協議し、十分な準備期間を設けるため令和5年度から実施する計画とした。</p>																								
2023年度 主な取組と成果	<p>5カ所のまちづくりセンターで、全6回（計30回）のスマートフォン講座を実施し、延べ474人が受講した。受講者はスマートフォン初心者が多かったことから、基本的な操作方法等を中心とした講座内容とすることで、受講者のスマートフォン利用スキルの向上に寄与した。</p>																								
今後の展開	<p>令和6年度も前年度と同様にスマートフォン講座を開催し、引き続き、多くの方がスマートフォンを効果的に活用できるよう、基礎的な操作方法から安全なインターネット利用の知識まで幅広く学べるようカリキュラムを充実させ、市民のデジタルリテラシーの向上に努める。</p>																								
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																				
【累計】デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数	0件	30回	30回	100%	A																				
<table border="1"> <caption>年間開催数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>現目標</th> <th>当初目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>19</td> <td>60</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>26</td> <td>90</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	現目標	当初目標	2022	6	6	0	2023	30	30	13	2024	19	60	19	2025	26	90	26
年	実績	現目標	当初目標																						
2022	6	6	0																						
2023	30	30	13																						
2024	19	60	19																						
2025	26	90	26																						

I-2		SNS活用による行政情報の発信【政策企画課】				
施策概要	<p>現在、防災、広報、定住等、様々な行政情報をSNSを活用して発信している。引き続き、各部署が情報発信を行う選択肢の一つとしてSNSを活用できるよう、機能・有用性を定期的に周知し、価値のある情報発信となるように進めていく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>市で運営しているSNSや、その他の行政情報の発信手段を取りまとめて、他部署の職員が情報発信に活用しやすいように情報提供を行った。 また、市公式ホームページに掲載しているSNSリンク集が発見しやすいよう、リニューアルに合わせてトップページからの導線を作った。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>市で運営しているSNSや、その他の行政情報の発信手段について、庁内ホームページ等を通じて職員に周知した。</p>					
今後の展開	<p>各部署が情報発信を行う選択肢の一つとしてSNSを活用できるよう、令和4年度に作成した市で運営しているSNSや、その他の行政情報の発信手段をまとめた一覧表を更新するとともに、情報発信手段としてのSNSの有用性を他部署の職員に定期的に周知する。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

I-3	Webアンケート活用に向けた検討【政策企画課、総務課デジタル推進室】					
施策概要	<p>浜田市協働のまちづくり推進条例において、市民参画の機会を積極的に設け、まちづくりに反映するよう努めるものとしており、その方法の一つとして「アンケートの実施」を規定している。</p> <p>今後、スマートフォンの普及に伴い、市民の負担軽減や経費削減などからWebアンケートの実施を推進していく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>簡単な操作でアンケートフォームを作成できるフォーム機能の試験運用を開始した。</p> <p>職員が簡単にウェブアンケートを作成でき、自動集計やオンライン決済にも対応しているため、今後の活用検討を行う。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>令和5年度に予算化したオンライン化プラットフォーム運用管理事業でフォーム機能を正式導入し、アンケート、イベントの申込み、補助金申請等の手続きに活用した。</p> <p>令和5年度の実績として、19部署で104の手続きをオンラインで実施したことで、市民の利便性の向上と業務の効率化につながった。</p>					
今後の展開	<p>庁内でフォーム機能の活用を促していくとともに、引き続きできるところから行政手続きのオンライン化を進めていく。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

I-4	情報教育(モラル含む)の推進【学校教育課】					
施策概要	<p>ICT活用が基礎学力として必要とされる現代の子供たちにとって、ICTの活用方法、情報モラルの教育が必要である。また、1人1台のパソコンを配布したことにより、家庭学習などにおいて自律的に使いこなすために積極的な情報教育が求められている。</p> <p>このことから、児童生徒や指導する教員に対して、ICT支援員を学校へ配置し各種支援を行う。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>夏季休暇中に1回研修を行ってきたが、R4年度途中から月1回程度講座を開くこととし、端末・教育用ソフトウェアの使い方について周知を行ったことで、授業への活用が促進された。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>ICT支援員によるオンライン研修会や夏季研修の実施に取り組んだ。夏季研修では、Teams研修、Forms研修、OneDrive研修など、一つのテーマに特化した内容で端末ソフトウェアの使い方を周知できたが、ICT支援員に欠員が生じたことと、ICT支援員に対する学校からの支援ニーズの多様化により、オンライン研修会には十分対応する余裕がなかったため、研修の実施回数が前年度を下回った。</p>					
今後の展開	<p>欠員となっているICT支援員を確保し、研修会の開催回数を維持できるように努力する。また研修後のアンケート集計結果をフィードバックし、ニーズに即した研修内容の実施に努める。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
【単年】 端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年2回	年13回	年8回	61%	B	



I-5		民間企業の事業効率の支援【商工労働課】																		
施策概要	市内事業者の事業継続をしていくためには、販路開拓や集客効果の高い情報発信が必要となる。市民や観光客、若年層や高齢者など、それぞれの事業者にあった情報発信を行うため、ホームページの立ち上げ方や運用の方法、さらにはスマートフォンやタブレットの普及によるSNSの効果的な活用などを学ぶセミナーを開催する。																			
2022年度 主な取組と成果	島根県よろず支援拠点と共催でセミナーを2回開催。 R4.9.12 集客、売上アップにつなげるため公式LINEを活用してみませんか？ 参加者17名、オンライン参加10名（24事業者） R4.11.18 集客、売上アップにつながるチラシを活用しませんか？ 参加者8名、オンライン6名（14事業者）																			
2023年度 主な取組と成果	島根県よろず支援拠点と共催でセミナーを2回開催。 R5.7.31 一言で伝わる！キャッチフレーズの作り方セミナー 参加者11名、オンライン参加13名（18事業者） R5.12.8 IT初心者のためのAI・DXの基礎知識セミナー 参加者8名（7事業者） R5年度は、これまでのSNS等活用だけではなくAI・DXを活用した業務効率化や新しいビジネスモデルについてのセミナーを開催した。																			
今後の展開	事業者の情報発信を支援するため、これまで実施してきたSNSの効果的な活用を学ぶセミナーに加え、IT等日々進化する新しい技術を活用した情報発信のための手法を学ぶセミナーを検討していく。なお、R5年度はオンラインによる参加ができないセミナーを開催したことなどにより、参加事業者数が前年度と比べて減少したため、今後はオンラインも含めできるだけ事業者が参加しやすい方法でセミナーを開催していく。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】セミナー参加者数	27事業者	30事業者	25事業者	83%	B															
<p style="text-align: center;">セミナー参加者数</p> <table border="1"> <caption>セミナー参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>38</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	38	30	2023	25	30	2024	-	30	2025	-	30
年度	実績	目標																		
2022	38	30																		
2023	25	30																		
2024	-	30																		
2025	-	30																		

I-6		情報関連企業の立地推進【産業振興課】																		
施策概要	雇用の増大に向けては、企業誘致等により雇用の場を確保していくことが重要である。そうしたことからソフト産業を立地した者のうち、一定の常用従業員を新たに雇用した場合、建物・敷地の賃貸料やインターネット接続に係る経費等の2分の1以内（限度1,000万円）を補助する。 島根県の企業立地優遇制度との併用も可能。																			
2022年度 主な取組と成果	企業が視察に来浜した際は、島根県と連携し、企業立地促進奨励金の案内、市内の空き物件の紹介のほか、島根県立大学、浜田商業高校や、ふるさと島根定住財団を訪問し、雇用の面での支援もPRするなど、誘致に努めた。1企業の立地認定を行い、企業、県、市の3者で「事業所等の立地に関する覚書」に調印した。																			
2023年度 主な取組と成果	企業が視察に来浜した際は、島根県と連携し、企業立地促進奨励金の案内、市内の空き物件の紹介のほか、ふるさと島根定住財団と連携して、雇用の面での支援をPRするなど、誘致に努めた。 その結果、令和4年度に調印した1企業が操業を開始し、令和5年度中に追加で1企業の立地認定を行い、操業開始に至った。																			
今後の展開	目標は達成したが、引き継ぎ奨励金等の制度を活用しながら関係機関と連携し、誘致活動に努める。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】情報関連企業の誘致数2件の進捗率	0%	50%	100%	100%	A															
<p style="text-align: center;">企業誘致数2件の進捗率</p> <table border="1"> <caption>企業誘致数2件の進捗率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	25	25	2023	50	50	2024	-	75	2025	-	100
年度	実績	目標																		
2022	25	25																		
2023	50	50																		
2024	-	75																		
2025	-	100																		

I-7		水産業のICT活用推進【水産振興課】				
施策概要	<p>漁業従事者の後継者不足や高齢化に伴い担い手の確保が課題となっている。そうしたことからICTを活用したスマート水産業の推進による生産活動の省力化や操業の効率化を図っていく。また、販路拡大対策としてICTを活用したECサービスの推進による購買の効率化を図る。</p> <p>取組については、JFや水産関連団体と検討しながら実施する。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>スマート水産業に係る他産地の先進事例の情報収集、ECサービスの活用状況について事業者からの聞き取り等を行った。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>沖合底びき網漁業船団において「漁業支援アプリ」を導入済みであり、ICTを活用した効率的な漁業への転換を進めていることが確認された。また、島根県水産技術センターが、ICTを利用した技術開発に取り組んでいる。</p>					
今後の展開	<p>引き続き情報収集を行い、ICT活用がもたらす省力化・効率化の効果や当市水産業への導入の可能性等について検討を行う。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

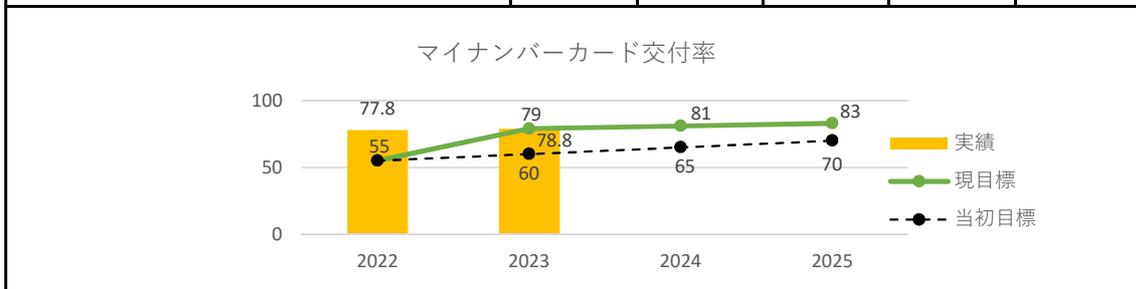
I-8		農業のICT活用推進【農林振興課】				
施策概要	<p>現在、市内各地でドローンの活用やラジコン草刈機の導入により、農作業の省力化を推進している。また、民間事業者においては、GPS情報を利用したICT農業用ブルドーザを用いて、水田の均平化、乾田直播など作業時間の短縮や収量の増加などコストの低減を目指している。</p> <p>こうした省力化を図る取組に対して支援するとともに、新たなICT技術の導入をJAなどの関係機関と検討しながら農作業の省力化を図っていく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	<p>令和3年度に農機具メーカーとの連携協定を締結し、有機米の産地づくりを進める中で、自動抑草ロボットの効果検証を行った。</p> <p>また、他農機具メーカーとは自動操舵機械の導入による省力化を実証実験している。</p>					
2023年度 主な取組と成果	<p>有機米の産地づくりの取組として、令和4年度に引き続き農機具メーカーと連携して自動抑草ロボットの効果検証を行った。</p> <p>また、令和4年度に自動操舵機械の実証実験を行った生産者が、実際に機械の導入をされ、産地拡大に繋がった。</p>					
今後の展開	<p>令和6年度には、改良版の自動抑草ロボットの効果検証を実施し、ICTを活用した省力化の普及に努める。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

I-9	観光情報の発信力強化【観光交流課】																			
施策概要	観光客向けの情報発信については（一社）浜田市観光協会に集約してあるため「温泉」、「石見神楽」、「食の魅力」を中心にホームページやSNS等を活用した情報発信を総合的に行っている。 今後、観光客のニーズをリアルタイムで掴むため、ホームページのアクセス数や検索ワードなどを解析しながら、効果的な情報発信につなげる。																			
2022年度 主な取組と成果	「はまナビ」については、観光情報やイベント情報等の積極的な発信を行い、令和元年度以降最多のアクセス数となった。 飲食店の情報を取り扱った「はまごち」は、株式会社ぐるなびによる運営に移行し、店舗の特色が反映しやすい体制となった。																			
2023年度 主な取組と成果	飲食店の情報を取り扱った「はまごち（運営：株式会社ぐるなび）」登録の店舗数が21店舗から25店舗に増加した。 SNSのフォロワー数も前年度末より増加している。 Facebook（4,092→4,310）、Instagram（1,438→2,038）、X〔旧Twitter〕（318→434） ※R5.3月とR6.3月の比較																			
今後の展開	浜田市観光協会と連携し、イベント情報、食事、土産などの情報を配信し誘客を図る。また、SNS【Facebook、Instagram、X（旧Twitter）】を活用した周知・広報を継続的に行い、観光情報発信力の強化を図る。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】観光入込客数	938,866人	1,613,000人	1,340,757人	83%	B															
<p style="text-align: center;">観光入込客数</p> <table border="1"> <caption>観光入込客数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1,340,757</td> <td>1,613,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1,542,242</td> <td>1,657,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>1,702,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>1,750,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	1,340,757	1,613,000	2023	1,542,242	1,657,000	2024	-	1,702,000	2025	-	1,750,000
年度	実績	目標																		
2022	1,340,757	1,613,000																		
2023	1,542,242	1,657,000																		
2024	-	1,702,000																		
2025	-	1,750,000																		

I-10	定住情報の発信力強化【定住関係人口推進課】																			
施策概要	移住検討者が必要とする情報を効果的に提供することは移住者の増加に向けて重要となるため、移住定住サイトで世代別の情報を取得できるコンテンツを追加導入するなど欲しい情報が取得しやすいようにしていく。 また、関連する空き家バンクシステムを見直すことにより事務効率化を図りながら移住定住の促進に繋げていく。																			
2022年度 主な取組と成果	移住定住情報サイトにおいて、随時、移住者インタビュー等を掲載した。加えて、新たに空き家バンクシステムを構築し、令和5年3月20日にシステム運用を開始した。																			
2023年度 主な取組と成果	移住定住情報サイトにおいて、新たに趣味・サークルのページを追加し、移住後の交流の場となるサークル団体等の情報発信を開始した。また、随時、移住者インタビュー等を掲載した。加えて、新たな空き家バンクシステム運用により、事務効率が向上した。																			
今後の展開	引き続き、移住定住情報サイトにおいて、移住者インタビュー記事を掲載し、仕事面だけでなく、浜田での暮らしぶりを移住前と比較するなど、わかりやすい情報発信に努めるとともに、移住者等のニーズに合わせた情報発信を行い、移住促進を図る。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】移住定住情報サイトトップページへのアクセス数（ページビュー数）	19,514件	24,410件	14,619件	59%	B															
<p style="text-align: center;">移住定住情報サイトアクセス数</p> <table border="1"> <caption>移住定住情報サイトアクセス数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>18,405</td> <td>21,960</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>14,619</td> <td>24,410</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>26,860</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>29,300</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	18,405	21,960	2023	14,619	24,410	2024	-	26,860	2025	-	29,300
年度	実績	目標																		
2022	18,405	21,960																		
2023	14,619	24,410																		
2024	-	26,860																		
2025	-	29,300																		

I-11	マイナンバーカードの交付促進【総合窓口課】
施策概要	今後、マイナンバーカードの利活用が進む中、交付率を上げていくことが必要となっている。よって、マイナンバーカードの取得促進を図るため、市民への周知、休日窓口の実施、まちづくりセンターや商業施設等出張申請受付を行い、マイナンバーカードのメリット（保険証利用、e-Tax、新型コロナワクチン接種証明書等）や、マイナポイント等の支援策を積極的に案内することで取得を促していく。
2022年度 主な取組と成果	休日窓口の定期的な開設、申請サポートカーによる出張申請受付（まちづくりセンター、商業施設等）、マイナポイントの窓口支援を実施。マイナポイントの取得促進効果もあり、取得促進につながった。
2023年度 主な取組と成果	休日窓口の定期的な開設、申請サポートカーによる出張申請受付（すくすく、まちづくりセンター等）を実施し、取得促進につながった。
今後の展開	未交付者への通知、休日窓口等、交付申請促進を図り、取得率増加に努める。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
【累計】マイナンバーカード交付率	34.35%	79.0%	78.8%	99%	B



I-12	保健福祉等情報発信方法の検討【健康医療対策課】
施策概要	保健福祉等情報を多くの人にタイムリーに情報を伝えていくことは重要であるため、市内のまちづくりセンターや人が多く集まる場所においてデジタルサイネージ（電子看板）を設置することにより、情報を取得しやすい環境づくりに取り組む。 また、メール等による各種健（検）診案内及び各種事業案内やWebによる予約が行えるようにすることで住民の負担軽減を図る。
2022年度 主な取組と成果	R5年度からの検診予約に向け、フォーム機能を活用した検診予約フォームを作成。 SNS活用による健康情報の発信の実施。
2023年度 主な取組と成果	前年度同様にフォーム機能を活用した予約受付を実施。 SNSやHPを通じたがん検診日程の周知を実施。
今後の展開	R6に向けて効果的な周知方法を検討していく。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

I-13	子育て支援アプリの活用推進【子ども・子育て支援課】																			
施策概要	子育て世代が抱える孤独や不安を解消するには、子育てに必要な情報をリアルタイムに提供することやコミュニケーションの機会を増やすことが重要であるため、スマートフォンアプリを活用し、アドレス登録者の状況に応じた子育てに必要な知識と浜田市のサービスについて情報提供を行う仕組みを構築する。																			
2022年度 主な取組と成果	令和4年9月30日から運用を開始した。 妊娠届出時や赤ちゃん訪問時、子育て世代包括支援センター「すくすく」の行事等、親子と関わるタイミングでアプリの紹介をした。「すくすく」での行事の様子や予防接種などの母や子の健康に関する情報等、妊娠期から子育て期の各期に応じた情報を発信することで、アプリを利用したくなるような仕掛けに取り組んだ。 R4年度実績値は、アプリ登録者のうち乳児の数で、目標達成には至らなかったが、全体の登録者（R5年3月31日現在、妊婦含めすべての登録者）は、643人であり、幅広い年齢の登録者を得ている。																			
2023年度 主な取組と成果	妊娠届出時、訪問、乳幼児健診、すくすくの行事等においてアプリの紹介を実施。また、妊娠期の登録を増やすため、妊娠8か月アンケート実施時に再度周知をするように努めた。導入から1年たち、アプリを活用し利用者アンケートを実施した。結果として「満足、どちらかといえば満足」と答えた方が85%あり、概ね良い評価であった。R5年度実績値は、目標達成には至らなかったが、全体の登録者（R6年3月31日現在、妊婦含めすべての登録者）は、865人であり、幅広い年齢の登録者を得ている。																			
今後の展開	引き続きアプリの紹介、様々な情報発信に努め、新規登録者の確保をめざす。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】アプリ登録者数（年間出生数の7割）	0人	170人	141人	82%	B															
<p style="text-align: center;">アプリ登録者数</p> <table border="1"> <caption>アプリ登録者数 (実績と目標)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>166</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>141</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	166	198	2023	141	170	2024	-	0	2025	-	0
年度	実績	目標																		
2022	166	198																		
2023	141	170																		
2024	-	0																		
2025	-	0																		

I-14	アプリによる環境教育の推進【カーボンニュートラル推進室】																								
施策概要	今後、地球温暖化防止に向けた取組を推進していくためには市民の意識向上を図る必要がある。そのため、環境に関する情報・知識や環境クイズ、講座動画などをスマートフォンを介した環境教育アプリで配信するなど取組みやすい環境を提供することにより、カーボンニュートラルや地球温暖化防止の機運の醸成を図っていく。																								
2022年度 主な取組と成果	環境啓発番組「はまだエコスクール」全6本の制作、CATVで計3回放送、市のYouTubeで計2回配信 ごみ分別アプリへスタンプラリー機能・クイズ機能の追加。番組視聴、クイズでポイントを獲得し、景品と交換できる仕組みを整備した。																								
2023年度 主な取組と成果	環境啓発番組「はまだエコスクール」全6本の制作、CATVで計6回放送、市のYouTubeで計6回配信 ごみ分別アプリでのスタンプラリー機能・クイズ機能の更新を行った。番組視聴やクイズでポイントを獲得し、景品と交換できる仕組みを引き続き行った。約150名にくじ引きをして景品を渡した。																								
今後の展開	今後も番組の放送やクイズの配信を行い、気軽に市民が脱炭素について学ぶことで、環境にやさしい知識や取組が推進されることが予測される。 引き続き啓発番組を6本制作しCATVでの放送とYouTube配信を行う。またごみ分別アプリでのポイント交換は、より多くの人に楽しんでもらえるように必要ポイント数の減数とポイント獲得者全員へ景品を進呈する。																								
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																				
【単年】アプリ登録者数	0人	6,000人	7,662人	127%	A																				
<p style="text-align: center;">アプリ登録者数</p> <table border="1"> <caption>アプリ登録者数 (実績、現目標、当初目標)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>現目標</th> <th>当初目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>4,640</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>7,662</td> <td>6,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>9,000</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	現目標	当初目標	2022	4,640	250	0	2023	7,662	6,000	500	2024	-	9,000	750	2025	-	10,000	1,000
年度	実績	現目標	当初目標																						
2022	4,640	250	0																						
2023	7,662	6,000	500																						
2024	-	9,000	750																						
2025	-	10,000	1,000																						

体系Ⅱ（行政の情報化）

みんなに優しい市民サービスのための情報化

II-1	防災・防犯情報の伝達手段の強化【防災安全課】																				
施策概要	現在、災害時には防災行政無線、防災防犯メール、データ放送、ツイッター等を用いて個別に発信し、多くの市民が防災情報を取得できるよう努めている。今後、老朽化した防災行政無線を次期防災情報システムに更新する際、他の情報伝達手段（メール、ケーブルテレビ、SNS等）への同時発信ができるよう強化する。 また、市民の防災情報取得について、啓発活動を継続する。																				
2022年度 主な取組と成果	防災出前講座や防災防犯情報登録推進チラシ等を活用し、防災防犯メール等の登録者数増加に努めた。 また、防災防犯メール、SNS及びぶぐる（小中学校保護者等向けアプリ）の同時発信が可能となるようシステムの更新を行った。																				
2023年度 主な取組と成果	次期防災情報システムの導入のための実施設計に着手した。 【次期防災情報システム概要】 ・防災行政無線のデジタル化 ・石見ケーブルビジョンの光回線を使用したFM告知端末の設置 ・防災行政無線と防災防犯メール・SNS等の一括自動配信の開始																				
今後の展開	R6は引き続き実施設計を行い、R7からR8にかけてシステム更新に係る工事を実施する。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】次期防災情報システムの導入進捗率	0%	40%	20%	50%	B																
<p>次期防災情報システムの導入進捗率</p> <table border="1"> <caption>次期防災情報システムの導入進捗率</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>20</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績 (%)	目標 (%)	2022	10	10	2023	20	40	2024	70	70	2025	100	100
年	実績 (%)	目標 (%)																			
2022	10	10																			
2023	20	40																			
2024	70	70																			
2025	100	100																			

II-2	オンライン(電子)申請の拡充【総務課デジタル推進室】																									
施策概要	国において行政手続きのオンライン化が進められており、浜田市においてもマイナンバーカードの普及とともに窓口での手続き事務のオンライン化を更に進めていく必要がある。 よって、マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンラインでの申請ができる環境を構築し、対象業務の拡充を図っていく。																									
2022年度 主な取組と成果	子育て、介護、火災予防、転出転入に関する手続きをオンライン申請できる環境を構築した。																									
2023年度 主な取組と成果	オンライン化プラットフォームを導入したが、電子証明書を利用したオンライン申請の拡充までは至らなかった。 ただし、電子証明書を使用しないオンライン申請を含めると、56項目となった。																									
今後の展開	オンライン化プラットフォームと、電子証明書を利用した、オンライン申請対象手続きを拡充する。																									
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																					
【累計】マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンライン申請の項目数	0項目	45項目	42項目	93%	B																					
<p>オンライン申請の項目数</p> <table border="1"> <caption>オンライン申請の項目数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (項目数)</th> <th>現目標 (項目数)</th> <th>当初目標 (項目数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>42</td> <td>45</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績 (項目数)	現目標 (項目数)	当初目標 (項目数)	2022	15	15	15	2023	42	45	16	2024	50	50	16	2025	55	55	16
年	実績 (項目数)	現目標 (項目数)	当初目標 (項目数)																							
2022	15	15	15																							
2023	42	45	16																							
2024	50	50	16																							
2025	55	55	16																							

II-3		窓口手数料のキャッシュレス化の検討				
施策概要	<p>キャッシュレス決済が普及してきている中、自治体においてもその対応が求められている。</p> <p>よって、窓口における住民票や戸籍等、証明発行時の手数料を様々な支払い方法への対応として、キャッシュレス決済の導入を検討する。</p>					
2022年度 主な取組と成果	他市へ聞き取り調査を行い導入状況を取りまとめた。					
2023年度 主な取組と成果	<p>キャッシュレス決済を導入している他自治体（大田市、美郷町）へ視察を行った。</p> <p>導入までの流れや導入時の問題点等について確認をした。</p>					
今後の展開	キャッシュレス決済の導入に向けて取り組んでいく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

II-4		放課後児童クラブの児童管理等システムの検討【子ども・子育て支援課】				
施策概要	<p>現在、児童の児童クラブへの入室、退室などはシステム化されておらず、支援員において管理している。そこで、児童の管理、保護者との連絡等を行うシステムを導入することで、事務の効率化や支援員の負担軽減を図っていく。</p> <p>また、児童の情報をスマートフォン等で配信できるシステムとすることで保護者の安心感に繋げていく。</p>					
2022年度 主な取組と成果	導入に向けた情報収集を行った。					
2023年度 主な取組と成果	導入に向けた情報収集を行った。					
今後の展開	<p>公設公営の児童クラブの主任支援員に聞き取りを行ったところ、児童入退室管理に関するシステム導入の必要性が高くなかったことから、今後は必要なシステムの精査を行い、最適なシステムの検討を行う予定。</p>					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

II-5	校務支援システムの導入 【学校教育課】
施策概要	市内小中学校での校務において、児童生徒名簿や出席簿の管理、通知表や指導要録の帳票様式が学校ごとに異なっているため、市内異動の教職員の負担になっている。また、学習指導要領の改訂の度に様式を変更する必要がある。 教育面の学校ICT化が進んでいる中、全校で各種入力方法や出力帳票を統一することで校務を効率化させる。
2022年度 主な取組と成果	R5年度導入に向けて、三市三町で浜田地区校務支援システム共同利用協議会を立ち上げた。 また、協議会において共同調達のスケジュール、プロポーザルの実施要領及び仕様書等の検討を行った。
2023年度 主な取組と成果	R4年に立ち上げた三市三町による浜田地区校務支援システム共同利用協議会の選定審議会において、R5年6月に3社からのプレゼンテーションを受け、導入業者を選定して契約締結に至った。業者との綿密な調整を実施し、R6年1月から仮稼働し、同年4月の本稼働に向けて準備を進めた。
今後の展開	R6年4月の本稼働を達成し、引き続き教職員への操作研修を開催しながらシステム機能の周知を図り、校務の効率化、省力化の実現を目指していく。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
【累計】校務システムの全校導入	0校	全校 (25校)	全校 (25校)	100%	A

校務システムの全校導入

年度	実績	目標
2022	0	0
2023	25	25
2024	25	25
2025	25	25

II-6	公衆無線LANの活用促進 【政策企画課】
施策概要	まちづくりセンターや観光施設など市内39カ所に設置している公衆無線LANについては、災害時には防災用に、平常時には集会や観光用等に利用することを目的としている。 今後、災害時に有効に活用できるよう、また普段から市民の方に利用してもらうため、設置個所や使用方法、セキュリティ上の注意等の周知を行い、利用促進を図る。
2022年度 主な取組と成果	フリーWi-Fiの1回の利用可能時間は従来1時間であったが、様々な用途に活用できるよう、2時間に設定変更を行った。 また、雲城、三隅、三保まちづくりセンター及び子育て世代包括支援センターに新たにフリーWi-Fiを設置した。
2023年度 主な取組と成果	令和5年度は前年度と比較して全体で約10%のアクセス数の増加となった。アクセス数の多い上位5拠点は、JR浜田駅 (14,448)、浜田市役所本庁舎 (5,417)、アクアみすみ (2,421)、浜田市役所弥栄支所 (2,335)、はまだお魚市場 (2,199) となっている。
今後の展開	引き続き、フリーWi-Fiの存在と利用方法の周知を行っていく。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
【単年】Wi-Fiへのアクセス回数	43,300回	51,000回	40,699回	78%	B

Wi-Fiへのアクセス回数

年度	実績	目標
2022	37,008	47,000
2023	40,699	51,000
2024		55,000
2025		60,000

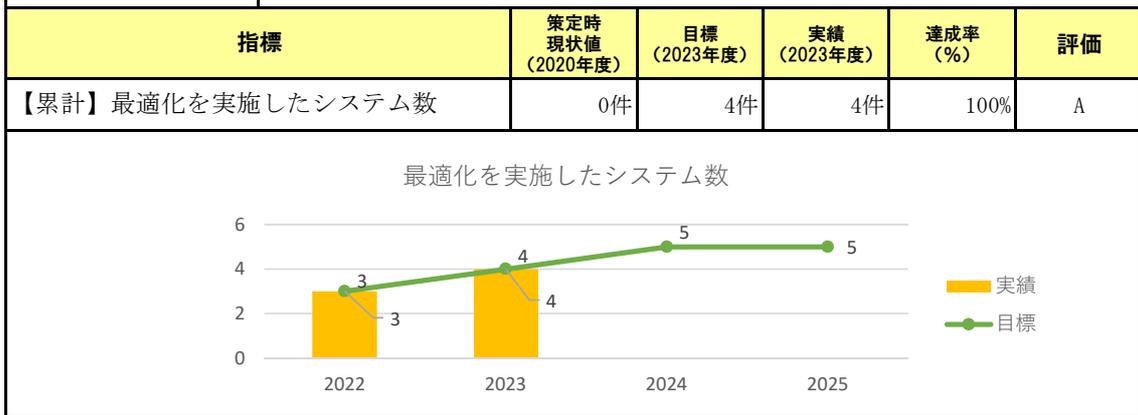
II-7		ホームページの見やすさ向上【政策企画課】																		
施策概要	市の公式ホームページは、行政情報を発信する主要な媒体となっているが、現在のシステムの導入から7年以上が経過した中、知りたい情報が検索しづらい、あるいは掲載内容が見えにくいなど課題も多くある。 よって、検索のしやすさ、見やすさの向上を図るため、システム及びデザインの改修を行う。																			
2022年度 主な取組と成果	浜田市公式ウェブサイトについて、記事の見やすさや見つけやすさ、トップページのデザイン改善等を目的として、7月にリニューアルを行った。新型コロナウイルス感染症が落ち着いた関係により、アクセス数が減少している。																			
2023年度 主な取組と成果	利用しやすいウェブサイトとなるよう、アクセシビリティの確保やリンク切れのチェックを行った。また、記事の下部に設置しているユーザーアンケートの結果を職員に毎月周知し、分かり易い記事を作成するための意識改善を図った。 ウェブサイトのアクセス解析に使用している分析ツールのバージョンが変更となったことで、従来とカウント方法が異なるため変更前と比べてアクセス数の減少がみられた。																			
今後の展開	利用しやすいウェブサイトとなるよう、アクセシビリティ確保やリンク切れのチェック、ユーザーアンケートのとりまとめ結果の周知を行うとともに、アクセス数の増加を図るため、誰もが市内で行われるイベントを投稿・確認できるよう、浜田市公式ウェブサイト等の改修を行う。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】トップページへのアクセス数 (ページビュー数)	4,200,000件	4,300,000件	2,270,380件	52%	B															
<p>トップページへのアクセス数</p> <table border="1"> <caption>トップページへのアクセス数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3,734,228</td> <td>4,250,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>2,270,380</td> <td>4,300,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>4,350,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>4,400,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	3,734,228	4,250,000	2023	2,270,380	4,300,000	2024	-	4,350,000	2025	-	4,400,000
年度	実績	目標																		
2022	3,734,228	4,250,000																		
2023	2,270,380	4,300,000																		
2024	-	4,350,000																		
2025	-	4,400,000																		

II-8		市が保有するデータのオープンデータ化の促進【政策企画課】																		
施策概要	自治体が持っているデータは、民間事業者などにおいて事業戦略やマーケティングに活用できるものも多い。 市においても、県が運営するオープンデータ関連のサイトを活用しながらデータを公表しているが、引き続き有効活用してもらえるよう積極的にデータの公表に取り組んでいく。																			
2022年度 主な取組と成果	広島広域都市圏において、新たにオープンデータのポータルサイトを公開し、浜田市からは、既存掲載3件分のデータを掲載した。																			
2023年度 主な取組と成果	令和5年度は新たに市内の公衆無線LAN設置場所一覧を島根県オープンデータカタログサイトと広島広域都市圏のオープンデータサイトに掲載した。																			
今後の展開	オープンデータの効果的な活用に向けて、引き続き公開できるデータの掲載を市内で呼びかけていく。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】マップONしまね、オープンデータ カタログサイトへの掲載件数	15件	19件	16件	84%	B															
<p>掲載件数</p> <table border="1"> <caption>掲載件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	2022	15	17	2023	16	19	2024	-	21	2025	-	25
年度	実績	目標																		
2022	15	17																		
2023	16	19																		
2024	-	21																		
2025	-	25																		

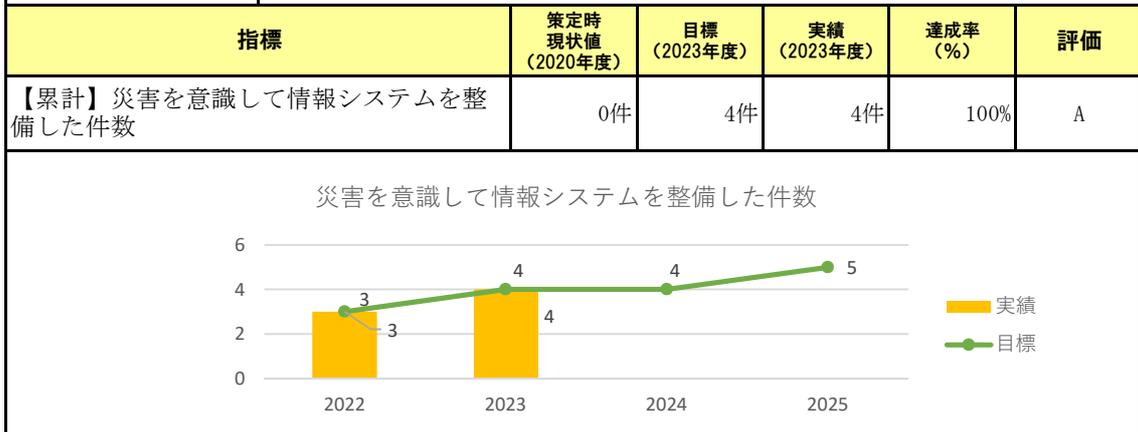
II-9		保健指導等におけるタブレット端末活用の検討【健康医療対策課】				
施策概要	保健指導などを行う上で、データなどを迅速に表示、また数値ではなく動画を使った「見える化」をすることは、相手にもわかりやすく、また、ペーパーレスによる経費削減につながるなど、とても有効な手段となる。 そうしたことから、タブレット端末の導入による効果的な保健指導や栄養指導に向けて検討していく。					
2022年度 主な取組と成果	ICT活用した保健指導の事例の情報収集。					
2023年度 主な取組と成果	ZOOMを使った保健指導等や、島根県と島根大学医学部が共同で作成されている「しまねMAMEインフォ」を使った健康づくりの情報提供等では、ネットワーク環境が必要になるため、庁舎内のネットワーク環境によって利用が難しい場合がある。 他市での取組事例では、高齢者が多いため利用が少ないというところもあったため、導入するためには対象者に合わせた対応や環境整備が必要であると考える。					
今後の展開	ICT活用した保健指導の事例の導入効果についての研究を引き続き行っていく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

II-10		職員情報リテラシーの向上【総務課デジタル推進室】																		
施策概要	ICT活用には、専門的な知識や技術等が求められるため、適切に理解・解釈・活用する力が必要となる。 そうしたことから、ICTを活用して市の業務の省力化や新たな住民サービスを検討できるように職員研修を実施するなどしながら職員の育成を図っていく。																			
2022年度 主な取組と成果	これまでに実施してきた研修に加え、地方公共団体情報システム機構が提供する動画研修を職員向けに公開し、活用した。																			
2023年度 主な取組と成果	昨年と同様に、地方公共団体情報システム機構が提供する動画研修を職員向けに公開した。また、自治体情報システムの標準化に向けた県の研修を活用し、意識醸成を行った。																			
今後の展開	職員の情報リテラシー向上に資する研修を広く周知する。また、国の自治体DX推進計画に基づいた施策実施のための研修を適宜実施する。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】職員向け情報関連研修の実施件数	3件	4件	5件	125%	A															
<p style="text-align: center;">研修の実施件数</p> <table border="1"> <caption>研修の実施件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (実績)</th> <th>目標 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績 (実績)	目標 (目標)	2022	5	4	2023	5	4	2024	-	4	2025	-	4
年度	実績 (実績)	目標 (目標)																		
2022	5	4																		
2023	5	4																		
2024	-	4																		
2025	-	4																		

II-11	業務システムの最適化【総務課デジタル推進室】
施策概要	<p>現在、国では地方公共団体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進している。</p> <p>そうしたことで進められている業務システム標準化、共通化の動向を注視しながら、各種システムの新規構築や更新のタイミングにおいて、業務内容、規模、システム構成などを見直し、適切な規模と構成のシステムにすることで、運用効率と費用面で優れた形に最適化する。</p>
2022年度 主な取組と成果	生活保護システム及び地籍システムを従来型から仮想基盤へ移行した。また、財務会計システムについては、引き続きLGWAN-ASPを使用する形で更新した。
2023年度 主な取組と成果	庁内システムサーバ及び庁内ネットワーク機器の更新を実施した。庁内ネットワークの更新では、近年の通信量を考慮した構成へ対応した。
今後の展開	国の業務システム標準化、共通化の対象業務のうち、生活保護システムの標準化対応を実施する。円滑な移行を見据え、計画的に作業を行う。



II-12	情報システムの耐災害性の向上【総務課デジタル推進室】
施策概要	<p>昨今、気候変動等によるこれまで経験したことのないような事象が多く見られ、市民の生活に多大な影響を及ぼしているため、災害等に対する情報システムの機能の向上は重要となっている。</p> <p>そうしたことから、情報システムを災害に強い構成に変更することや、バックアップの拡充、災害時に必要となるICT機器の整備など災害を意識した情報システムを整備していく。</p>
2022年度 主な取組と成果	更新した生活保護システム及び地籍システムのバックアップ環境を整備した。また、Web会議用の大型ディスプレイ等を新たに調達し、災害時にも活用できる環境を拡充した。
2023年度 主な取組と成果	グループウェア及び庁内ネットワーク機器の更新に際し、バックアップ機能を備えたものとした。
今後の展開	更新を予定している住民基本台帳ネットワークシステム機器について、耐災害性を考慮した構成とする。



II-13	ICTを活用した業務最適化の推進【行財政改革推進課】																			
施策概要	<p>人口減少やグローバル化、安全・安心の実現など、ますます増大かつ多様化する行政ニーズに対応するためには、現在の業務のやり方を見直し、最新のICTを導入することで、業務の効率化を図り、職員の負担軽減及び生産性向上に取り組んでいく必要がある。</p> <p>そうしたことから、議事録作成支援システム等をはじめとしたICT活用による業務の最適化を目指す。</p>																			
2022年度 主な取組と成果	<p>4月 AI-OCR導入（新型コロナワクチン予診票点検）▲3,000時間 7月 議事録作成支援システム導入（全庁）▲400時間</p>																			
2023年度 主な取組と成果	<p>議事録作成支援システム導入（全庁）▲640時間 オンラインプラットフォーム導入 （アンケート35件、研修実施等の庁内向け回答フォーム機能13件）48件 議事録作成支援システムによる業務削減効果はR4年度と比較し、240時間増加するとともに、オンラインプラットフォームの導入により申請業務や集計作業等事務の効率化が図られた。</p>																			
今後の展開	<p>議事録作成支援システムの利用促進、啓発に取り組む。また、庁内グループウェアを活用した庶務業務のペーパーレス化を試行する。</p>																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】業務削減時間	0時間/年	1000時間/年	640時間/年	64%	B															
<p>業務削減時間</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>業務削減時間データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (時間)</th> <th>目標 (時間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3,400</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>640</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績 (時間)	目標 (時間)	2022	3,400	700	2023	640	1,000	2024	1,000	1,000	2025	1,000	1,000
年度	実績 (時間)	目標 (時間)																		
2022	3,400	700																		
2023	640	1,000																		
2024	1,000	1,000																		
2025	1,000	1,000																		

体系Ⅲ(基盤の整備)

情報化を行うための環境の整備

Ⅲ-1	ケーブルテレビとの連携による行政情報の発信【政策企画課】																				
施策概要	石見ケーブルビジョンの「行政情報チャンネル」、「データ放送」及び自社アプリである「いわみる」は、お悔やみ情報、防災情報、行政情報など様々な情報が市と連携している。 今後も、こうしたケーブルテレビを使った情報発信は市民に向けた情報発信の手段としては有効であることから、市民に向けてより効果的に情報発信できるよう、職員への周知や研修を行っていく。																				
2022年度 主な取組と成果	「行政情報チャンネル」、「データ放送」その他ケーブルテレビ放送を活用する方法をまとめ、周知を行った。																				
2023年度 主な取組と成果	ケーブルテレビ放送を活用した情報発信の利用促進について、市内に周知を行った。																				
今後の展開	市民に向けてより効果的に情報発信できるよう、ケーブルテレビ放送の活用について、引き続き職員への周知啓発を行っていく。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】職員研修の4年間の累計回数	1回	1回	1回	100%	A																
職員研修の4年間の累計回数																					
<table border="1"> <caption>職員研修の4年間の累計回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実績	目標	2022	1	1	2023	1	1	2024	1	1	2025	1	1
年度	実績	目標																			
2022	1	1																			
2023	1	1																			
2024	1	1																			
2025	1	1																			

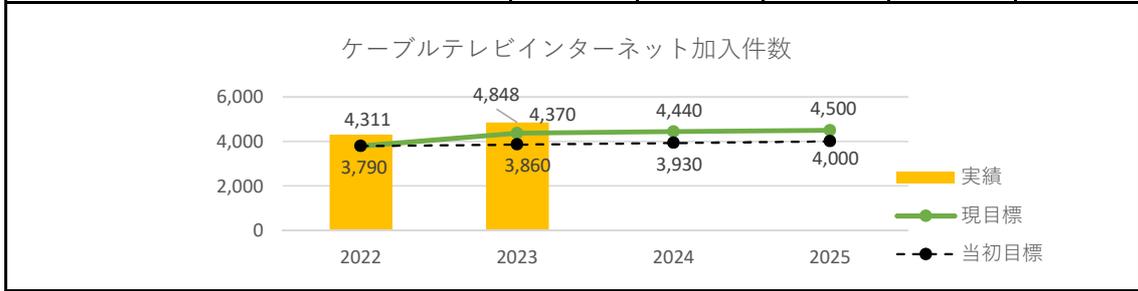
Ⅲ-2	小中学校のICT環境の向上【学校教育課】																				
施策概要	文部科学省が進める「GIGAスクール構想」に伴い、令和2年度に児童生徒及び指導者用端末1人1台端末環境を実現したため、全ての児童生徒が日常的に学校で端末を使うことを想定し、インターネット接続がスムーズに行える環境を整備することが必要である。 これについて、光回線数の増、各種ネットワーク機器増強により急激に増えた通信量に耐えうる学校ネットワークの維持管理を行う。																				
2022年度 主な取組と成果	定期的な回線速度の測定及び機器の更新を行ったことで、回線速度の低下に繋がる問題の改善を行うことができた。																				
2023年度 主な取組と成果	ネットワークトラフィックの状態監視を継続的に実施し、回線速度の低下を回避することができた。																				
今後の展開	引き続き継続的な回線速度の監視を行い、遅延原因がある場合は随時対処する。また、ネットワーク機器の耐用年数を把握し計画的な更新を行う。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価																
【単年】各校の教育用端末1台当たりの使用帯域を3.0Mbps以上確保	1.0Mbps未満	3.0Mbps以上維持	3.0Mbps以上維持	100%	A																
各校の教育用端末1台当たりの使用帯域																					
<table border="1"> <caption>各校の教育用端末1台当たりの使用帯域</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実績	目標	2022	3.0	3.0	2023	3.0	3.0	2024	3.0	3.0	2025	3.0	3.0
年度	実績	目標																			
2022	3.0	3.0																			
2023	3.0	3.0																			
2024	3.0	3.0																			
2025	3.0	3.0																			

Ⅲ-3		ラジオ・携帯電話不感地域の解消【政策企画課】				
施策概要	ラジオや携帯電話については、災害時や緊急時の連絡手段として重要な役割を持っており、どここの地域でも利用できる環境が必要である。 これまでも、事業者へ要望するなどしながら不感地域の解消に努めてきたが、宅内における不感に対する意見などもあることから、引き続き、各事業者へ電波の改善要望を行っていく。					
2022年度 主な取組と成果	県と連携し、携帯電話会社大手キャリア4社に、携帯電話が利用しにくい地域について解消されるよう要望を行った。					
2023年度 主な取組と成果	屋内における電波環境の改善方法として、増幅器（レピーター）や小型基地局（フェムトセル）の設置について、広報やホームページで周知した。また、県と連携し、携帯電話が利用しにくい地域の解消のため、携帯電話事業者に働きかけを行うなど、必要な措置を講ずるよう国に対し要望を行った。					
今後の展開	屋内における電波環境の改善方法について、引き続き広報やホームページを通じて周知していく。 また、屋外で携帯電話が利用しにくい地域について、県と連携しながら状況把握等に努めるとともに、国に対し必要な措置を講ずるよう引き続き要望していく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

Ⅲ-4		地域情報番組の放送による地域間交流の促進【政策企画課】				
施策概要	石見ケーブルビジョンの番組である「週間タウン情報」では、地域で活躍する人や地域活性化に向けた行事等に焦点をあてた地域番組として放送されている。 現在、三隅地域のみを対象地域としているが、今後、浜田市全域を取材区域として広げ、各地域間の交流につながる情報となるよう展開させていく。					
2022年度 主な取組と成果	令和4年度はケーブルテレビの統合の調整に努めた。 その際、令和5年度からの「週間タウン情報」の後続番組について、放送内容の調整を行った。					
2023年度 主な取組と成果	「週間タウン情報」を「マイタウンはまだ」と改名し、全地域を対象とした新番組として放映を開始した。 令和5年度は50番組を制作し、地域の催し、活動や取組などにスポットを当て、地域間交流の活性化や地域愛の醸成を図った。					
今後の展開	リニューアルした「マイタウンはまだ」について、より幅広い世代が興味を引くような番組となるよう石見ケーブルビジョンと協議しながら内容の改善等を図っていく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

Ⅲ-5	高速情報通信基盤の構築【政策企画課】
施策概要	市内ケーブルテレビの回線を光化する工事について、令和3年度に幹線工事を行い、令和4年度から4年間のうちに各宅内への引込工事を行っていく。 令和7年度には全てのケーブルテレビ加入者が光回線に移行できるように、工事の周知とともに切替への理解を得ていく。併せて、加入率の向上に取り組んでいく。
2022年度 主な取組と成果	市内ケーブルテレビ2局の統合及び光化工事に合わせ、必要となる手続きを、浜田地域（2,514件）、三隅地域（2,088件）の契約者に行った。その際、契約者にインターネットの加入を勧めた。
2023年度 主な取組と成果	令和5年度は、金城・旭・弥栄地域の宅内引込工事に併せて、インターネット未契約者に対し加入を勧めた結果、前年度と比較して全地域で契約者数は増加となった。（浜田259件、金城99件、旭136件、弥栄4件、三隅39件、合計537件の増）
今後の展開	令和6年度も各地域の宅内引込工事に併せて、インターネット契約への加入を促進するための取り組みを行う。

指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2023年度)	実績 (2023年度)	達成率 (%)	評価
【累計】ケーブルテレビインターネット加入件数	3,650件	4,370件	4,848件	110%	A



浜田市地域情報化推進計画 指標の見直し

施策 番号	施策名	指標		現状値 (2020年度)	年度ごとの目標値				目標	適用年度	見直しの理由
					2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度		
Ⅲ-5	高速情報通信基盤の構築	ケーブルテレビインターネット加入件数	現状	3,650件	3,790件	4,370件	4,440件	4,500件	4,500件	2024年度から	2023年度実績が、2025年度目標値を上回るため。
			見直し後	3,650件	3,790件	4,370件	5,000件	5,200件	5,200件		

協働のまちづくり推進計画の評価・検証について

資料1

1 計画の評価・検証

浜田市協働のまちづくり推進条例の基本理念の実現を目指し、実践するため、市が行う必要な取組に対する実施状況の評価・検証を行います。

市民、各種団体の協働に対する認識やまちづくり活動、社会貢献活動の取組状況等については、市民意識調査を令和5(2023)年度に実施し、今後、令和7(2025)年度にも実施を予定しています。

2 計画の期間及び進捗状況の評価・検証等のスケジュール

本計画の計画期間は、令和4(2022)年度から令和7(2025)年度までの4年間とし、毎年度、評価検証を行います。

令和6(2024)年度に令和5(2023)年度の実績を調査し、評価検証を行います。

3 取組指標等の設定

基本方針に掲げる各取組に「取組指標」及び「目標値」を設定し、毎年度の計画の進捗を的確に把握します。

4 進捗評価の基準

評価は、「A」「B」「C」の3段階評価とし、各目標値に対する評価基準は以下のとおりとします。

【評価基準】

「A」(順調) : 100%以上 「B」(一定の進捗がある) : 99%~50%

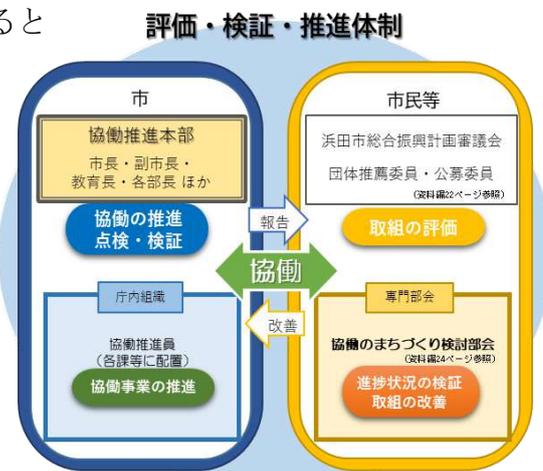
「C」(遅れている) : 49%以下

5 評価検証体制

「協働推進本部」において、進捗状況を確認するとともに自己点検及び検証を行います。

また、学識経験者、関係団体代表者及び公募市民で構成する「総合振興計画審議会」の専門部会である「協働のまちづくり検討部会」に進捗状況を報告し、意見や評価等を得ながら協働推進員と連携して取組を進めます。

併せて、議会にも報告し、意見交換を行うことにより、一層の推進を図ります。



〔協働推進体制のイメージ図〕

令和 5 年度実績の概要 (協働のまちづくり推進計画)

総 括

令和 5 (2023) 年度における施策の目標の達成状況は、下表のとおりです。

評価対象全 33 項目中 17 項目 (51.5%) が A 評価、16 項目 (48.5%) が B 評価となっています。

今回、目標を達成できなかった取組のうち、事業の多寡や、関係団体等の外的要因により、評価年度によっては状況が変化するものもあるため、評価に影響が生じた項目もあります。

引き続き、協働のまちづくり推進に向けた取組を進めるにあたり、今後、新型コロナウイルスの影響により活動を中止していた団体が再開することも考えられるため、各目標に対して計画的に取組を進めるとともに、目標達成に向け着実に進捗管理を行ってまいります。

■表 1 令和 5 年度評価 (単位：項目)

4つの基本方針と取組の方向性	項目数	評価状況			評価対象外
		A	B	C	
I 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進	11	5	6	0	0
1 理念の共有	2	2			
2 人材の育成支援	2		2		
3 情報発信、共有の推進	2		2		
4 若い世代が参画しやすい機会づくり	2	2			
5 職員の意識向上	3	1	2		
II 活動基盤の整備	14	5	1	0	8
1 活動体制の整備	8	4			4
2 活動拠点の整備	4				4
3 情報共有機会の創出	2	1	1		
III 地域自治の強化	12	3	5	0	4
1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援	3	1	1		1
2 活動資金の確保、充実の支援	3		1		2
3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援	6	2	3		1
IV 協働の仕組みづくり	14	4	4	0	6
1 協働推進体制の整備	2	1			1
2 市民参画機会の確保	7		4		3
3 地域資源や課題の共有	5	3			2
合計(令和 5 年度実績)	51	17	16	0	18
参考：令和 4 年度実績	51	15	12	1	23

評価基準：A 100%以上 (順調)、B 99%~50% (一定の進捗がある)、C 49%以下 (遅れている)

主な実績等

(1) 進捗評価が「A」で目標達成率が150%以上の取組 7項目

基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

1 理念の共有

②出前講座等の開催

市民等が出前講座等を開催する場合は、市から講師を派遣し、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。併せて、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行います。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
出前講座の実施	開催回数	356回	目標値	360回	370回	380回	390回	
			実績値	445回	583回			
			目標達成率	123.6%	157.6%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)

防災出前講座、人権同和教育研修会、ごみの分別・リサイクル、「BUY浜田運動」小中学校への出前講座、防火講和、避難訓練 など

【目標を上回った要因】

健康に関する出前講座や、地震体験など防災に関する出前講座が増えたことによる。

【今後の対応】(全課)

引き続き、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行い、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。

5 職員の意識向上

①職員研修の実施

職員が協働の意味を正しく理解し、実践できるよう職員研修を定期的を実施します。
また、職員も地域の一員として地域活動に積極的に参加するよう意識の醸成を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
協働に係る職員研修 の実施	開催回数 (受講者 数)	2回 (延べ 692人)	目標値	2回	2回	2回	2回	
			実績値	4回	7回			
			目標達成率	200.0%	350.0%			
			評価	A	A			

【取組実績】(地域活動支援課)

受講者数:延べ1,379人

浜田市協働のまちづくり推進条例・まちづくりセンターに関する職員研修※協働推進員含む(1,336人)、新規採用職員研修(延べ21人)、まちづくりセンター職員研修(22人) ※新規採用職員研修を複数回開催し、新たにまちづくりセンター職員研修を実施

【目標を上回った要因】

全職員(2回)、協働推進員(2回)、新規採用職員(2回)、まちづくりセンター職員(1回)と様々な対象に研修を実施したことによる。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

研修の柱を基礎編と実践編の2本立てとし、協働について職員がより一層の理解を深めるよう、研修内容を検討し、反復して学習することで定着を図ります。

基本理念Ⅱ 活動基盤の整備

1 活動体制の整備

⑤高等教育機関との連携の拡大

協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
「大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業」に対する補助	補助件数 (交付決定)	1件	目標値	5件	6件	7件	10件	
			実績値	5件	16件			
			目標達成率	100.0%	266.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(地域活動支援課)

補助事業: 浜田ジュニアソフトテニス教室、金城中学校【祝卒業カフェ】など

【目標を上回った要因】

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどによる活動の増加によるもの

【今後の対応】(政策企画課)

引き続き、協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
高等教育機関の学生と地域活動団体又は市民活動団体との連携支援	参加者数	493人	目標値	500人	550人	600人	650人	
			実績値	596人	939人			
			目標達成率	119.2%	170.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)

参加事業: 県大町内会(殿町まちづくり委員会)、学習支援(金城シェアハウス)、第3回はまだ市民一日議会、島根県立大学生との意見交換会、高校生等の「地域協働活動」、島根県知事選挙及び島根県議会議員一般に係る補助として、県立大学生を雇用 など

【目標を上回った要因】

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどによる活動の増加によるもの

【今後の対応】(全課)

引き続き、高等教育機関の学生と地域活動団体や市民活動団体の連携が図れるよう支援します。

3 情報共有機会の創出

②まちづくり活動団体間の連携の推進

まちづくり活動団体間でそれぞれが持つノウハウを活かしつつ、活動の継続や拡充に向けて連携できる環境を整備します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
市民活動ネットワーク会議の開催	開催回数	8回	目標値	8回	9回	10回	11回	
			実績値	17回	18回			
			目標達成率	212.5%	200.0%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)

地区まちづくり推進委員会連絡会議、浜田市自死対策連絡会、食育推進ネットワーク会議、今福線を活かす連絡協議会総会、知音都市交流実務広報担当者会議 など

【目標を上回った要因】

令和4年度に引き続き、各会議の開催が定期的実施されたため。(令和4年度目標達成率 212.5%)

【今後の対応】(全課)

引き続き、情報交換や交流等ができる場を設け、まちづくり活動団体間で連携できる環境を整備します。

基本理念Ⅲ 地域自治の強化

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

③まちづくりコーディネーター研修の実施

まちづくり活動団体への支援に必要な知識等の習得のため、まちづくりコーディネーターに対して研修会を実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
研修会の開催	開催回数	6回	目標値	6回	6回	6回	6回	
			実績値	6回	10回			
			目標達成率	100.0%	166.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

新規採用センター職員研修、性的少数者について(人権研修)、テーマ型研修会「防災」、浜田市教育魅力化勉強会、魅力的なまちづくり(ひとづくり)に向けての事業のつくり方、地区まちづくり推進委員会事務研修 など

【目標を上回った要因】

まちづくりコーディネーターが地域ニーズに応じた支援ができるよう、自ら様々な研修に積極的に参加したことによる。

【今後の取組】(まちづくり社会教育課)

引き続き、まちづくりコーディネーターが地域ニーズに応じた支援ができるよう、研修の充実を図ります。

基本理念Ⅳ 協働の仕組みづくり

3 地域資源や課題の共有

①円卓会議の促進

地域の特性や課題に応じた取組を進めるため、まちづくり活動団体が話し合いの場を設けることを促すとともに、職員も積極的に参加し、地域内における資源や課題を共有します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
地域の話し合いの場への参加	参加回数	147回	目標値	145回	150回	155回	160回	
			実績値	251回	272回			
			目標達成率	173.1%	181.3%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)

地区まちづくり推進委員会設立準備会、井野交通会議、しまね健康寿命延伸プロジェクト事業協議、浜田商工会議所例会、今福線を活かす連絡協議会、浜田市*松阪市友好の会 など

【目標を上回った要因】

令和4年度に引き続き、まちづくり活動団体に対して話し合いの場の設定を働き掛けるとともに、市職員も積極的に参加したことによる。(令和4年度目標達成率 173.1%)

【今後の取組】(全課)

引き続き、まちづくり活動団体が話し合いの場を設けることを促すとともに、職員が積極的に参加します。

(2) 進捗評価が前回「B」「C」→今回「A」となった取組 4項目

基本理念Ⅰ 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

1 理念の共有

① 条例及び推進計画の周知等

条例及び本計画について、分かりやすいパンフレットなどを作成し、職員及び市民等に学習会等による周知及び説明を行うとともに、市民等が開催する研修会等を支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
協働のまちづくりに 関する学習会等の開催	開催回数	6回	目標値	7回	8回	9回	10回	
			実績値	5回	10回			
			目標達成率	71.4%	125.0%			
			評価	B	A			

【取組実績】(政策企画課・地域活動支援課・各支所防災自治課)
「協働のまちづくりについて(研修会)」(浜田地域協議会)、まちづくりフォーラム、まちづくりセンター職員研修など

【評価が向上した要因】
全職員向け研修(2回)や協働推進員向け研修(2回)などについて、新たに開催したため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課、各支所防災自治課)
引き続き、条例及び本計画のパンフレットをより分かりやすくリニューアルし、職員及び市民等に対する学習会等を開催します。

基本理念Ⅲ 地域自治の強化

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

② まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。

また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
研修会の実施	開催回数	7回	目標値	12回	12回	12回	12回	
			実績値	10回	17回			
			目標達成率	83.3%	141.7%			
			評価	B	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
[市主催]新任センター職員研修、HOOP!ファンリテーター養成&ブラッシュアップ研修会、協働推進研修会、人権研修会 など
[他団体と共催]コーディネーター研修、しまねの社会教育基礎講座、公民館等職員研修

【評価が向上した要因】
毎月、まちづくりセンター職員研修を実施し、加えて島根県等が主催する研修会にも参加したため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
センター職員が地域ニーズに応じた支援ができるよう研修の充実を図ります。

基本理念Ⅳ 協働の仕組みづくり

1 協働推進体制の整備

①協働推進員の配置

各課等に協働を推進するため職員(協働推進員)を配置するとともに、協働推進員を対象とした研修会等を実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
研修会の開催	開催回数	-	目標値	2回	2回	2回	2回	
			実績値	1回	2回			
			目標達成率	50.0%	100.0%			
			評価	B	A			

【取組実績】(地域活動支援課)
協働推進講演会(集合型、オンデマンド研修)

【評価が向上した要因】
集合型とオンデマンドの2種類の研修を実施できたため。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
引き続き、協働推進員の役割を果たすために、必要な知識を習得する基礎編と実践編の研修を実施します。

3 地域資源や課題の共有

③事業者との連携

事業者の特性や専門性を活かし、公民連携による市民サービスの向上や地域課題の解決に向けた取組を進めます。また、事業者が取り組む公益的活動をまちづくり活動団体に情報提供することにより、事業者とまちづくり活動団体との協働の機会創出や連携強化に努めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
事業者が取り組む公益的活動の情報発信及びまちづくり活動団体への情報提供	情報提供数	0件	目標値	2件	3件	4件	5件	
			実績値	0件	3件			
			目標達成率	0.0%	100.0%			
			評価	C	A			

【取組実績】(全課)
まちかど救急ステーション認定制度、日本海信用金庫ボランティア活動 等

【評価が向上した要因】
事業者の公益的活動について、様々な部署と連携することで、情報収集を行なったため。

【今後の対応】(全課)
引き続き、事業者が取り組む公益的活動の内容を具体的にするとともに情報収集する仕組みを構築します。収集した情報を市ホームページに掲載するとともにまちづくり活動団体に提供し、事業者とまちづくり活動団体のつながりづくりを行います。

(3) 進捗評価が前回「A」→今回「B」「C」となった取組 1項目

基本理念Ⅳ 協働の仕組みづくり

2 市民参画機会の確保

④説明会・ワークショップの開催

市民に対し、市の施策や計画などの概要について直接説明し、質疑応答や意見交換を行います。また、ワークショップ等の手法も活用し、より多くの市民等の意見が反映できるよう努めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
市の施策や計画に関する説明会(意見交換会等)の実施	開催回数	113回	目標値	115回	120回	125回	130回	
			実績値	132回	92回			
			目標達成率	114.8%	76.7%			
			評価	A	B			

【取組実績】(全課)

行政連絡員会議、交付金事務説明会、浜田総合振興計画審議会、ケーブルテレビ在り方検討会議、令和5年度浜田市総合防災訓練の説明会、教育・保育施設長会議など

【評価が低下した要因】

行政連絡員会議や令和5年度浜田市総合防災訓練の説明会など、様々な取組みが行われたが、事業の完了や終了に伴い、説明会等の実施も併せて終了した事業があり回数の低下につながった。

【今後の取組】(全課)

引き続き、市の施策や計画などについて説明会等を開催し、市民等と意見交換を行う機会を確保します。

(4) 進捗評価が「B」で目標達成率が70%未満の取組 2項目

基本理念Ⅲ 地域自治の強化

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
社会教育士の称号取得	取得者数	12人	目標値	22人	27人	32人	37人	
			実績値	14人	18人			
			目標達成率	63.6%	66.7%			
			評価	B	B			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)

【社会教育士(称号)取得者】 ※令和5年度取得者 6人

[浜田地域]浜田(2名)、石見(2名)、長浜(2名)、周布、大麻、国府 [弥栄地域]安城、杵束 [三隅地域]岡見、三保、白砂、三隅、黒沢(2名)、井野

【目標達成率が低かった要因】

9人の受講申込を行ったが、定員の関係で3人が受講できなかった。
また、社会教育士の称号を単年度で取得するためには約1か月の講習期間を要し、全4科目の受講が必要となるが、講習実施日との調整がつかず、申込みを断念する職員もいたため。
※参考 令和5年度社会教育士の退職者1人(内訳:令和3年度以前取得者1人)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

引き続き、取得者数の増加に向け、まちづくりセンター職員に対し積極的な受講を勧めるとともに、職員が計画的に受講できるよう勤務体制等の調整を行います。

基本理念Ⅳ 協働のしくみづくり

2 市民参画機会の確保

③市民意識調査の実施

本計画の更新に合わせて、市民、各種団体の協働に対する認識、まちづくり活動や社会貢献活動の現状・課題等を把握し、協働のまちづくりを推進するための施策や計画に反映するため、市民意識調査を実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
市民意識調査の実施 (令和5(2023)年 度、令和7(2025)年 度実施予定)	協働の 認知度	58.9%	目標値	-	70.0%	-	75.0%	
			実績値	-	66.5%	-		
			目標達成率	-	95.0%	-		
			評価	-	B	-		
	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
	条例の 認知度	41.9%	目標値	-	70.0%	-	75.0%	
			実績値	-	47.8%	-		
			目標達成率	-	68.3%	-		
評価			-	B	-			

【取組実績】(地域活動支援課)

(対象)満15歳以上の浜田市民1,500人 (期間)令和5年6月から7月まで

【目標達成率が低かった要因】

まちづくりフォーラムの開催や地区まちづくり推進委員会の設立支援等、認知度向上に向けた取組みが行われたが、条例の認知度向上にはいたらなかった。

【今後の対応】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)

引き続き、条例及び本計画や協働事例について、広報はまだ等、様々な媒体を活用しPRすることや、チラシやパンフレットをまちづくりセンター等の公共施設に掲示する等を実施し、認知度向上を目指します。

(5) 職員意識調査

基本理念 I 協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

5 職員の意識向上

②職員意識調査の実施

職員の協働に対する理解度や地域活動や市民活動等への参加状況について、定期的に意識調査を実施します。その結果を踏まえて、在職中や退職後の地域活動や市民活動等への積極的な参加を促します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4年間の 評価
職員意識調査(毎年度 実施)	協働の 認知度	91.0%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	91.6%	93.9%			
			目標達成率	91.6%	93.9%			
			評価	B	B			
	条例の 認知度	87.2%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	79.8%	90.1%			
			目標達成率	79.8%	90.1%			
			評価	B	B			

【取組実績】(地域活動支援課)

調査期間: 令和5(2023)年6月1日～6月15日

対象者: 正規職員(※県等への派遣、県からの派遣、長期休暇等の職員を除く。)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

引き続き、職員に対して定期的に協働に関する情報発信を行うとともに、協働推進員を通じて周知を図ります。また、「協働」という言葉は知っているが、考え方は知らないという職員もいることから、認知度向上に向けて各研修を繰返し実施します。

浜田市協働のまちづくり推進計画

〔令和 5 年度実績〕

浜 田 市

基本方針Ⅰ：協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

1 理念の共有

① 条例及び推進計画の周知等

条例及び本計画について、分かりやすいパンフレットなどを作成し、職員及び市民等に学習会等による周知及び説明を行うとともに、市民等が開催する研修会等を支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
協働のまちづくりに関する学習会等の開催	開催回数	6回	目標値	7回	8回	9回	10回	
			実績値	5回	10回			
			目標達成率	71.4%	125.0%			
			評価	B	A			

【取組実績】(政策企画課・地域活動支援課・各支所防災自治課)
「協働のまちづくりについて(研修会)」(浜田地域協議会)、まちづくりフォーラム、まちづくりセンター職員研修 など

【今後の対応】(まちづくり社会教育課、各支所防災自治課)
引き続き、条例及び本計画のパンフレットをより分かりやすくリニューアルし、職員及び市民等に対する学習会等を開催します。

② 出前講座等の開催

市民等が出前講座等を開催する場合は、市から講師を派遣し、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。併せて、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行います。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
出前講座の実施	開催回数	356回	目標値	360回	370回	380回	390回	
			実績値	445回	583回			
			目標達成率	123.6%	157.6%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)
防災、人権同和教育研修会、ごみの分別・リサイクル、「BUY浜田運動」小中学校への出前講座、防火講和、避難訓練 など

【今後の対応】(全課)
引き続き、市民等に対し、出前講座等の開催の働きかけを行い、条例や協働のまちづくり等、市の施策や制度等について分かりやすく説明します。

2 人材の育成支援

① 人材育成研修会の開催

地域で既に役員等として活動する人へのスキルアップを目的とした研修会を開催します。地域活動や市民活動等の成功事例や他地域の現状を学ぶことにより、活動内容の充実や新たな事業の展開につながる取組を進めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
人材育成(スキルアップ)研修の開催	開催回数	24回	目標値	25回	26回	27回	28回	
			実績値	23回	24回			
			目標達成率	92.0%	92.3%			
			評価	B	B			

【取組実績】(全課)
防災士、自主防災組織等を対象とした研修、食生活改善推進協議会研修会、すこやか員研修会 など

【今後の対応】(全課)
引き続き、まちづくり団体等の活動やニーズを意見交換会や話し合いの場等で把握し、研修会を企画・実施します。

②まちづくり市民集会の開催

多くの市民が協働への理解と関心を深めるとともに、積極的に地域活動や市民活動等に参加しようとする意識の醸成が図れるよう、協働やまちづくりに関する市民集会等を開催します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
協働のまちづくりフォーラムの開催 [令和5(2023)年度から評価]	参加者数	-	目標値	190人	200人	210人		
			実績値	142人				
			目標達成率	74.7%				
			評価	B				

【取組実績】(地域活動支援課)

開催日:令和6年2月4日(日) 場所:島根県立大学交流センター

内容:地域課題の解決や活性化に向けて、協働のまちづくりを進めている市内のまちづくり活動団体の実践活動を紹介

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

多くの市民が協働への理解と関心を深めるため、より一層、広報・周知を行い参加者を増やします。

3 情報発信、共有の推進

①情報発信機能及び体制の強化

広報はまだ(市広報紙)のみならず、市ホームページ、メディア、まちづくりセンター内の掲示板など、様々な媒体や機会を活用してまちづくりに関する情報を幅広く提供し、市民等への周知を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
各課における事業及び施策の情報発信 (広報はまだ、市ホームページ、SNS、メディア(CATVなど)、公共施設内の掲示板等)	情報 発信数	4,558件	目標値	4,600件	4,700件	4,800件	4,900件	
			実績値	3,996件	3,716件			
			目標達成率	86.9%	79.1%			
			評価	B	B			

【取組実績】(全課)

出前講座(広報はまだ、市ホームページ、石見ケーブルビジョン)、防災情報(防災メール、SNS等)、各種会議結果、まちづくりセンターだより(市ホームページ)、各種事業案内(ポスター掲示、チラシ配布)、情報発信コーナー(庁舎内展示・掲示) など

【今後の対応】(全課)

引き続き、市から情報発信を行う際は、市民に幅広く提供するよう様々な媒体や機会の活用を検討するよう、改めて協働推進員を通じて周知します。

②協働事例集の作成・周知

市民等と市が協働で実施した事業を取りまとめ、「協働事例集」を作成し、様々な媒体や機会を活用して市民等への周知を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
協働事例集の作成	掲載 事業数	11事業	目標値	12事業	14事業	16事業	18事業	
			実績値	12事業	17事業			
			目標達成率	100.0%	121.4%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)

課題解決特別事業実践集、再犯防止に関する広報展示、シェアハウス学生会活動パネル展示、三隅氏発祥800年事業についての支所展示 など

【今後の対応】(全課)

引き続き、協働事例の収集及び発信を行い、市民等への周知を図ります。

4 若い世代が参加しやすい機会づくり

①まちづくりセンターを拠点とした協働事業

まちづくりセンターを中心に学校と連携したふるさと教育を行い、地域、学校、家庭が一体となって子どもの育ちを支える機運を醸成するとともに、親世代と地域が関わることによる新たな人材の育成を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
学校と連携したふるさと教育、親世代と地域が関わった事業の実施 [令和5(2023)年度から評価]	参加者数	-	目標値	8,577人	8,600人	8,700人	8,800人	
			実績値		9,094人			
			目標達成率		105.7%			
			評価		A			

【取組実績】(学校教育課(まちづくり社会教育課))
こども未来チャレンジ、こどもクッキング事業 など

【今後の対応】(学校教育課(まちづくり社会教育課))
引き続き、まちづくりセンターを中心にふるさと教育に関する事業を実施します。

②社会教育等の手法を活かした人材育成

地域の「ひと・もの・こと」を活用した活動を通じて、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、心豊かでたくましく、次代を担う子どもの育成を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地域資源「ひと・もの・こと」を活用した事業の実施 [令和5(2023)年度から評価]	参加者数	-	目標値	13,354人	13,400人	13,500人	13,600人	
			実績値		17,751人			
			目標達成率		132.5%			
			評価		A			

【取組実績】(学校教育課(まちづくり社会教育課))
各まちづくりセンターまつり など

【今後の対応】(学校教育課(まちづくり社会教育課))
引き続き、まちづくりセンターを中心に地域の「ひと・もの・こと」を活用した事業を実施します。

5 職員の意識向上

①職員研修の実施

職員が協働の意味を正しく理解し、実践できるよう職員研修を定期的実施します。
また、職員も地域の一員として地域活動に積極的に参加するよう意識の醸成を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
協働に係る職員研修の実施	開催回数 (受講者数)	2回 (延べ 692人)	目標値	2回	2回	2回	2回	
			実績値	4回	7回			
			目標達成率	200.0%	350.0%			
			評価	A	A			

【取組実績】(地域活動支援課)

受講者数:延べ1,379人

浜田市協働のまちづくり推進条例・まちづくりセンターに関する職員研修※協働推進員含む(1,336人)、新規採用職員研修(延べ21人)、まちづくりセンター職員研修(22人) ※新規採用職員研修を複数回開催し、新たにまちづくりセンター職員研修を実施

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

研修の柱を基礎編と実践編の2本立てとし、協働について職員がより一層の理解を深めるよう、研修内容を検討し、反復して学習することで定着を図ります。

②職員意識調査の実施

職員の協働に対する理解度や地域活動や市民活動等への参加状況について、定期的に意識調査を実施します。その結果を踏まえて、在職中や退職後の地域活動や市民活動等への積極的な参加を促します。

具体的な取組	指 標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
職員意識調査(毎年度実施)	協働の 認知度	91.0%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	91.6%	93.9%			
			目標達成率	91.6%	93.9%			
			評 価	B	B			
	条例の 認知度	87.2%	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績値	79.8%	90.1%			
			目標達成率	79.8%	90.1%			
			評 価	B	B			

【取組実績】(地域活動支援課)
 調査期間: 令和5(2023)年6月1日～6月15日
 対象者: 正規職員(※県等への派遣、県からの派遣、長期休暇等の職員を除く。)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
 引き続き、職員に対して定期的に協働に関する情報発信を行うとともに、協働推進員を通じて周知を図ります。
 また、「協働」という言葉は知っているが、考え方は知らないという職員もいることから、認知度向上に向けて各研修を繰り返し実施します。

基本方針Ⅱ：活動基盤の整備

1 活動体制の整備

①まちづくり活動団体への財政的支援

市民等が主体的に行う様々な地域活動や市民活動等の継続及び拡充に向けた補助金制度を周知し、活用を支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動に対する補助 地域活動に対する補助 	補助件数 (交付決定)	278件	目標値	280件	290件	300件	310件	
			実績値	354件	350件			
			目標達成率	126.4%	120.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)

・市民協働活性化補助金、コミュニティ助成事業、地域づくり振興事業補助金、見守り移動販売事業、浜田市連合自治協議会、地域福祉推進事業補助金、地域活動支援センター運営事業補助金、浜田市商店街等活性化支援事業 など

【今後の対応】(全課)

引き続き、補助金制度を周知し、活用の支援を行います。

②市民相談窓口の充実

地域活動や市民活動に関する相談窓口を充実させるとともに、各団体の運営に関するマニュアル等を作成し、運営を支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地域活動団体、市民活動団体からの相談対応 [評価対象外]	相談件数	24件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	23件	33件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(全課)

地区まちづくり推進委員会連絡会議について、がんサロンへの支援、地域の安全等にかかる相談 など

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地域活動団体及び市民活動団体の運営に関するマニュアルの作成(更新) [評価対象外]	マニュアル作成 (更新)数	4冊	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	3冊	2冊			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(地域活動支援課・各支所防災自治課)

町内会事例集、地区まちづくり推進委員会活動事例集

③自治会活動保険の整備

市民が安心して地域活動に取り組めるよう、地区まちづくり推進委員会や町内会等が主催する活動に対する保険に市が加入し、活発な活動となるよう支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
自治会活動保険への加入 [評価対象外]	契約実績	実施	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	実施	実施			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(地域活動支援課)

普通傷害保険(住民の傷害事故を補償)、傷害見舞費用保険(傷害事故に対する見舞金)

④国、県、民間等の補助金制度の情報提供

国、県、民間などの機関が実施する補助金制度の情報を収集し、まちづくり活動団体に情報提供を行うことで、地域活動や市民活動等の資金確保を支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
国、県、民間などの機関が実施する補助金制度の情報提供 [評価対象外]	情報発信 (案内)数	22件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	26件	25件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(全課)
 コミュニティ助成事業、公益信託しまね女性ファンド、戦争体験を語り継ぐ次世代継承事業、農林業補助事業、豊かな森づくり推進事業、農村地域づくり事業体(農村RMO)、エネルギー文化・スポーツ財団事業、浄化槽設置事業補助金 など

⑤高等教育機関との連携の拡大

協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
「大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業」に対する補助 ※総合振興計画における目標値の変更に合わせて 本計画の目標値を修正 ★総合振興計画	補助件数 (交付決定)	1件	目標値	5件	6件	7件	10件	
			実績値	5件	16件			
			目標達成率	100.0%	266.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(地域活動支援課)
 補助事業: 浜田ジュニアソフトテニス教室、金城中学校【祝卒業カフェ】 など

【今後の対応】(政策企画課)
 引き続き、協働事業に関する情報や支援制度を高等教育機関に提供し、学生が地域活動や市民活動等に参加しやすい環境を整備します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
高等教育機関の学生と地域活動団体又は市民活動団体との連携支援	参加者数	493人	目標値	500人	550人	600人	650人	
			実績値	596人	939人			
			目標達成率	119.2%	170.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)
 参加事業: 県大町内会(殿町まちづくり委員会)、学習支援(金城シェアハウス)、第3回はまだ市民一日議会、島根県立大学生との意見交換会、高校生等の「地域協働活動」、島根県知事選挙及び島根県議会議員一般に係る補助として、県立大学生を雇用 など

【今後の対応】(全課)
 引き続き、高等教育機関の学生と地域活動団体や市民活動団体の連携が図れるよう支援します。

⑥共同研究の実施及び成果の活用

市の課題や政策について島根県立大学と共同研究を実施し、その成果の活用に向けた取組を進めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
共同研究の実施 ★総合振興計画	共同 研究数	6事業	目標値	6事業	6事業	6事業	6事業	
			実績値	6事業	7事業			
			目標達成率	100.0%	116.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(地域活動支援課)
 協働による地域発信プロジェクト など

【今後の対応】(政策企画課)
 引き続き、市の課題等の抽出を行い、島根県立大学と連携して大学のシーズとのマッチングを図るとともに研究成果の活用に向けた取組を進めます。

2 活動拠点の整備

①集会所施設、関連設備等整備事業(地域づくり振興事業)の活用

自治集会所等の新築、改修又は修繕などで必要となる費用の一部を補助する制度を継続して実施するとともに、制度の周知を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
集会所施設、関連設備等の整備に対する補助(地域づくり振興事業) [評価対象外]	補助件数 (交付決定)	50件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	46件	41件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(地域活動支援課)
屋根改修、玄関扉修繕、網戸張替、エアコン取付、トイレ改修、LED照明取替 など

②まちづくりセンターの新規整備

石見地区において、地域活動や市民活動等のまちづくり活動の拠点施設として、石見まちづくりセンター(仮称)長沢サブセンターの整備を図ります。(令和5(2023)年度着工・完成予定)

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
石見まちづくりセンター(仮称)長沢サブセンターの整備(令和5(2023)年度着工・完成予定) [評価対象外]	整備実績	協議 検討	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	協議	事業着手			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
令和7年度中の施設の供用開始に向けて、建設用地の取得や建物設計業務等に着手した。

③まちづくりセンター活動の環境整備

まちづくりセンターの施設改修、設備・備品の更新又は修繕を計画的に実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
まちづくりセンターの施設改修 [評価対象外]	施設改修 (修繕) 件数	9件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	10件	4件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
施設改修:長浜まちづくりセンター空調設備更新工事 など

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
まちづくりセンターの設備・備品の更新又は修繕 [評価対象外]	備品更新 (修繕) 件数	64件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	72件	89件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
備品更新・修繕:長浜まちづくりセンターエレベーター修繕 など

3 情報共有機会の創出

①協働事業やまちづくり活動情報の発信

市内で行われる協働事業やまちづくり活動団体の情報を収集し、市ホームページ等で広く市民に発信します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
<ul style="list-style-type: none"> 協働事業の情報発信(掲載) まちづくり活動団体の活動情報等の発信(広報はまだ、市ホームページ等への掲載) 	情報発信(掲載)数	69件	目標値	80件	90件	100件	110件	
			実績値	65件	63件			
			目標達成率	81.3%	70.0%			
			評価	B	B			

【取組実績】(全課)

[広報はまだ]コミュニティ助成事業、うみかぜ薫るリレー&ソロマラソンin山陰浜田港、各種団体主催行事 など
 [ホームページ]市民協働活性化支援事業、広浜鉄道今福線、各種団体主催行事、など
 [パンフレット等配架]各種団体主催行事 など

【今後の対応】(全課)

新型コロナの影響により中止していた協働事業やまちづくり活動団体等の活動の再開が見込まれることから、それらの活動を幅広く収集し、市民に発信します。

②まちづくり活動団体間の連携の推進

まちづくり活動団体間でそれぞれが持つノウハウを活かしつつ、活動の継続や拡充に向けて連携できる環境を整備します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
市民活動ネットワーク会議の開催	開催回数	8回	目標値	8回	9回	10回	11回	
			実績値	17回	18回			
			目標達成率	212.5%	200.0%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)

地区まちづくり推進委員会連絡会議、浜田市自死対策連絡会、食育推進ネットワーク会議、今福線を活かす連絡協議会総会、知音都市交流実務広報担当者会議 など

【今後の対応】(全課)

引き続き、情報交換や交流等ができる場を設け、まちづくり活動団体間で連携できる環境を整備します。

基本方針Ⅲ：地域自治の強化

1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援

①地区まちづくり推進委員会の組織化支援

まちづくりセンター及びまちづくりコーディネーターと連携し、地区まちづくり推進委員会の設立に向けその取組を支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地区まちづくり推進委員会の設立支援 ★総合振興計画	組織率	80.5%	目標値	82.0%	85.0%	88.0%	90.0%	
			実績値	80.5%	82.3%			
			目標達成率	98.2%	96.8%			
			評価	B	B			

【取組実績】(地域活動支援課)
浜田地区(港町、大辻町、瀬戸ヶ島町、元浜町、原井町・笠柄町)及び石見地区(黒川町)での協議への定期的参加及びイベント支援

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
引き続き、まちづくりセンター及びまちづくりコーディネーターと連携し、設立に向けた話し合いの促進や地域課題等を把握するアンケート調査の支援、機運醸成のための事業等の実施を支援します。

②町内会等の加入促進

役員の担い手や活動への参加者や協力者を増やし、活動の活性化につなげるため、町内会等と連携して町内会等の加入の強化を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
町内会等への加入促進 ★総合振興計画	加入率	-	目標値	79.0%	81.0%	83.0%	85.0%	
			実績値	83.0%	84.1%			
			目標達成率	105.1%	103.8%			
			評価	A	A			

【取組実績】(地域活動支援課)
町内会等状況調査(実施期間:令和6年2～3月)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
引き続き、「町内会加入促進チラシ」や「町内会・自治会活動事例集」を活用し、町内会等への加入促進を図ります。

③各種手引の充実と周知

日々の活動や組織運営に必要な情報を集約し、各種手引の内容を充実するとともに、活用に向けて周知します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
町内会等の各種手引の作成(更新) [評価対象外]	作成数	3冊	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	2冊	2冊			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(地域活動支援課)
認可地縁団体の手引き

2 活動資金の確保、充実の支援

①活動資金の確保、検証

地域課題の解決や活性化のため、主体的に取り組む地区まちづくり推進委員会等の活動資金の確保を支援するとともに、まちづくり総合交付金制度の検証を行います。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地区まちづくり推進委員会等に対する補助 [評価対象外]	補助件数 (交付決定)	131件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	132件	112件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(全課)

補助事業:まちづくり総合交付金事業、あいのりタクシー等運行支援事業、自治会輸送、中山間地域等直接支払制度 など

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
まちづくり総合交付金課題解決特別事業の採択事業数	事業数	5事業	目標値	6事業	8事業	10事業	12事業	
			実績値	5事業	7事業			
			目標達成率	83.3%	87.5%			
			評価	B	B			

【取組実績】(地域活動支援課)

課題解決特別事業:眠わいの創出・伝統行事動画記録継承事業(今福地区まちづくり委員会)、関係人口創出事業(弥栄のみらい創造会議) など

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)

新型コロナの影響により中止していた地区まちづくり推進委員会の活動が再開されることを見込まれることから、改めて制度を周知するとともに事業の企画及び申請手続等の支援を行います。

②国、県、民間等の補助金制度の情報提供

国、県、民間などの機関が実施する補助金制度の情報を収集し、地区まちづくり推進委員会等に情報提供を行い、活動資金確保を支援を行います。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
国、県、民間などの機関が実施する補助金制度の情報提供 [評価対象外]	情報発信 (案内)数	20件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	18件	24件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(全課)

コミュニティ助成事業(防災、地域)、戦争体験を語り継ぐ次世代継承事業、農林業補助事業、豊かな森づくり推進事業、農村地域づくり事業体(農村RMO) など

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

①地域課題の把握とまちづくりコーディネーターによる支援

まちづくりセンターが中心となり、市民等と地域課題の把握及び共有を図ります。
また、課題解決のための市民等が主体的に取り組む活動について、まちづくりセンターとまちづくりコーディネーターが中心となり、市の各部署と連携を図りながら支援を行います。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地区概要書の作成 [評価対象外]	作成 地区数	26地区	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	26地区	26地区			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(地域活動支援課・まちづくり社会教育課)
作成地区: 全26センター(令和5(2023)年度版作成)

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
まちづくりコーディネーターによる支援	支援 地区数	23地区	目標値	23地区	24地区	25地区	26地区	
			実績値	22地区	22地区			
			目標達成率	95.7%	91.7%			
			評価	B	B			

【取組実績】(地域活動支援課・まちづくり社会教育課)
支援地区: 浜田地域(3地区) 浜田地区(原井町、笠柄町、大辻町、港町、瀬戸ヶ島町、紺屋町、錦町、高田町、元浜町、清水町、瀬戸見町)、石見地区(生湯町、黒川町、浅井町)、周布地区、金城地域(全6地区)、旭地域(全5地区)、弥栄地域(全2地区)、三隅地域(全6地区)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
まちづくりコーディネーター派遣依頼制度等の活用促進を図り、地域のニーズを把握するとともに、まちづくりコーディネーターやその取組についての情報発信を行います。

②まちづくりセンター職員研修の実施

まちづくりセンター職員がまちづくり活動団体等からの相談に円滑かつ有効に対応し、まちづくり活動に必要な支援を行えるよう、各センター職員向けの研修を行うとともに、計画的な社会教育士の取得を進め、職員のスキルアップを図ります。
また、センター間の情報交換会を実施し、相談・連携機能の強化を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
研修会の実施	開催回数	7回	目標値	12回	12回	12回	12回	
			実績値	10回	17回			
			目標達成率	83.3%	141.7%			
			評価	B	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
[市主催]新任センター職員研修、HOOP!ファシリテーター養成&ブラッシュアップ研修会、協働推進研修会、人権研修会 など
[他団体と共催]コーディネーター研修、しまねの社会教育基礎講座、公民館等職員研修

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
センター職員が地域ニーズに応じた支援ができるよう研修の充実を図ります。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
社会教育士の称号取得 ※総合振興計画における目標値の変更に合わせて 本計画の目標値を修正 ★総合振興計画	取得者数	12人	目標値	22人	27人	32人	37人	
			実績値	14人	18人			
			目標達成率	63.6%	66.7%			
			評価	B	B			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
【社会教育士(称号)取得者】 ※令和5年度取得者 6人
[浜田地域]浜田(2名)、石見(2名)、長浜(2名)、周布、大麻、国府 [弥栄地域]安城、杵束 [三隅地域]岡見、三保、白砂、三隅、黒沢(2名)、井野

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
引き続き、取得者数の増加に向け、まちづくりセンター職員に対し積極的な受講を勧めるとともに、職員が計画的に受講できるよう勤務体制等の調整を行います。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
センター連絡会、センター長会、主事会の開催	開催回数	55回	目標値	55回	60回	60回	60回	
			実績値	57回	63回			
			目標達成率	103.6%	105.0%			
			評価	A	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
センター連絡会30回、各地域代表センター長会1回、センター長会9回、全体会議4回、主事会9回、センター職員研修における意見交換会10回

【今後の取組】(まちづくり社会教育課)
センター間の情報交換や相談・連携機会の場として、定期的に連絡会やセンター長会議を開催します。

③まちづくりコーディネーター研修の実施

まちづくり活動団体への支援に必要な知識等の習得のため、まちづくりコーディネーターに対して研修会を実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
研修会の開催	開催回数	6回	目標値	6回	6回	6回	6回	
			実績値	6回	10回			
			目標達成率	100.0%	166.7%			
			評価	A	A			

【取組実績】(まちづくり社会教育課)
新規採用センター職員研修、性的少数者について(人権研修)、テーマ型研修会「防災」、浜田市教育魅力化勉強会、魅力的なまちづくり(ひとづくり)に向けての事業のつくり方、地区まちづくり推進委員会事務研修 など

【今後の取組】(まちづくり社会教育課)
引き続き、まちづくりコーディネーターが地域ニーズに応じた支援ができるよう、研修の充実を図ります。

基本方針Ⅳ：協働の仕組みづくり

1 協働推進体制の整備

①協働推進員の配置

各課等に協働を推進するため職員(協働推進員)を配置するとともに、協働推進員を対象とした研修会等を実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
研修会の開催	開催回数	-	目標値	2回	2回	2回	2回	
			実績値	1回	2回			
			目標達成率	50.0%	100.0%			
			評価	B	A			

【取組実績】(地域活動支援課)
協働推進講演会(集合型、オンデマンド研修)

【今後の対応】(まちづくり社会教育課)
引き続き、協働推進員の役割を果たすために、必要な知識を習得する基礎編と実践編の研修を実施します。

②評価・検証体制の整備(総合振興計画審議会、協働のまちづくり検討部会、協働推進本部)

学識経験者、関係団体代表者及び公募市民で構成する「浜田市総合振興計画審議会」及び「協働のまちづくり検討部会」に進捗状況を報告し、評価やより良い施策とするための意見を受け、改善を行います。
また、市の組織である「協働推進本部」において進捗状況を確認し、自己点検・検証を行います。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
各会議における進捗状況の報告及び自己点検、検証 [評価対象外]	改善 (指摘) 件数	-	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	-	0件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(地域活動支援課)
各会において、改善(指摘)するものはなかった。

2 市民参画機会の確保

①地域協議会との連携

地域の課題や問題を取り上げ、より良いまちづくりを推進するため、市長の附属機関として設置した地域協議会と連携し、市の重要施策や一体的なまちづくりについて協議します。また、地域協議会から出された意見については尊重し、市の行う施策等への反映に努めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地域協議会の開催	開催回数	24回	目標値	25回	26回	27回	28回	
			実績値	20回	19回			
			目標達成率	80.0%	73.1%			
			評価	B	B			

【取組実績】(地域活動支援課・各支所防災自治課)
浜田地域:2回、金城地域:5回、旭地域:5回、弥栄地域:4回、三隅地域4回

【今後の対応】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)
引き続き、地域の課題や問題を十分に把握できるよう必要な会議を開催します。

②パブリックコメントの実施

市の基本的な施策等を決定する過程において、広く市民に意見等を求めるためパブリックコメントを実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
パブリックコメントの実施 [評価対象外]	実施数	10件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	8件	4件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】(全課)

浜田市地域公共交通計画(案)、浜田市障がい福祉計画・浜田市障がい児福祉計画(案) など

③市民意識調査の実施

本計画の更新に合わせて、市民、各種団体の協働に対する認識、まちづくり活動や社会貢献活動の現状・課題等を把握し、協働のまちづくりを推進するための施策や計画に反映するため、市民意識調査を実施します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
市民意識調査の実施 (令和5(2023)年度、令和7(2025)年度実施予定) [実施年度分のみ評価]	協働の 認知度	58.9%	目標値	-	70.0%	-	75.0%	
			実績値	-	66.5%	-		
			目標達成率	-	95.0%	-		
			評価	-	B	-		
	条例の 認知度	41.9%	目標値	-	70.0%	-	75.0%	
			実績値	-	47.8%	-		
			目標達成率	-	68.3%	-		
			評価	-	B	-		

【取組実績】(地域活動支援課)

(対象) 満15歳以上の浜田市民1,500人
(期間) 令和5年6月から7月まで

【今後の対応】(まちづくり社会教育課・各支所防災自治課)

引き続き、条例及び本計画や協働事例について、広報はまだ等、様々な媒体を活用しPRすることや、チラシやパンフレットをまちづくりセンター等の公共施設に掲示する等を実施し、認知度向上を目指します。

④説明会・ワークショップの開催

市民に対し、市の施策や計画などの概要について直接説明し、質疑応答や意見交換を行います。また、ワークショップ等の手法も活用し、より多くの市民等の意見が反映できるよう努めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
市の施策や計画に関する説明会(意見 交換会等)の実施	開催回数	113回	目標値	115回	120回	125回	130回	
			実績値	132回	92回			
			目標達成率	114.8%	76.7%			
			評価	A	B			

【取組実績】(全課)

行政連絡員会議、交付金事務説明会、浜田総合振興計画審議会、ケーブルテレビ在り方検討会議、令和5年度浜田市総合防災訓練の説明会、教育・保育施設長会議など

【今後の取組】(全課)

引き続き、市の施策や計画などについて説明会等を開催し、市民等と意見交換等を行う機会を確保します。

⑤意見・要望の把握

市が行う事業や施策に対する市民等からの意見・要望・提言等については、その内容を検討し、より多くの市民等の意見が当該事業や施策に反映できるよう努めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
市民等からの意見、要望、提言等	市長 直行便	115件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	116件	120件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	
	陳情 要望	168件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	124件	147件			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	

【取組実績】
市長直行便(市長公室):介護サービスについて など
陳情、要望(全課):公共施設再配置計画に係る陳情 など

3 地域資源や課題の共有

①円卓会議の促進

地域の特性や課題に応じた取組を進めるため、まちづくり活動団体が話し合いの場を設けることを促すとともに、職員も積極的に参加し、地域内における資源や課題を共有します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地域の話し合いの場への参加	参加回数	147回	目標値	145回	150回	155回	160回	
			実績値	251回	272回			
			目標達成率	173.1%	181.3%			
			評価	A	A			

【取組実績】(全課)
地区まちづくり推進委員会設立準備会、井野交通会議、しまね健康寿命延伸プロジェクト事業協議、浜田商工会議所例会、今福線を活かす連絡協議会、浜田市*松阪市友好の会 など

【今後の取組】(全課)
引き続き、まちづくり活動団体が話し合いの場を設けることを促すとともに、職員が積極的に参加します。

②まちづくり活動団体間の連絡会議開催支援

情報共有や学び合いの場を設け、連携・協働することにより住民主体のまちづくりが推進されるようにまちづくり活動団体間の連絡会議の開催を支援します。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
地区まちづくり推進委員会連絡会議の開催	開催回数	16回	目標値	16回	16回	16回	16回	
			実績値	22回	23回			
			目標達成率	137.5%	143.8%			
			評価	A	A			

【取組実績】(地域活動支援課・各支所防災自治課)
浜田地域:4回、金城地域:3回、旭地域:3回、弥栄地域:12回、三隅地域:1回

【今後の取組】(まちづくり社会教育課)
引き続き、まちづくり活動団体間の連絡会議の開催を支援します。

③事業者との連携

事業者の特性や専門性を活かし、公民連携による市民サービスの向上や地域課題の解決に向けた取組を進めます。また、事業者が取り組む公益的活動をまちづくり活動団体に情報提供することにより、事業者とまちづくり活動団体との協働の機会創出や連携強化に努めます。

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
事業者の特性や専門性を活かした公民 連携による市民サービスの向上 [評価対象外]	指定管理 施設数	65施設	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	47施設	44施設			
			目標達成率	-	-	-	-	
			評価	-	-	-	-	
	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
	委託件数	1,117件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	1,087件	1,250件			
			目標達成率	-	-	-	-	
評価			-	-	-	-		

【取組実績】(全課)

指定管理業務: 総合福祉センター、浜田市病児・病後児保育室、火葬場、旭温泉あさひ荘、世界こども美術館創作活動館 など
委託業務: 音楽を核とした定住促進事業、分館管理運営業務委託、浜田スクールバス運行管理業務、浜田市美術展開催業務委託、プール管理業務委託 など

具体的な取組	指標	策定時 現状値	進捗管理	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の評価
事業者が取り組む公益的活動の情報発信及びまちづくり活動団体への情報提供	情報 提供数	0件	目標値	2件	3件	4件	5件	
			実績値	0件	3件			
			目標達成率	0.0%	100.0%			
			評価	C	A			

【取組実績】(全課)

まちかど救急ステーション認定制度、日本海信用金庫ボランティア活動 等

【今後の対応】(全課)

引き続き、事業者が取り組む公益的活動の内容を具体的にするとともに情報収集する仕組みを構築します。収集した情報を市ホームページに掲載するとともにまちづくり活動団体に提供し、事業者とまちづくり活動団体のつながりづくりを行います。

協働のまちづくり推進計画取組項目 実績一覧【令和5(2023)年度実績】

基本方針Ⅰ：協働の意識づくりと主体的なまちづくりの推進

1 理念の共有

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①条例及び推進計画の周知等	開催回数	6回	8回	10回	125.0%	A
協働のまちづくりに関する学習会等の開催						
②出前講座等の開催	開催回数	356回	370回	583回	157.6%	A
出前講座の実施						

2 人材の育成支援

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①人材育成研修会の開催	開催回数	24回	26回	24回	92.3%	B
人材育成(スキルアップ)研修の開催						
②まちづくり市民集会の開催	参加者数	-	190人	142人	74.7%	B
協働のまちづくりフォーラムの開催						

3 情報発信、共有の推進

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①情報発信機能及び体制の強化	情報 発信数	4,558件	4,700件	3,716件	79.1%	B
各課における事業及び施策の情報発信(広報はまだ、市ホームページ、SNS、メディア(CATVなど)、公共施設内の掲示板等)						
②協働事例集の作成・周知	掲載 事業数	11事業	14事業	17事業	121.4%	A
協働事例集の作成						

4 若い世代が参加しやすい機会づくり

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①まちづくりセンターを拠点とした協働事業	参加者数	-	8,600人	9,094人	105.7%	A
学校と連携したふるさと教育、親世代と地域が関わった事業の実施						
②社会教育等の手法を活かした人材育成	参加者数	-	13,400人	17,751人	132.5%	A
地域資源「ひと・もの・こと」を活用した事業の実施						

5 職員の意識向上

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①職員研修の実施	開催回数 (受講者数)	2回 (延べ692人)	2回	7回 (延べ1,379人)	350.0%	A
協働に係る職員研修の実施						
②職員意識調査の実施	協働の 認知度	91.0%	100%	93.9%	93.9%	B
	職員意識調査(毎年度実施)	条例の 認知度	87.2%	100%	90.1%	90.1%

基本方針Ⅱ：活動基盤の整備

1 活動体制の整備

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①まちづくり活動団体への財政的支援	補助件数 (交付決定)	278件	290件	350件	120.7%	A
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動に対する補助 地域活動に対する補助 						
②市民相談窓口の充実	相談件数	24件	-	33件	-	-
地域活動団体、市民活動団体からの相談対応 [評価対象外]						
地域活動団体及び市民活動団体の運営に関するマニュアルの 作成(更新)	マニュアル 作成(更新)数	4冊	-	2冊	-	-
③自治会活動保険の整備	契約実績	実施	-	実施	-	-
自治会活動保険への加入 [評価対象外]						
④国、県、民間等の補助金制度の情報提供	情報発信 (案内)数	22件	-	25件	-	-
国、県、民間などの機関が実施する補助金制度の情報提供 [評価対象外]						
⑤高等教育機関との連携の拡大	補助件数 (交付決定)	1件	6件	16件	266.7%	A
「大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業に対す る補助」 ★総合振興計画						
高等教育機関の学生と地域活動団体又は市民活動団体との連 携支援	参加者数	493人	550人	939人	170.7%	A
⑥共同研究の実施及び成果の活用	共同 研究数	6事業	6事業	7事業	116.7%	A
共同研究の実施 ★総合振興計画						

2 活動拠点の整備

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①集会所施設、関連設備等整備事業(地域づくり振興事業)の活用	補助件数 (交付決定)	50件	-	41件	-	-
集会所施設、関連設備等の整備に対する補助(地域づくり振興事 業) [評価対象外]						
②まちづくりセンターの新規整備	整備実績	協議 検討	-	事業着手	-	-
石見まちづくりセンター(仮称)長沢サブセンタ ーの整備(令和5(2023)年度着工・完成予定) [評価対象外]						
③まちづくりセンター活動の環境整備	施設改修 (修繕) 件数	9件	-	4件	-	-
まちづくりセンターの施設改修 [評価対象外]						
まちづくりセンターの設備・備品の更新又は修繕 [評価対象外]	備品更新 (修繕) 件数	64件	-	89件	-	-

3 情報共有機会の創出

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①協働事業やまちづくり活動情報の発信	情報発信 (掲載)数	69件	90件	63件	70.0%	B
<ul style="list-style-type: none"> 協働事業の情報発信(掲載) まちづくり活動団体の活動情報等の発信(広報はまだ、市ホーム ページ等への掲載) 						
②まちづくり活動団体間の連携の推進	開催回数	8回	9回	18回	200.0%	A
市民活動ネットワーク会議の開催						

基本方針Ⅲ：地域自治の強化

1 組織力の強化及び地区まちづくり推進委員会の組織化支援

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①地区まちづくり推進委員会の組織化支援	組織率	80.5%	85.0%	82.3%	96.8%	B
地区まちづくり推進委員会の設立支援 ★総合振興計画						
②町内会等の加入促進	加入率	-	81.0%	84.1%	103.8%	A
町内会等への加入促進 ★総合振興計画						
③各種手引の充実と周知	作成数	3冊	-	2冊	-	-
町内会等の各種手引の作成(更新) [評価対象外]						

2 活動資金の確保、充実の支援

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①活動資金の確保、検証	補助件数 (交付決定)	131件	-	112件	-	-
地区まちづくり推進委員会等に対する補助 [評価対象外]						
まちづくり総合交付金課題解決特別事業の採択事業数	事業数	5事業	8事業	7事業	87.5%	B
②国、県、民間等の補助金制度の情報提供	情報発信 (案内)数	20件	-	24件	-	-
国、県、民間などの機関が実施する補助金制度の情報提供 [評価対象外]						

3 まちづくりセンター機能の充実・強化及びまちづくりコーディネーターによる支援

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①地域課題の把握とまちづくりコーディネーターによる支援	作成 地区数	26地区	-	26地区	-	-
地区概要書の作成 [評価対象外]						
まちづくりコーディネーターによる支援	支援 地区数	23地区	24地区	22地区	91.7%	B
②まちづくりセンター職員研修の実施	開催回数	7回	12回	17回	141.7%	A
研修会の実施						
社会教育士の称号取得 ★総合振興計画	取得者数	12人	27人	18人	66.7%	B
センター連絡会、センター長会、主事会の開催	開催回数	55回	60回	63回	105.0%	A
③まちづくりコーディネーター研修の実施	開催回数	6回	6回	10回	166.7%	A
研修会の開催						

基本方針Ⅳ：協働の仕組みづくり

1 協働推進体制の整備

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①協働推進員の配置	開催回数	-	2回	2回	100.0%	A
研修会の開催						
②評価・検証体制の整備 (総合振興計画審議会、協働のまちづくり検討部会、協働推進本部)	改善 (指摘) 件数	-	-	0件	-	-
各会議における進捗状況の報告及び自己点検、検証 [評価対象外]						

2 市民参画機会の確保

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価
具体的な取組						
①地域協議会との連携	開催回数	24回	26回	19回	73.1%	B
地域協議会の開催						
②パブリックコメントの実施	実施数	10件	-	4件	-	-
パブリックコメントの実施 [評価対象外]						
③市民意識調査の実施	協働の 認知度	58.9%	70.0%	66.5%	95.0%	B
	市民意識調査の実施 (令和5(2023)年度、令和7(2025)年度実施予定) [実施年度分のみ評価]	条例の 認知度	41.9%	70.0%	47.8%	68.3%
④説明会・ワークショップの開催	開催回数	113回	120回	92回	76.7%	B
市の施策や計画に関する説明会(意見交換会等)の実施						
⑤意見・要望の把握	市長 直行便	115件	-	120件	-	-
	市民等からの意見、要望、提言等 [評価対象外]	陳情 要望	168件	-	147件	-

3 地域資源や課題の共有

推進内容	指標	策定時 現状値	目標値	2023年度 実績値	目標 達成率	進捗 評価	
具体的な取組							
①円卓会議の促進	参加回数	147回	150回	272回	181.3%	A	
地域の話し合いの場への参加							
②まちづくり活動団体間の連絡会議開催支援	開催回数	16回	16回	23回	143.8%	A	
地区まちづくり推進委員会連絡会議の開催							
③事業者との連携	指定管理 施設数	65施設	-	44施設	-	-	
	事業者の特性や専門性を活かした公民連携による市民サービスの向上 [評価対象外]	委託件数	1,117件	-	1,250回	-	-
	事業者が取り組む公益的活動の情報発信及びまちづくり活動団体への情報提供	情報 提供数	0件	3件	3件	100.0%	A

令和5年度 市民等及び市職員の意識調査 結果報告書

1 目次

1	目次	1 頁
2	市民等意識調査	2 頁
	(1) 調査概要	2 頁
	(2) 集計上の留意点	4 頁
3	市民意識調査 集計結果	5 頁
4	団体意識調査 集計結果	107 頁
	(1) 地区まちづくり推進委員会	107 頁
	(2) 町内会・自治会	116 頁
	(3) NPO法人（特定非営利活動法人）	123 頁
	(4) 事業者	134 頁
	(5) 高等教育機関	138 頁
5	市職員意識調査 集計結果	141 頁
	(1) 調査概要	141 頁
	(2) 正規職員	142 頁

2 市民等意識調査

(1) 調査概要

市民、各種団体の協働に対する認識、まちづくり活動や社会貢献活動の現状・課題等を把握し、推進計画に反映させることを目的として意識調査を実施しました。

ア 市民意識調査

(ア) 令和3年度

調査対象者	満15歳以上の市民
調査数	1,500人（住民基本台帳から年代別に無作為抽出）
調査方法	郵送により調査票を発送 → 郵送又はオンラインで回答
調査時期	令和3年（2021年）10月4日～10月19日
調査票回収数	547人（回収率36.5%）

(イ) 令和5年度

調査対象者	満15歳以上の市民
調査数	1,500人（住民基本台帳から年代別に無作為抽出）
調査方法	郵送により調査票を発送 → 郵送又はオンラインで回答
調査時期	令和5年（2023年）6月14日～7月19日
調査票回収数	498人（回収率33.2%）

イ 団体意識調査

■地区まちづくり推進委員会

(ア) 令和3年度

調査対象者	地区まちづくり推進委員会
調査数	36団体
調査方法	郵送により調査票を発送 → 郵送又はオンラインで回答
調査時期	令和3年（2021年）10月15日～10月27日
調査票回収数	30団体（回収率83.3%）

(イ) 令和5年度

調査対象者	地区まちづくり推進委員会
調査数	38団体
調査方法	郵送により調査票を発送 → 郵送又はオンラインで回答
調査時期	令和5年（2023年）11月13日～11月30日
調査票回収数	32団体（回収率84.2%）

■町内会・自治会

(ア) 令和3年度

調査対象者	地区まちづくり推進委員会の構成団体以外の自治会、町内会
調査数	88団体
調査方法	郵送により調査票を発送 → 郵送又はオンラインで回答

調査時期	令和3年(2021年)10月15日~10月27日
調査票回収数	69団体(回収率78.4%)

(イ) 令和5年度

調査対象者	地区まちづくり推進委員会の構成団体以外の自治会、町内会
調査数	87団体
調査方法	郵送により調査票を発送 ⇒ 郵送又はオンラインで回答
調査時期	令和5年(2023年)11月13日~11月30日
調査票回収数	71団体(回収率81.6%)

■NPO法人(特定非営利活動法人)

(ア) 令和3年度

調査対象者	市内に主たる事務所を有するNPO法人(特定非営利活動法人)
調査数	27法人
調査方法	郵送により調査票を発送 ⇒ 郵送又はオンラインで回答
調査時期	令和3年(2021年)10月15日~10月27日
調査票回収数	17法人(回収率63.0%)

(イ) 令和5年度

調査対象者	市内に主たる事務所を有するNPO法人(特定非営利活動法人)
調査数	30法人
調査方法	郵送により調査票を発送 ⇒ 郵送又はオンラインで回答
調査時期	令和5年(2023年)11月13日~11月30日
調査票回収数	12法人(回収率40.0%)

■事業者

(ア) 令和3年度

調査対象者	・浜田商工会議所 ・石中央商工会 ・JAしまね浜田支店 ・JFしまね浜田支所
調査数	4事業者
調査方法	メールにより調査票を送付 ⇒ オンラインで回答
調査時期	令和3年(2021年)10月15日~10月27日
調査票回収数	3事業者(回収率75.0%)

(イ) 令和5年度

調査対象者	・浜田商工会議所 ・石中央商工会 ・JAしまね浜田支店 ・JFしまね浜田支所
調査数	4事業者
調査方法	メールにより調査票を送付 ⇒ オンラインで回答
調査時期	令和5年(2023年)11月13日~11月30日
調査票回収数	2事業者(回収率50.0%)

■高等教育機関

(ア) 令和3年度

調査対象者	・島根県立大学 ・リハビリテーションカレッジ島根 ・浜田ビューティーカレッジ ・浜田医療センター附属看護学校 ・浜田准看護学校
-------	---

調査数	5校
調査方法	メールにより調査票を送付 ⇒ オンラインで回答
調査時期	令和3年(2021年)10月15日~10月27日
調査票回収数	5校(回収率100%)

(イ) 令和5年度

調査対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県立大学 ・リハビリテーションカレッジ島根 ・浜田ビューティーカレッジ ・浜田医療センター附属看護学校 ・浜田准看護学校
調査数	5校
調査方法	メールにより調査票を送付 ⇒ オンラインで回答
調査時期	令和5年(2023年)11月13日~11月30日
調査票回収数	5校(回収率100%)

(2) 集計上の留意点

集計に際しての留意点は次のとおりです。

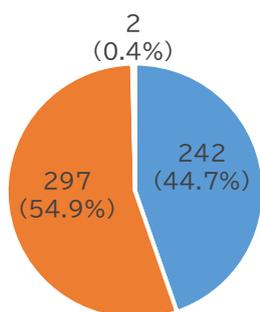
- ア 回答率(割合(%))は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表記している。このため、合計が100にならない場合がある。
- イ 回答者を制限した条件付きの設問について、条件を満たさない者が回答した場合、その回答は無効として取り扱った。
- ウ 複数回答方式の設問における回答率(割合(%))は有効回答者数(無効回答者を除いたもの)に対する回答数の割合としている。したがって、回答率の合計は100にならない。また、回答数の合計は有効回答者数と一致しない。

3 市民意識調査 集計結果

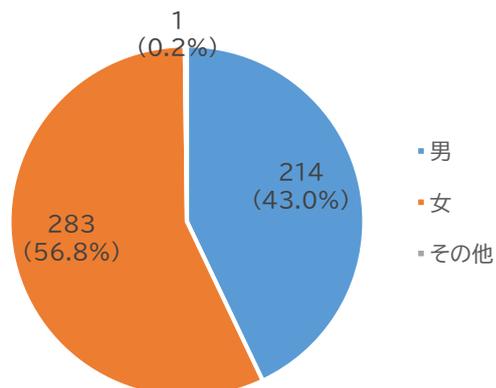
(1) 単純集計結果

問1 性別を教えてください。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=541】

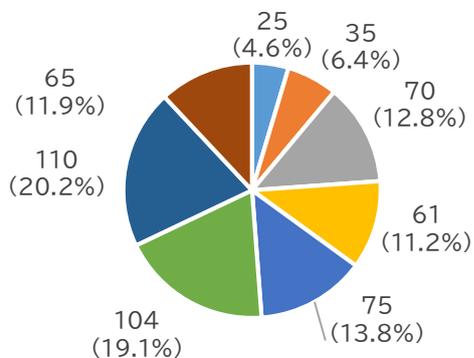


R5 浜田市全体【N=498】

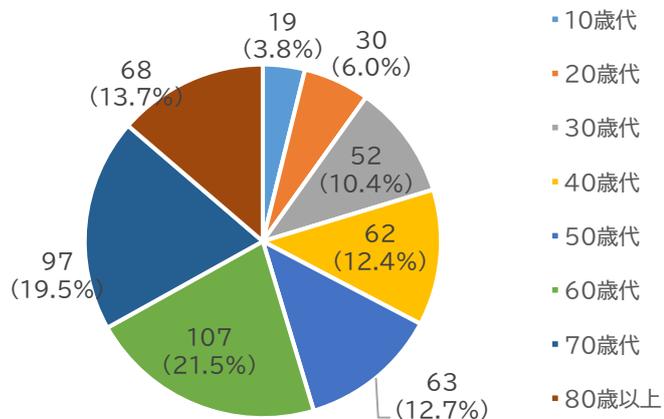


問2 年齢を教えてください。(〇は1つ)

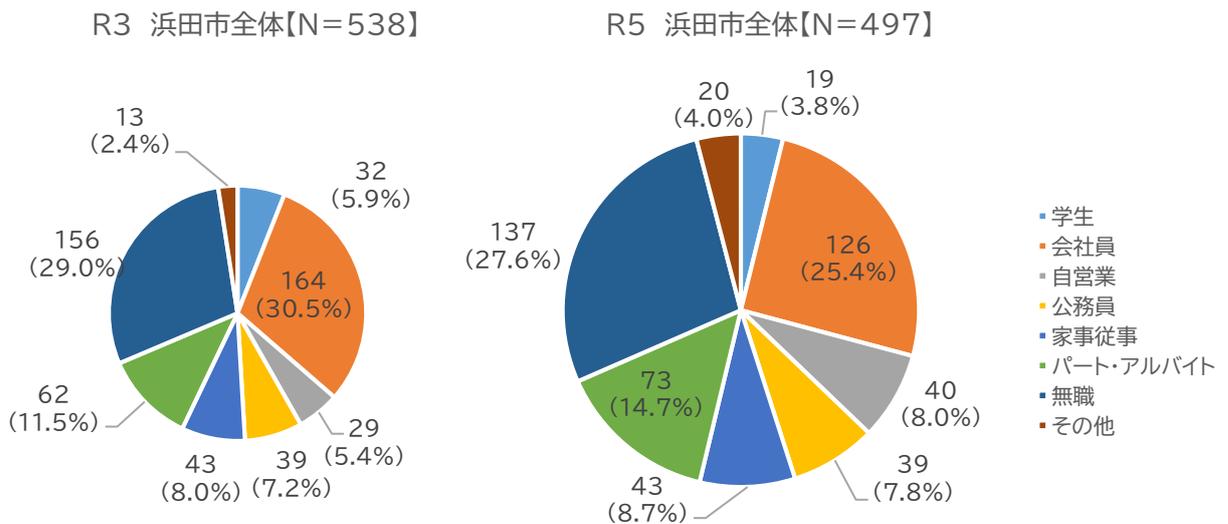
R3 浜田市全体【N=545】



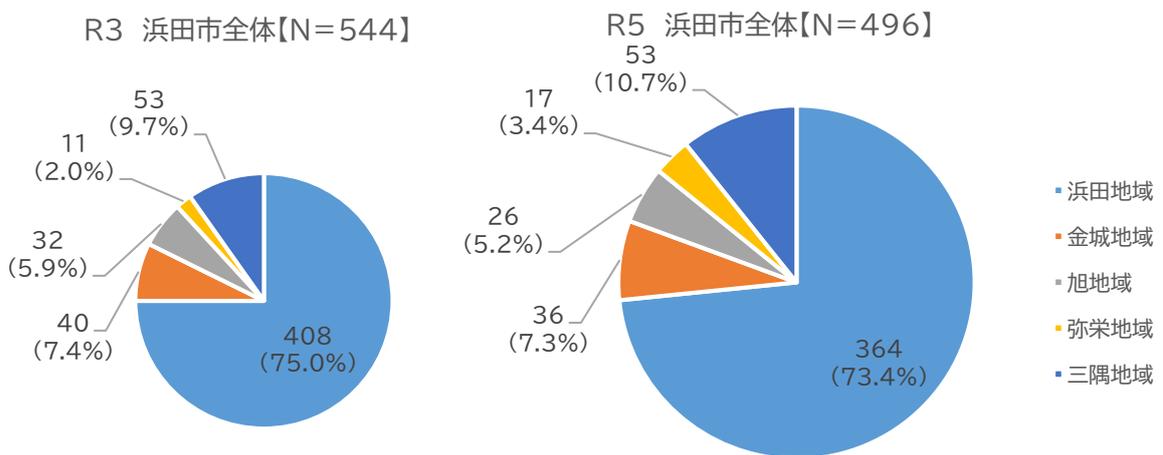
R5 浜田市全体【N=498】



問3 主な職業について教えてください。(〇は1つ)

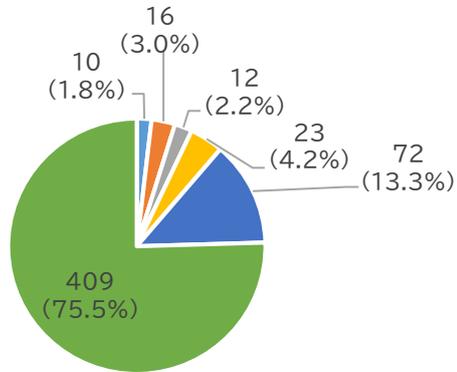


問4 お住まいの地域を教えてください。(〇は1つ)

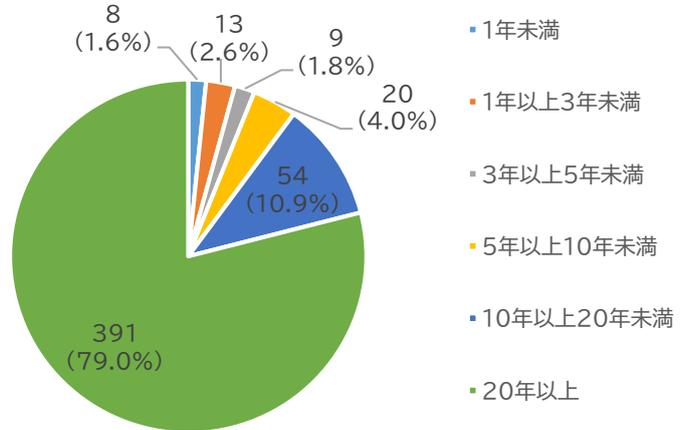


問5 浜田市での居住年数について教えてください。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=542】

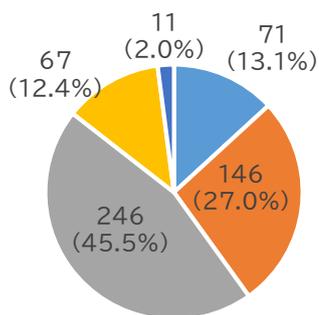


R5 浜田市全体【N=495】

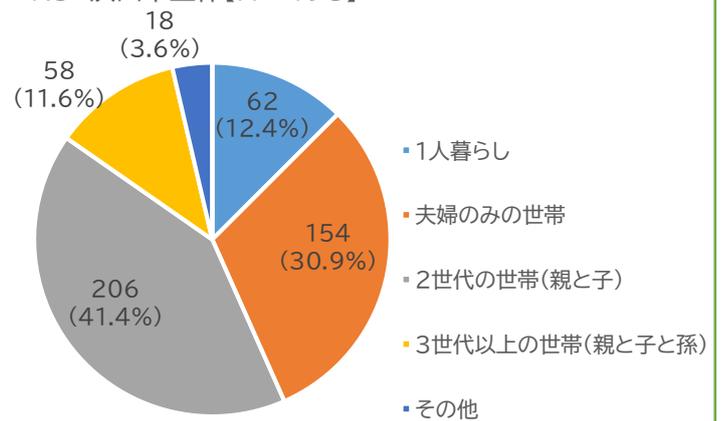


問6 家族構成を教えてください。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=541】

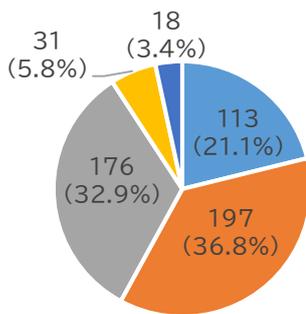


R5 浜田市全体【N=498】

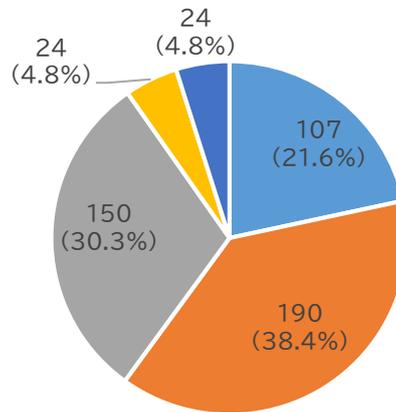


問7 どの程度、ご近所の人とお付き合いがありますか。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=535】



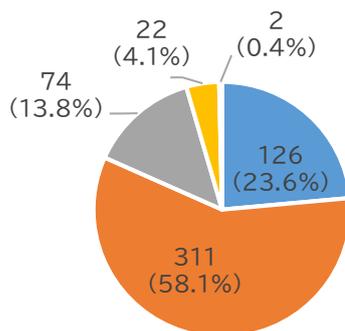
R5 浜田市全体【N=495】



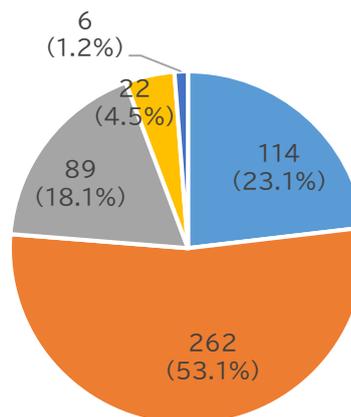
- 気軽に相談できる
- 立ち話をする程度
- 挨拶を交わす程度
- ほとんどつき合いがない
- 全くとつき合いがない

問8 ご近所での「支え合い・助け合い」は日常生活において必要だと思いますか。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=535】



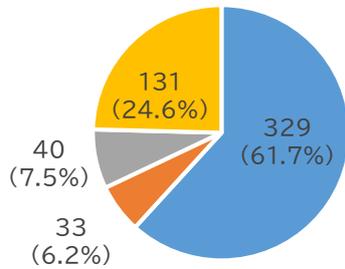
R5 浜田市全体【N=493】



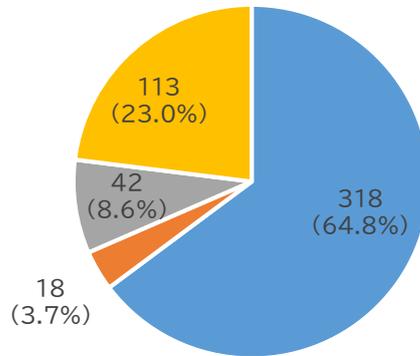
- とても必要だと思う
- 必要だと思う
- どちらともいえない
- あまり必要ではないと思う
- 必要ではないと思う

問9 現在お住いの地区に今後も住み続けたいと思いますか。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=533】



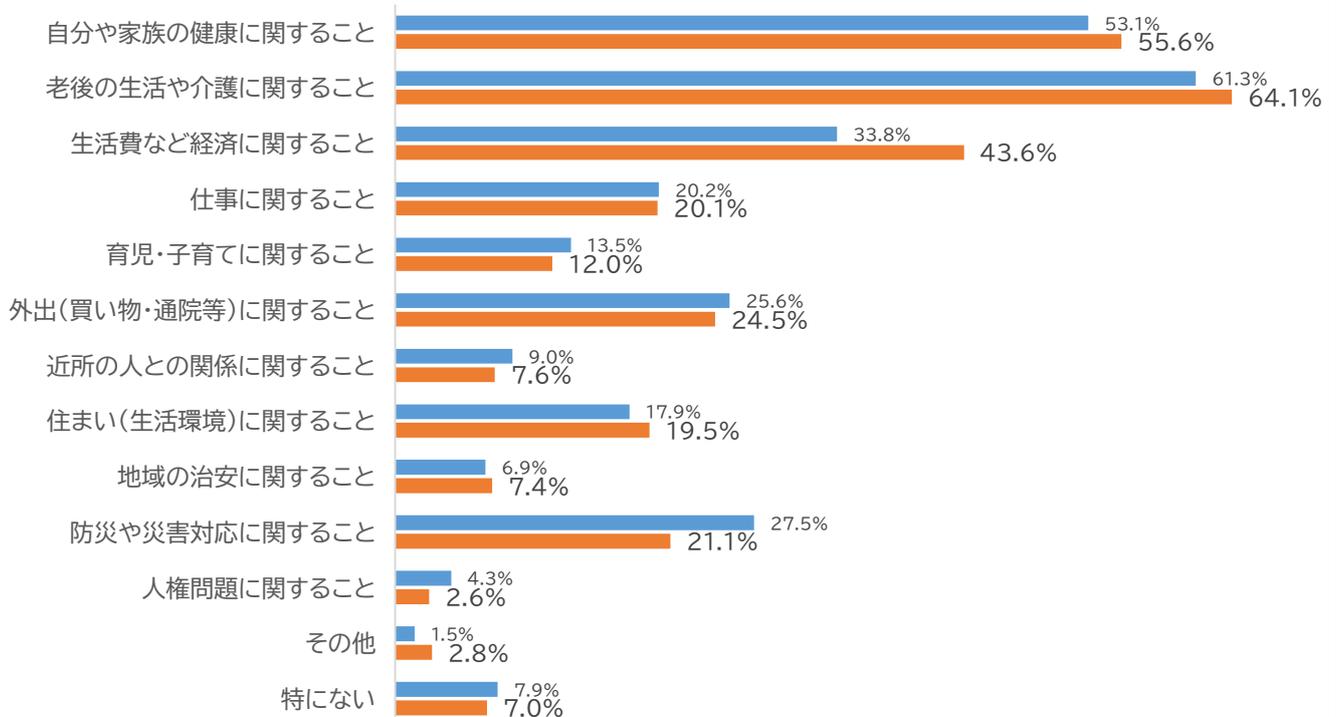
R5 浜田市全体【N=491】



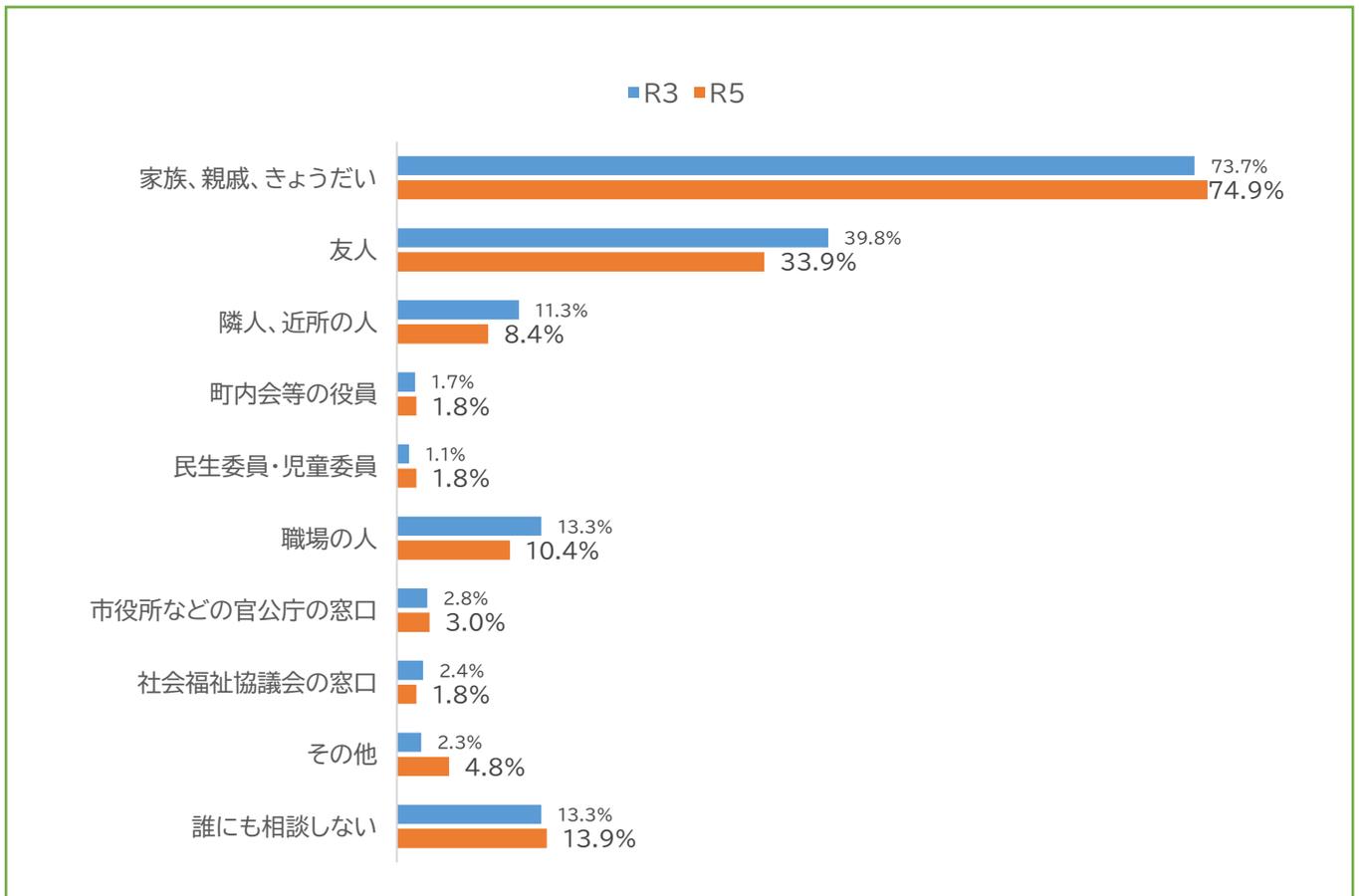
- ずっと今いる地区で住みたい
- 市内の他の地区に住みたい
- 市外に住みたい(転出したい)
- どちらともいえない

問10 日常生活の中で日頃不安に思っていることはありますか。(〇はいくつでも可)

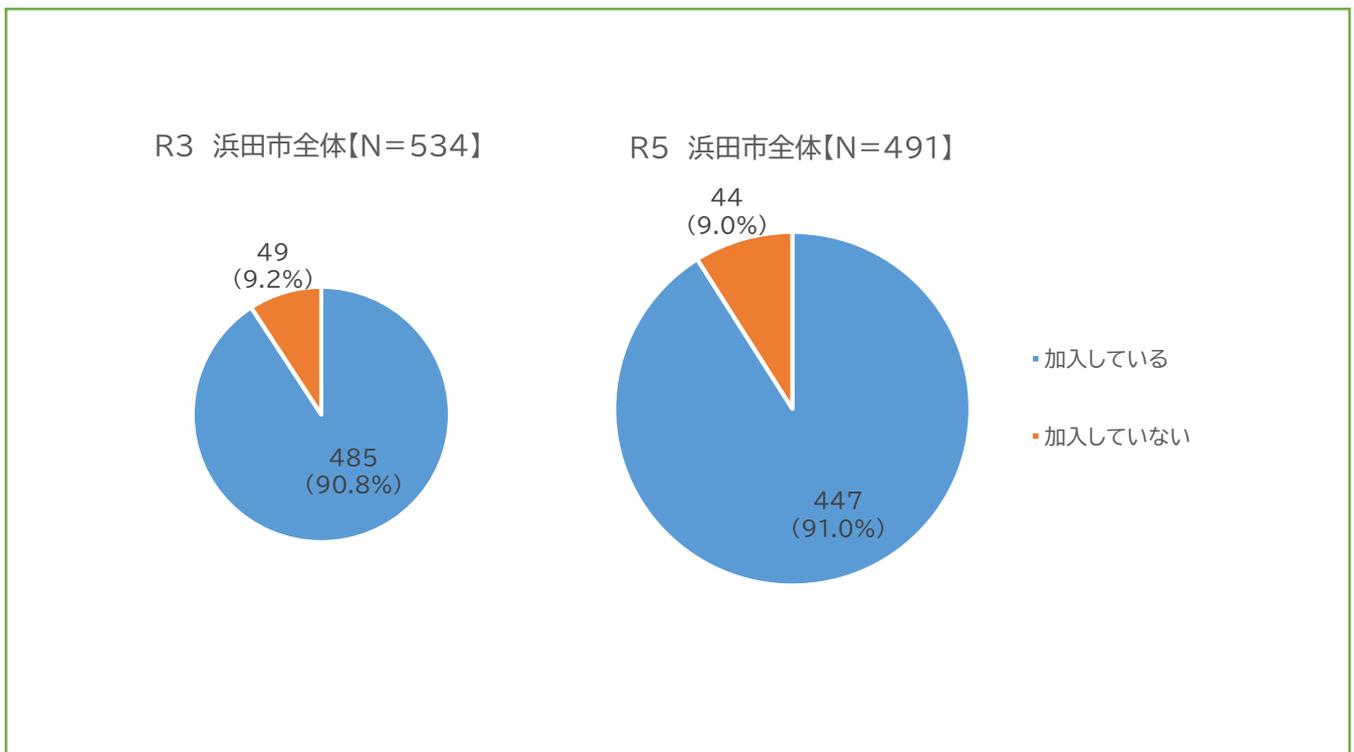
■ R3 ■ R5



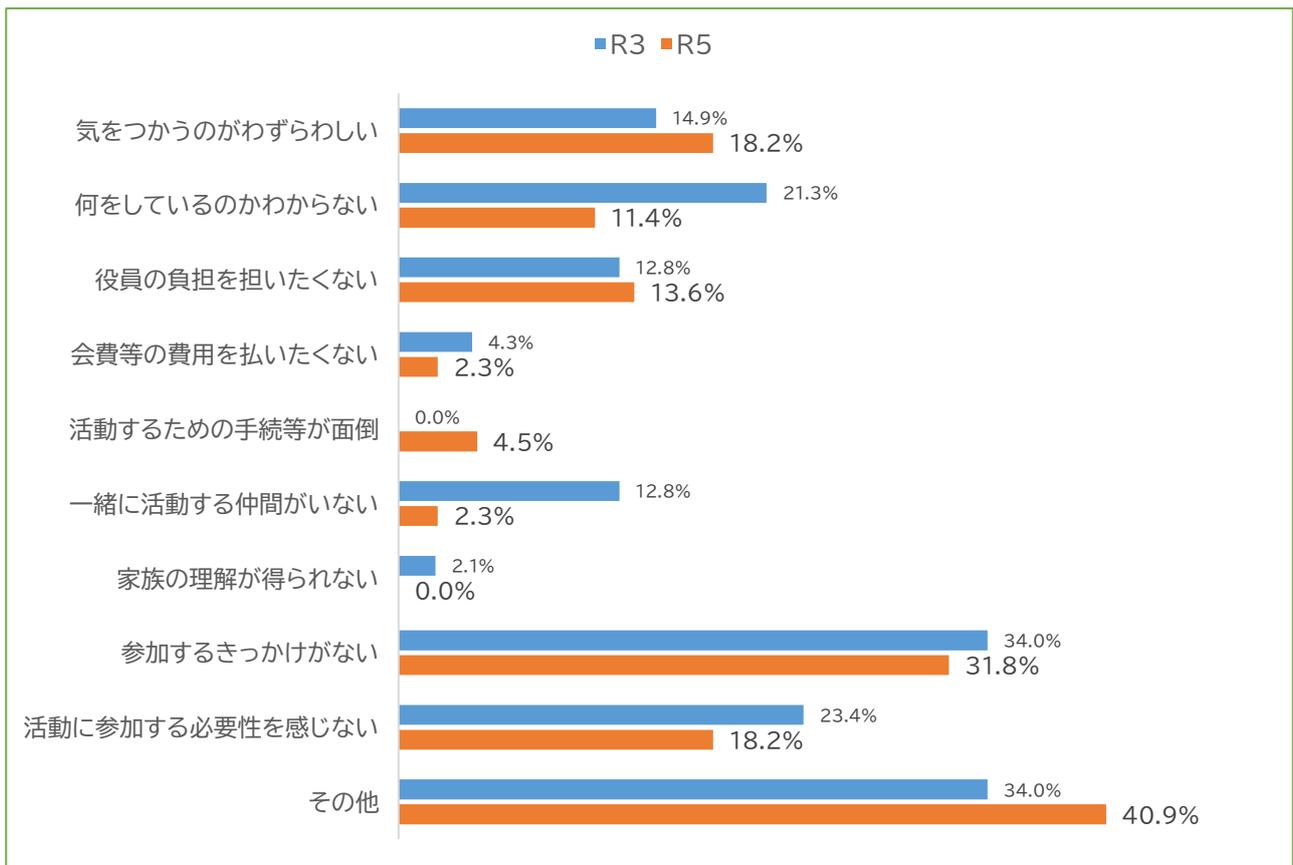
問11 現在、不安や悩みをどなたに、またはどこに相談していますか。(〇はいくつでも可)



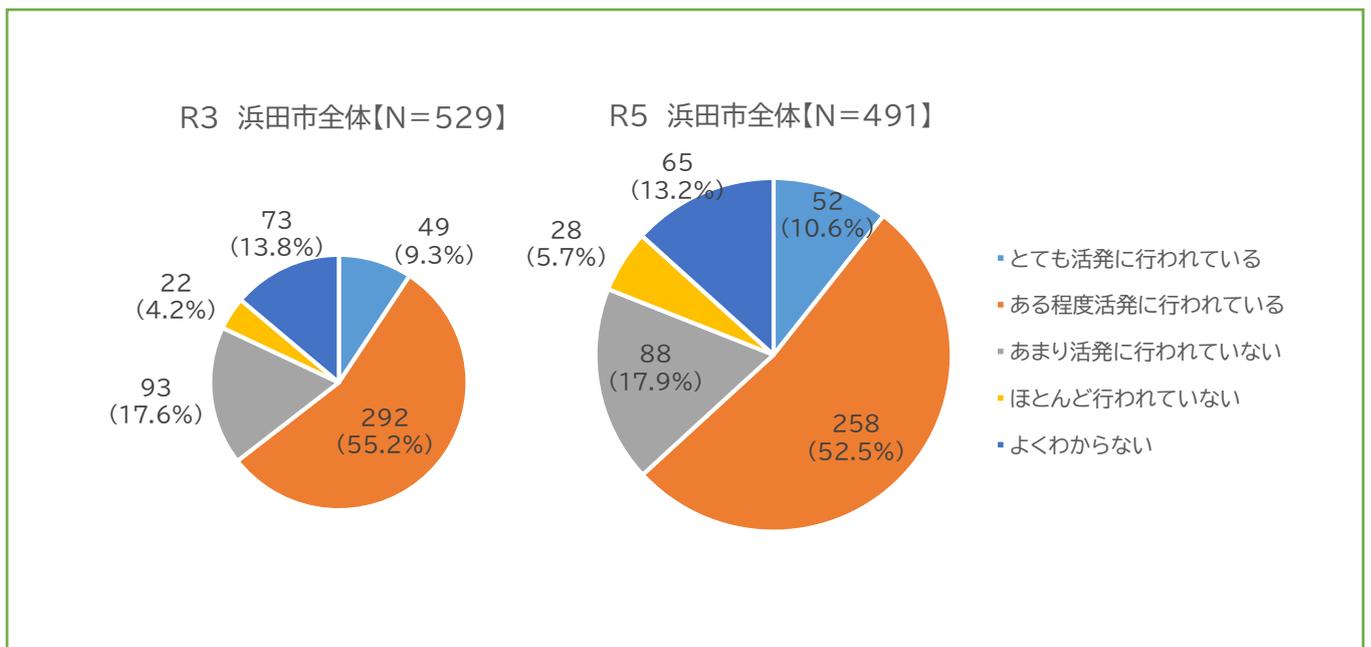
問12 あなた（の世帯）は、町内会等に参加していますか。(〇は1つ)



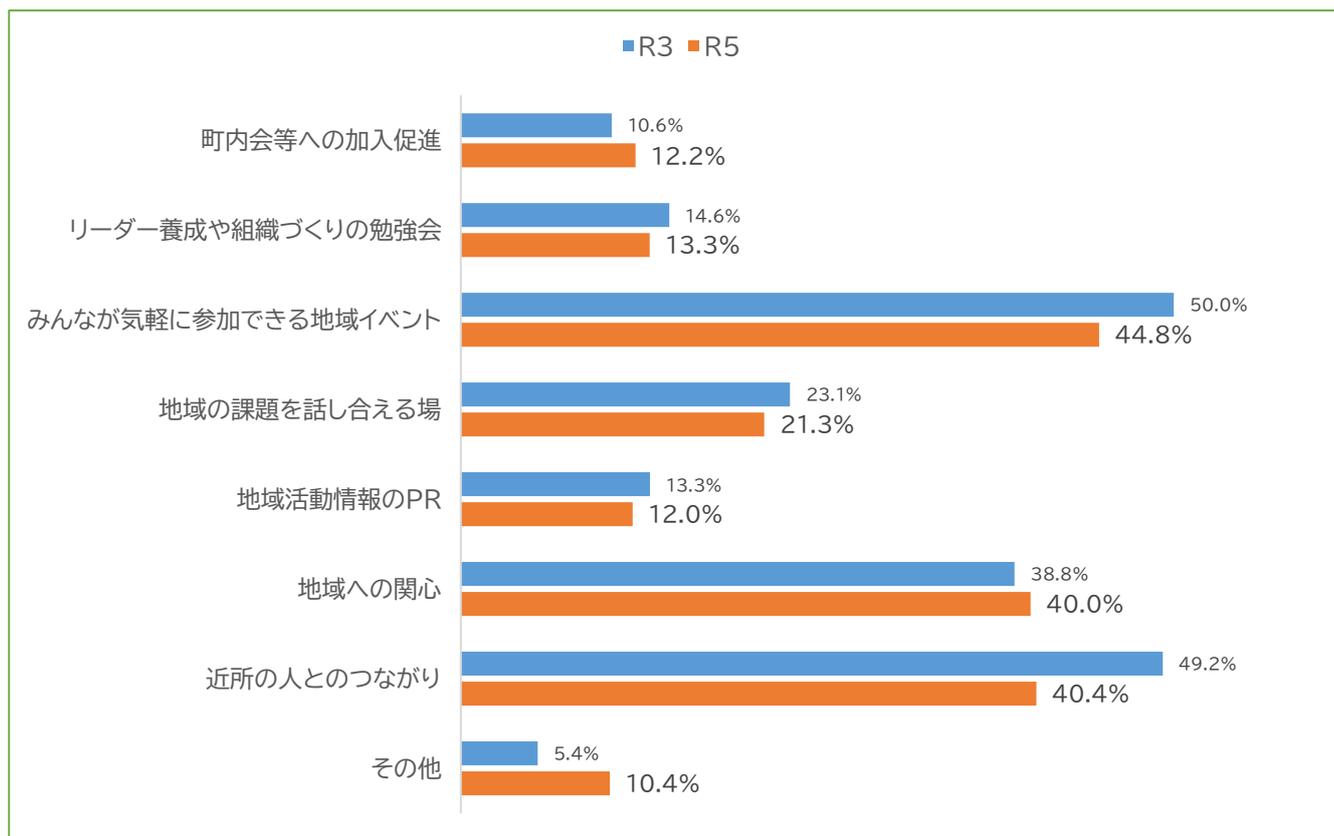
問13 あなた（の世帯）が、町内会等に参加していない理由はどのようなものですか。
（〇は3つまで）



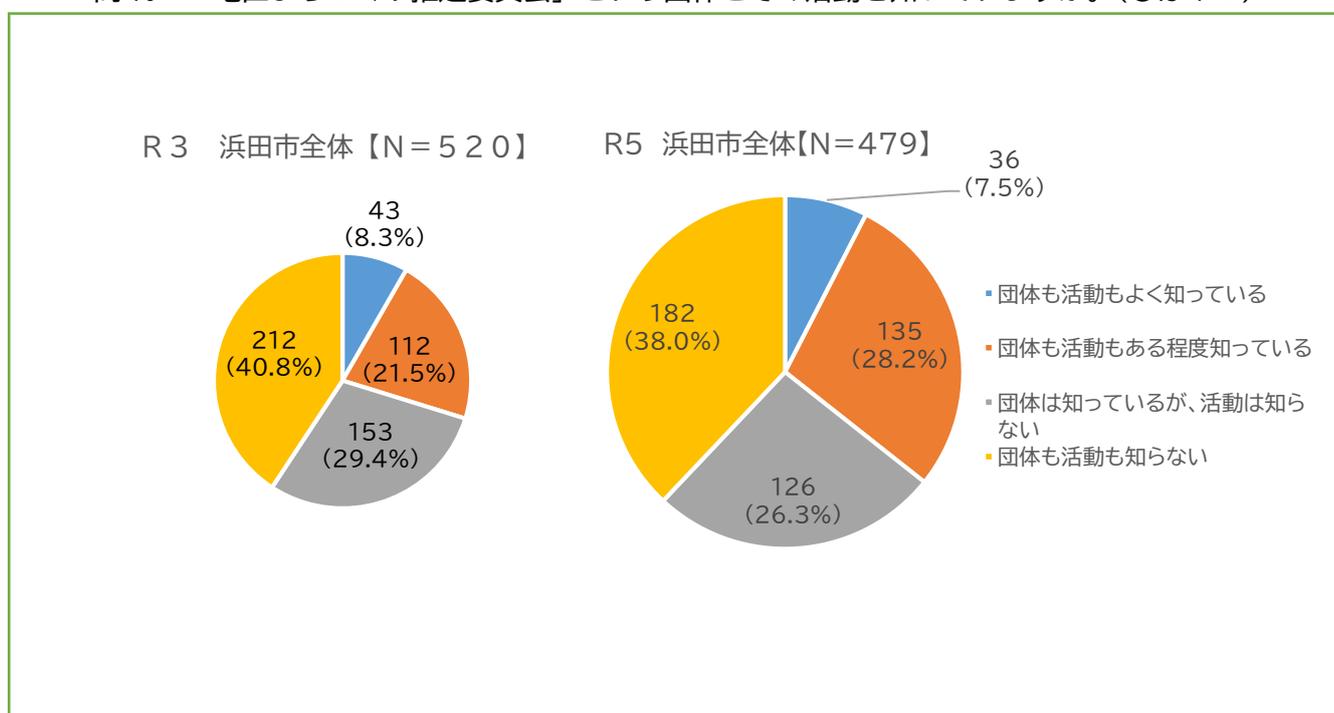
問14 住んでいる地域（問4で選んだ地域）では、地域活動は活発であると思いますか。
（〇は1つ）



問 15 地域活動をより活発にするには、主に何が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

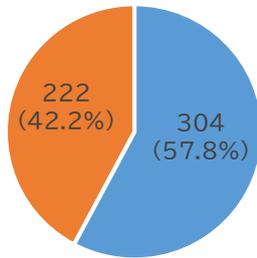


問 16 「地区まちづくり推進委員会」という団体とその活動を知っていますか。(〇は1つ)

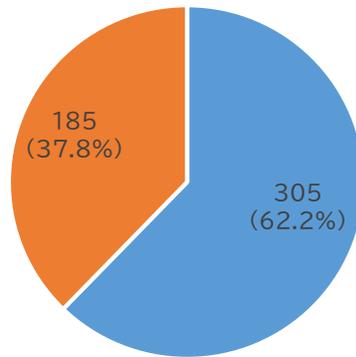


問17 地域活動や市民活動をしたことがありますか。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=526】



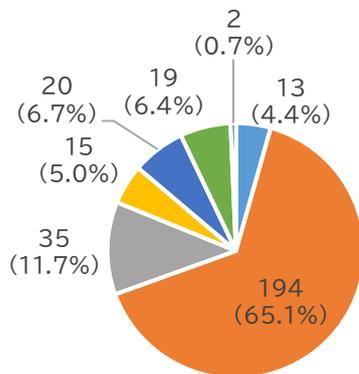
R5 浜田市全体【N=490】



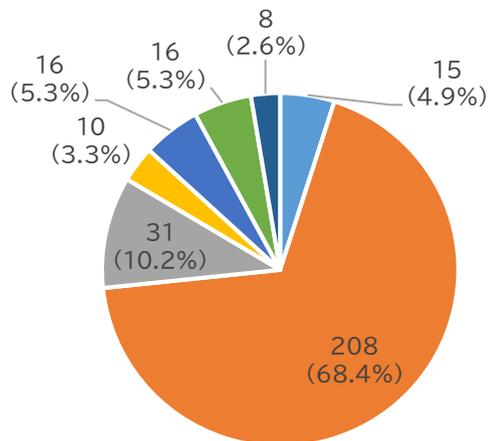
- ある
- ない

問18 地域活動や市民活動の活動範囲を教えてください。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=298】

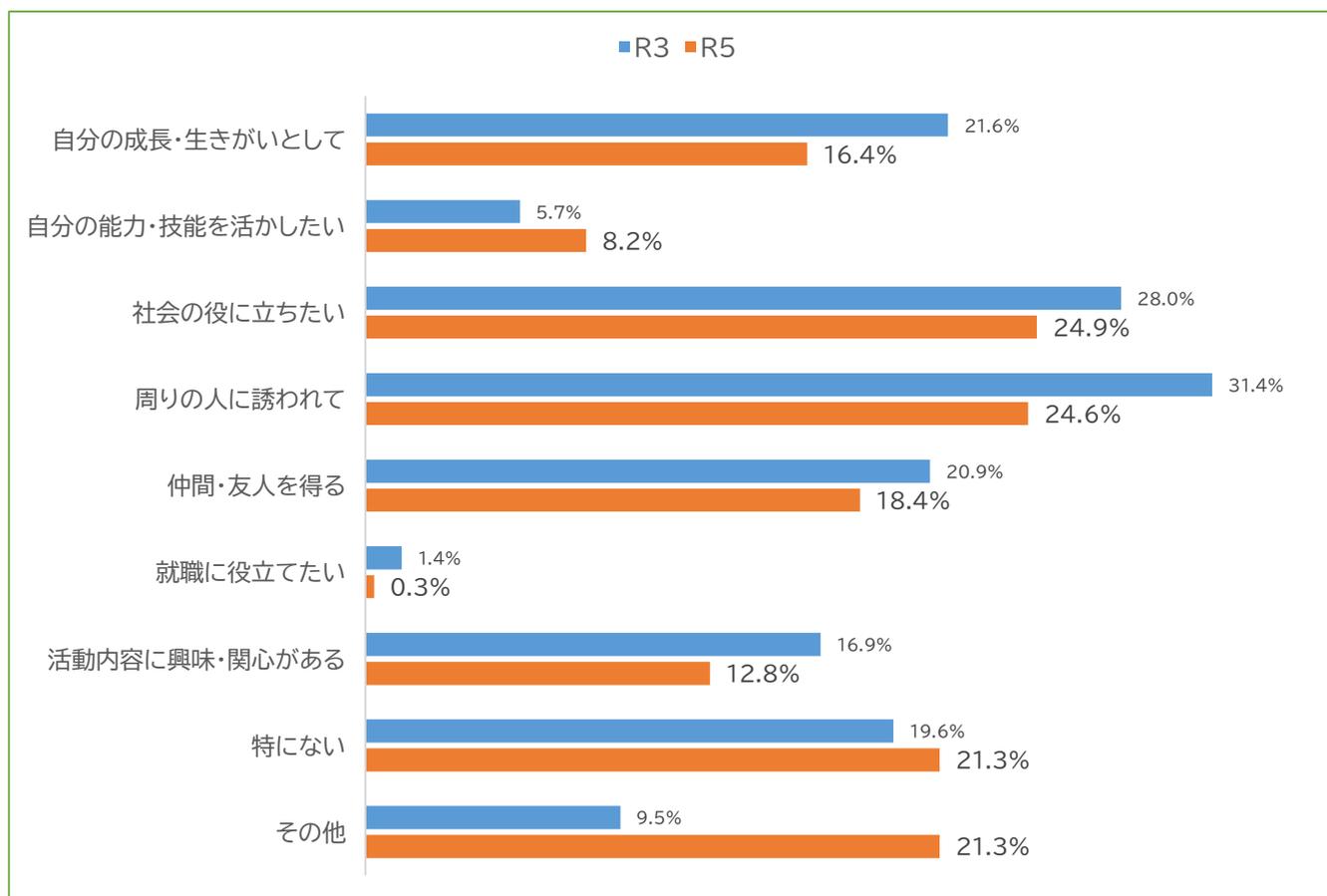


R5 浜田市全体【N=304】

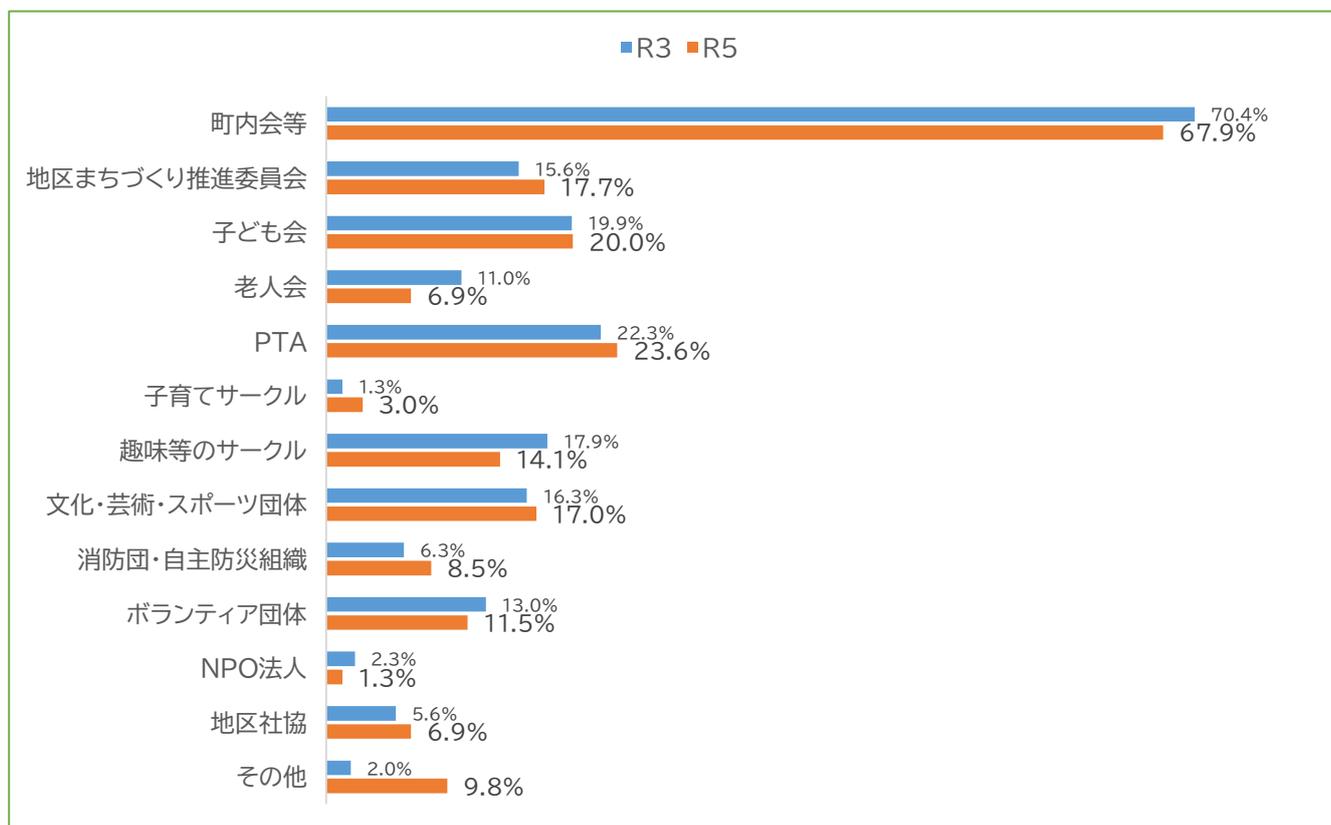


- 隣、近所
- 町内会・自治会
- 小学校区
- 中学校区
- 地域 ※問4の区域
- 浜田市全域
- その他

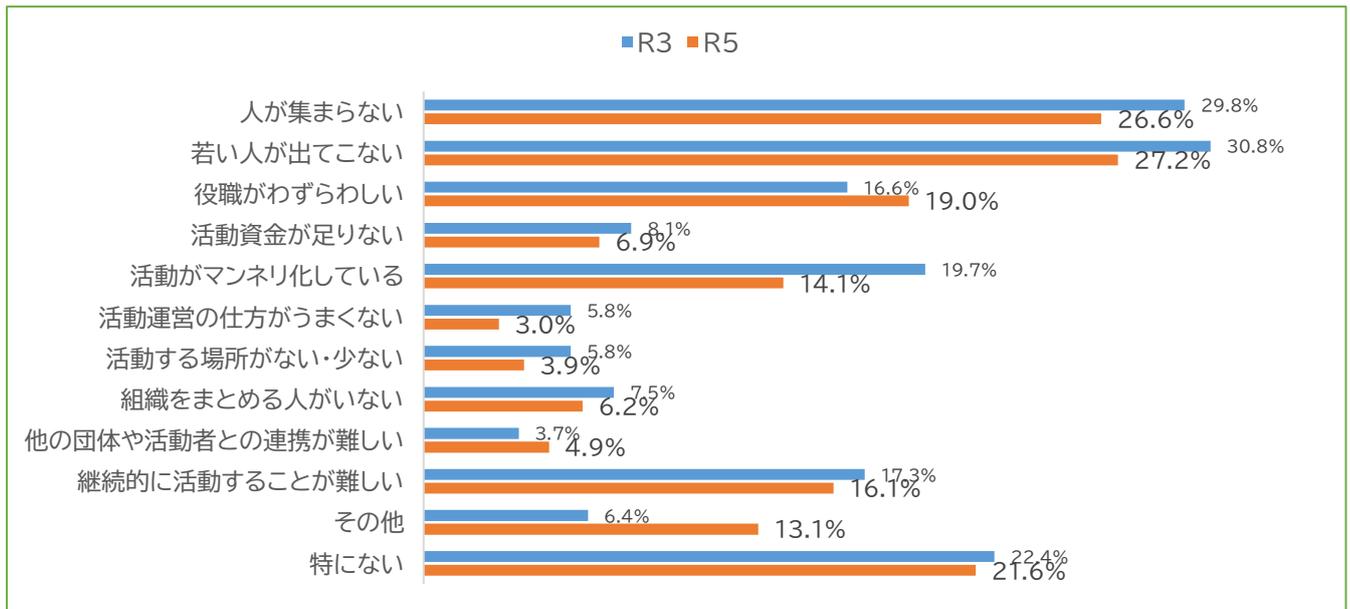
問19 地域活動や市民活動をした（している）動機はどのようなことですか。（〇は3つまで）



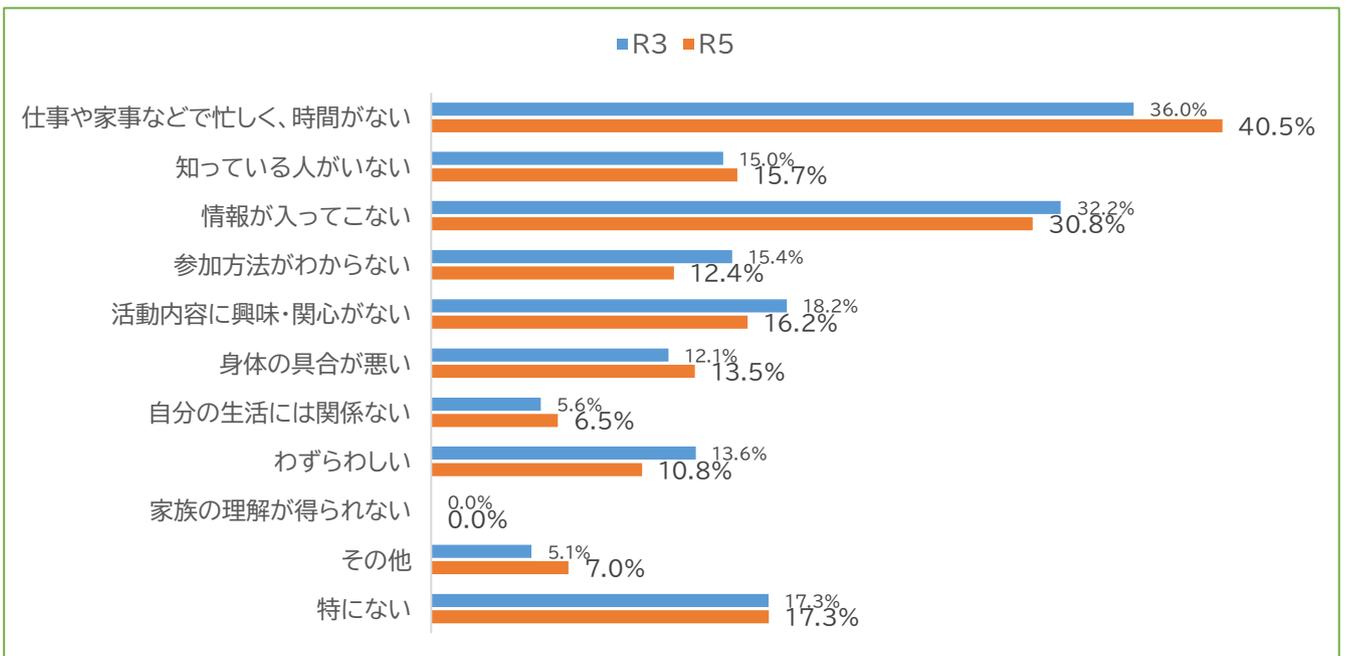
問20 主にどのような活動をしました（しています）か。（〇はいくつでも可）



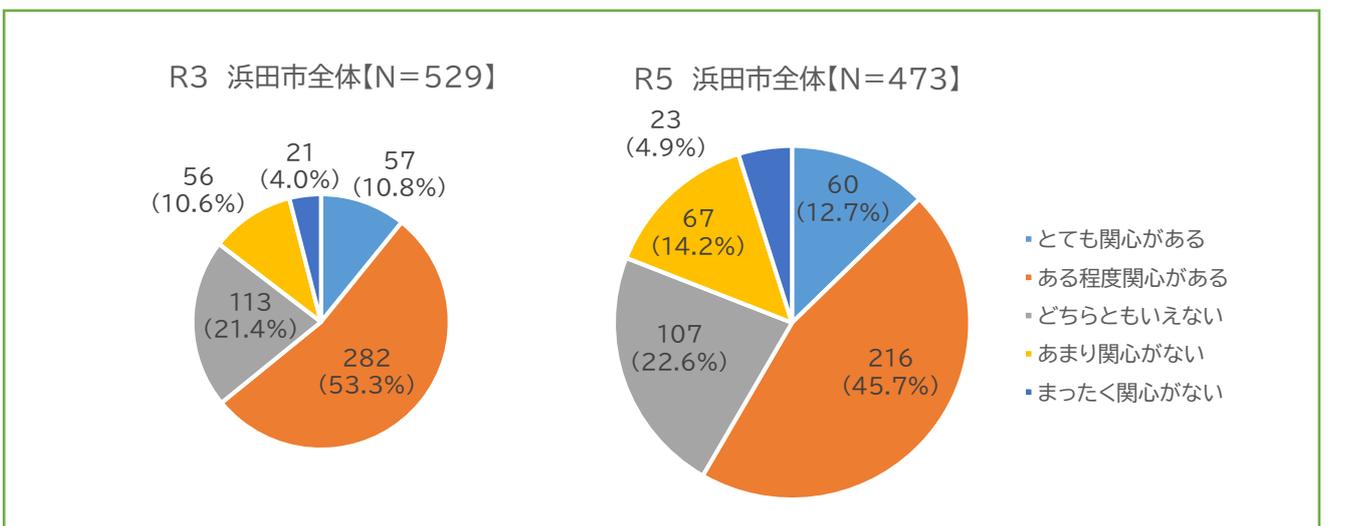
問 21 活動の中で特に困ったこと、苦労したことがありますか。(〇は3つまで)



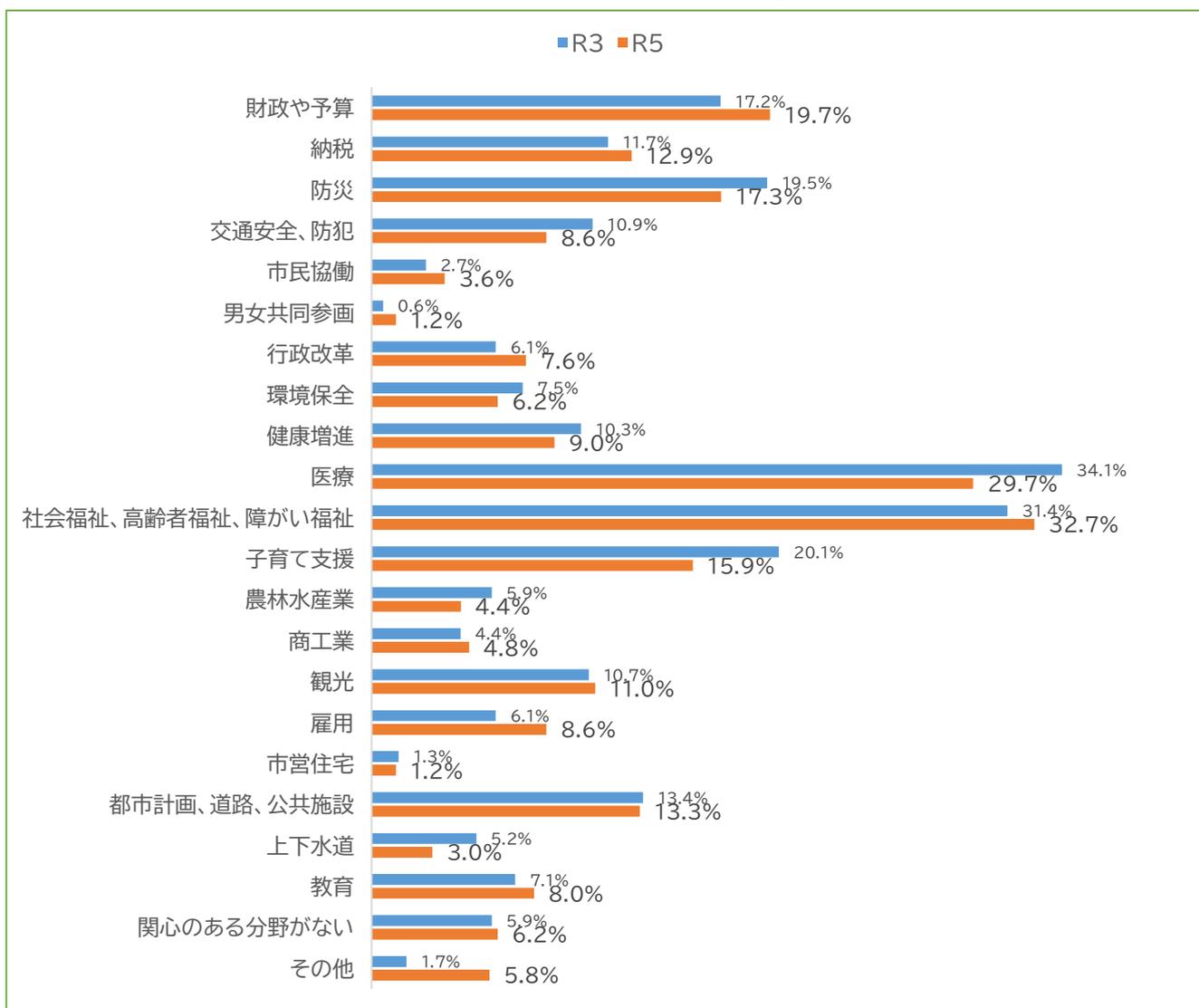
問 22 活動したことがない理由は何ですか。(〇は3つまで)



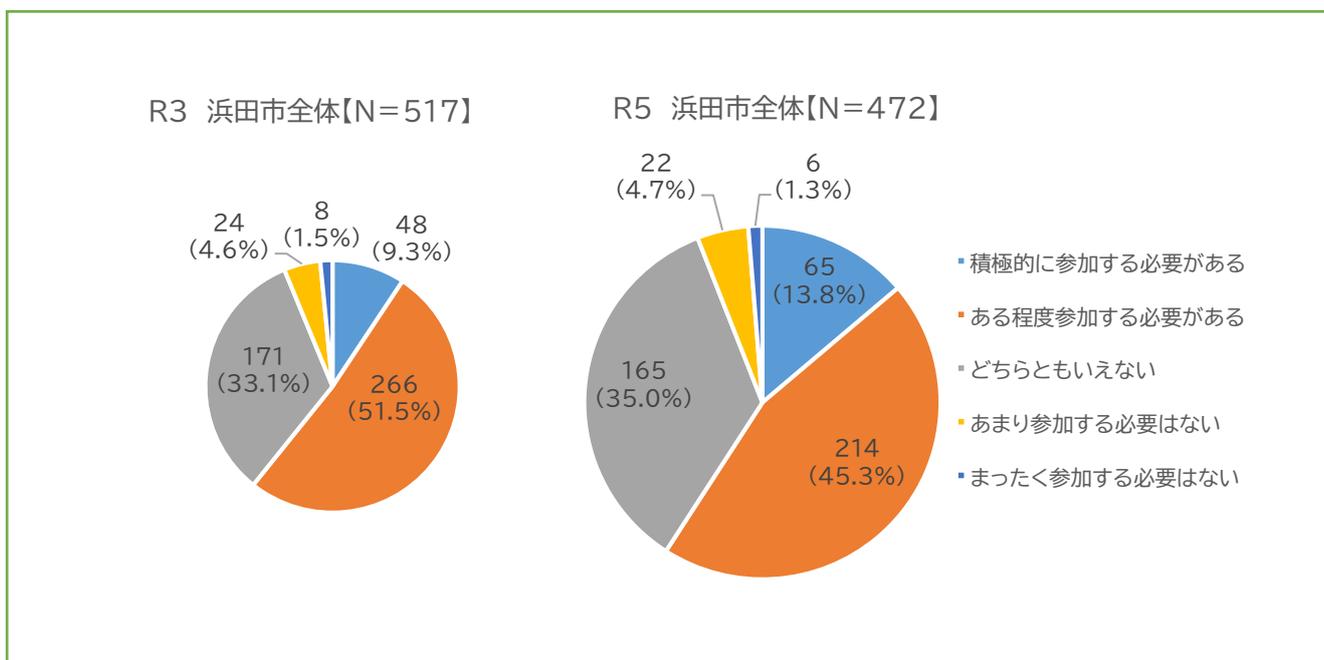
問 23 浜田市の市政に関心はありますか。(〇は1つ)



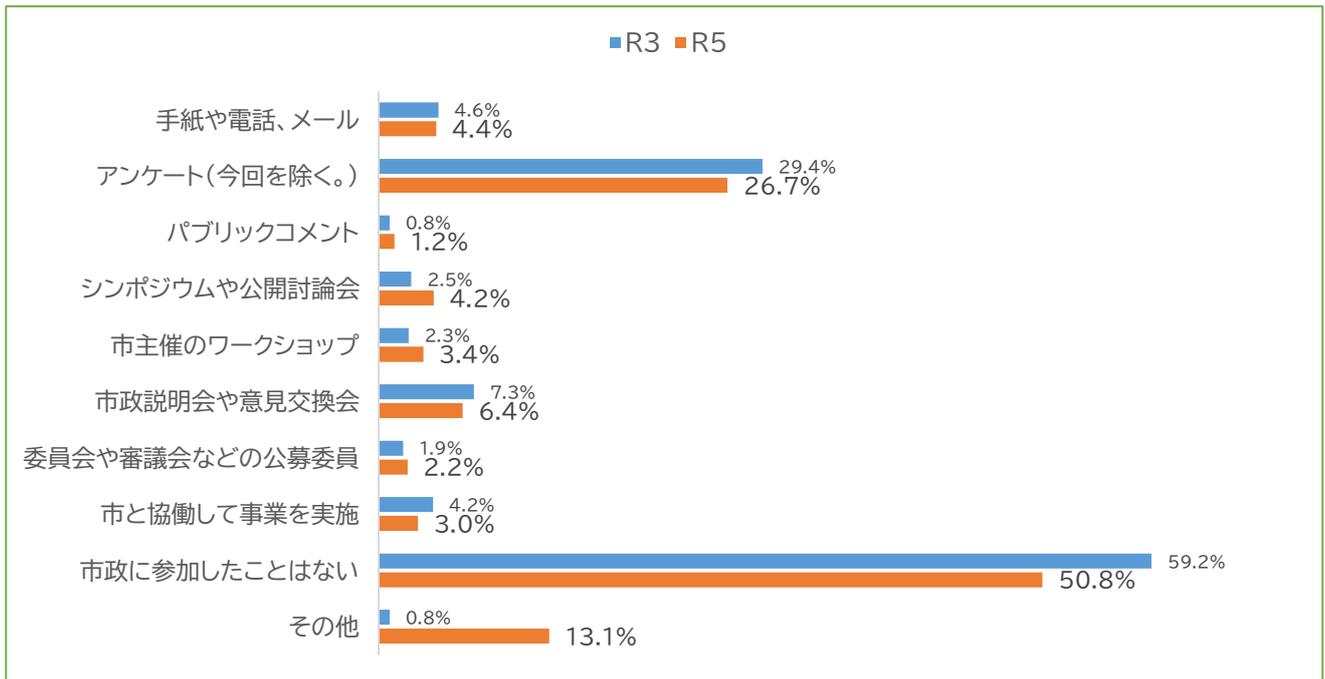
問 24 浜田市の市政の中で関心のある分野はどれですか。(〇は3つまで)



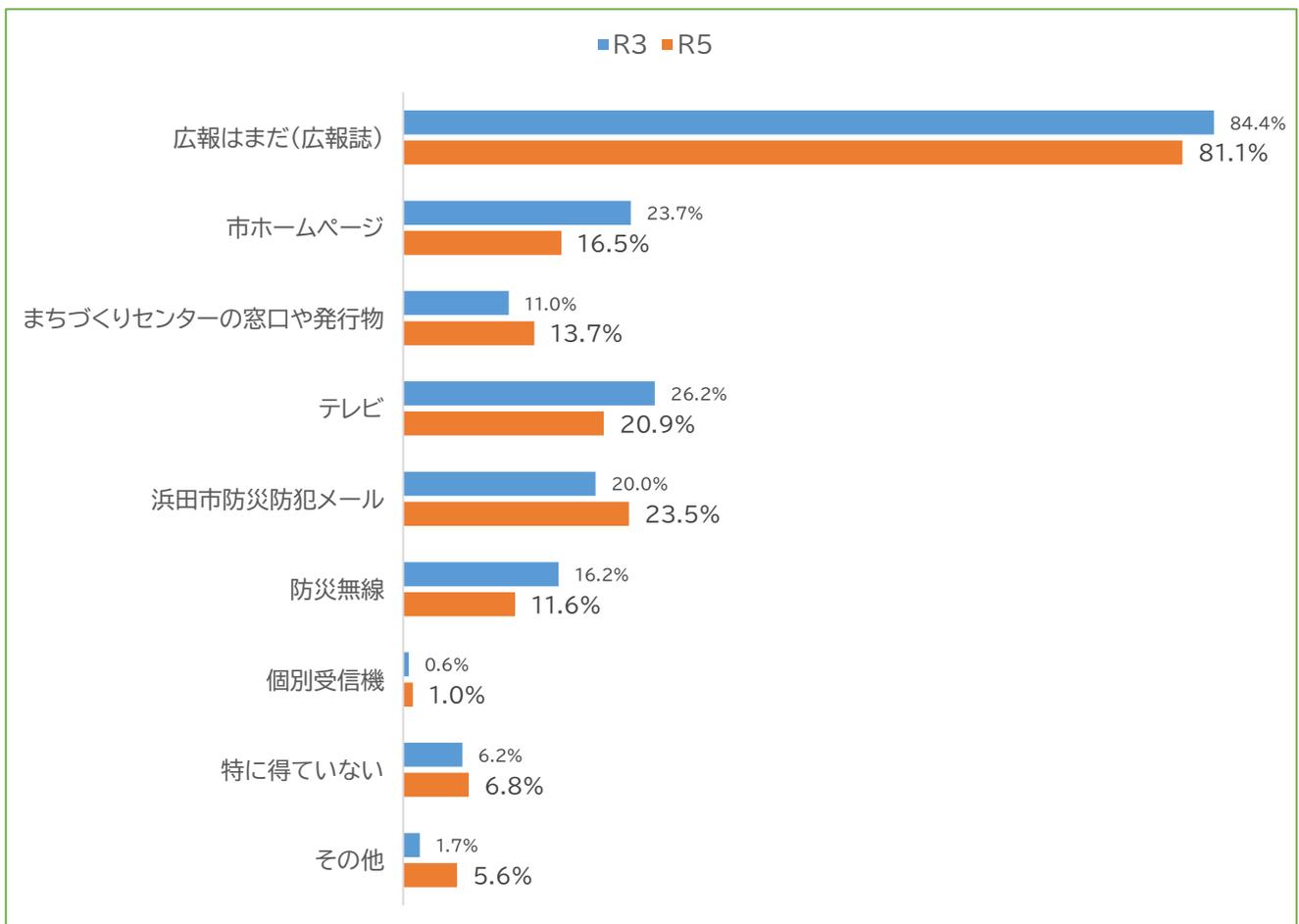
問 25 市民が浜田市の政策決定の過程や市が実施する事業・業務（サービス）に参加する必要があると思いますか。(〇は1つ)



問 26 次のうち、これまでに浜田市の市政に参加したことがある方法を教えてください。
(〇はいくつでも可)

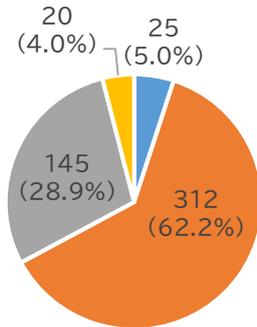


問 27 どのような方法で、浜田市からの情報を得ていますか。(〇は3つまで)

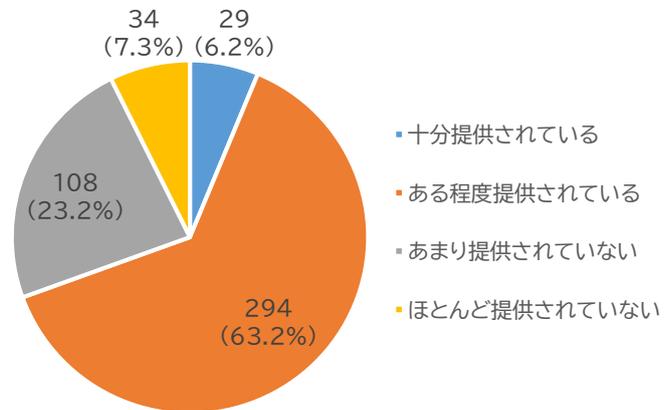


問 28 浜田市の市政や市民活動に関する情報について、あなたが欲しい情報、必要とする情報が十分に提供されていると思いますか。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=502】

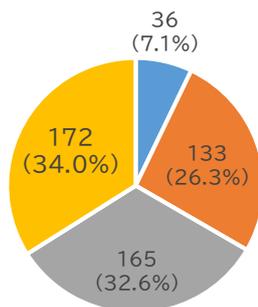


R5 浜田市全体【N=465】

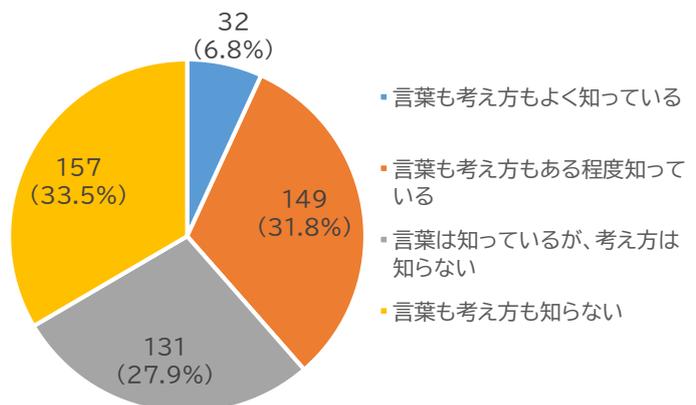


問 29 「協働」という言葉や考え方について知っていますか。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=506】

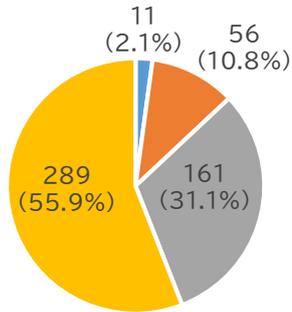


R5 浜田市全体【N=469】

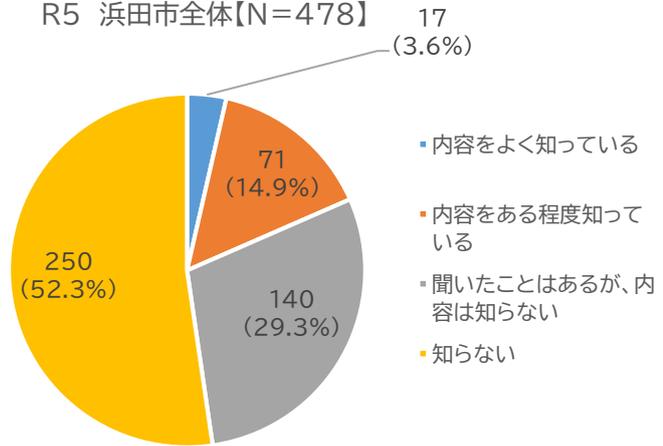


問30 協働のまちづくりの理念や仕組みを定めた「浜田市協働のまちづくり推進条例（令和3年4月1日施行）」について知っていますか。（〇は1つ）

R3 浜田市全体【N=517】



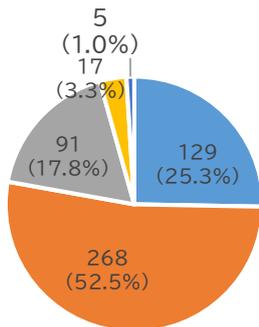
R5 浜田市全体【N=478】



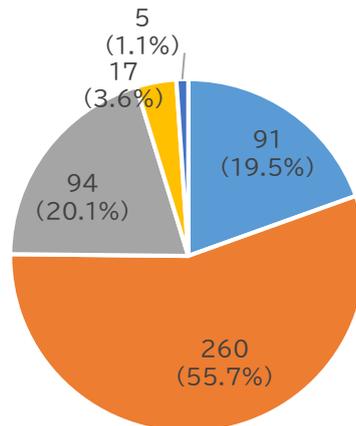
- 内容をよく知っている
- 内容をある程度知っている
- 聞いたことはあるが、内容は知らない
- 知らない

問31 市民と浜田市が「協働のまちづくり」を推進していくことは、必要だと思いますか。（〇は1つ）

R3 浜田市全体【N=510】

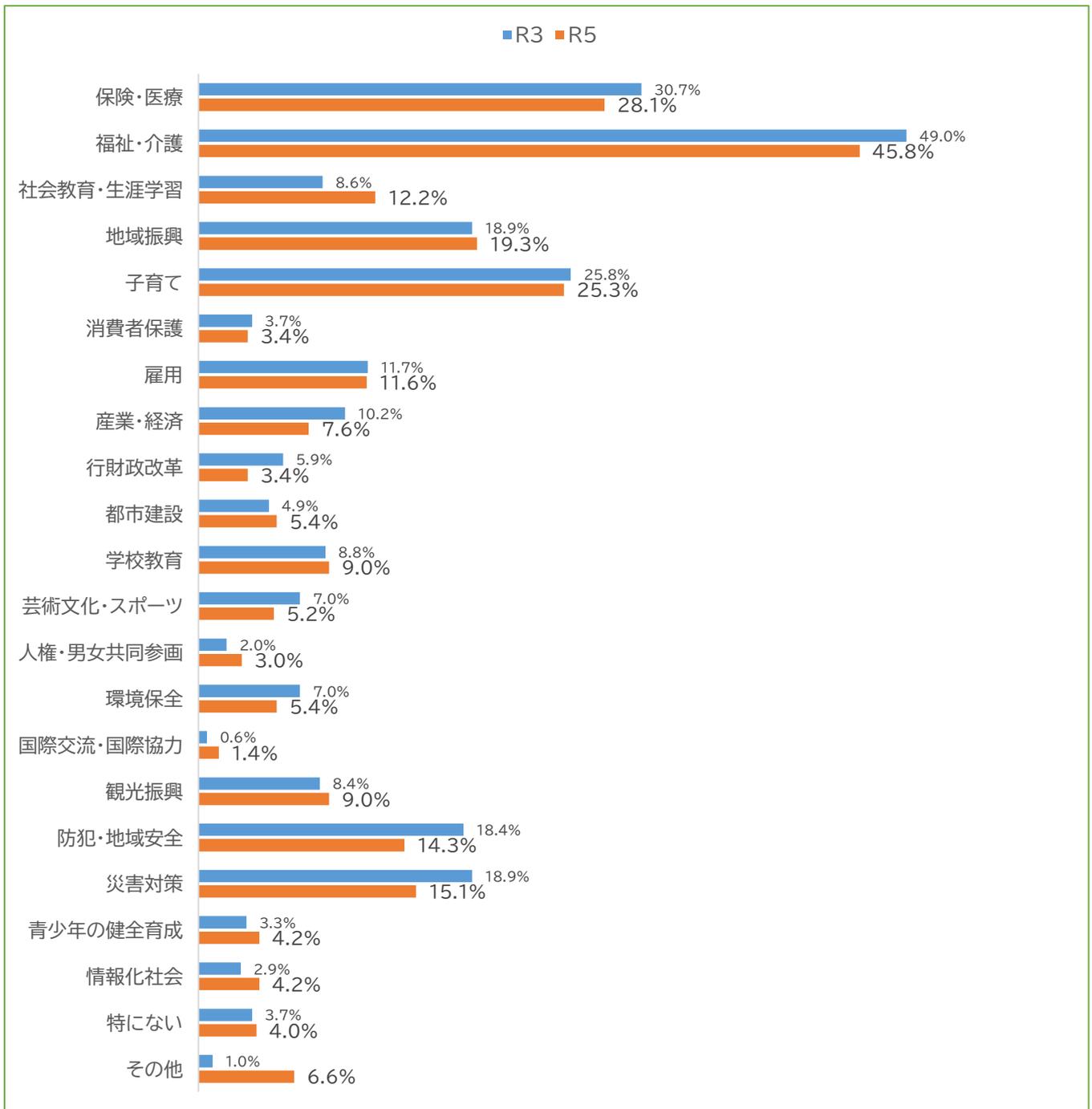


R5 浜田市全体【N=467】

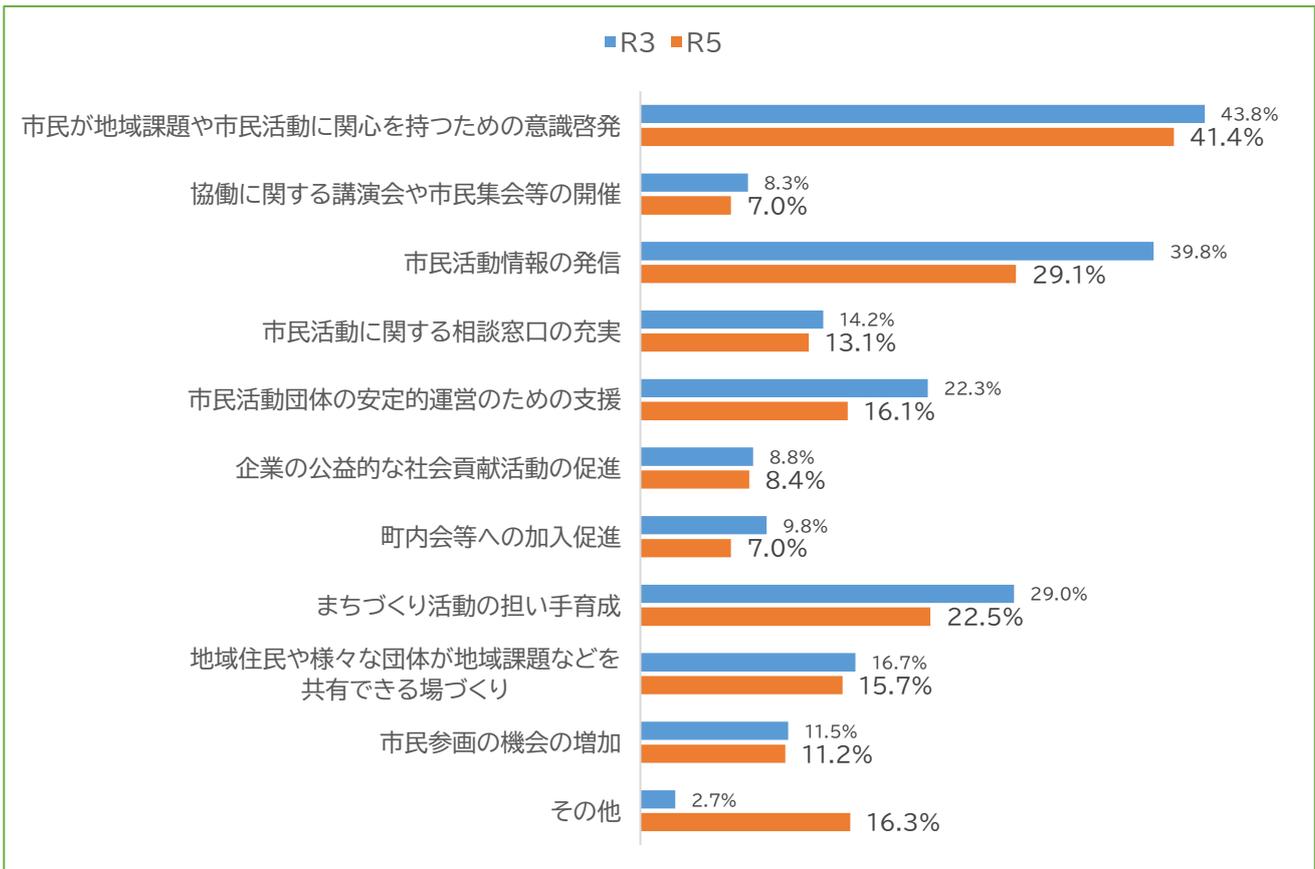


- とても必要だと思う
- ある程度必要だと思う
- どちらともいえない
- あまり必要だと思わない
- まったく必要だと思わない

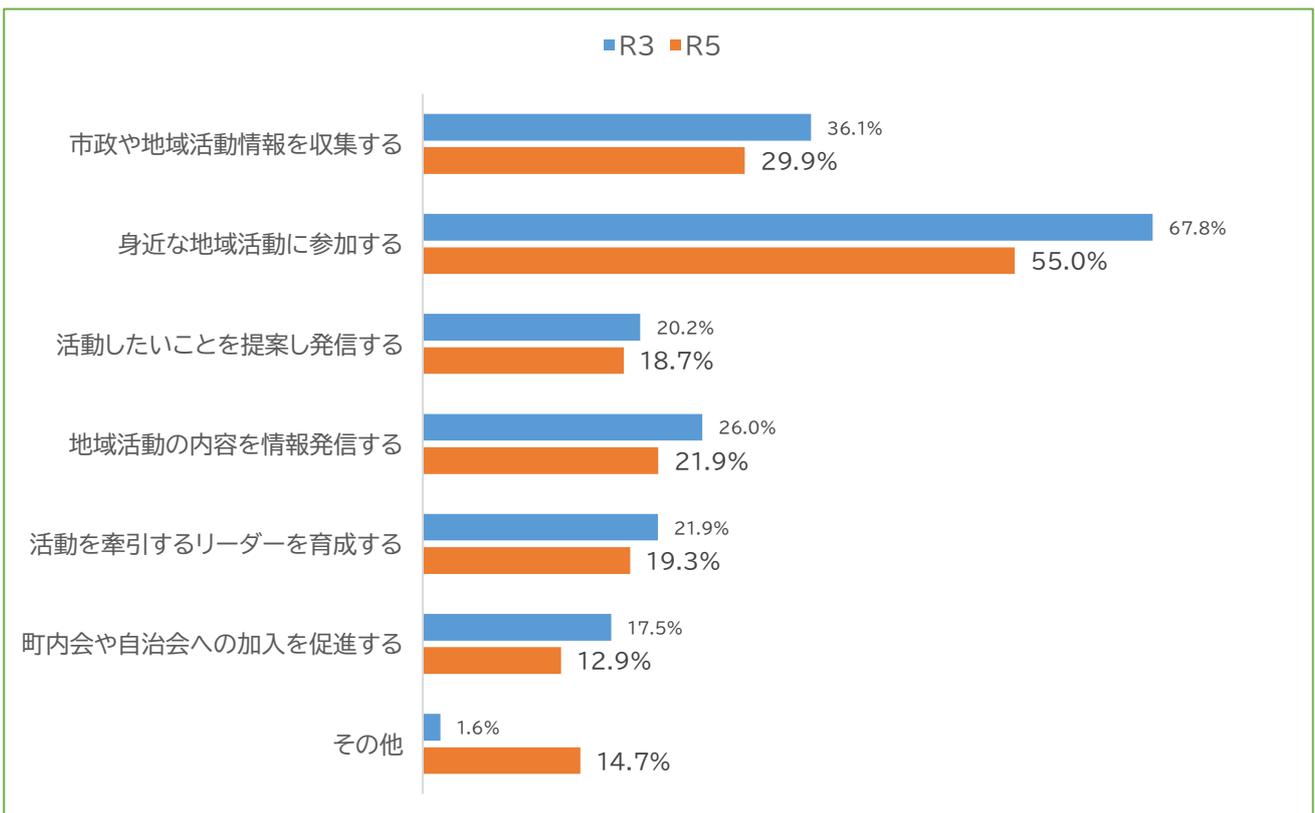
問32 今後、市民と浜田市が「協働」で取り組むことが特に必要（有効）な分野はどのような分野だと思いますか。（〇は3つまで）



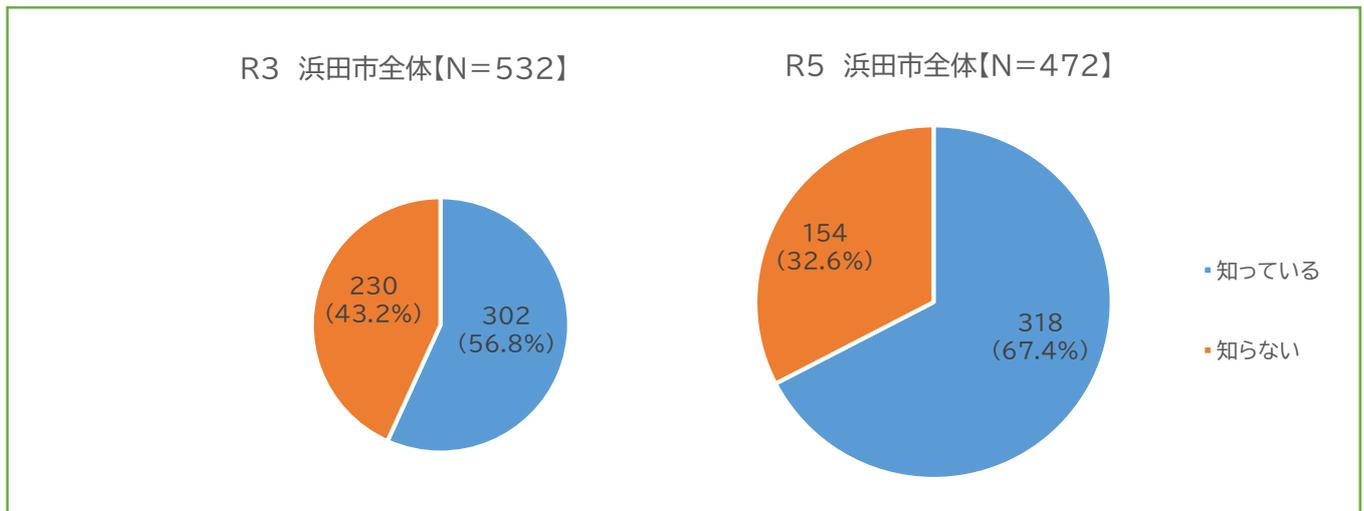
問 33 協働を進めるに当たり、浜田市が優先的にやるべきことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



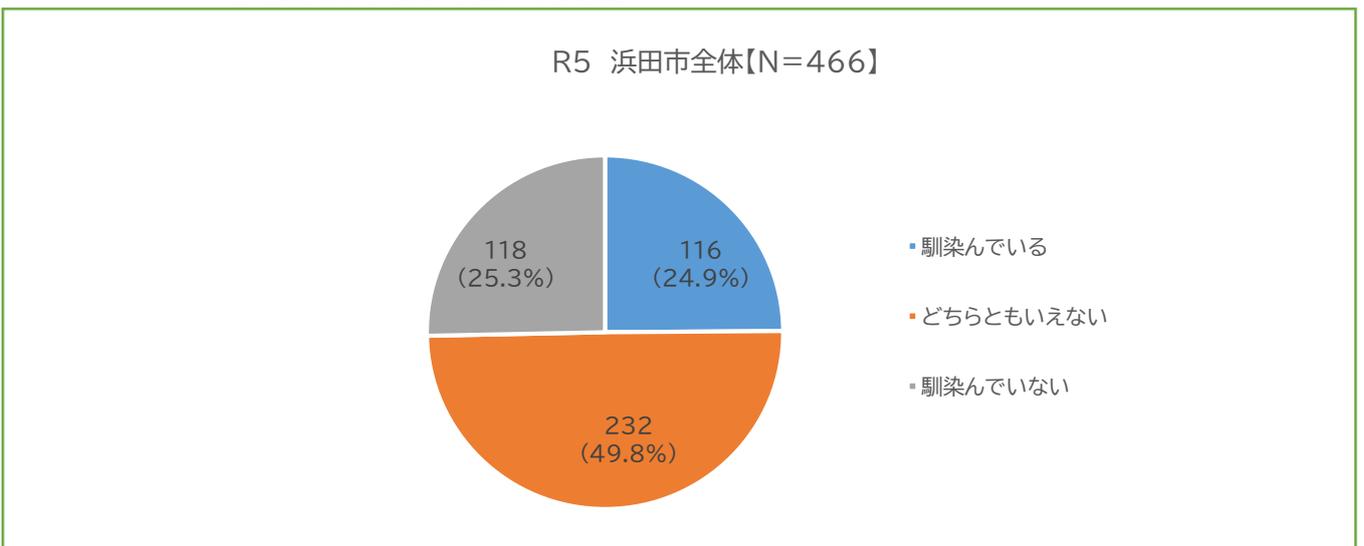
問 34 協働を進めるに当たり、市民ができることはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



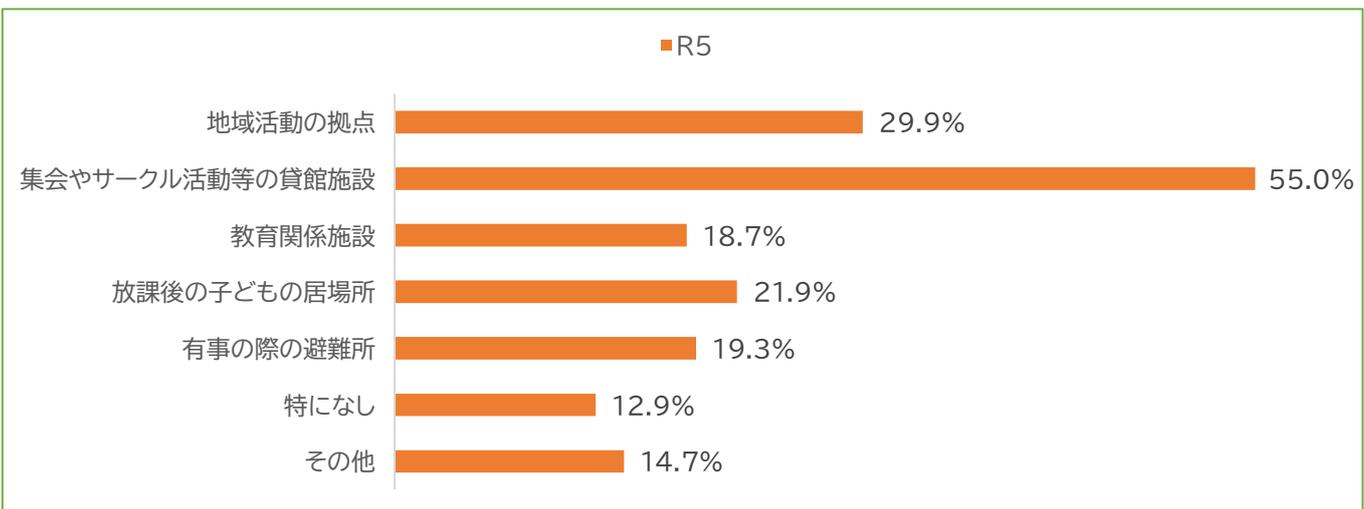
問 35 協働のまちづくり推進条例施行に伴い、市内の公民館が「まちづくりセンター」に移行したことを知っていますか。(〇は1つ)



問 36 「まちづくりセンター」という名称は馴染んでいますか。(〇は1つ)
【当設問は令和5年度から実施】

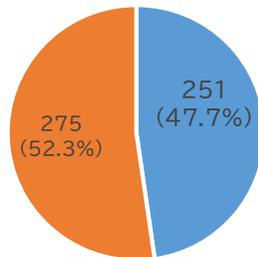


問 37 「まちづくりセンター」と聞いて、どのようなイメージや印象がありますか。
(いくつでも選択可) 【当設問は令和5年度から実施】

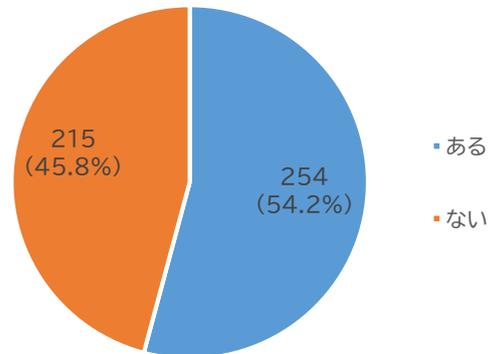


問 38 これまでに、公民館やまちづくりセンターを利用、または事業に参加したことがありますか。(〇は1つ)

R3 浜田市全体【N=526】



R5 浜田市全体【N=469】



問 39 公民館からまちづくりセンターに変わり、開館時間と休館日を以下の通り統一しています。

開館時間・・・午前9時から午後時まで

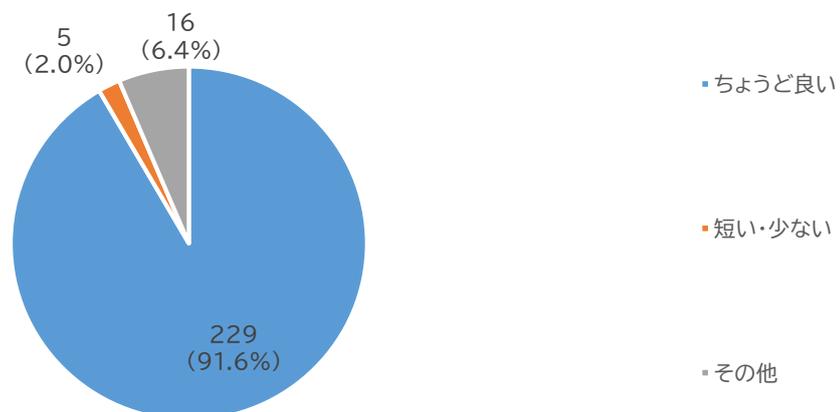
休館日・・・12月29日から翌年1月3日まで

※ただし、平日夜間や土日祝日については、職員不在の開館対応あり。

開館時間と休館日への意見について該当するものを選択してください。(〇は1つ)

【当設問は令和5年度から実施】

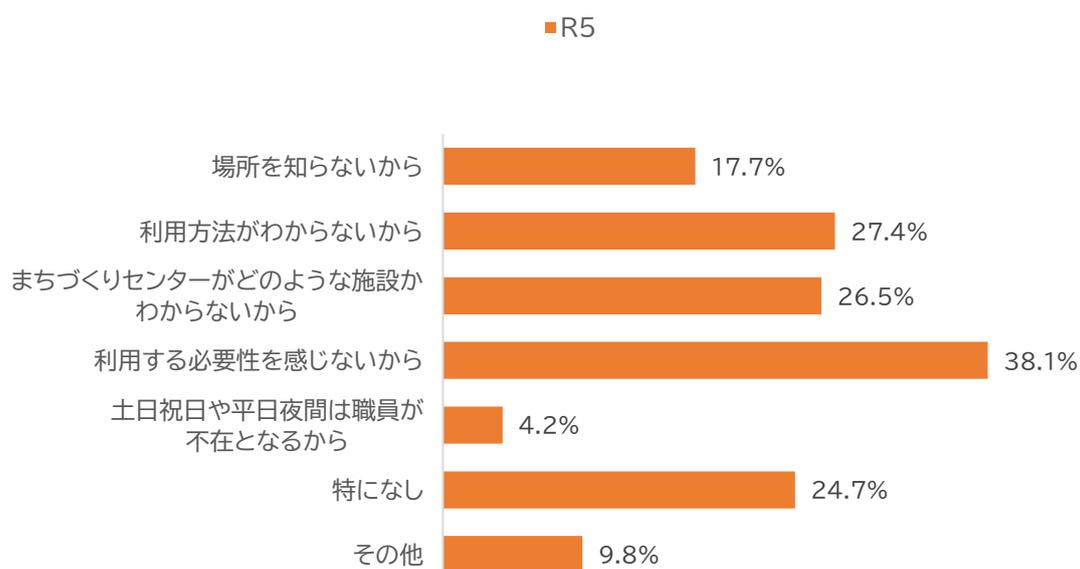
R5 浜田市全体【N=250】



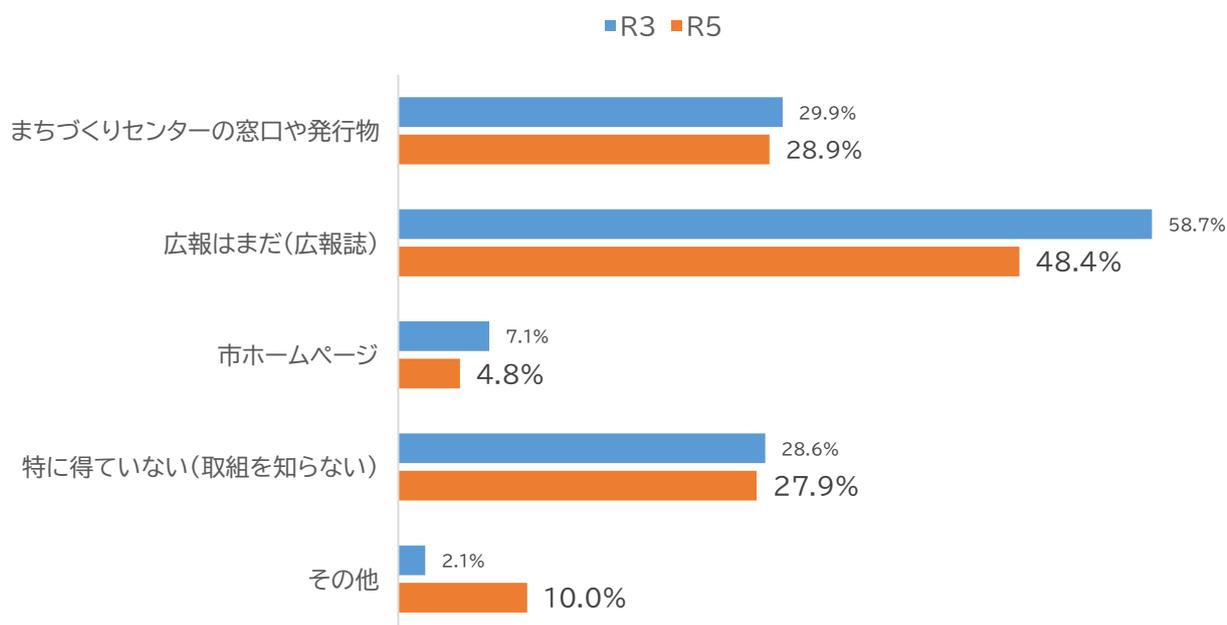
問 40 問 39 で「2 短い・少ない」を選択された方について、希望内容があれば以下に記入してください。【当設問は令和5年度から実施】

- ・ 8：30～21：30
- ・ 一番利用したい土日が休みである
- ・ 平日夜間や土日祝日も職員 1 人は配置すべきだと思います。
- ・ 開館時間は良いのですが、できれば夕方 5 時からでも誰かいてほしい。土、日の使用時は玄関を開けてほしい。

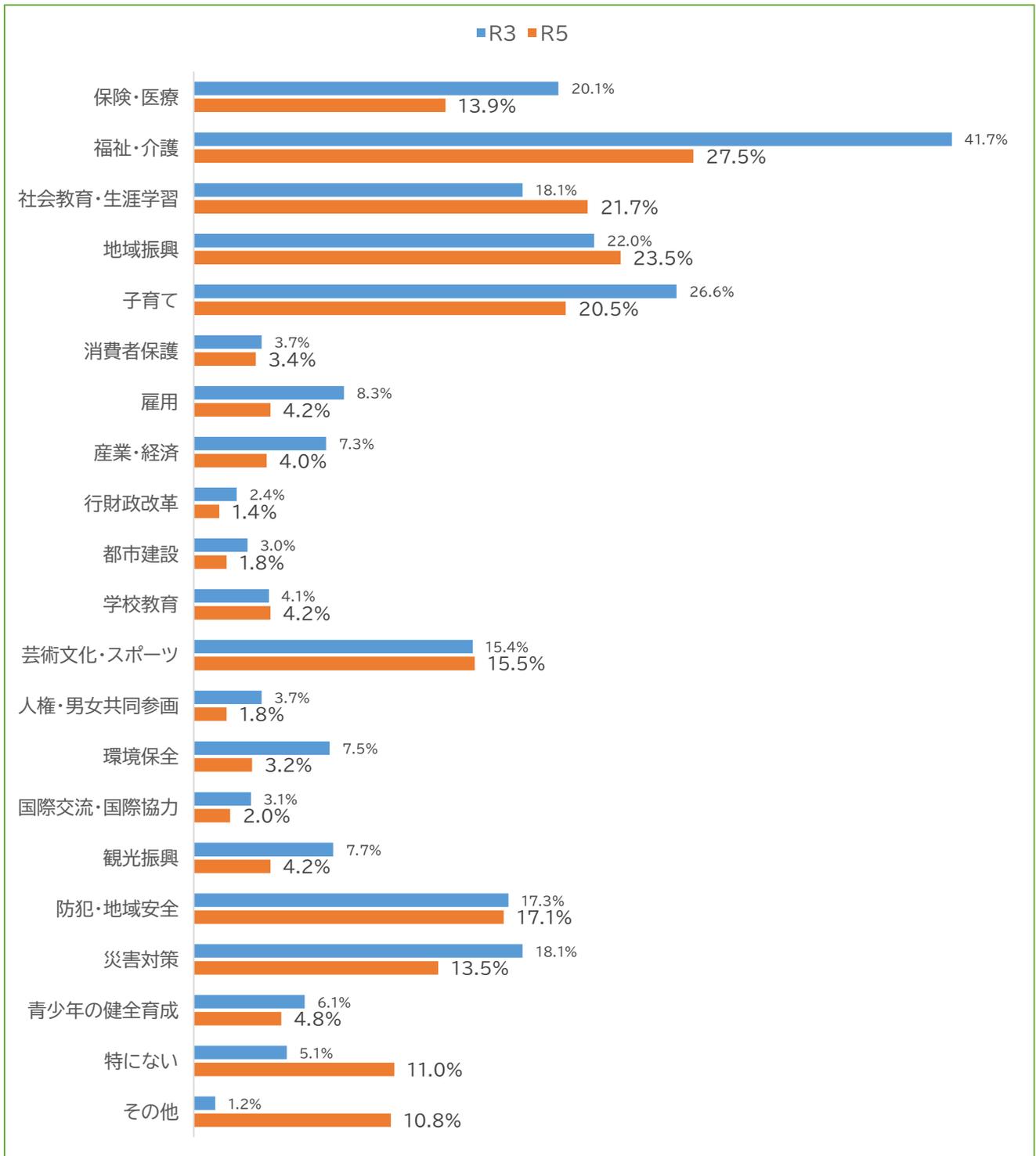
問 41 問 38 で「2 ない」と回答された方への設問です。その理由は何ですか。
(○はいくつでも可) 【当設問は令和5年度から実施】



問 42 まちづくりセンターの情報（取組）をどのような方法で得ていますか。(○は3つまで)



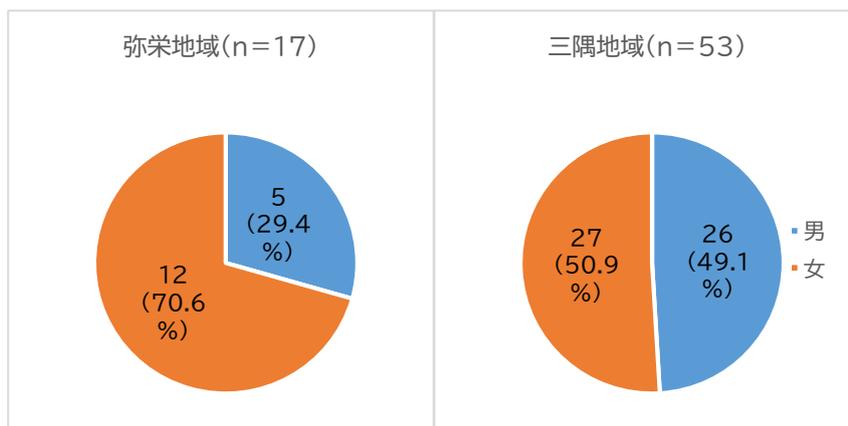
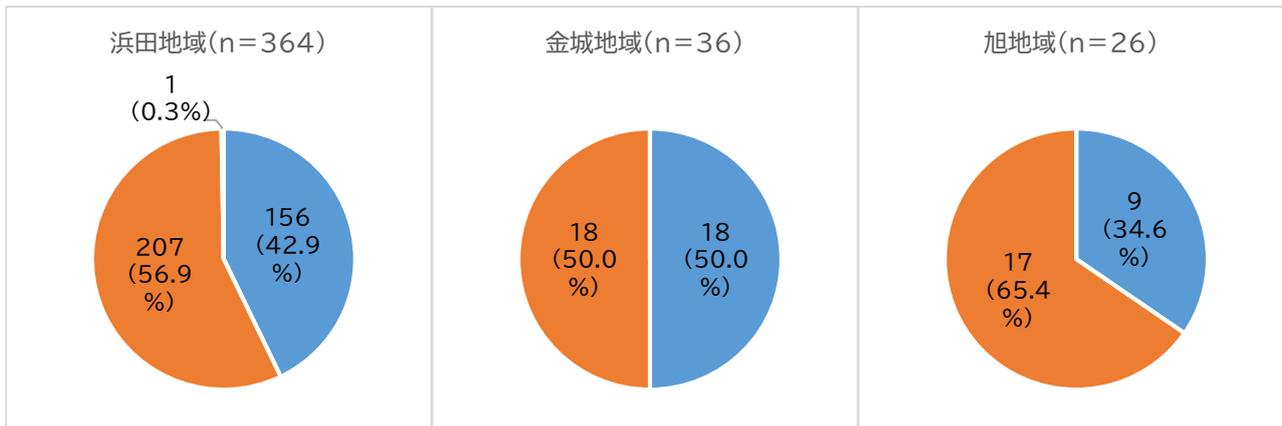
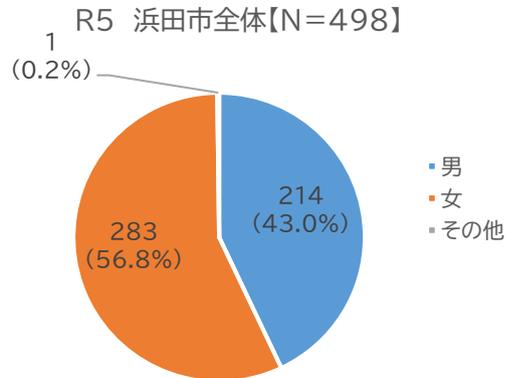
問 43 今後、まちづくりセンターで特に取り組むことが必要（有効）な分野は、どのようなこと
だと思えますか。（〇は3つまで）



(2) クロス集計結果

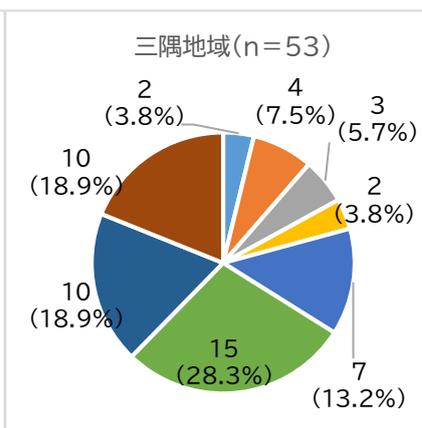
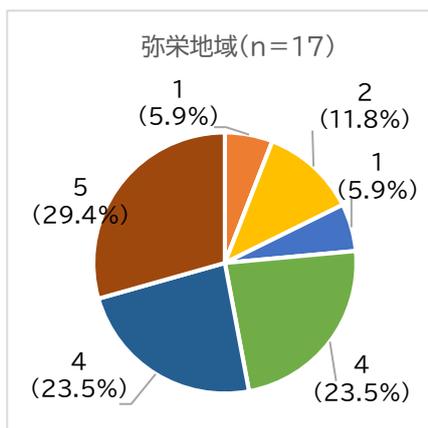
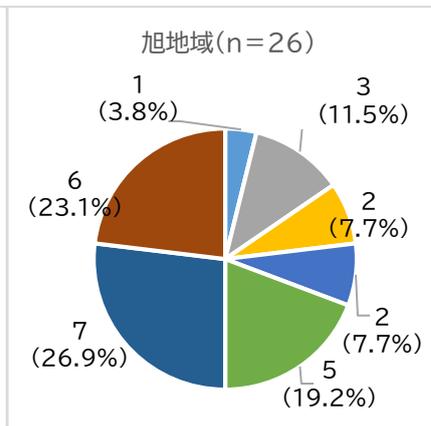
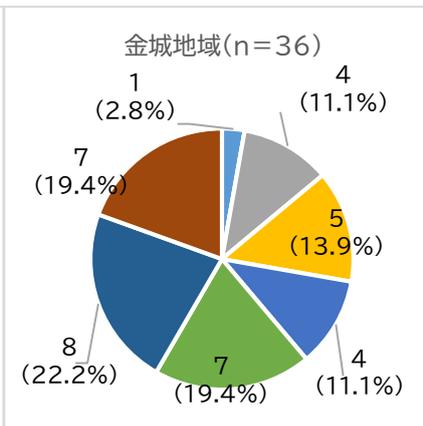
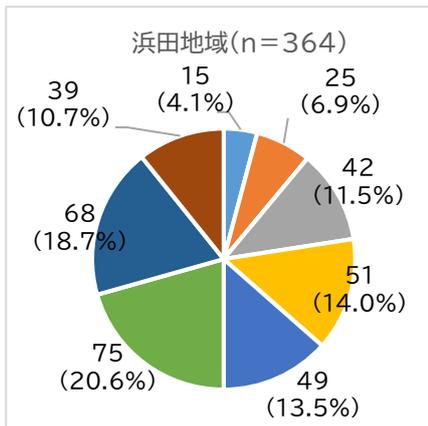
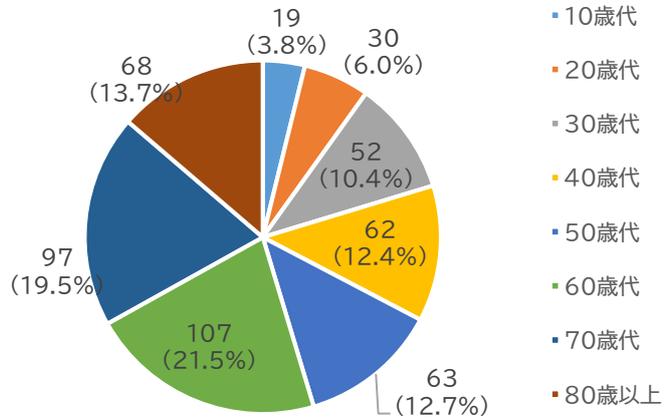
ア 居住地×市民意識調査結果

問1 性別を教えてください。(○は1つ)



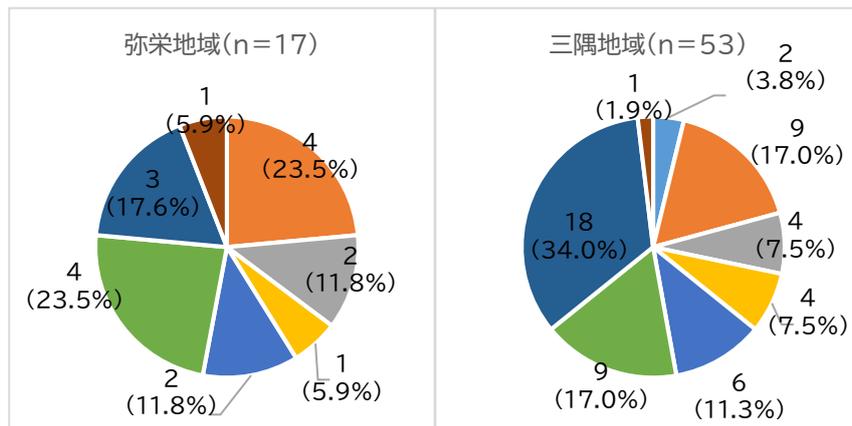
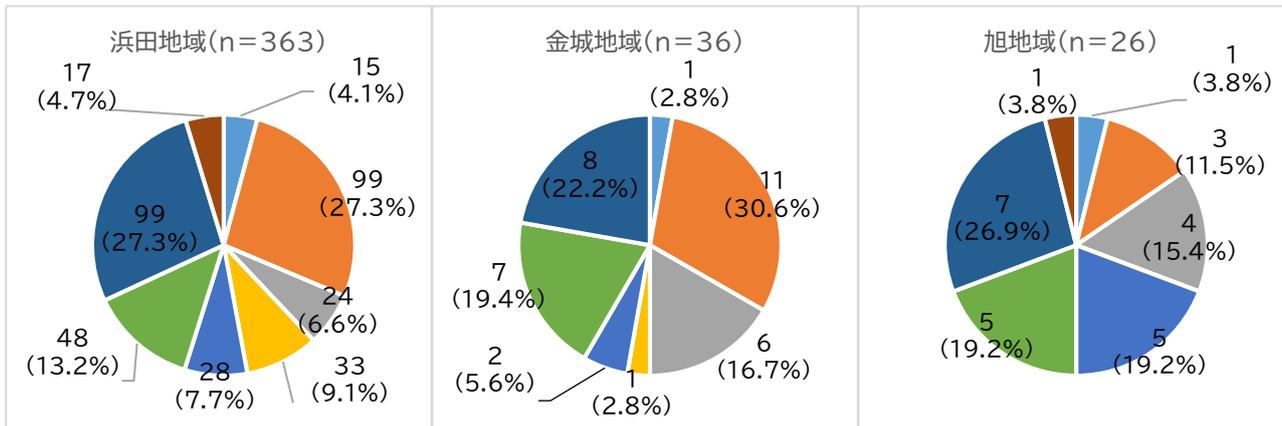
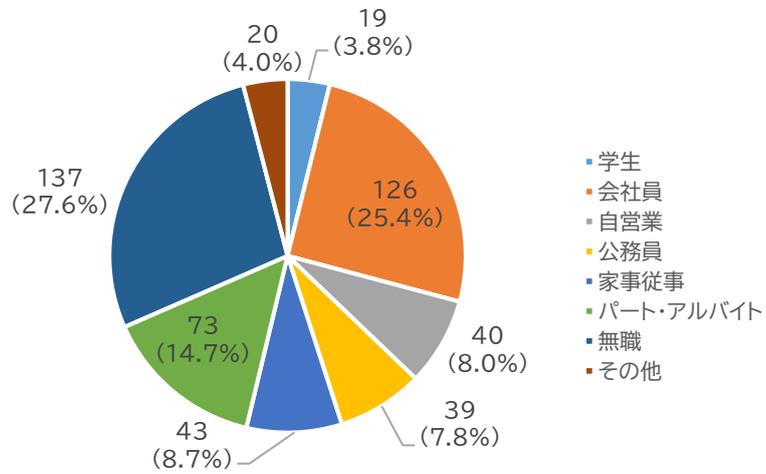
問2 年齢を教えてください。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=498】



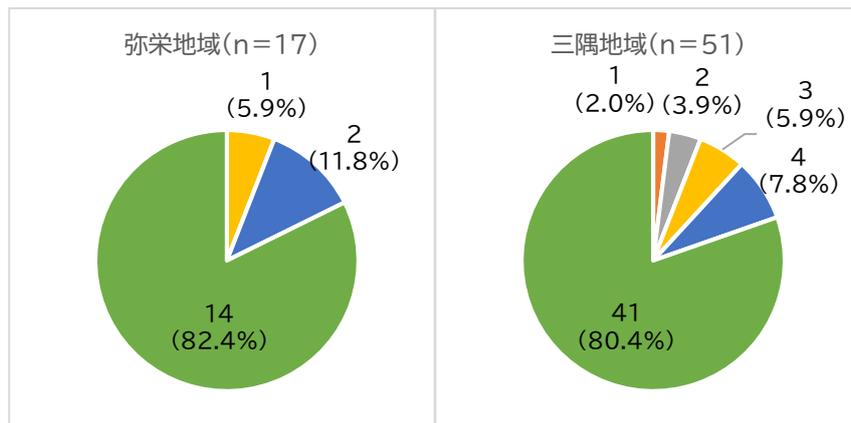
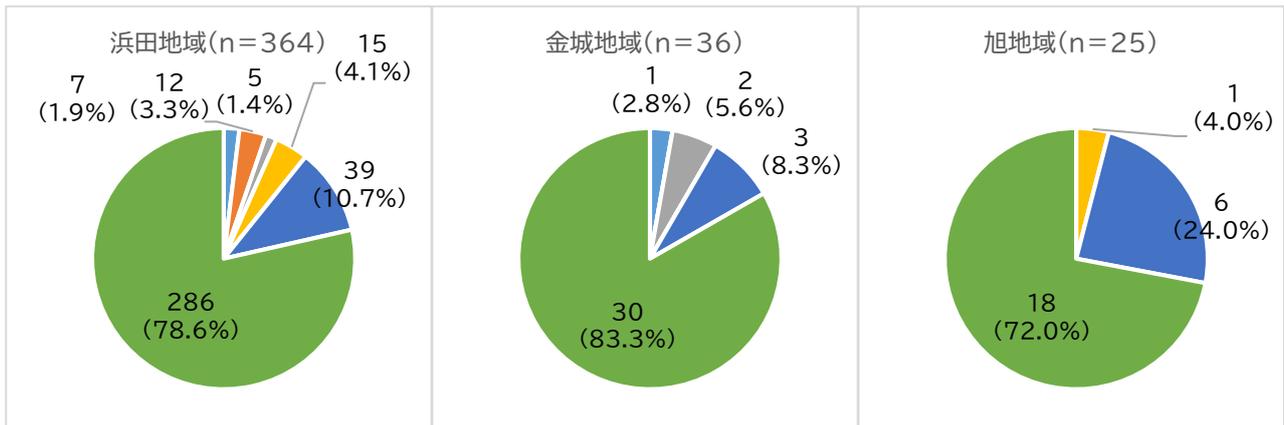
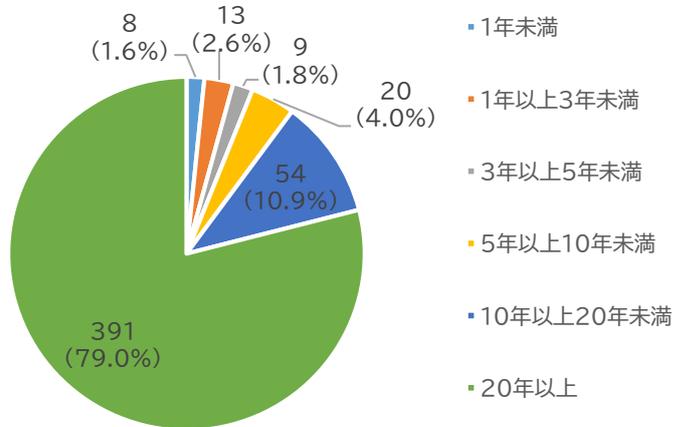
問3 主な職業について教えてください。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=497】



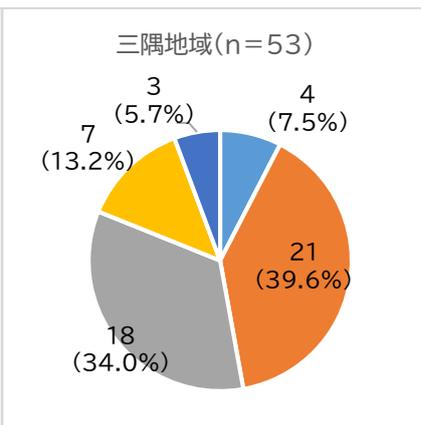
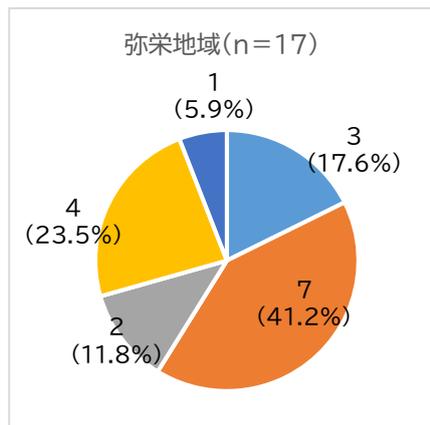
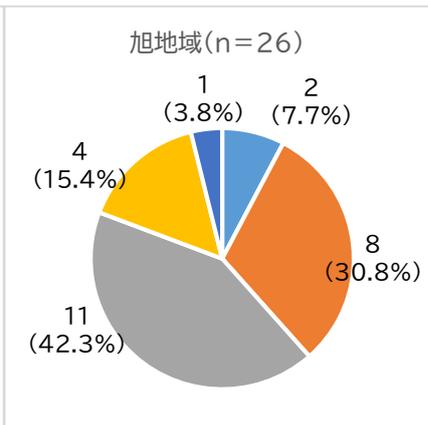
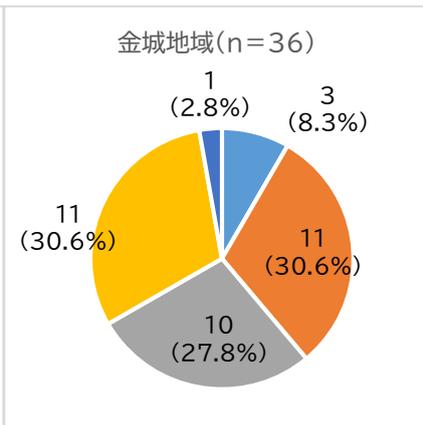
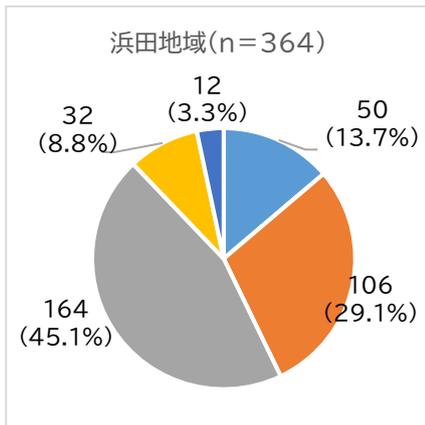
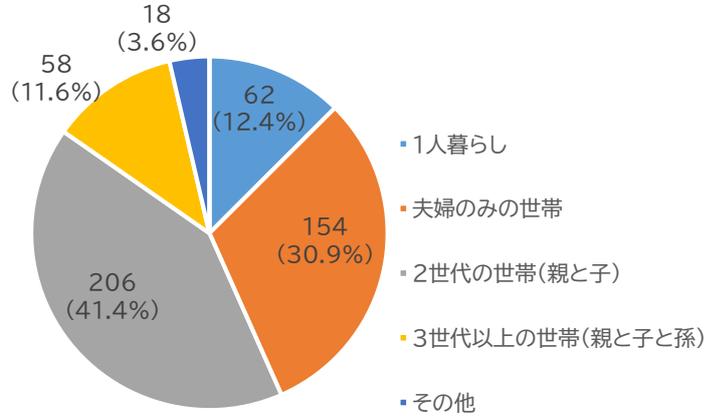
問5 浜田市での居住年数について教えてください。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=495】



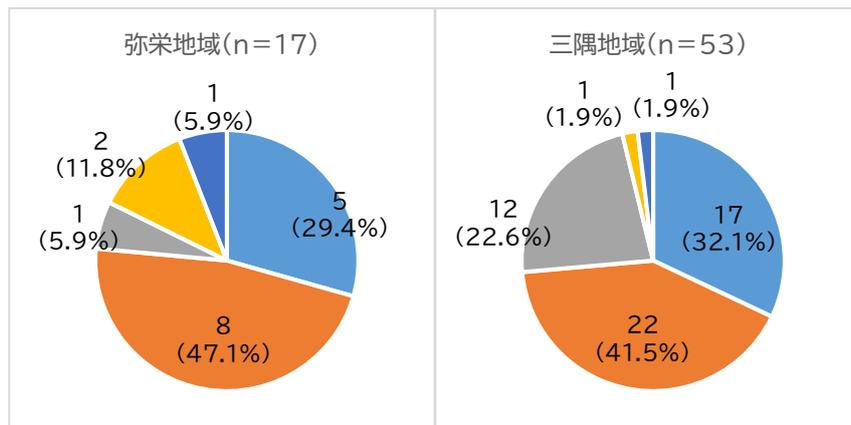
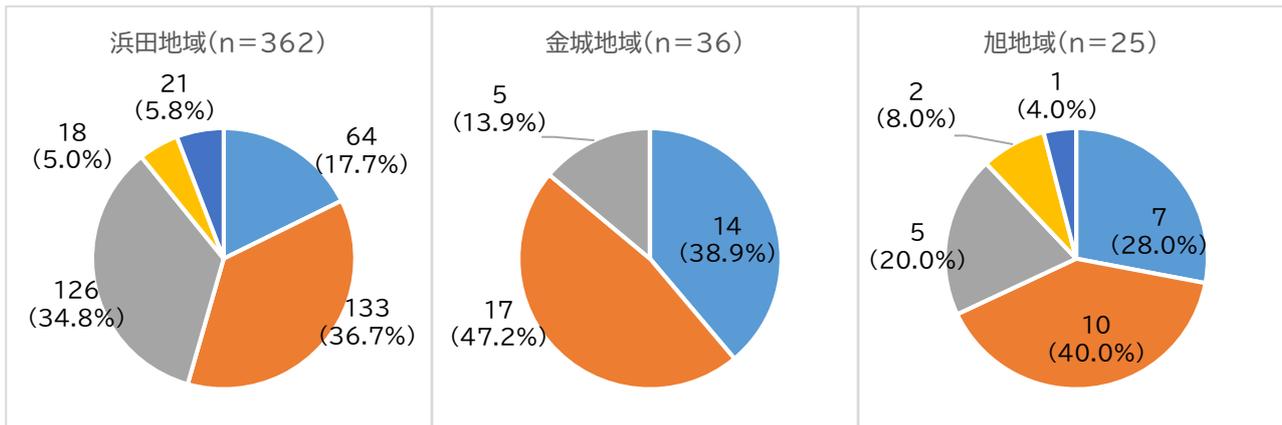
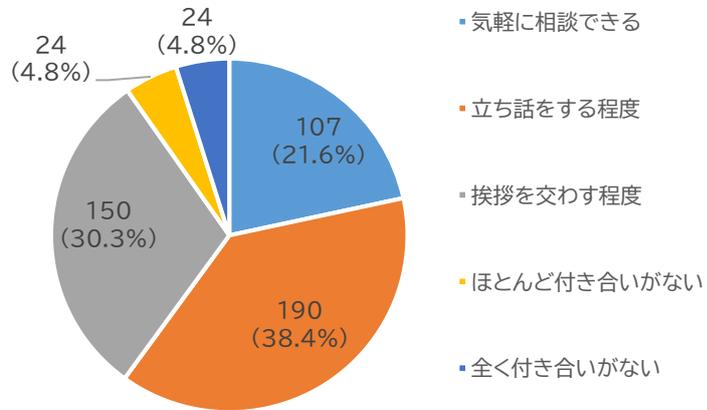
問6 家族構成を教えてください。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=498】



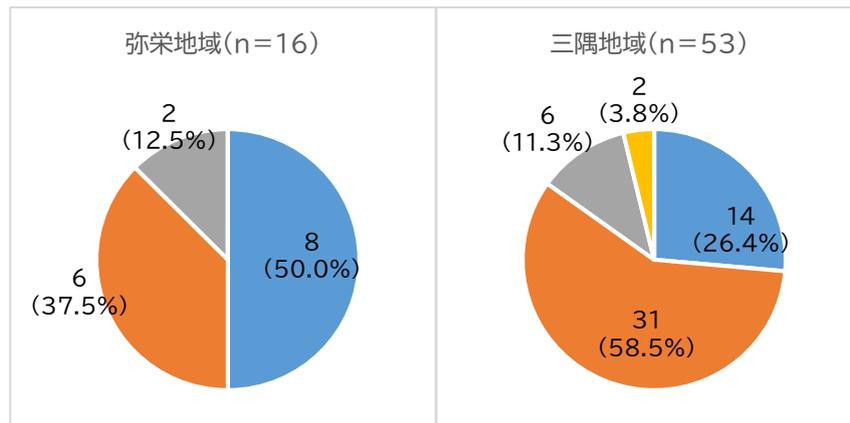
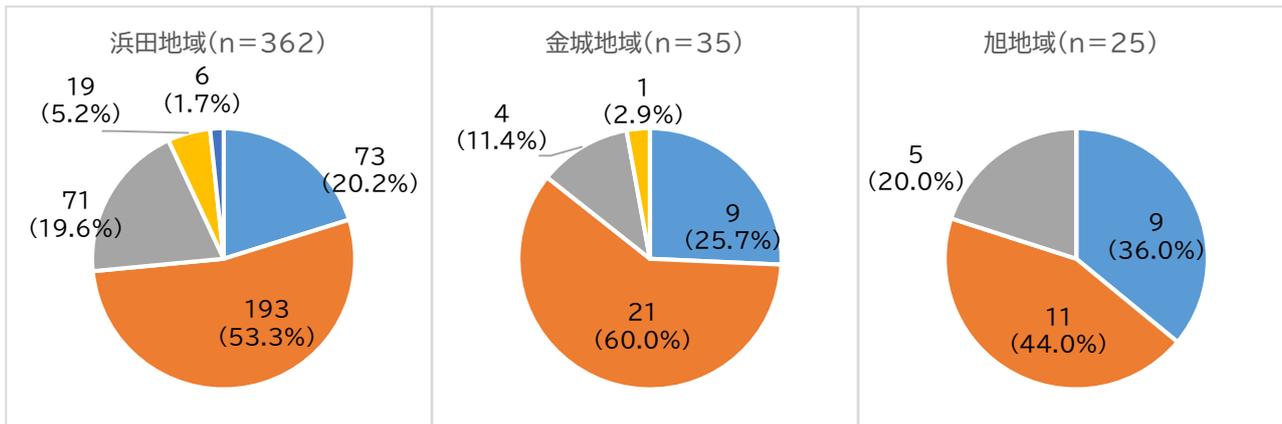
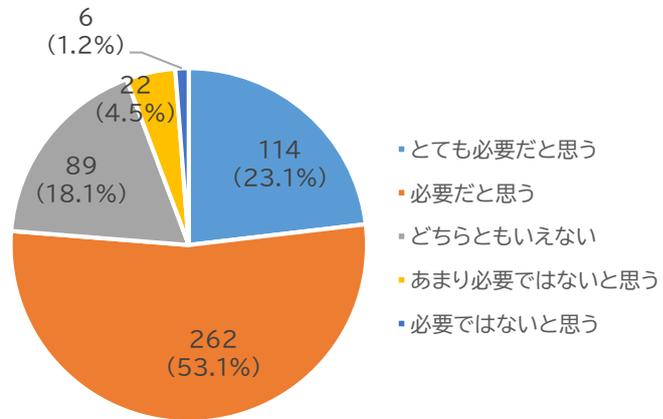
問7 どの程度、ご近所の人とお付き合いがありますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=495】



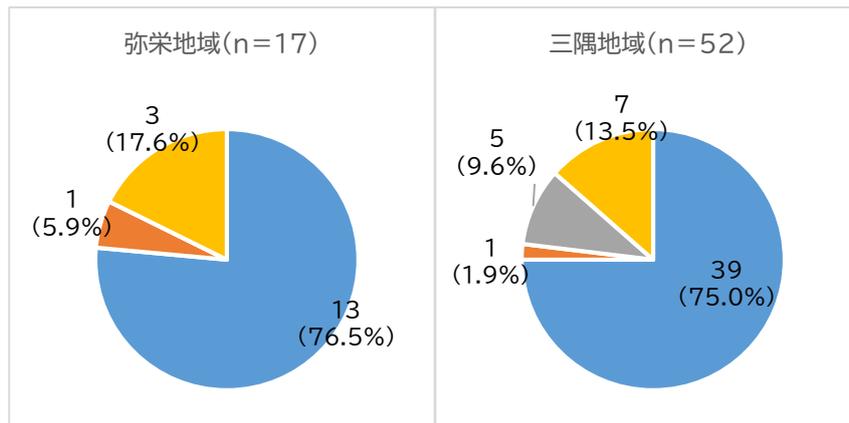
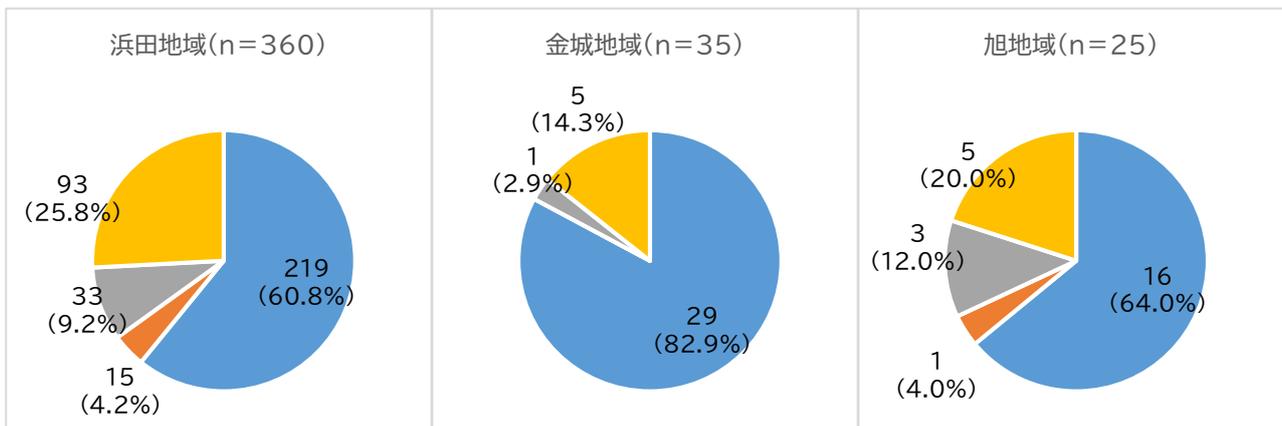
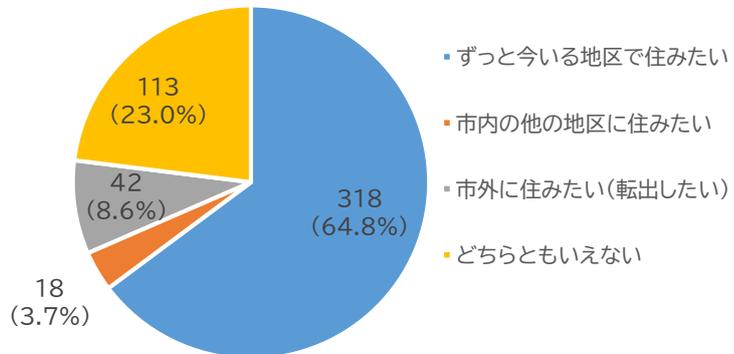
問 8 ご近所での「支え合い・助け合い」は日常生活において必要だと思いますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=493】

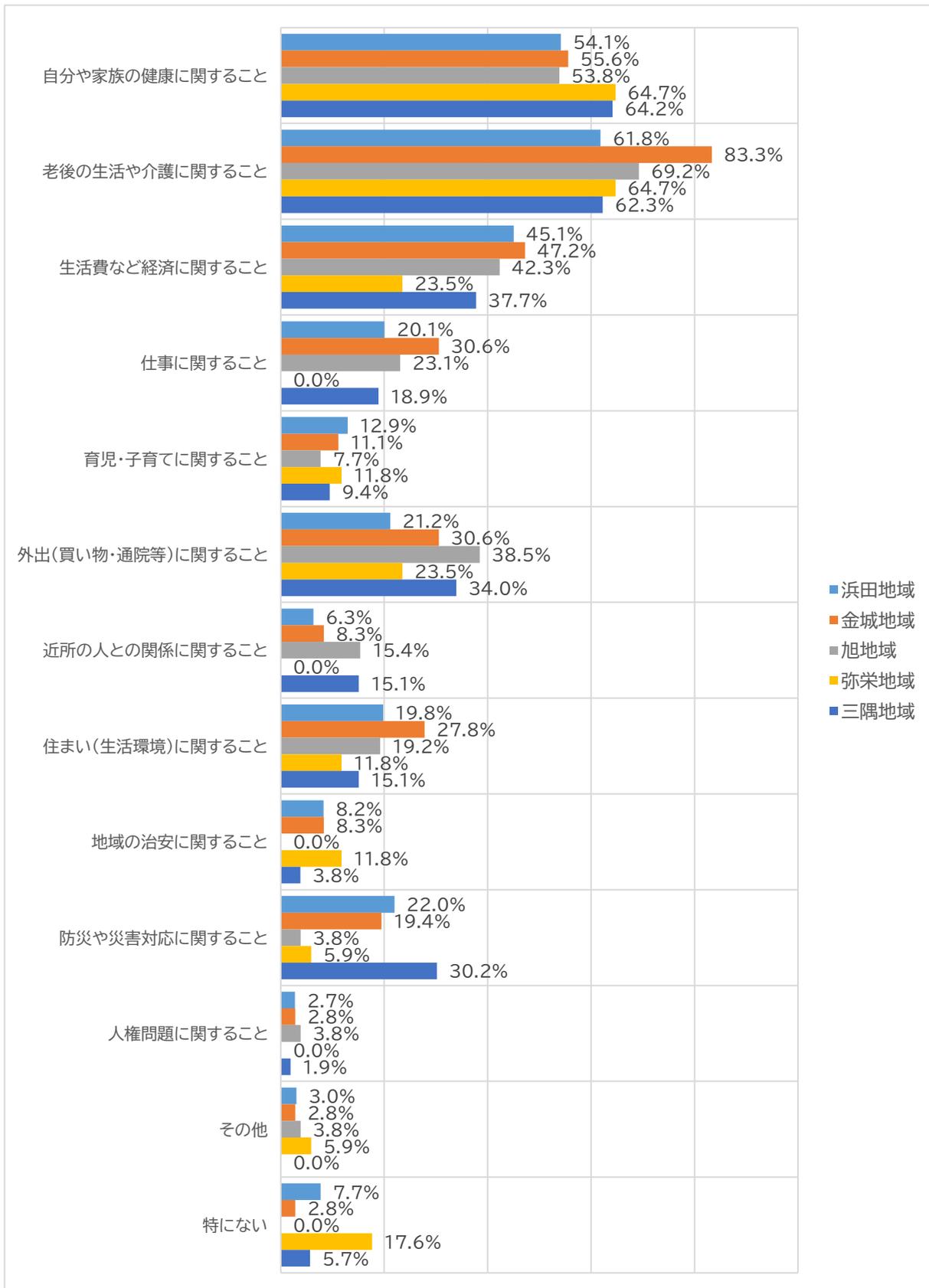


問9 現在お住いの地区に今後も住み続けたいと思いますか。(〇は1つ)

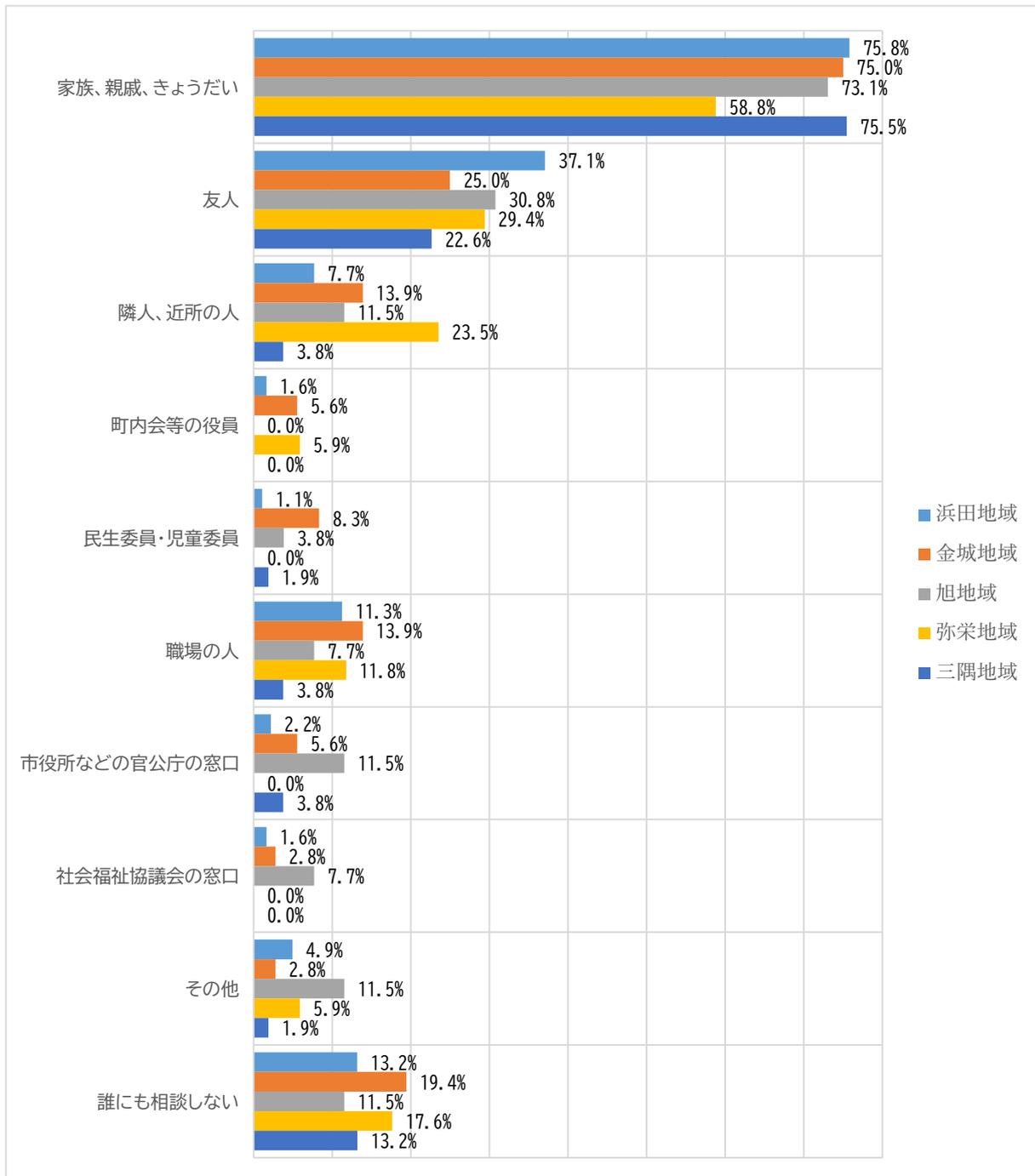
R5 浜田市全体【N=491】



問10 日常生活の中で日頃不安に思っていることはありますか。(〇はいくつでも可)

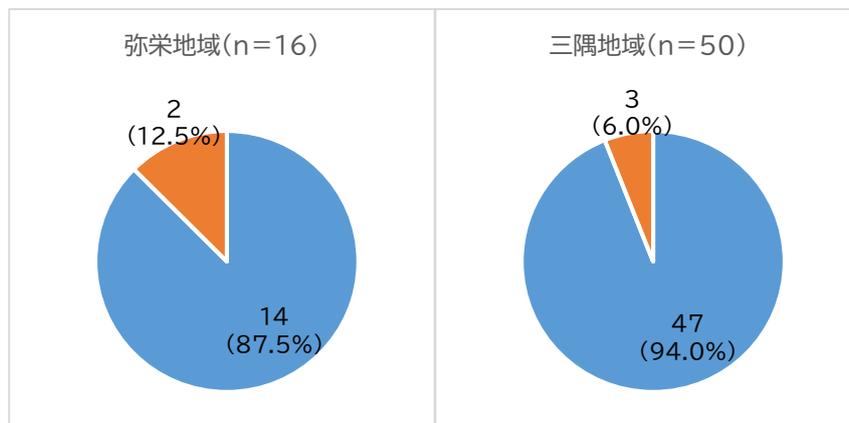
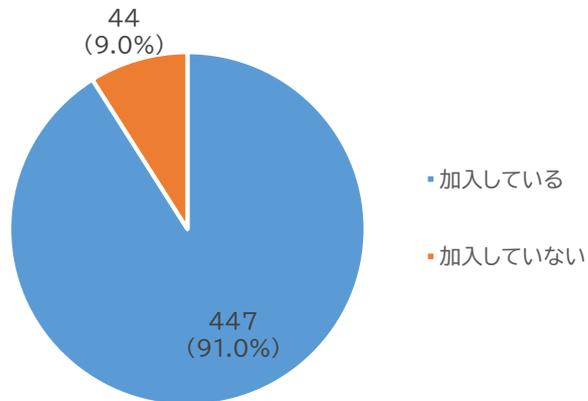


問11 現在、不安や悩みをどなたに、またはどこに相談していますか。(〇はいくつでも可)

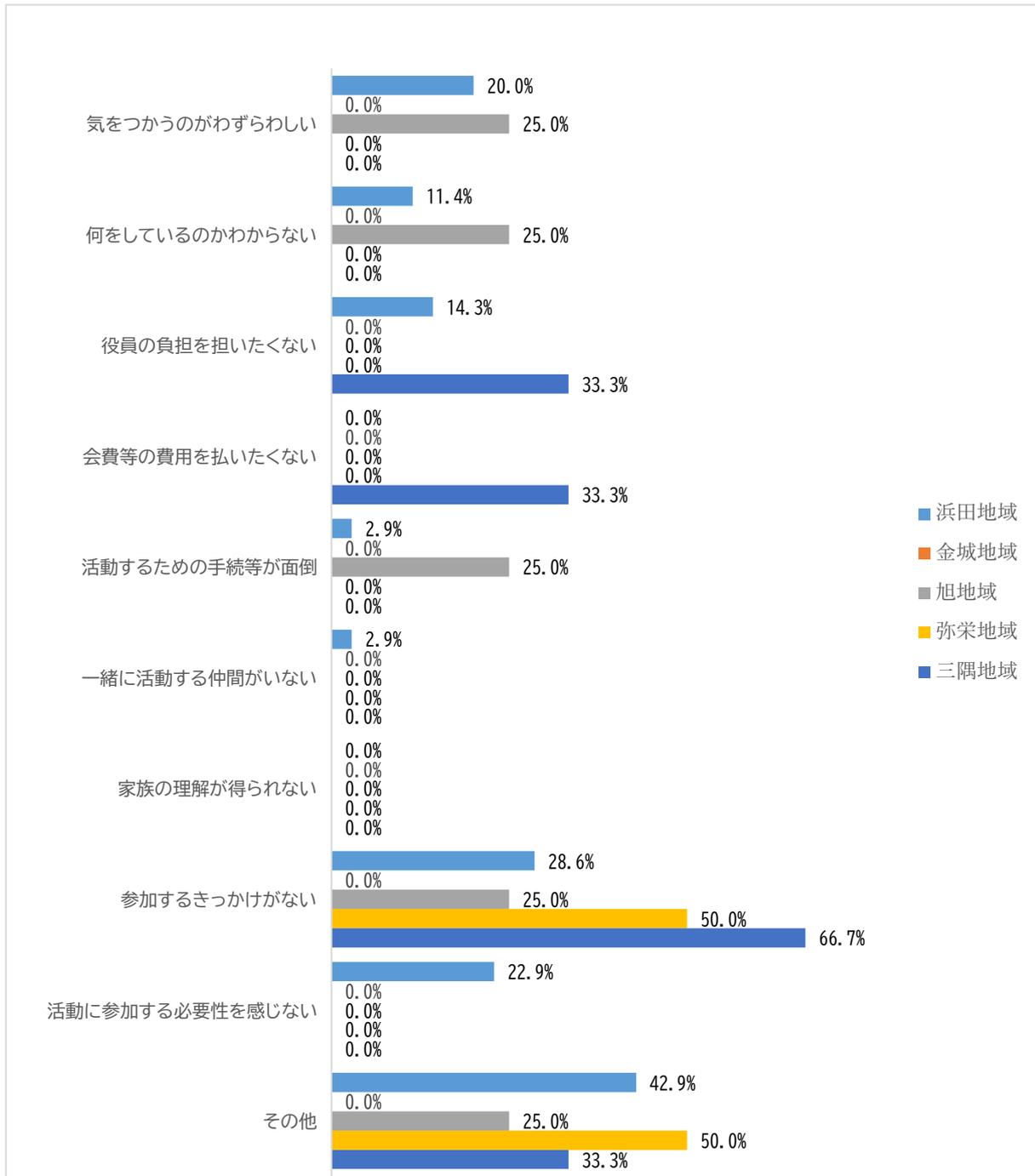


問12 あなた（の世帯）は、町内会等に参加していますか。（○は1つ）

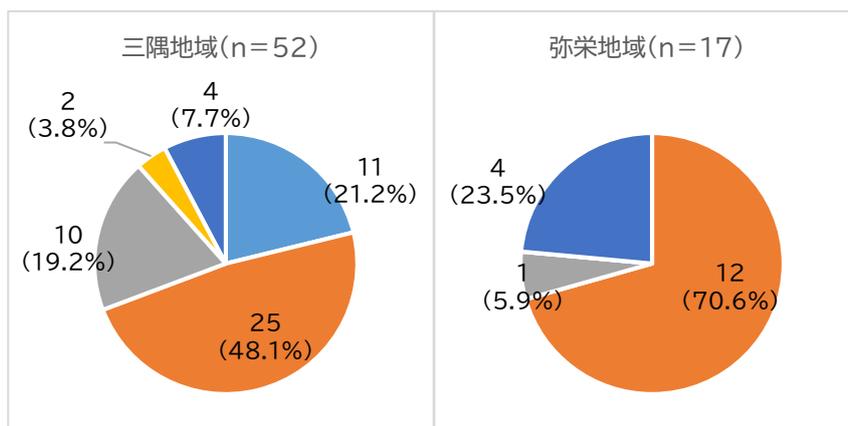
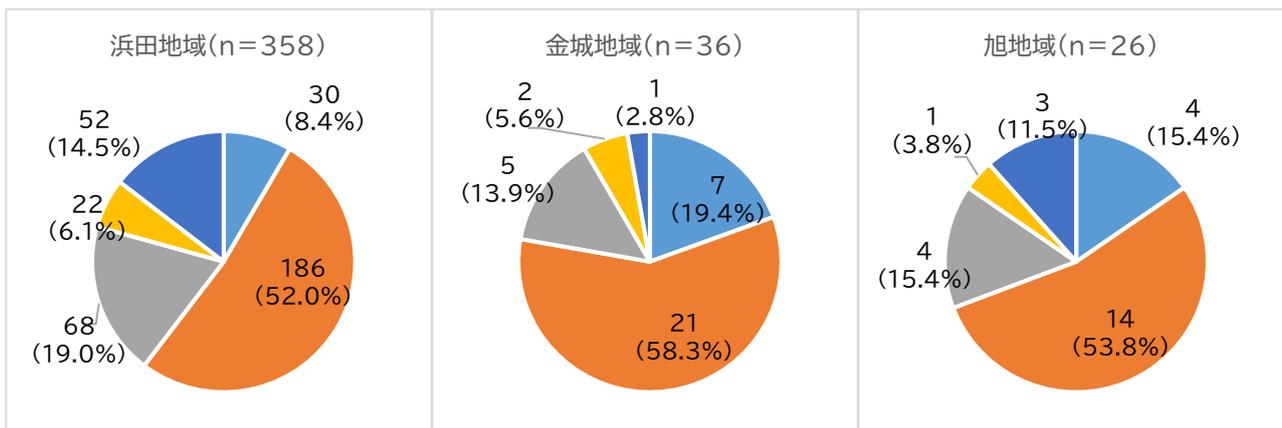
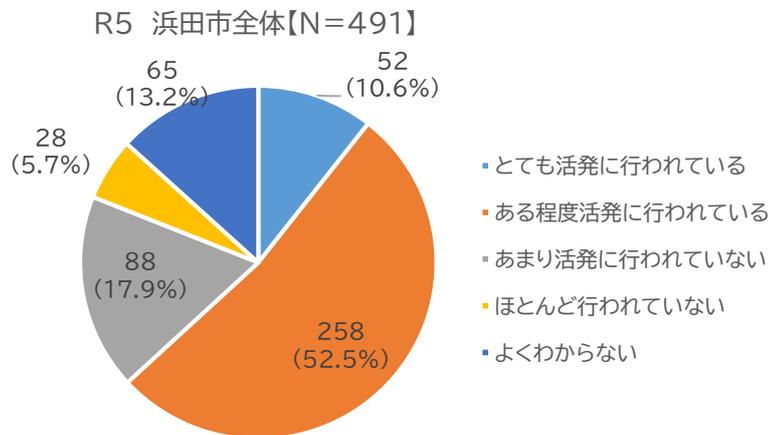
R5 浜田市全体【N=491】



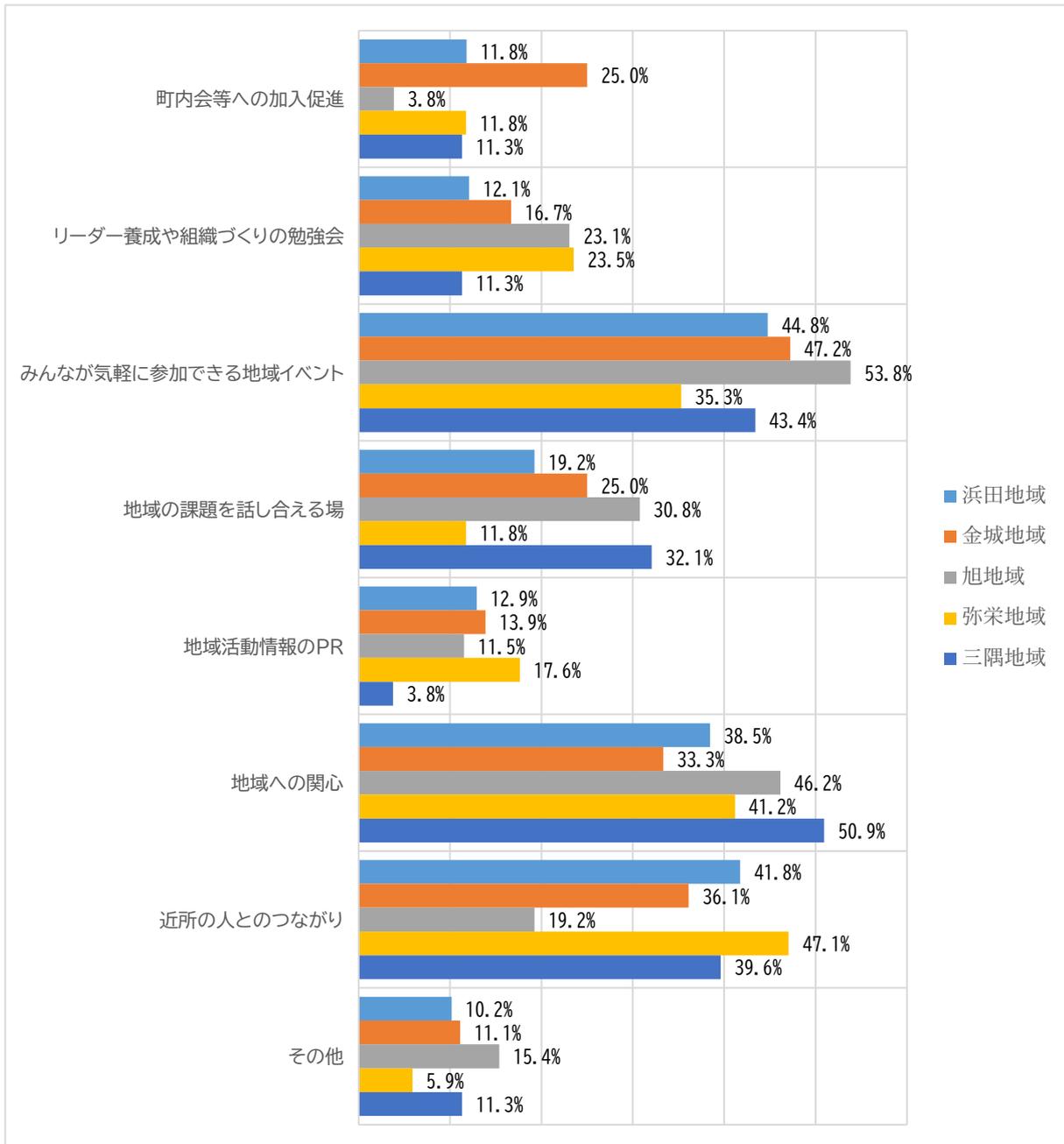
問13 あなた（の世帯）が、町内会等に参加していない理由はどのようなものですか。
 （〇は3つまで）



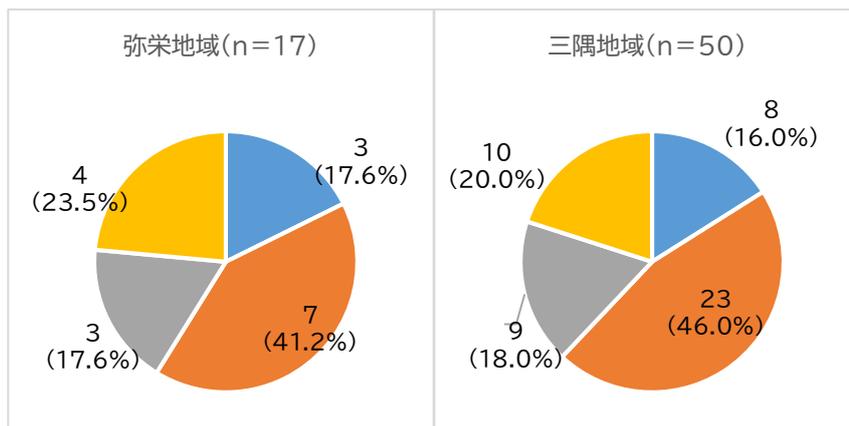
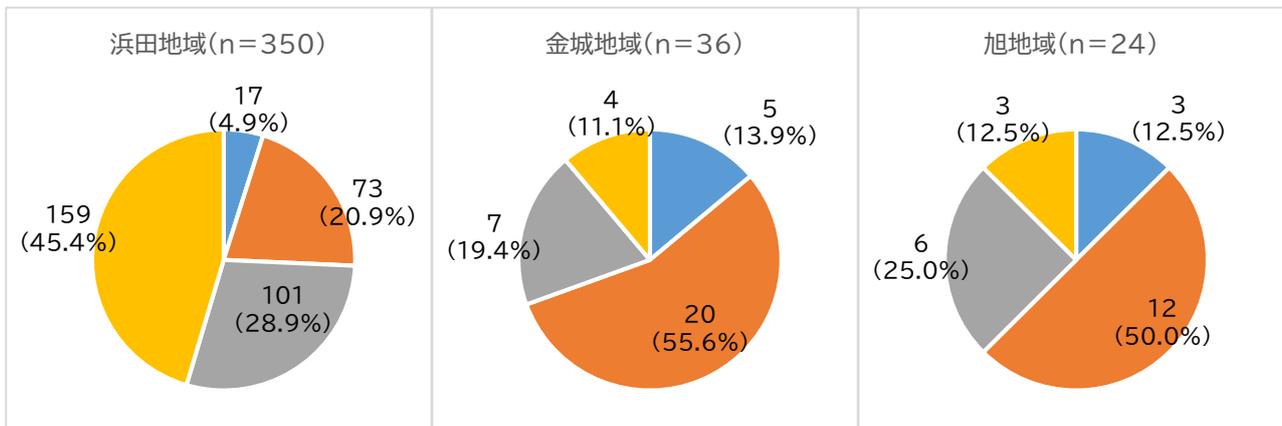
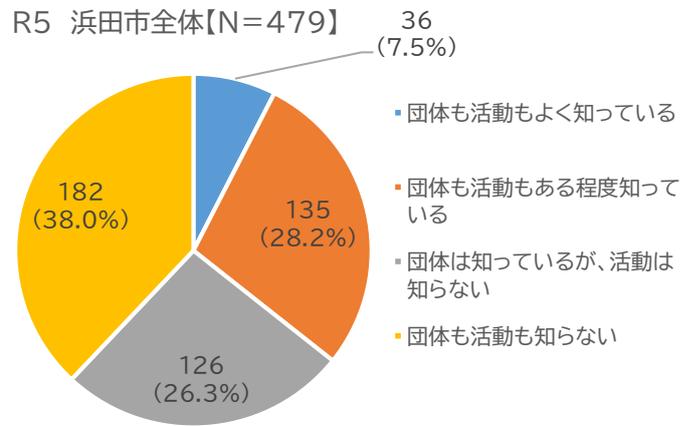
問14 住んでいる地域（問4で選んだ地域）では、地域活動は活発であると思いますか。
（〇は1つ）



問15 地域活動をより活発にするには、主に何が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

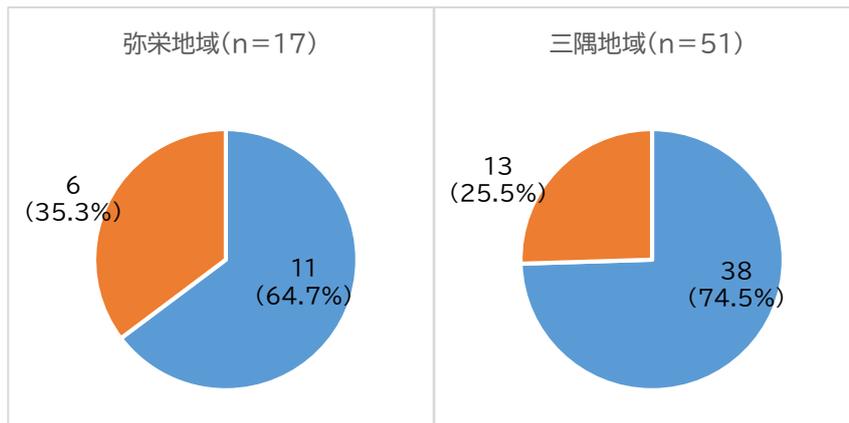
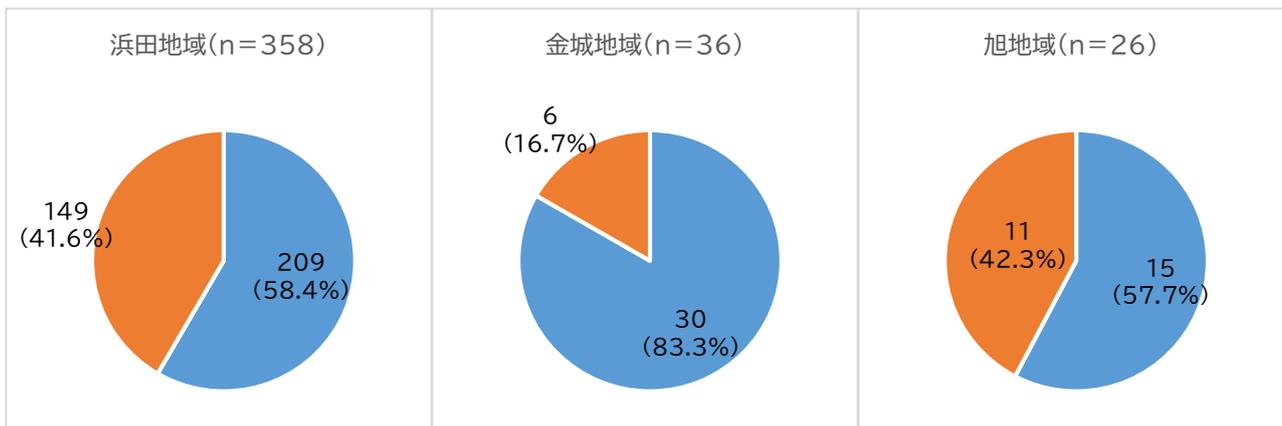
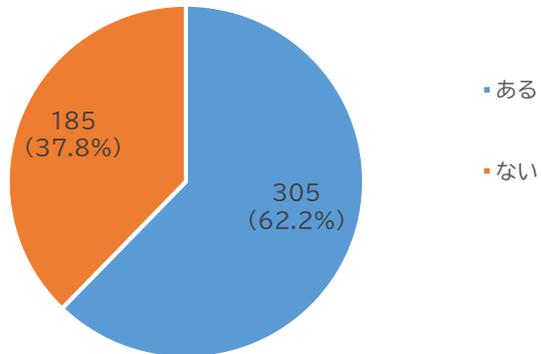


問 16 「地区まちづくり推進委員会」という団体とその活動を知っていますか。(〇は1つ)



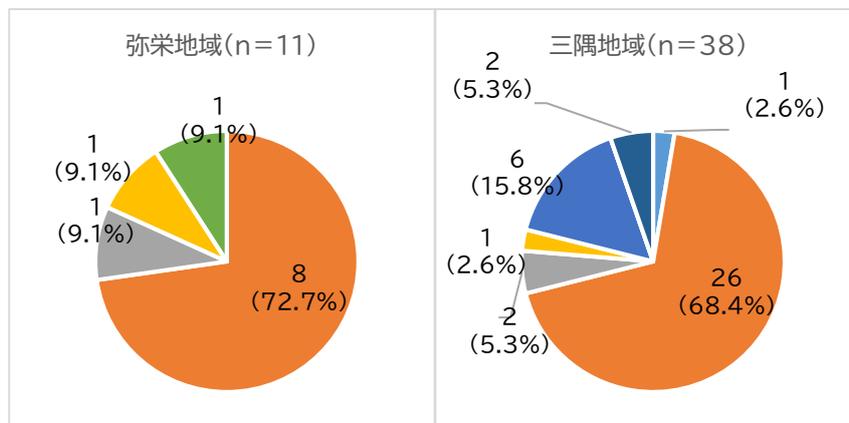
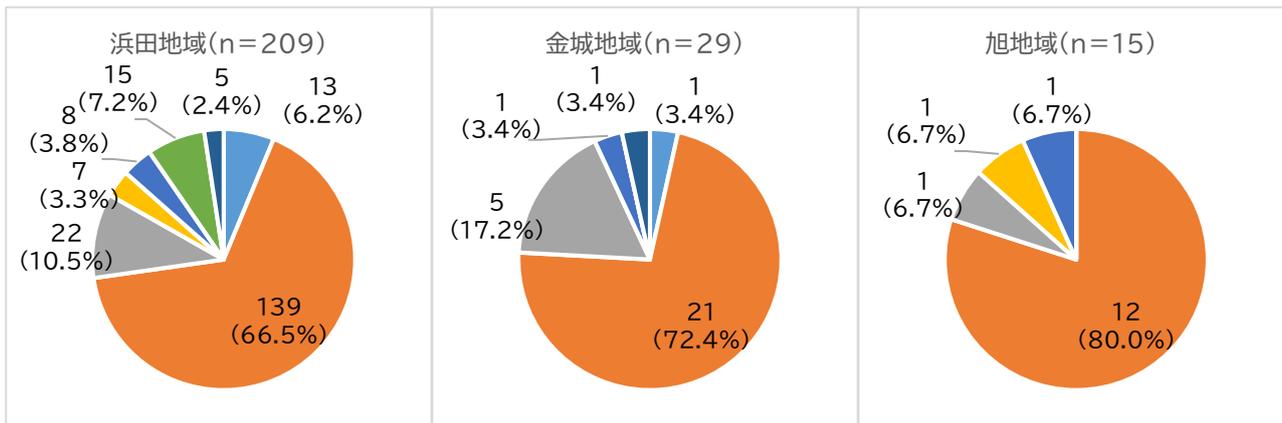
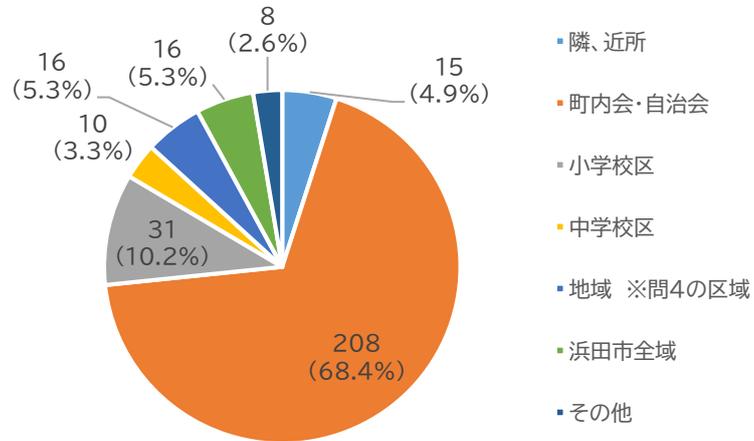
問 17 地域活動や市民活動をしたことがありますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=490】

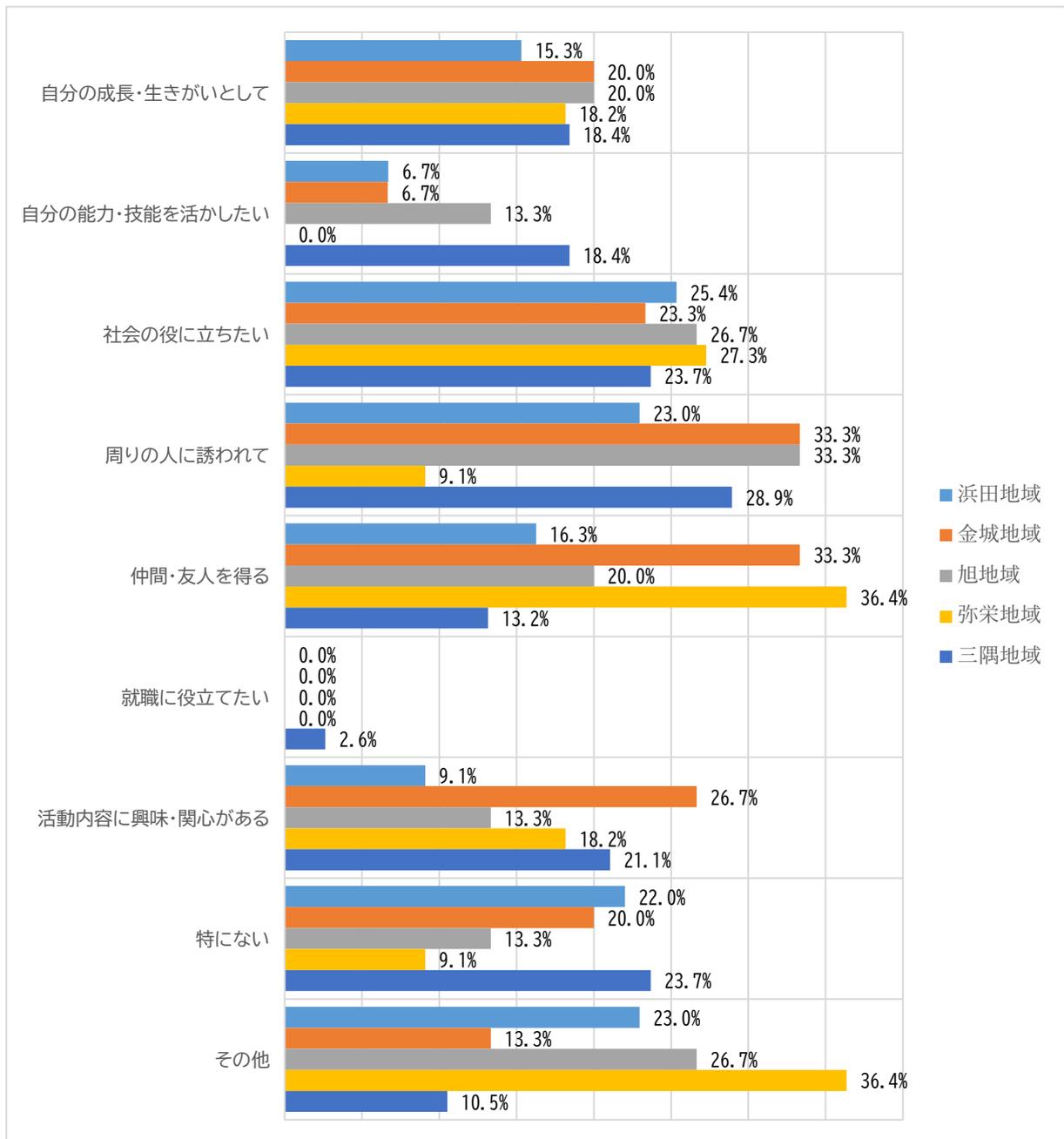


問 18 地域活動や市民活動の活動範囲を教えてください。(〇は1つ)

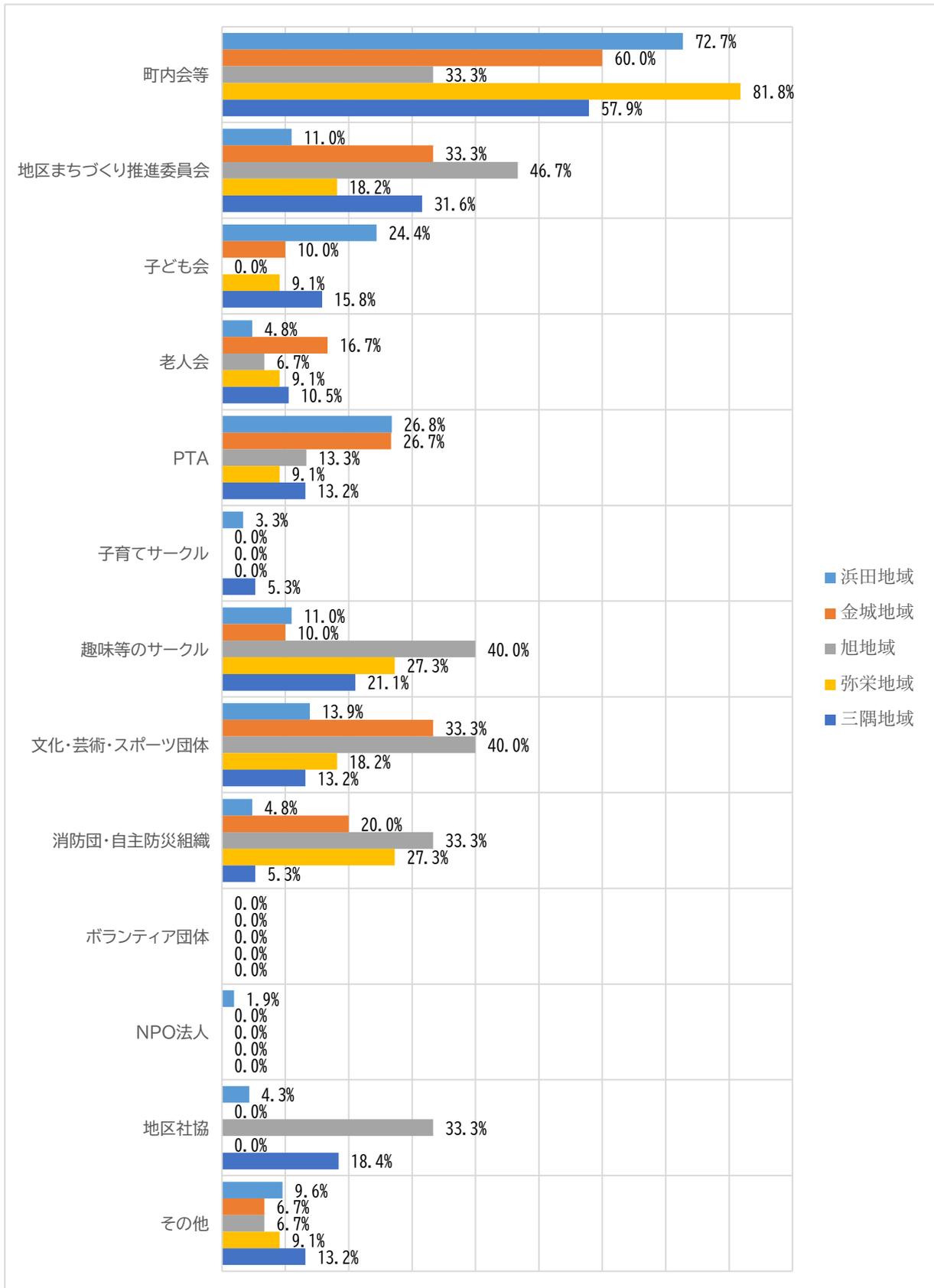
R5 浜田市全体【N=304】



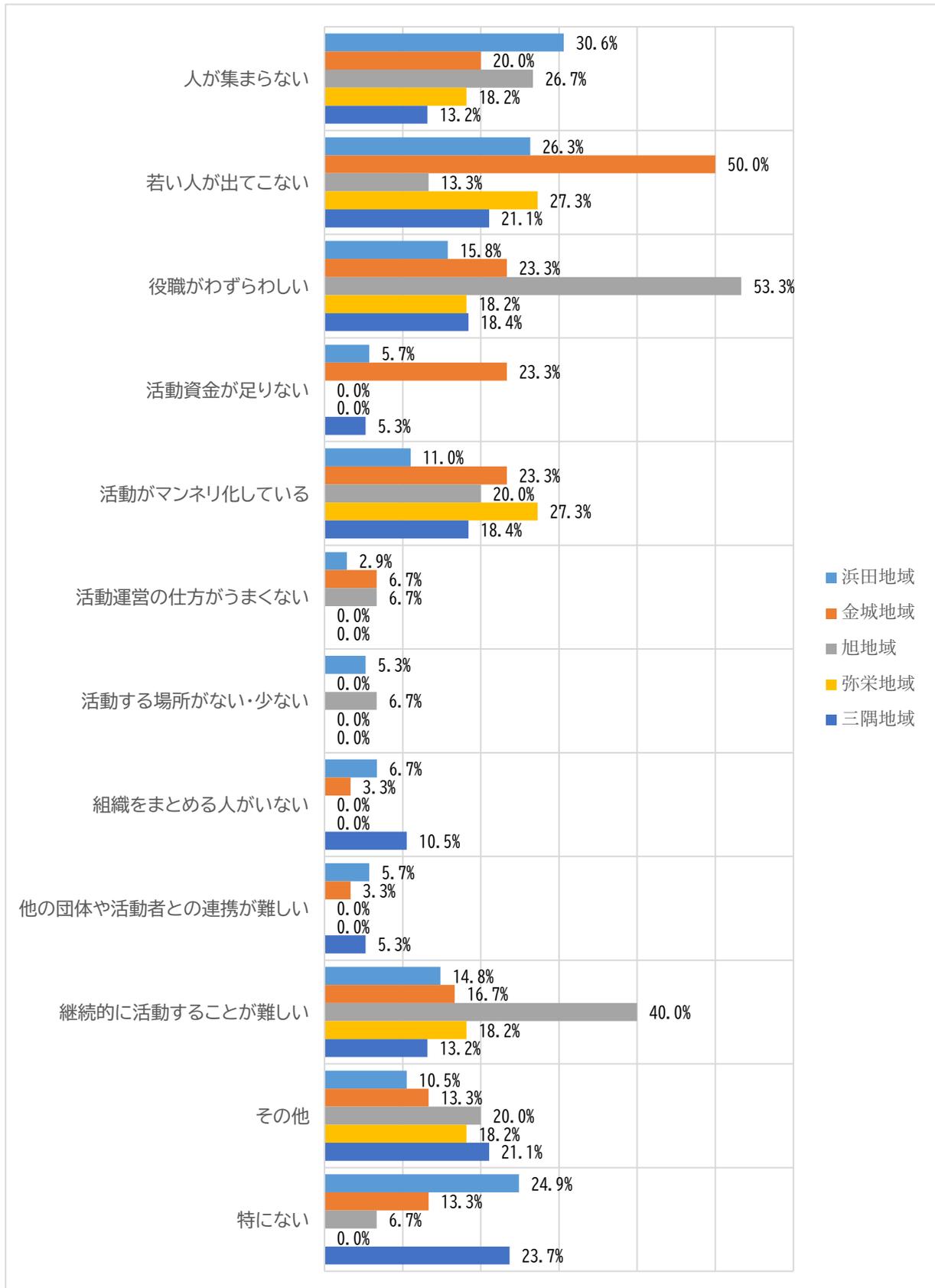
問 19 地域活動や市民活動をした（している）動機はどのようなことですか。（〇は3つまで）



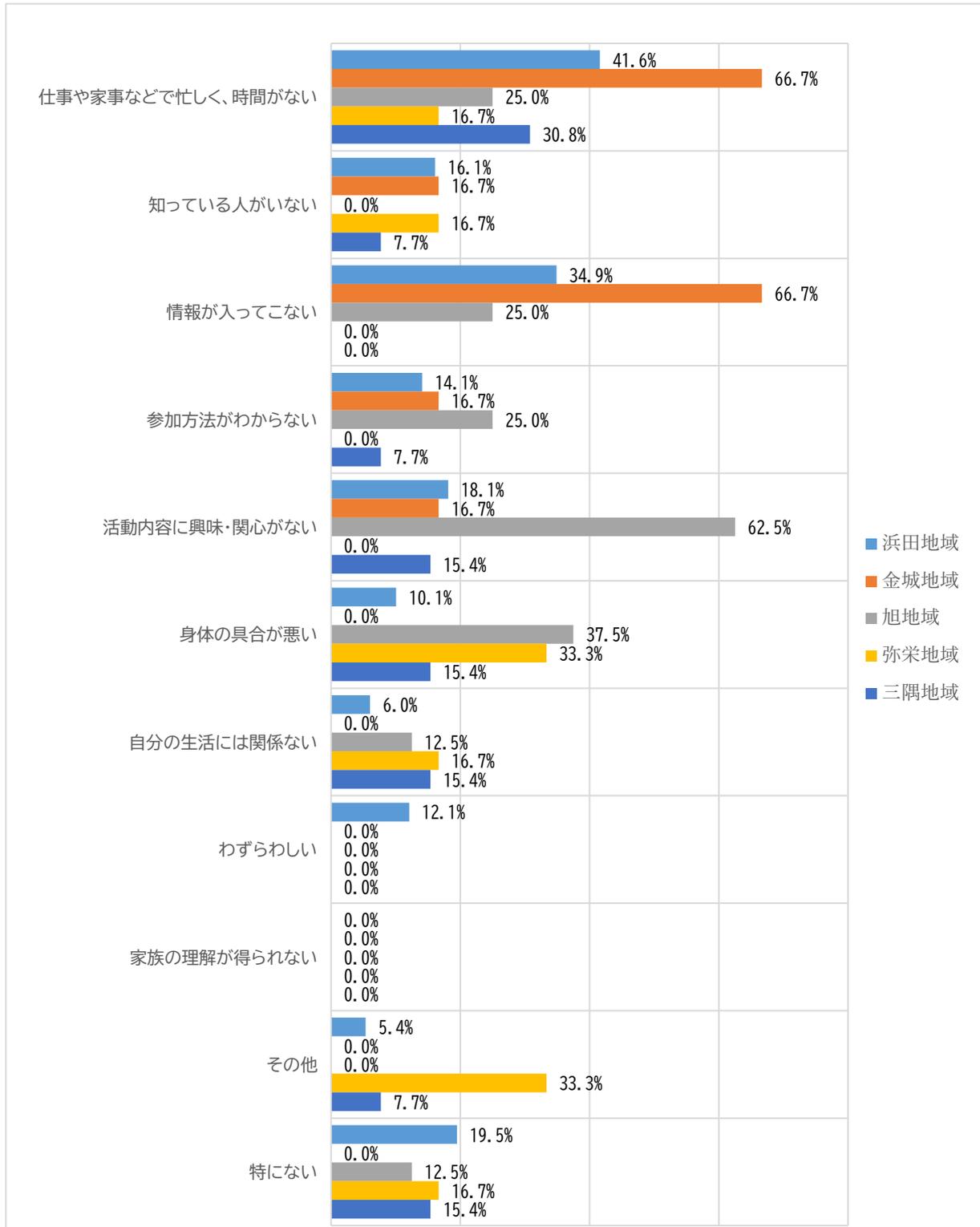
問20 主にどのような活動をしました（しています）か。（〇はいくつでも可）



問 21 活動の中で特に困ったこと、苦労したことがありますか。(〇は3つまで)

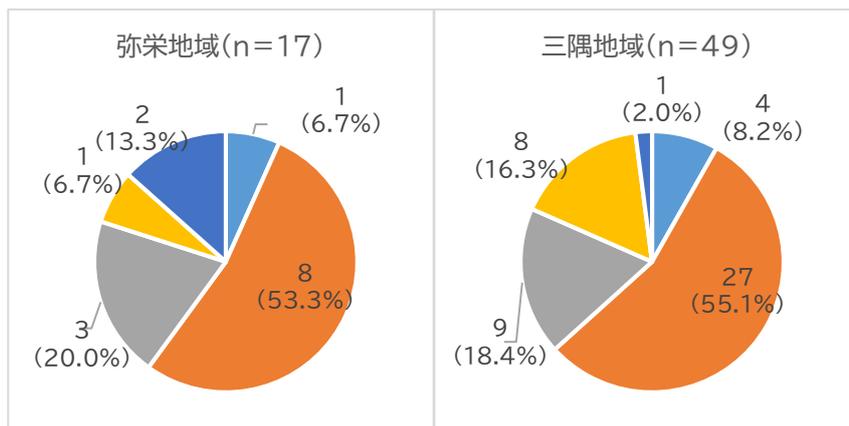
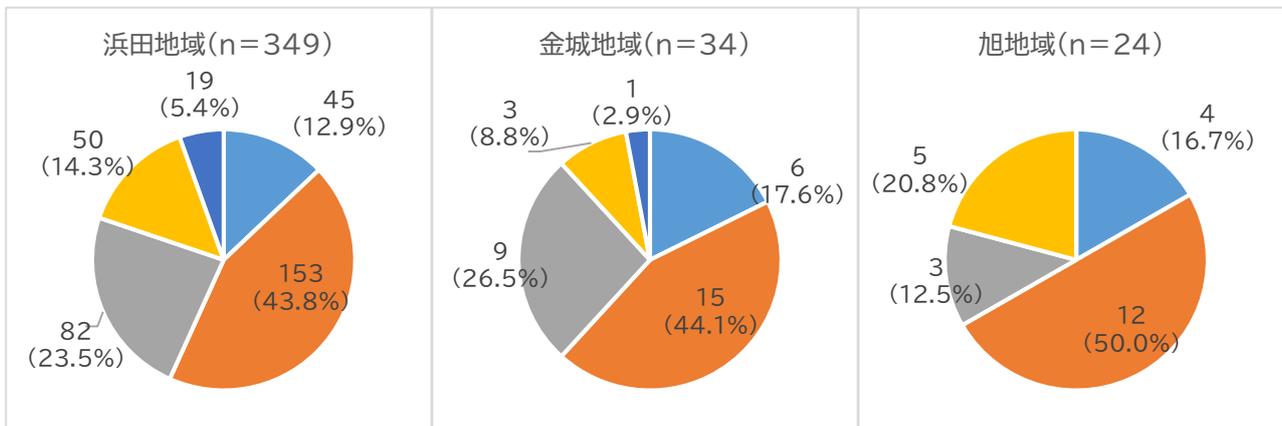
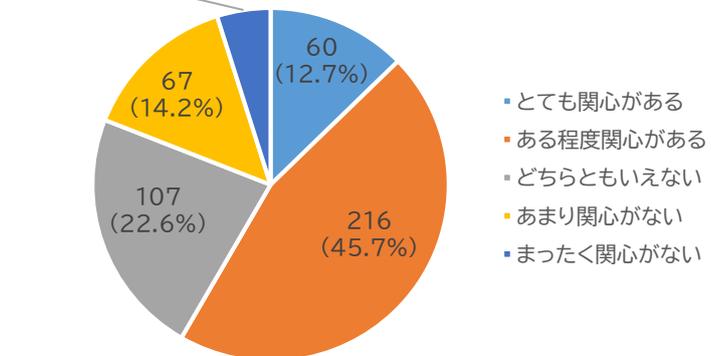


問 22 活動したことがない理由は何ですか。(〇は3つまで)

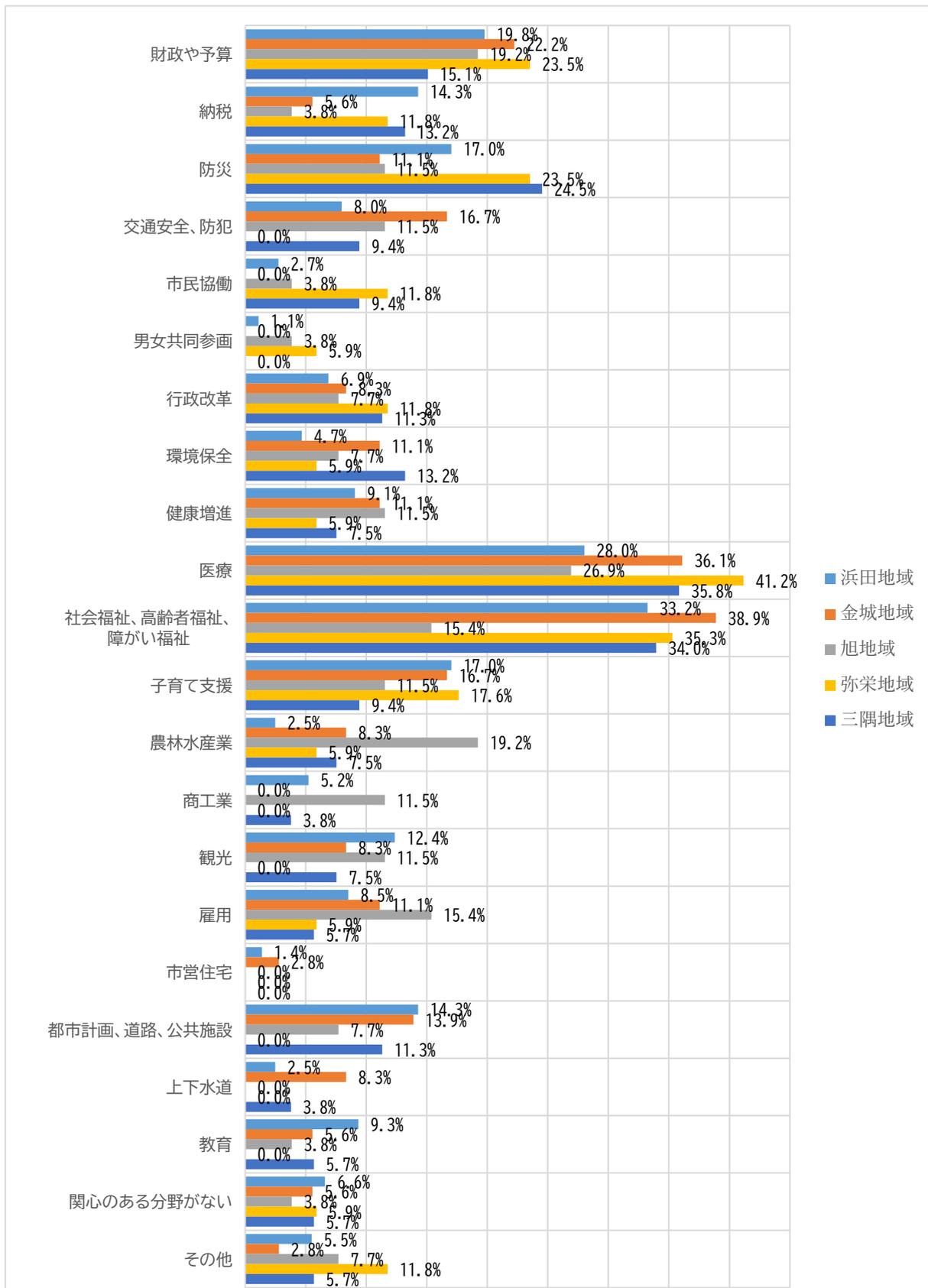


問 23 浜田市の市政に関心はありますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=473】

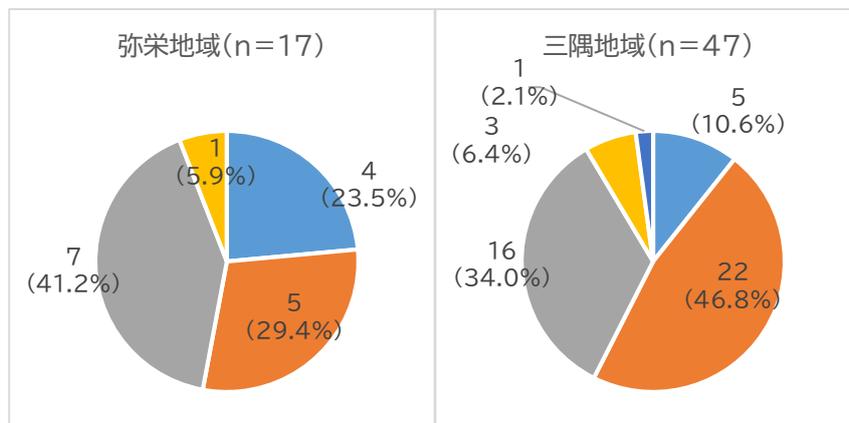
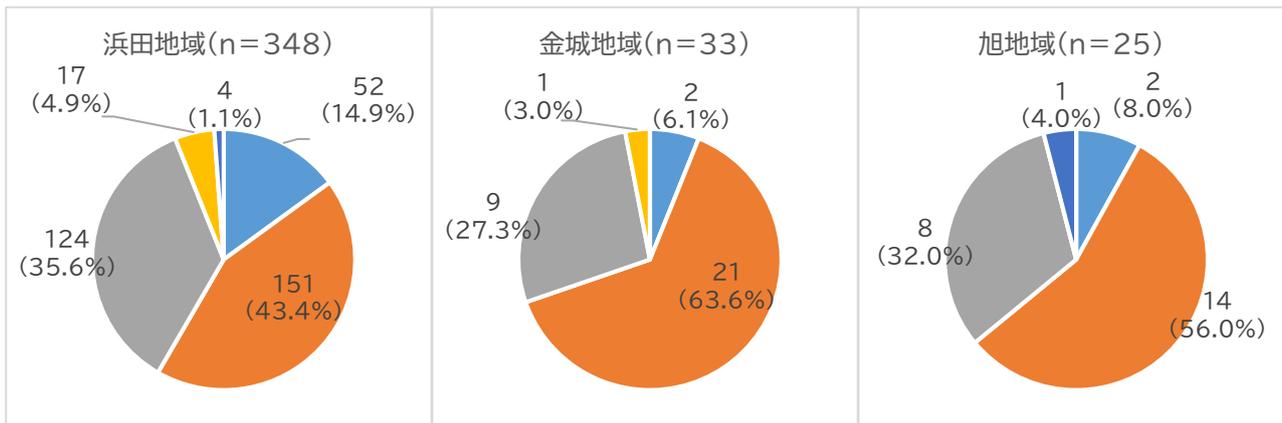
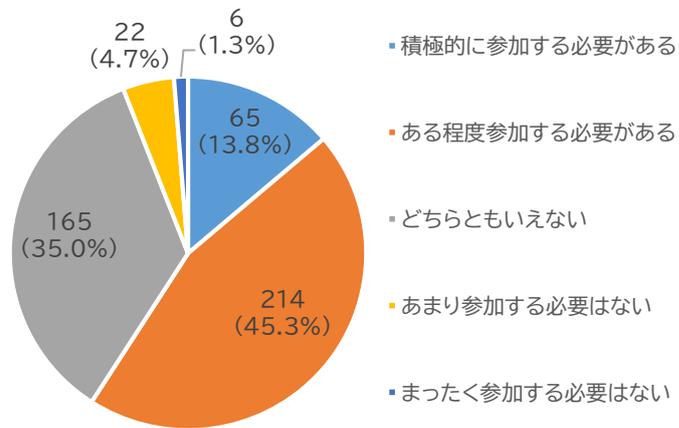


問 24 浜田市の市政の中で関心のある分野はどれですか。(〇は3つまで)

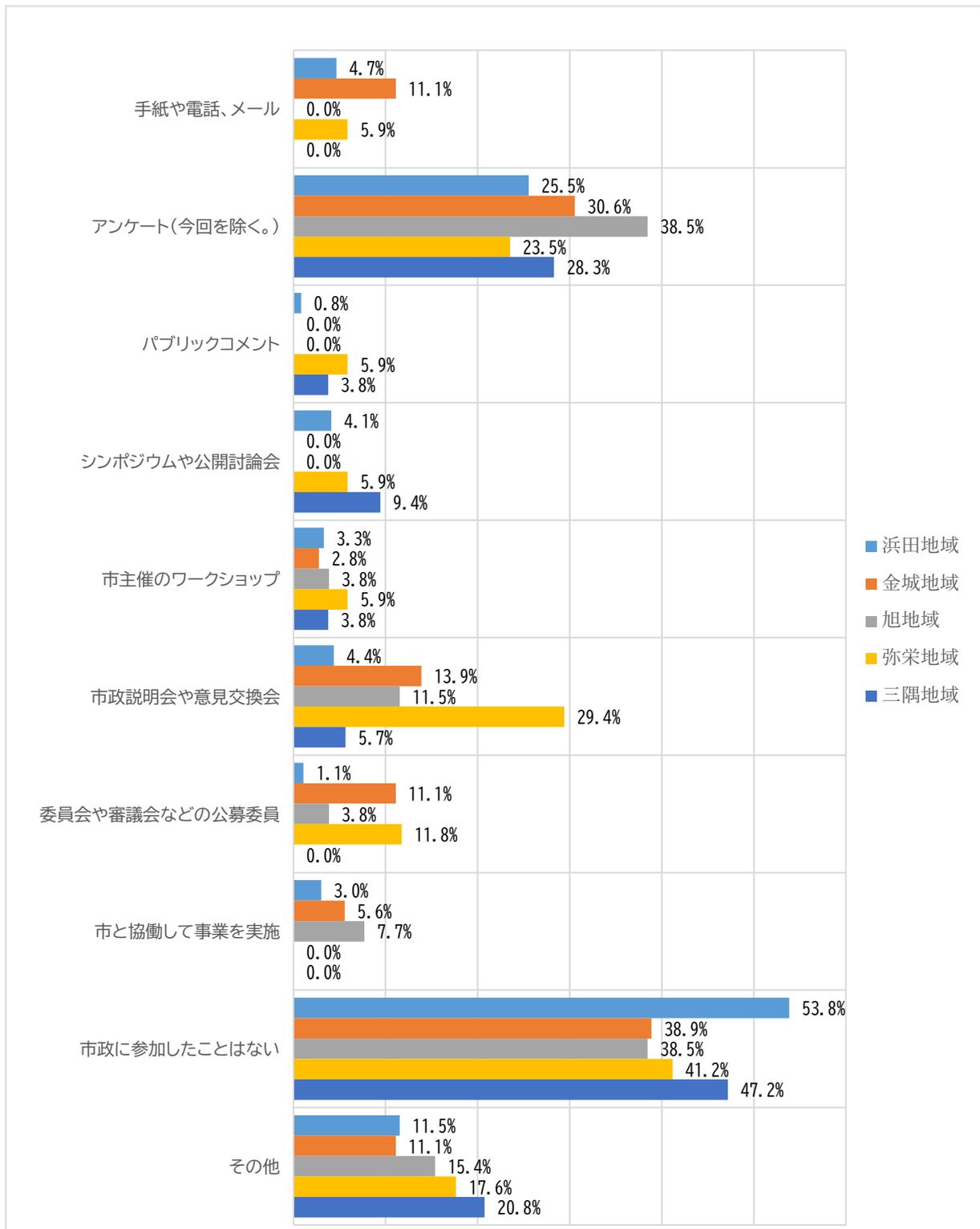


問 25 市民が浜田市の政策決定の過程や市が実施する事業・業務（サービス）に参加する必要があると思いますか。（〇は1つ）

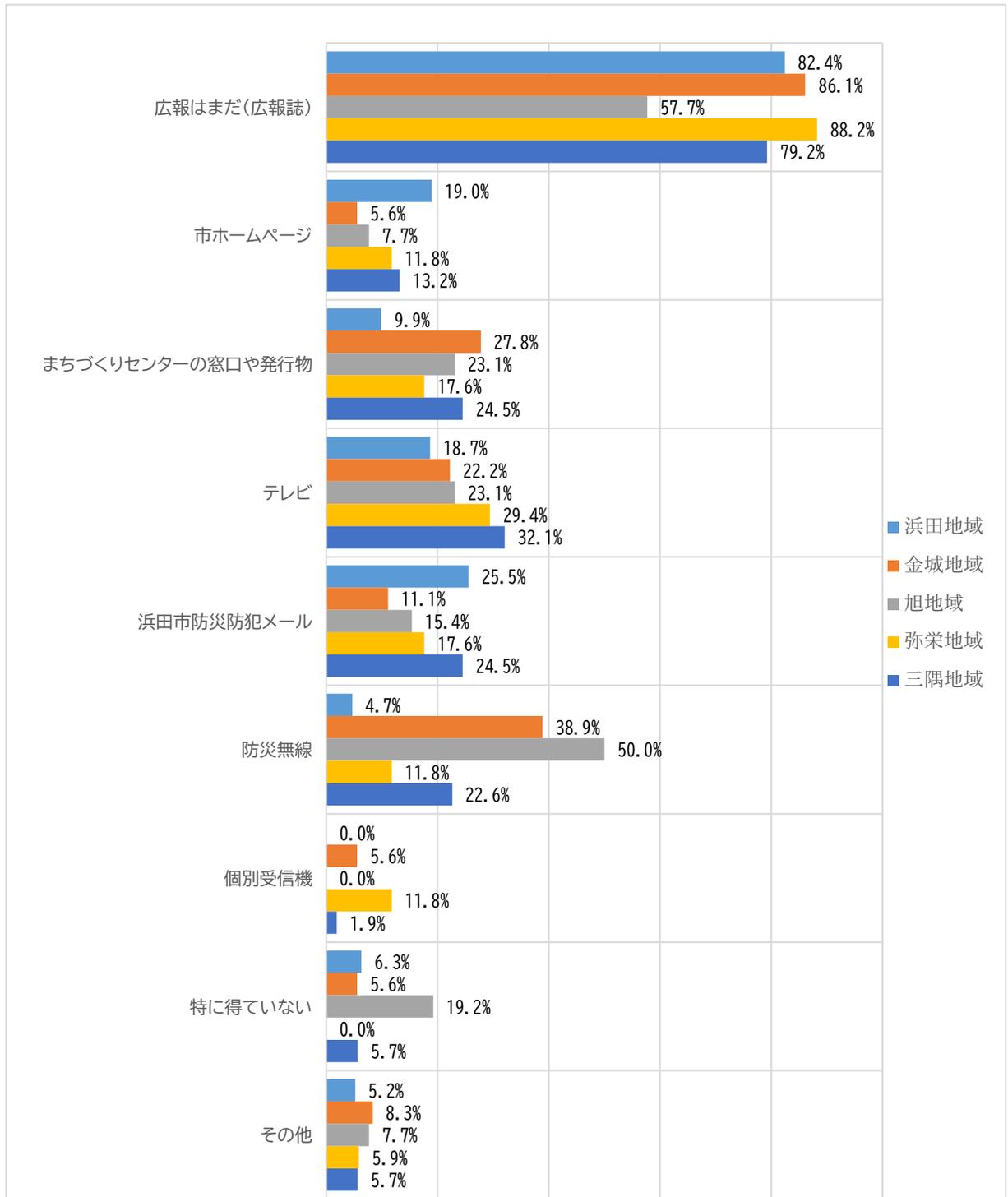
R5 浜田市全体【N=472】



問 26 次のうち、これまでに浜田市の市政に参加したことがある方法を教えてください。
(〇はいくつでも可)

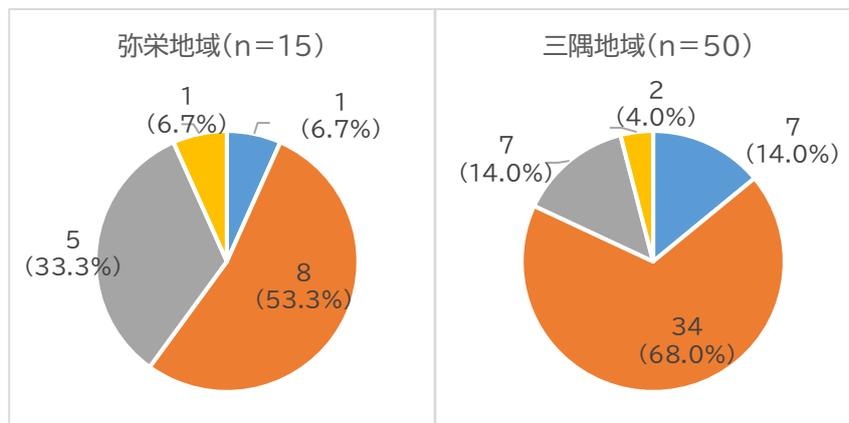
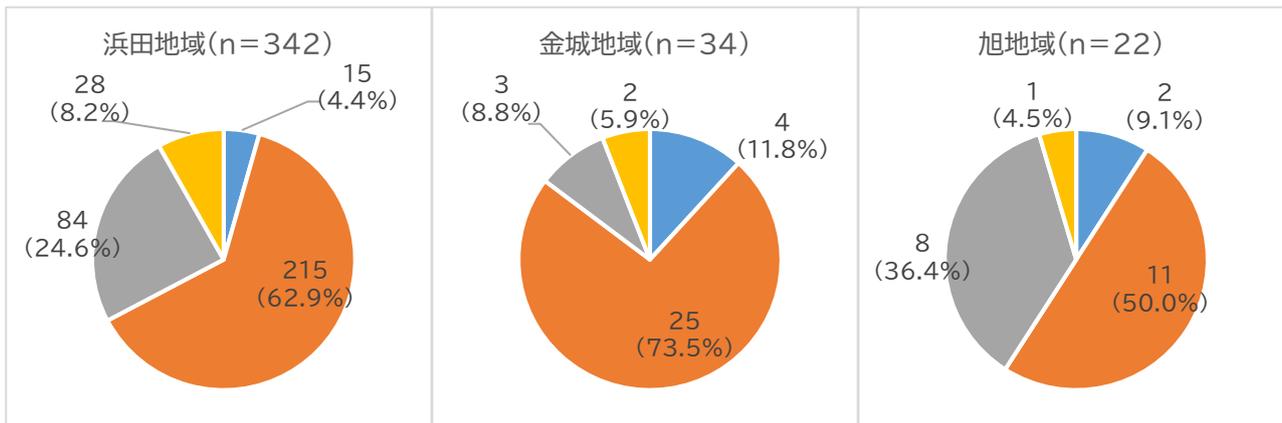
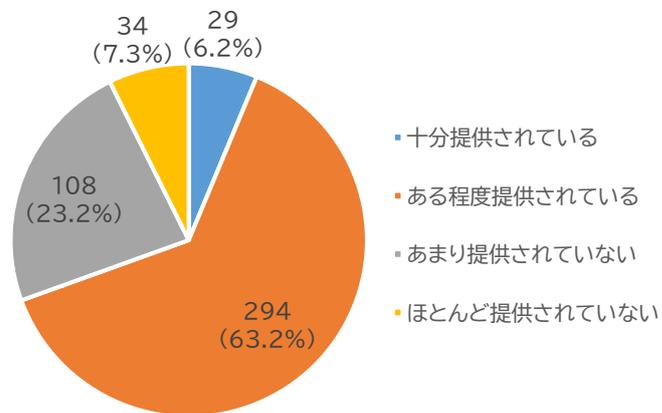


問 27 どのような方法で、浜田市からの情報を得ていますか。(〇は3つまで)



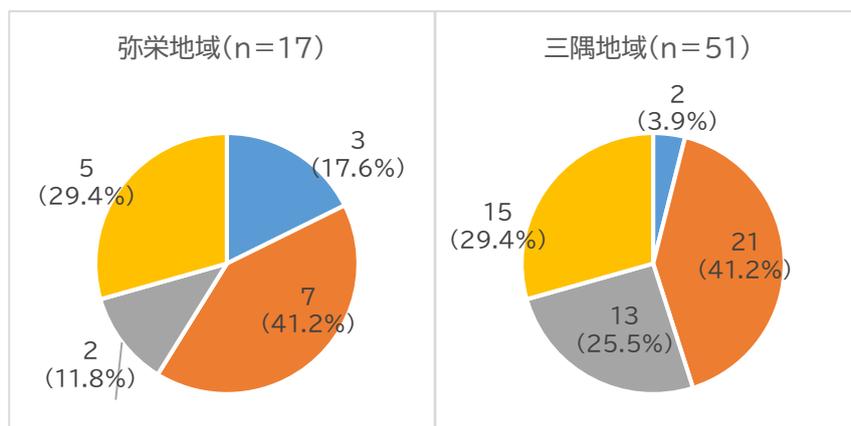
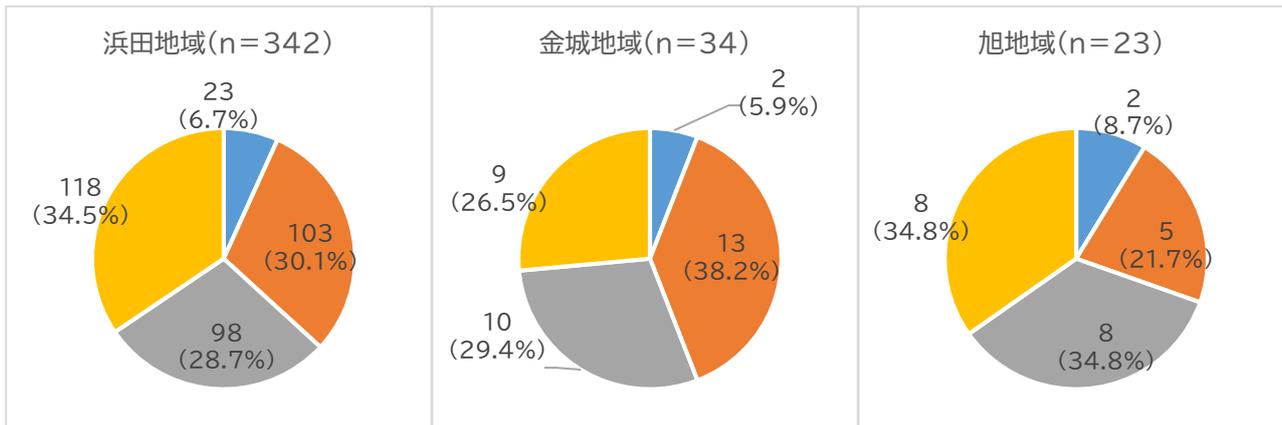
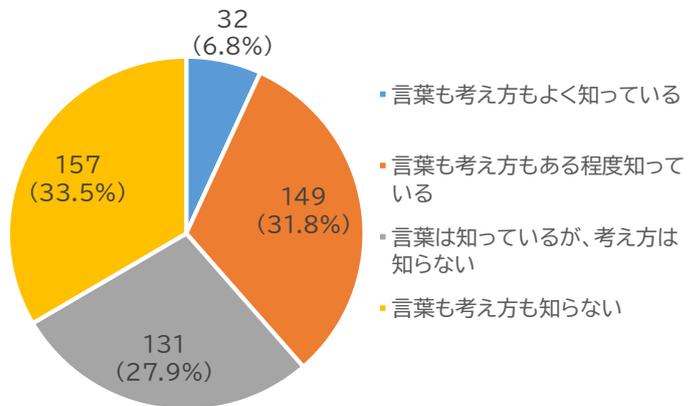
問 28 浜田市の市政や市民活動に関する情報について、あなたが欲しい情報、必要とする情報が十分に提供されていると思いますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=465】



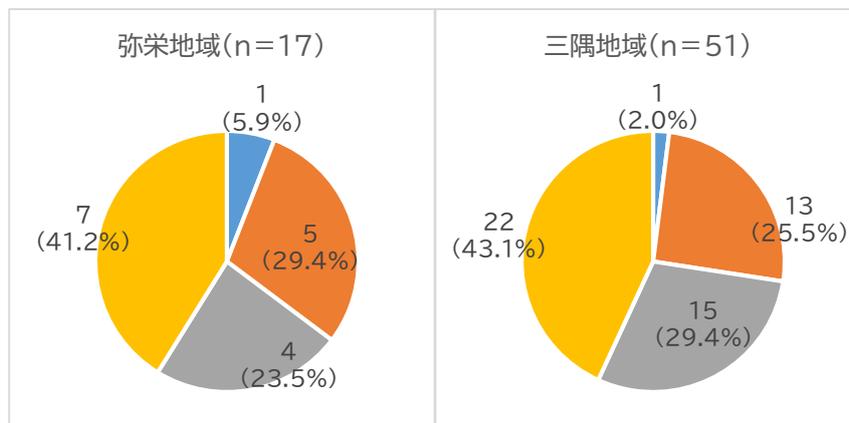
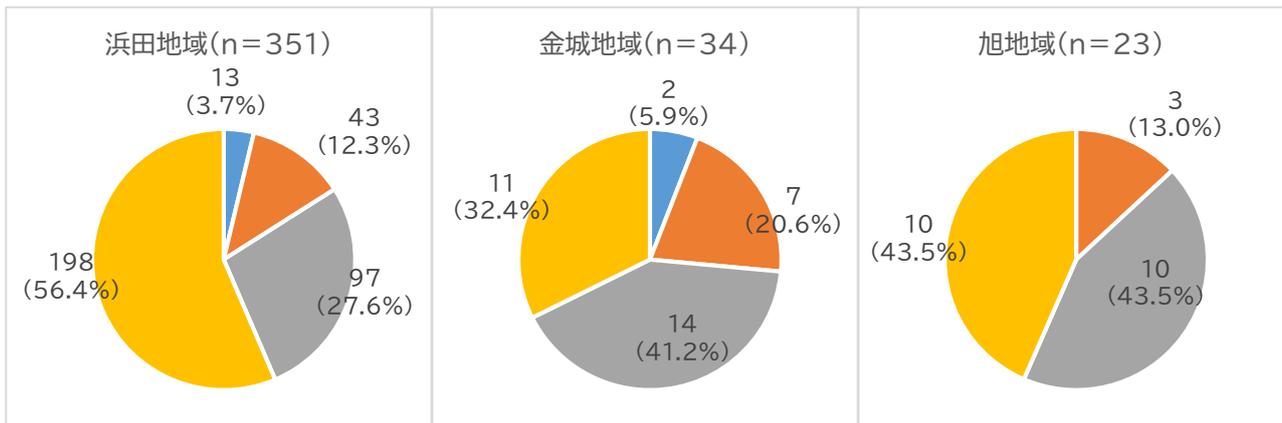
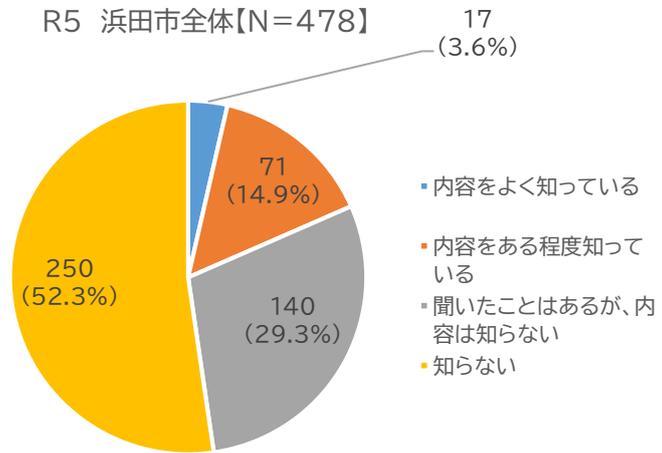
問 29 「協働」という言葉や考え方について知っていますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=469】



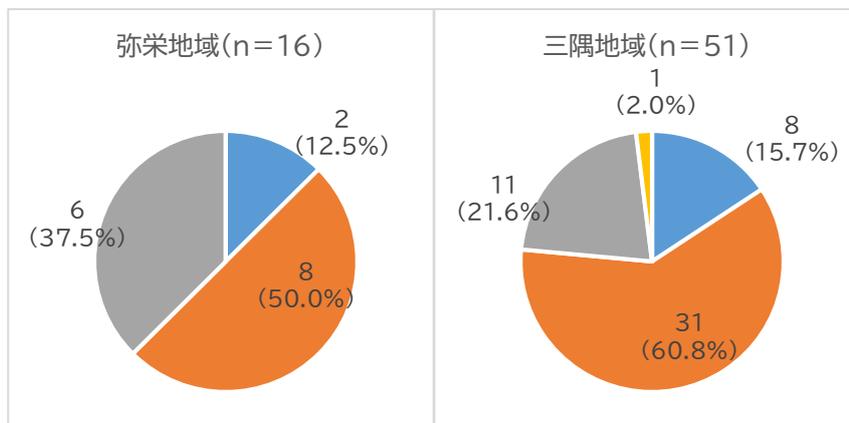
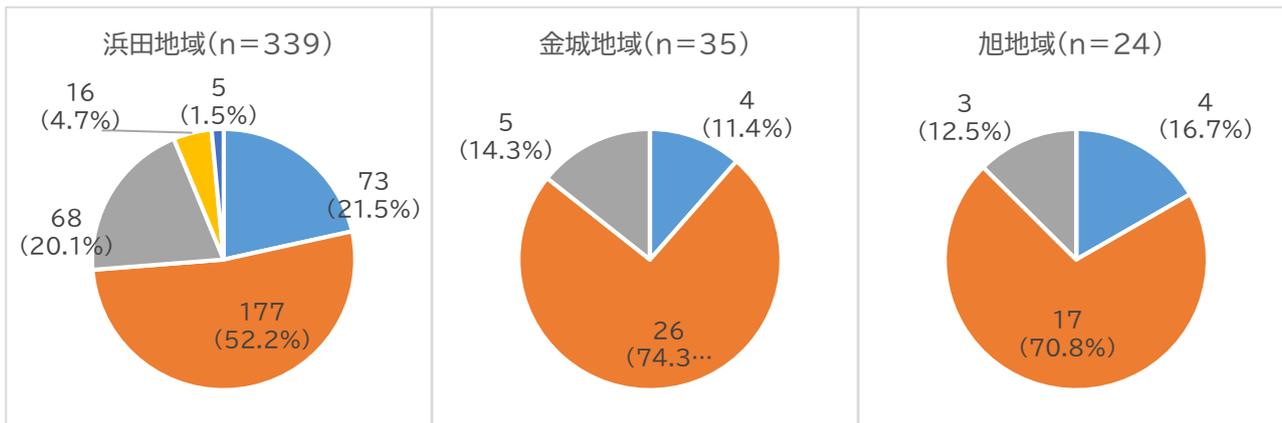
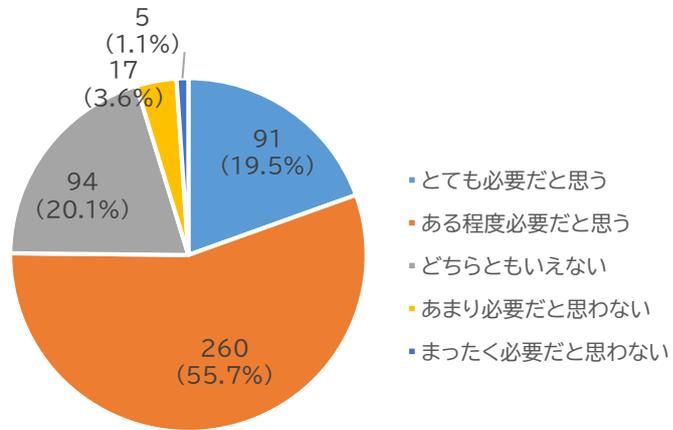
問 30 協働のまちづくりの理念や仕組みを定めた「浜田市協働のまちづくり推進条例（令和 3 年 4 月 1 日施行）」について知っていますか。（○は 1 つ）

R5 浜田市全体【N=478】

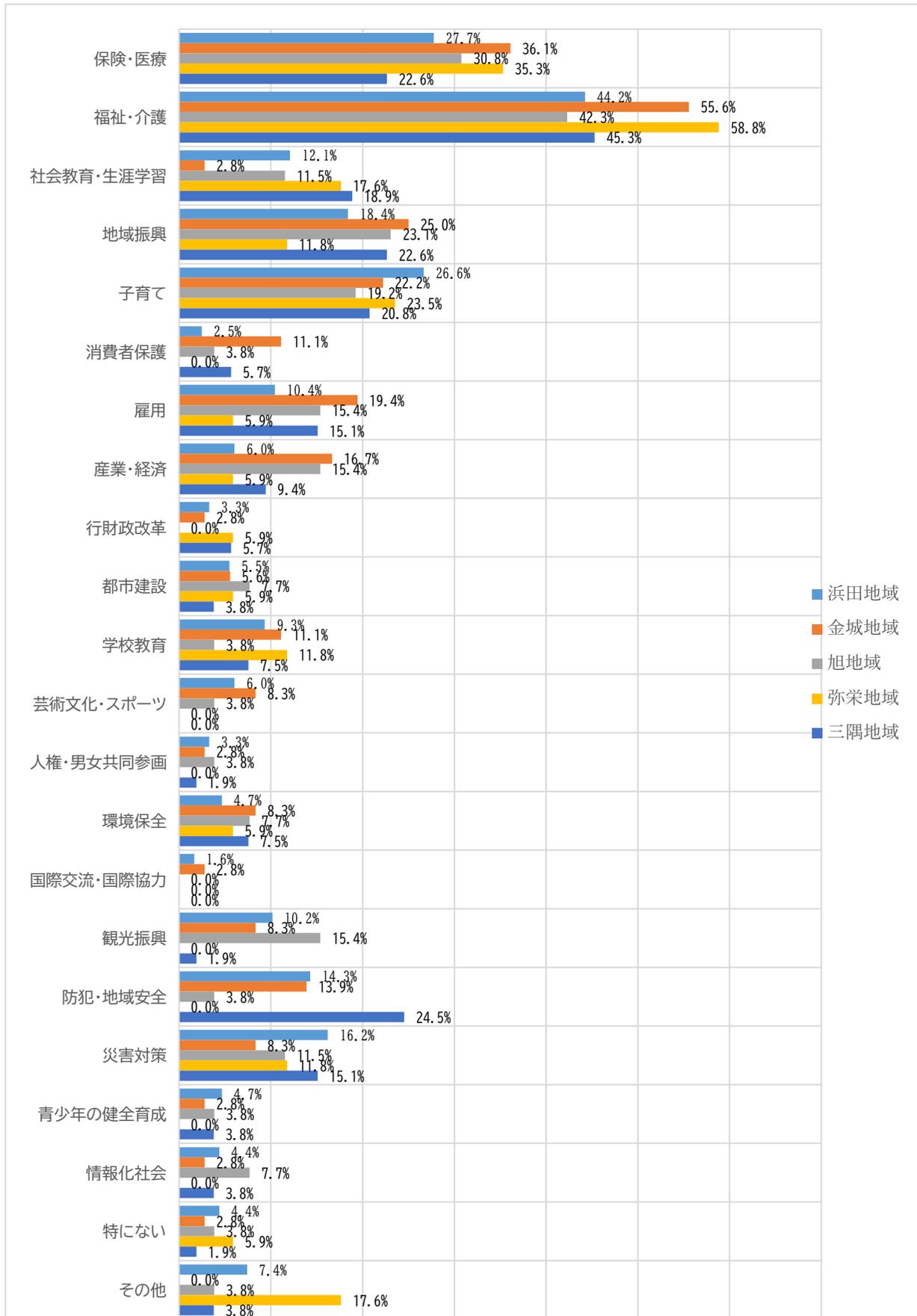


問 31 市民と浜田市が「協働のまちづくり」を推進していくことは、必要だと思いますか。
 (〇は1つ)

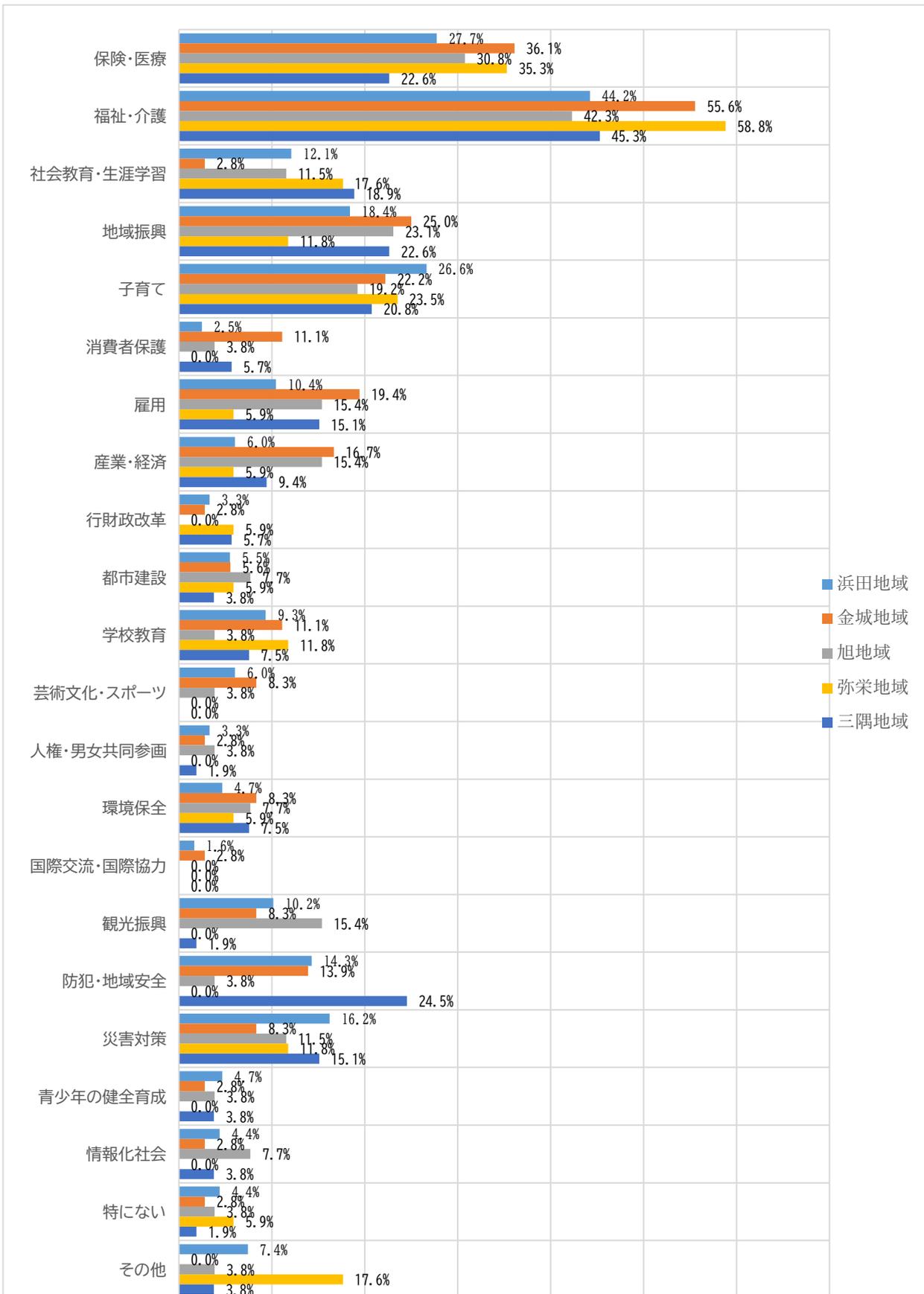
R5 浜田市全体【N=467】



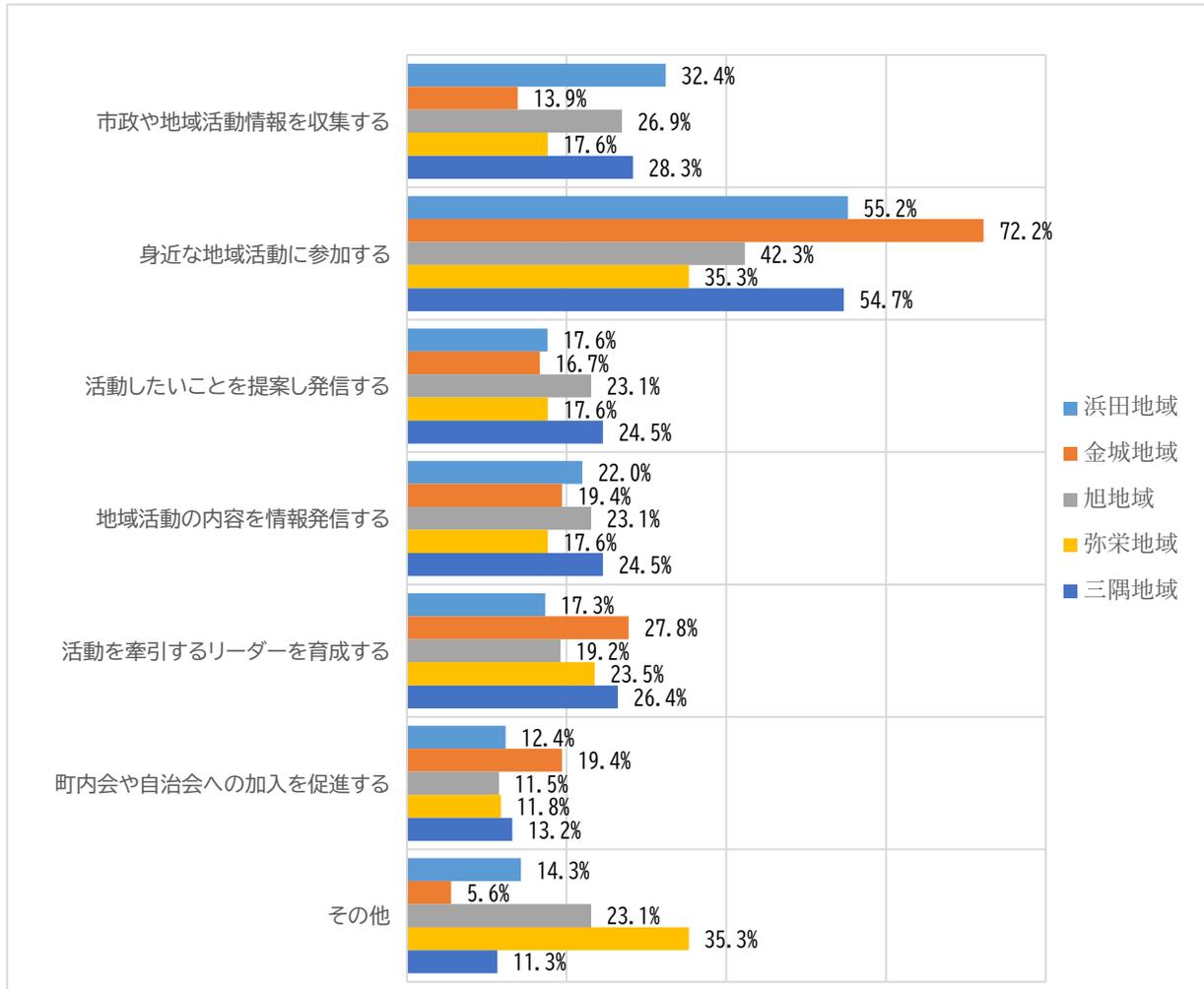
問 32 今後、市民と浜田市が「協働」で取り組むことが特に必要（有効）な分野はどのような分野だと思いますか。（〇は3つまで）



問 33 協働を進めるに当たり、浜田市が優先的にやるべきことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

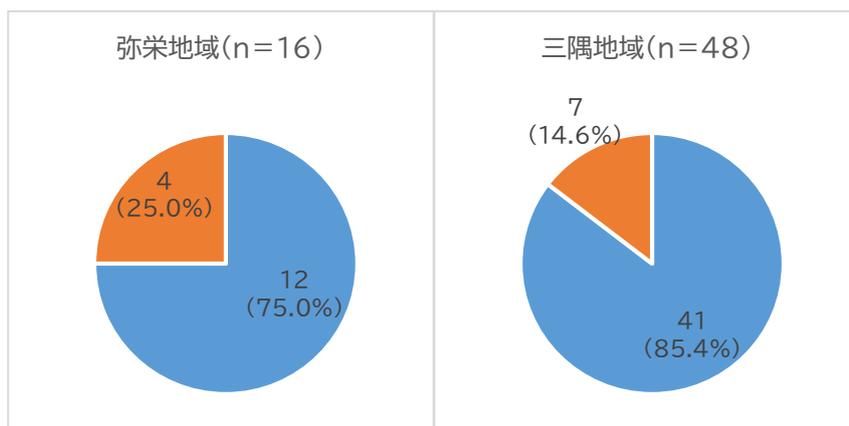
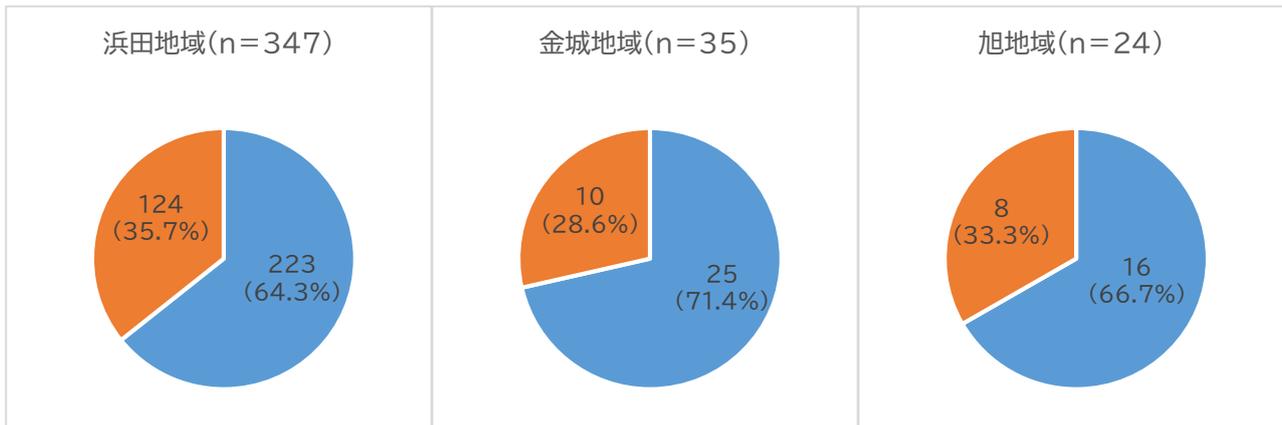
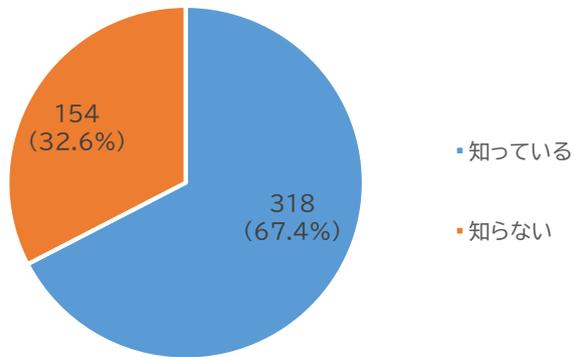


問 34 協働を進めるに当たり、市民ができることはどのようなことだと思いますか。
 (〇は3つまで)



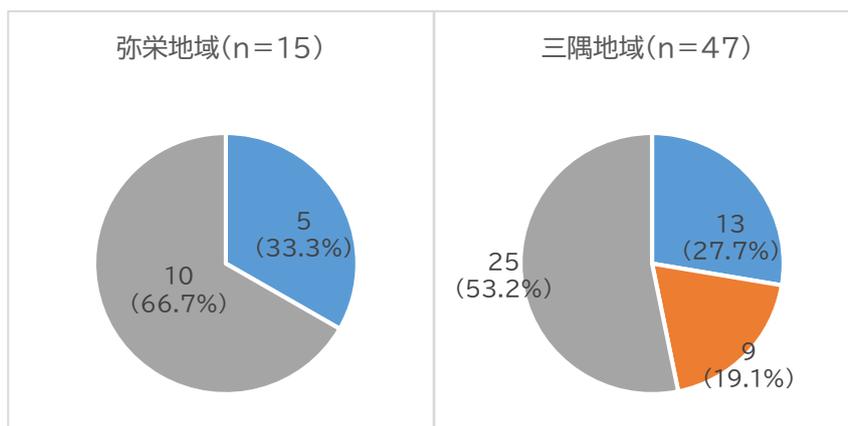
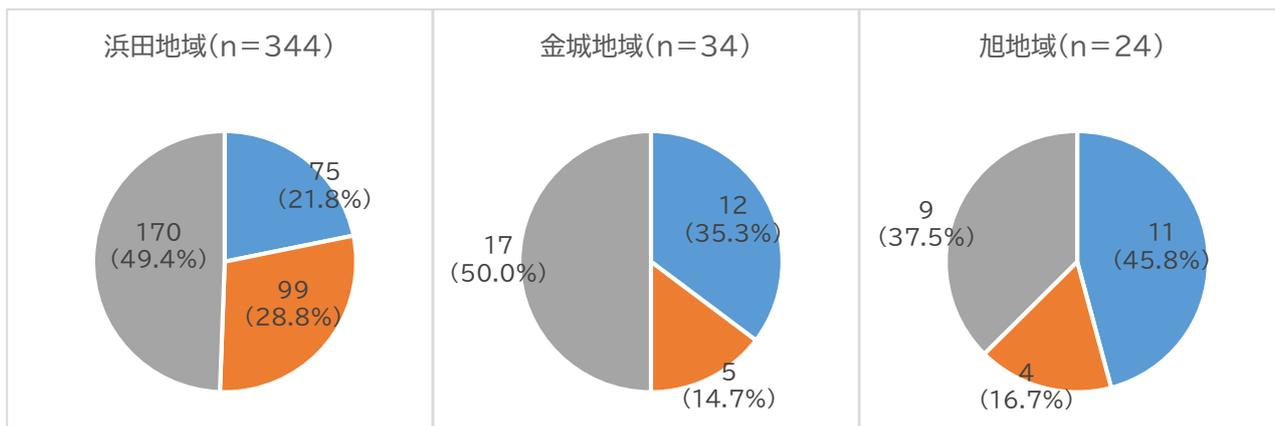
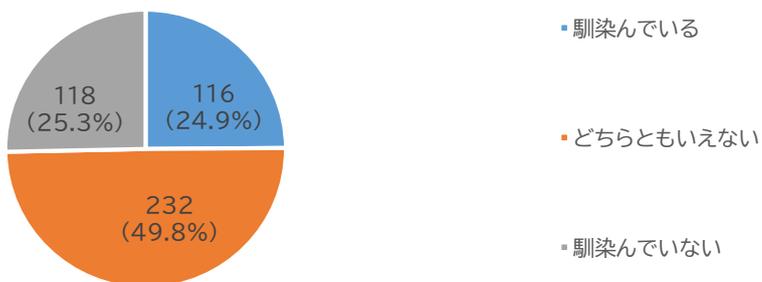
問 35 協働のまちづくり推進条例施行に伴い、市内の公民館が「まちづくりセンター」に移行したことを知っていますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=472】

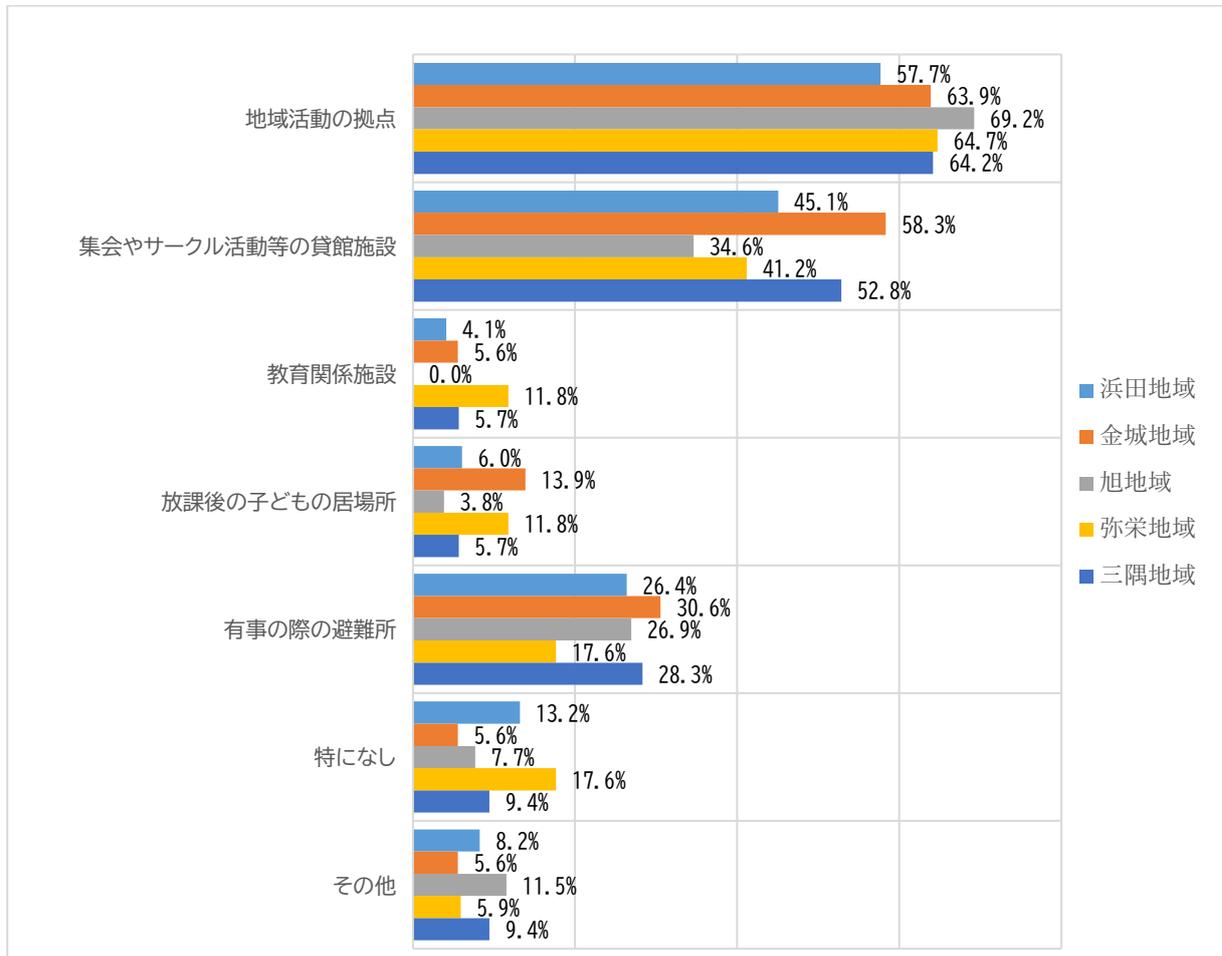


問 36 「まちづくりセンター」という名称は馴染んでいますか。(○は1つ)
 【当設問は令和5年度から実施】

R5 浜田市全体【N=466】

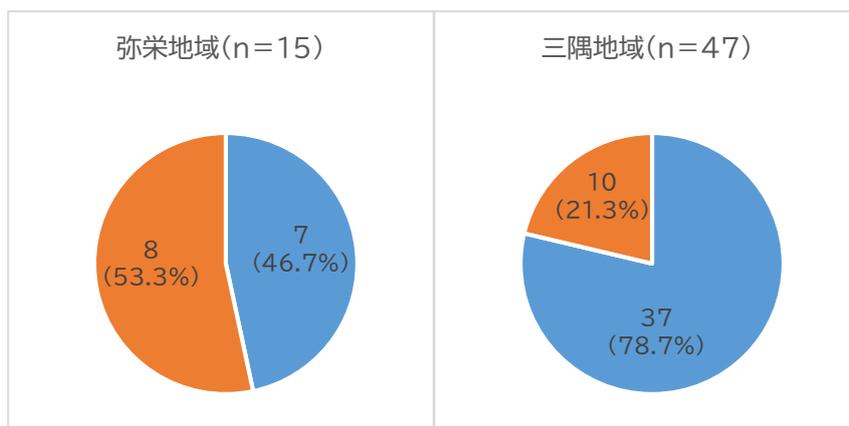
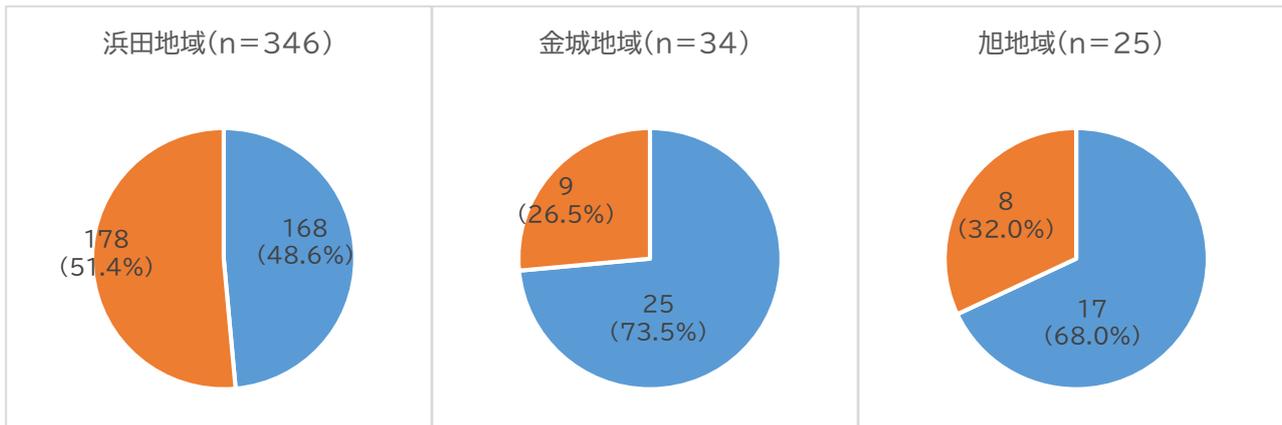
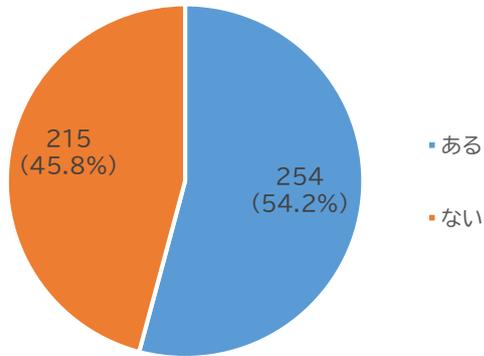


問37 「まちづくりセンター」と聞いて、どのようなイメージや印象がありますか。
 (いくつでも選択可) 【当設問は令和5年度から実施】



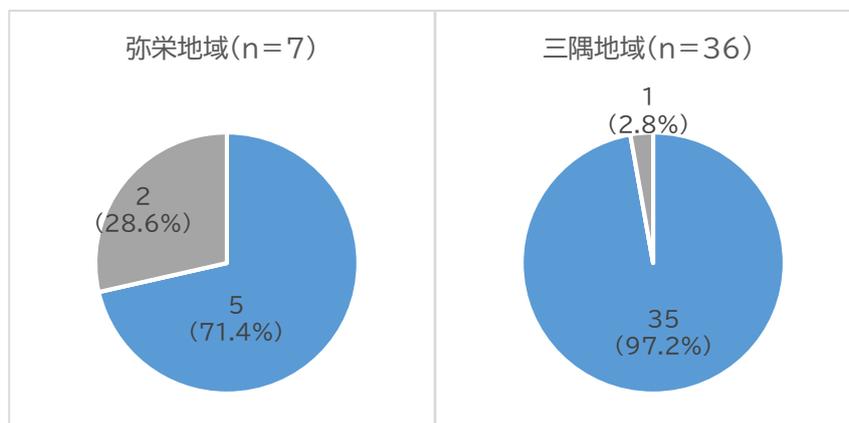
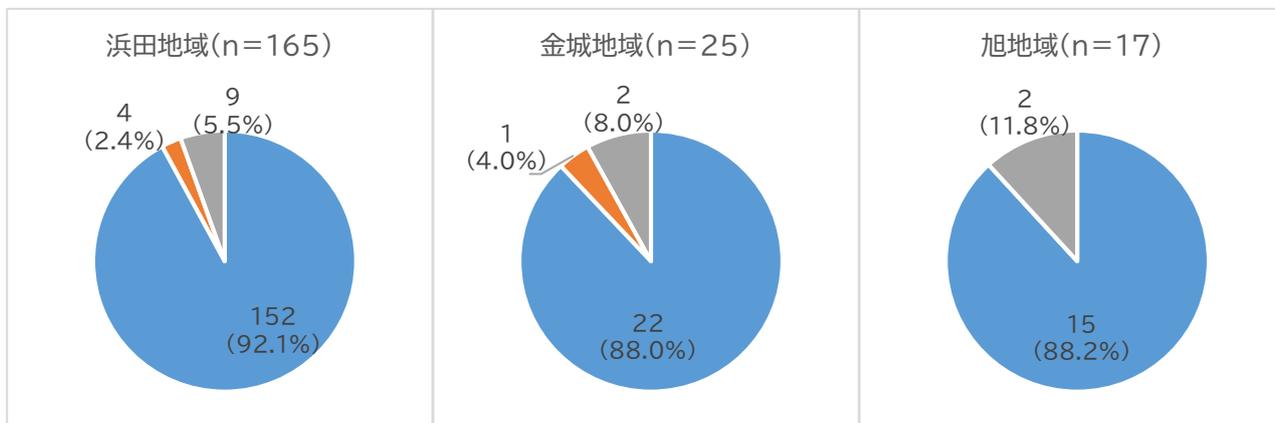
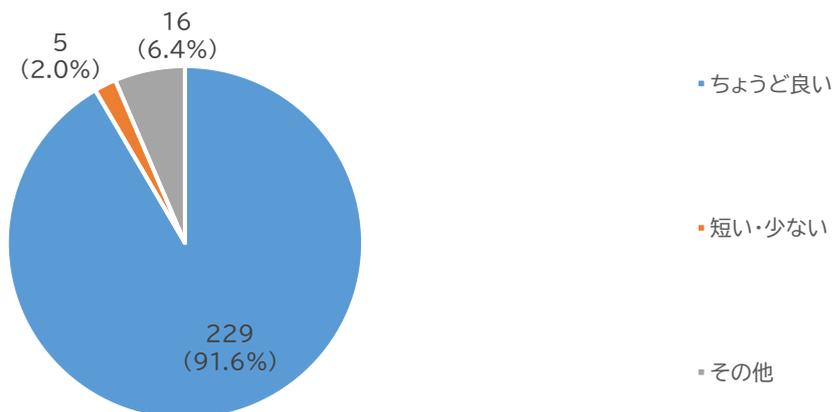
問 38 これまでに、公民館やまちづくりセンターを利用、または事業に参加したことがありますか。(○は1つ)

R5 浜田市全体【N=469】

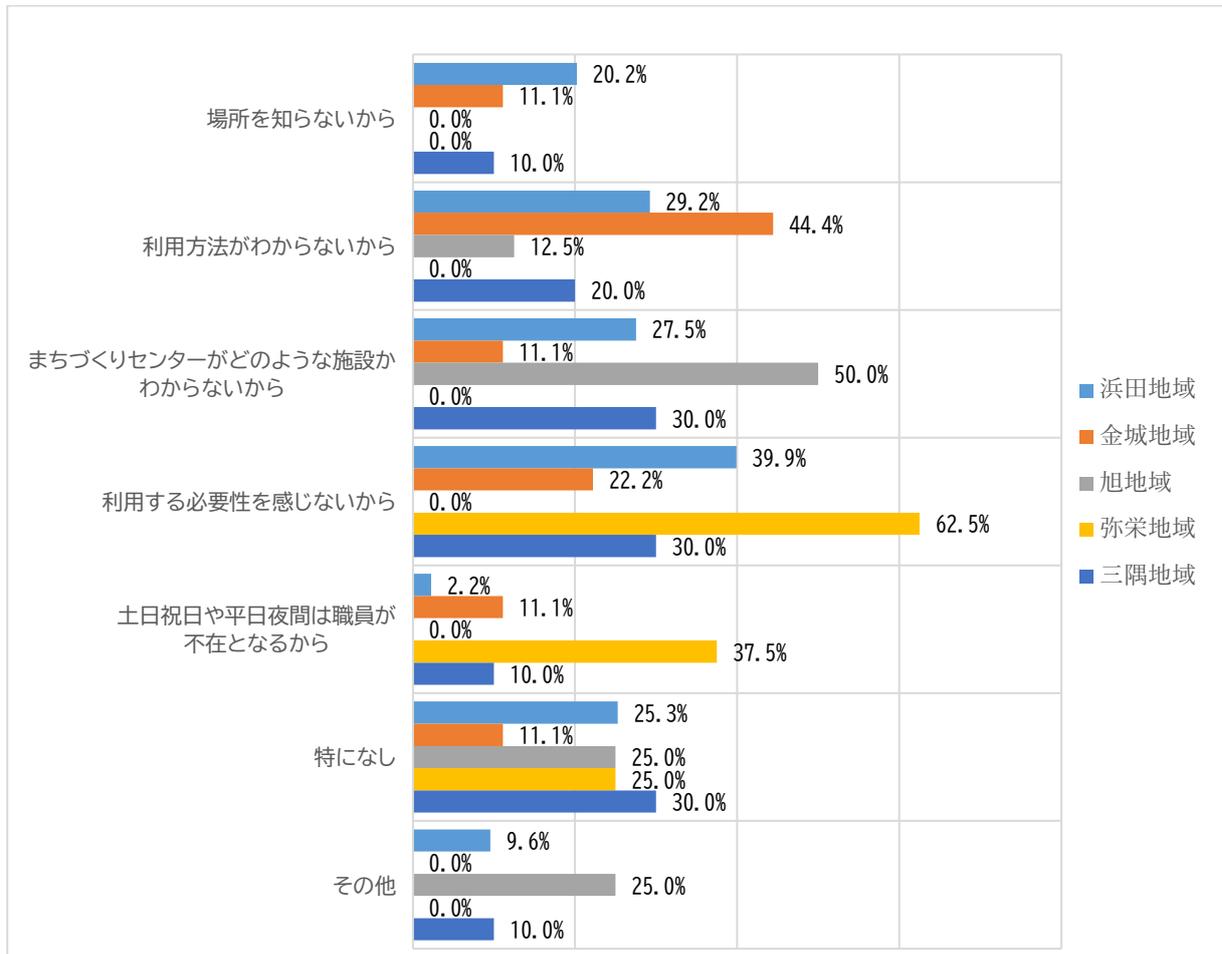


問 39 公民館からまちづくりセンターに変わり、開館時間と休館日を以下の通り統一しています。
 開館時間・・・午前9時から午後時まで
 休館日・・・12月29日から翌年1月3日まで
 ※ただし、平日夜間や土日祝日については、職員不在の開館対応あり。
 開館時間と休館日への意見について該当するものを選択してください。(○は1つ)
 【当設問は令和5年度から実施】

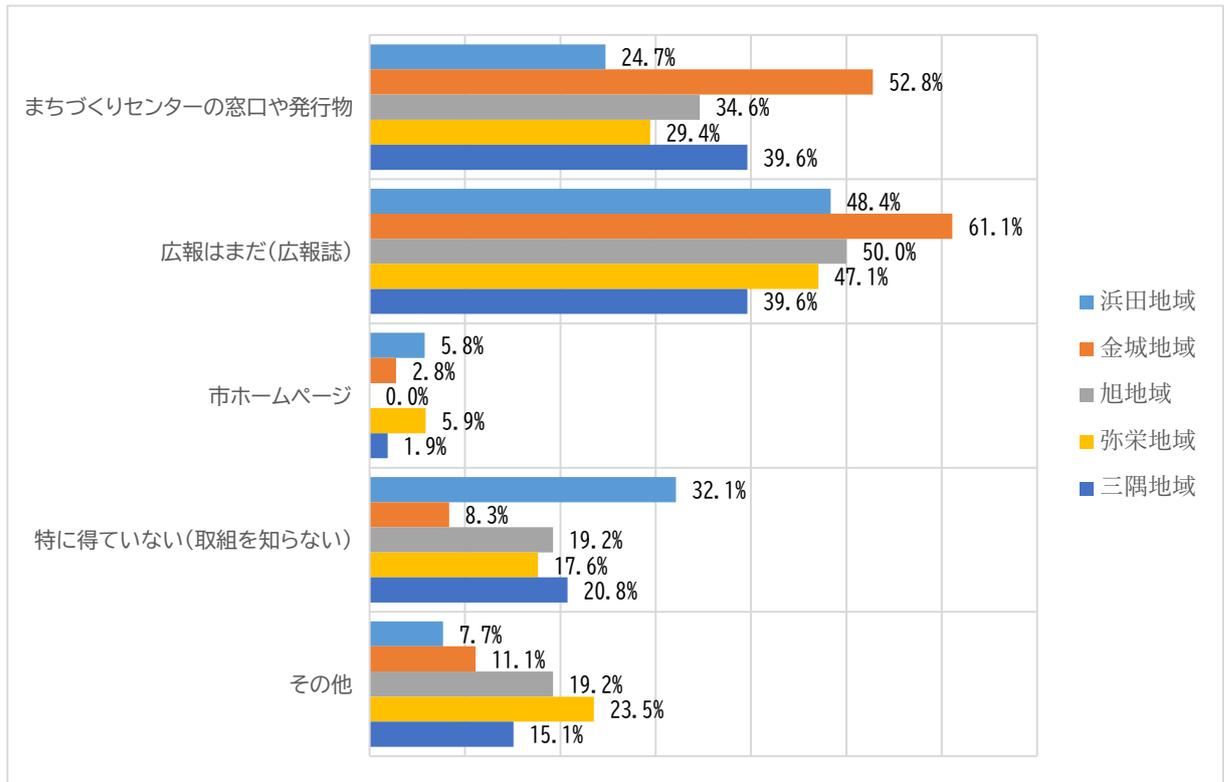
R5 浜田市全体【N=250】



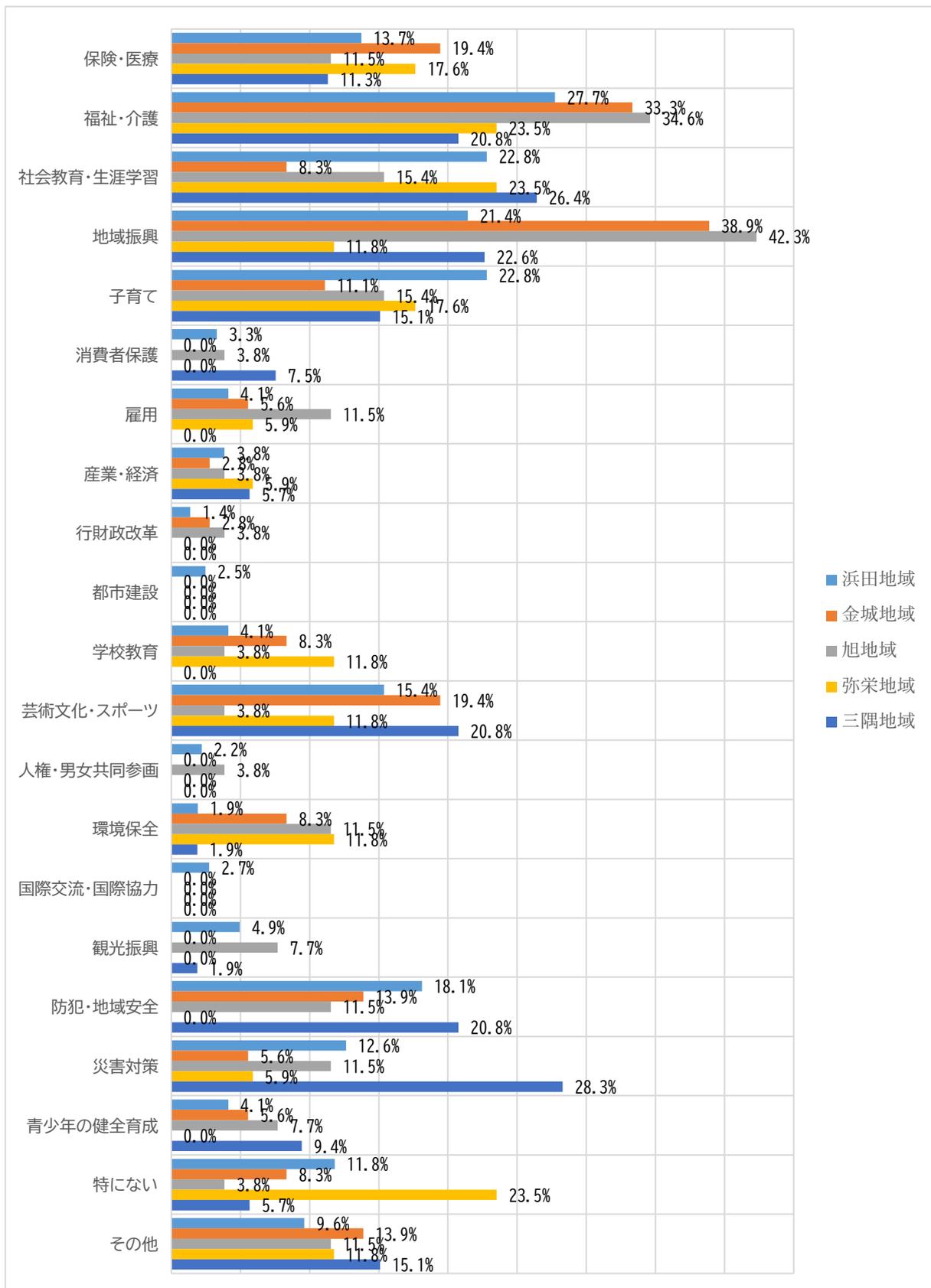
問 41 問 38 で「2 ない」と回答された方への設問です。その理由は何ですか。
 (〇はいくつでも可) 【当設問は令和5年度から実施】



問 42 まちづくりセンターの情報（取組）をどのような方法で得ていますか。（〇は3つまで）



問43 今後、まちづくりセンターで特に取り組むことが必要（有効）な分野は、どのようなことだと思いますか。（〇は3つまで）

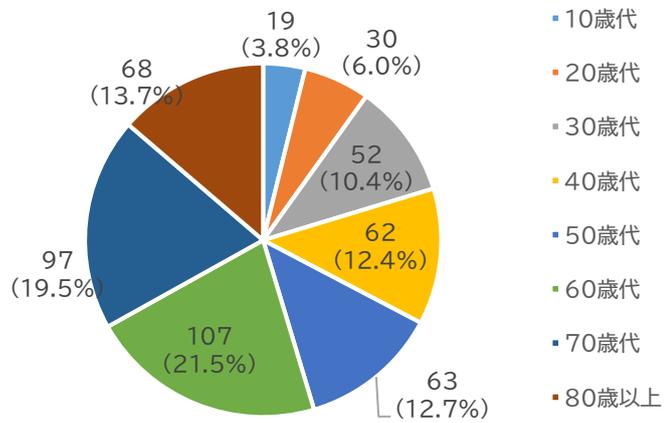


(2) クロス集計結果

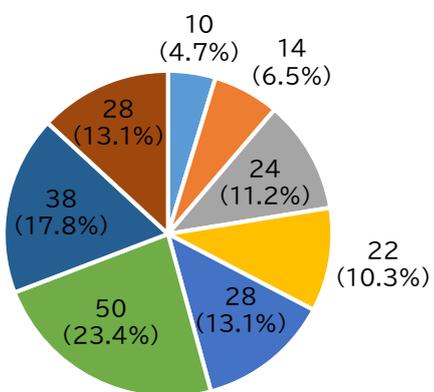
イ 性別×市民意識調査結果

問2 年齢を教えてください。(〇は1つ)

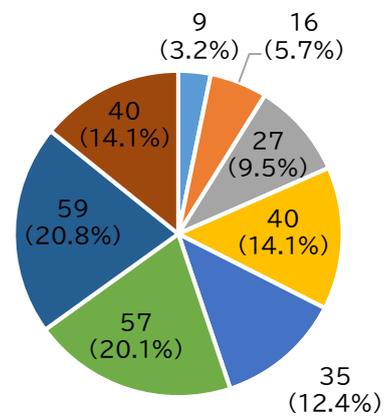
R5 浜田市全体【N=498】



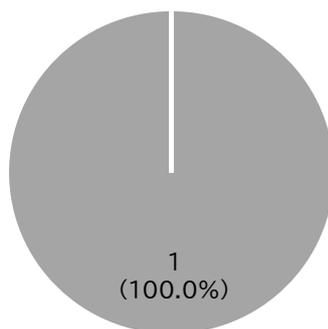
男(n=214)



女(n=283)

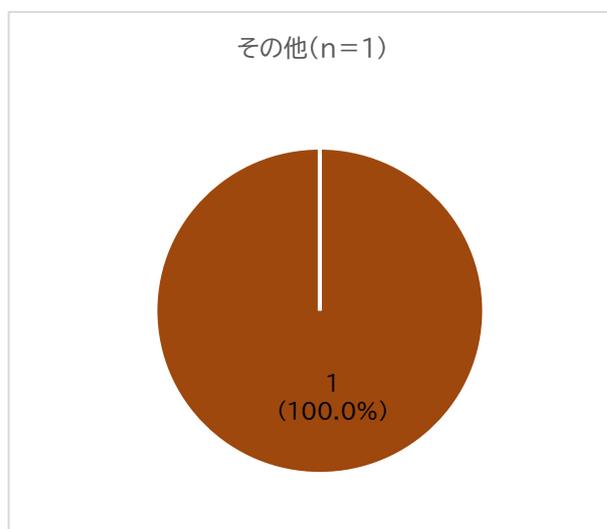
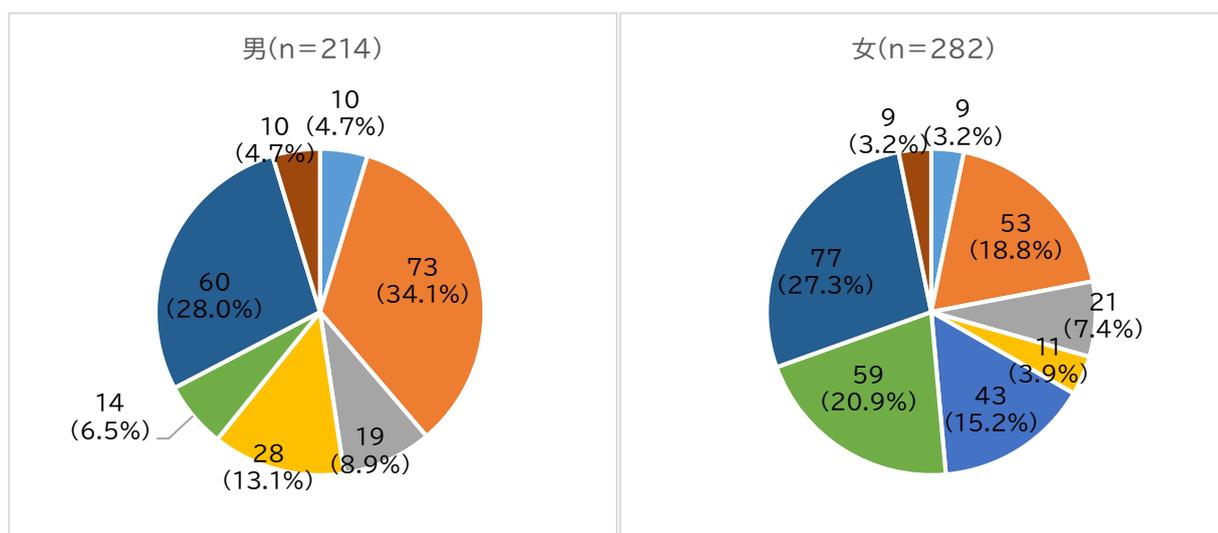
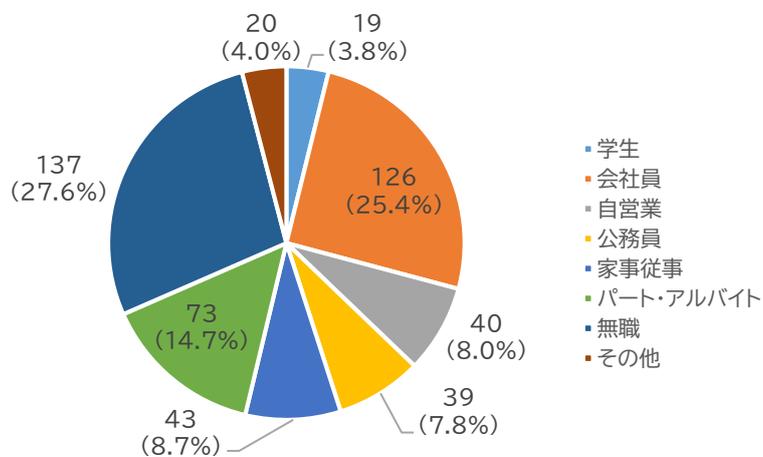


その他(n=1)

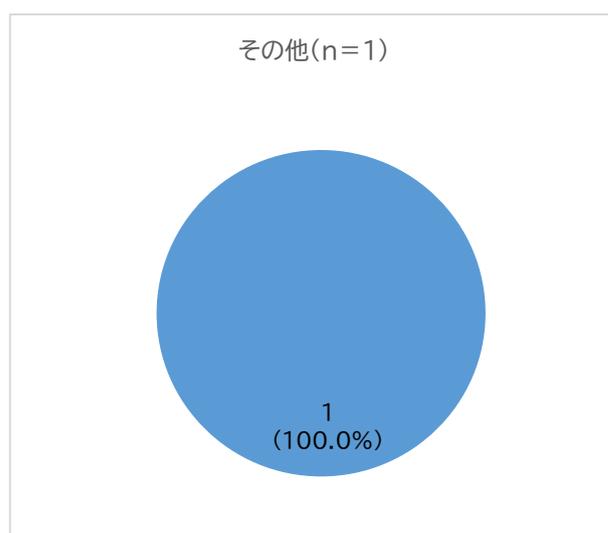
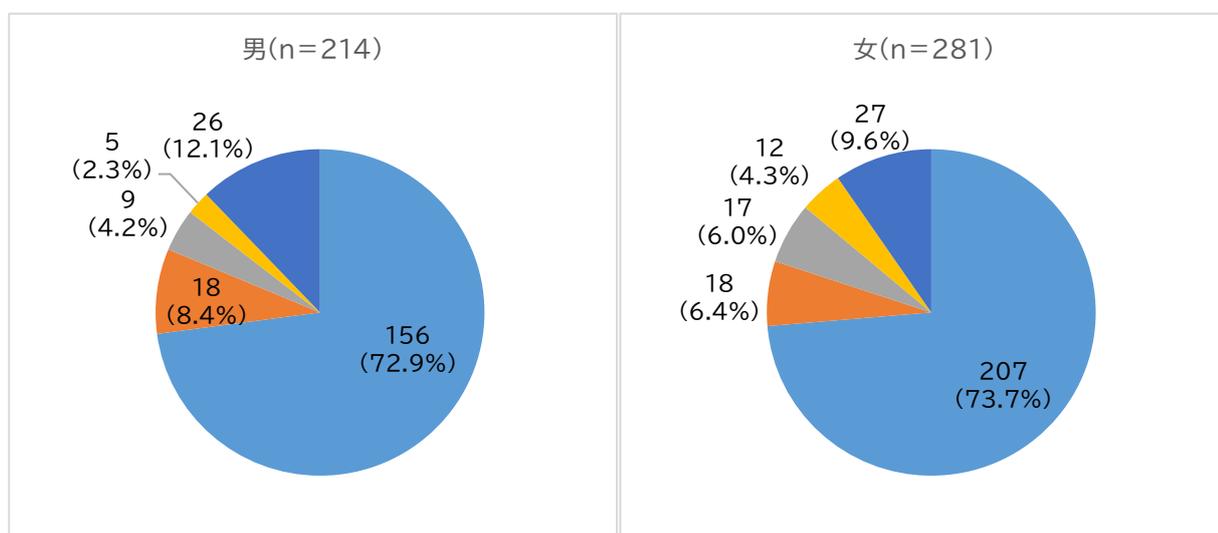
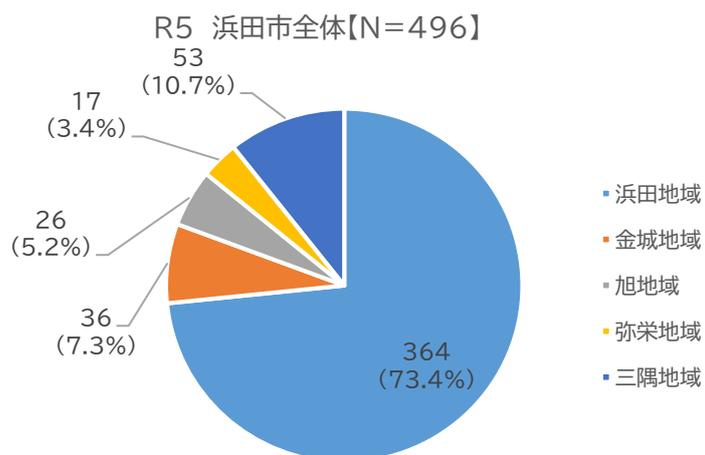


問3 主な職業について教えてください。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=497】

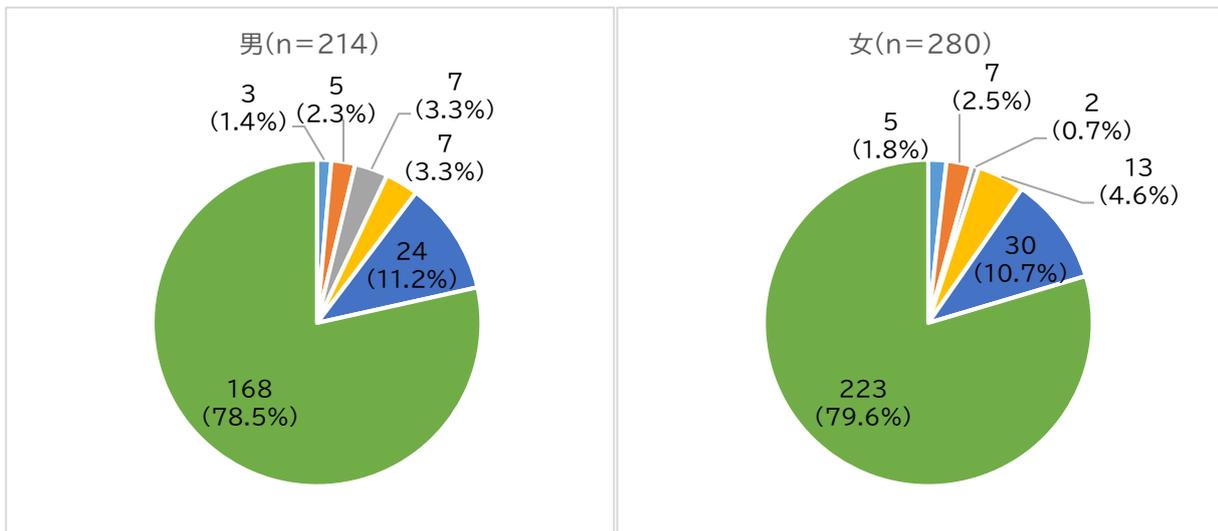
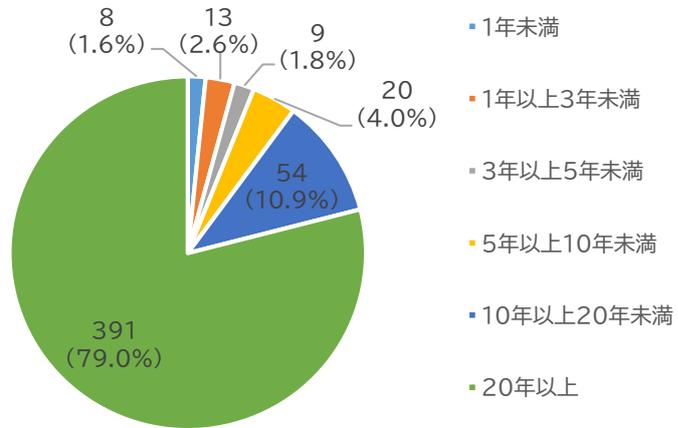


問4 お住まいの地域を教えてください。(〇は1つ)



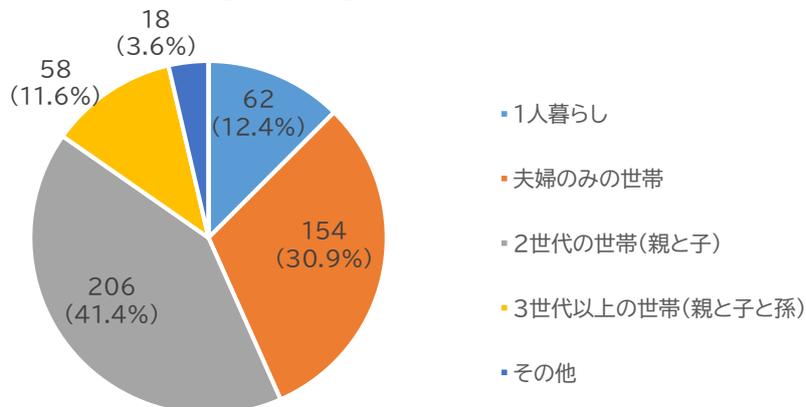
問5 浜田市での居住年数について教えてください。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=495】

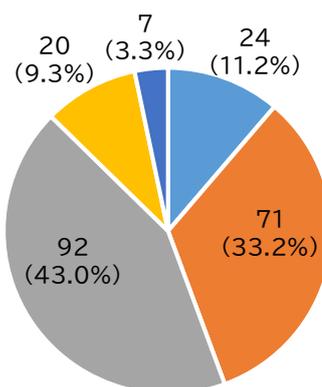


問6 家族構成を教えてください。(〇は1つ)

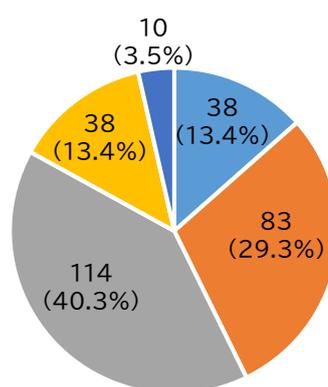
R5 浜田市全体【N=498】



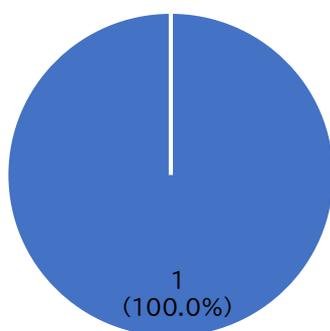
男(n=214)



女(n=283)

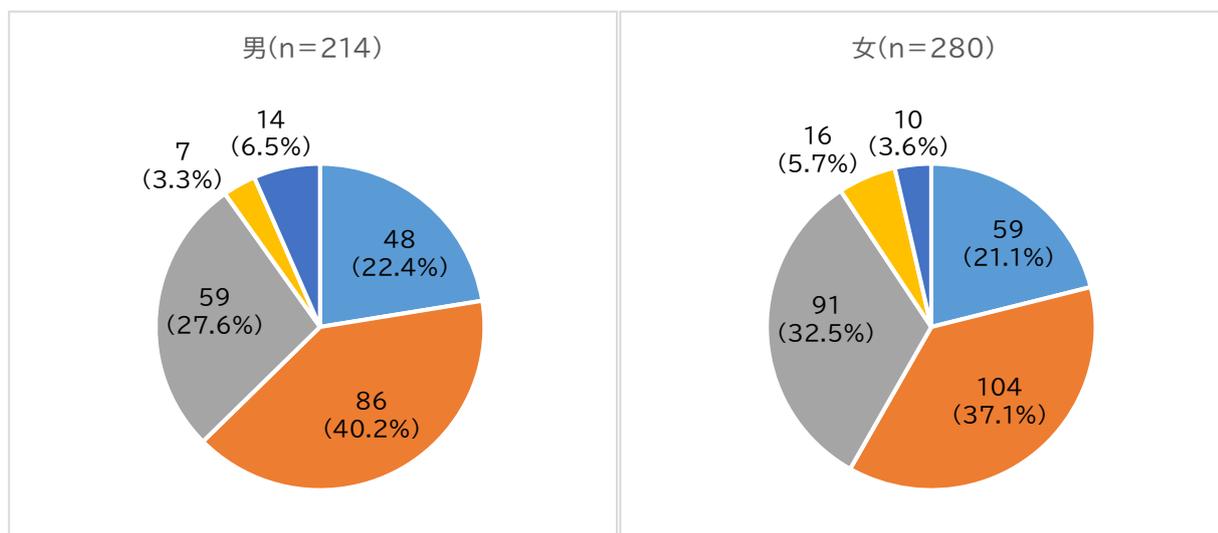
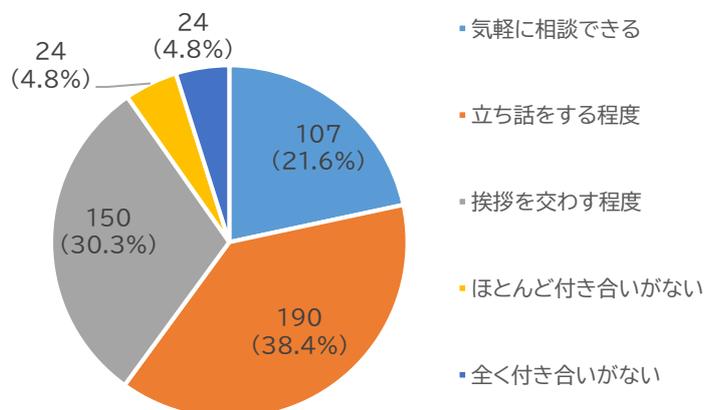


その他(n=1)



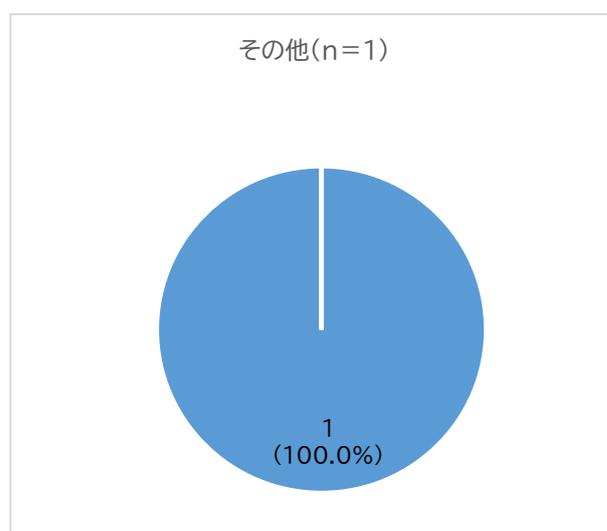
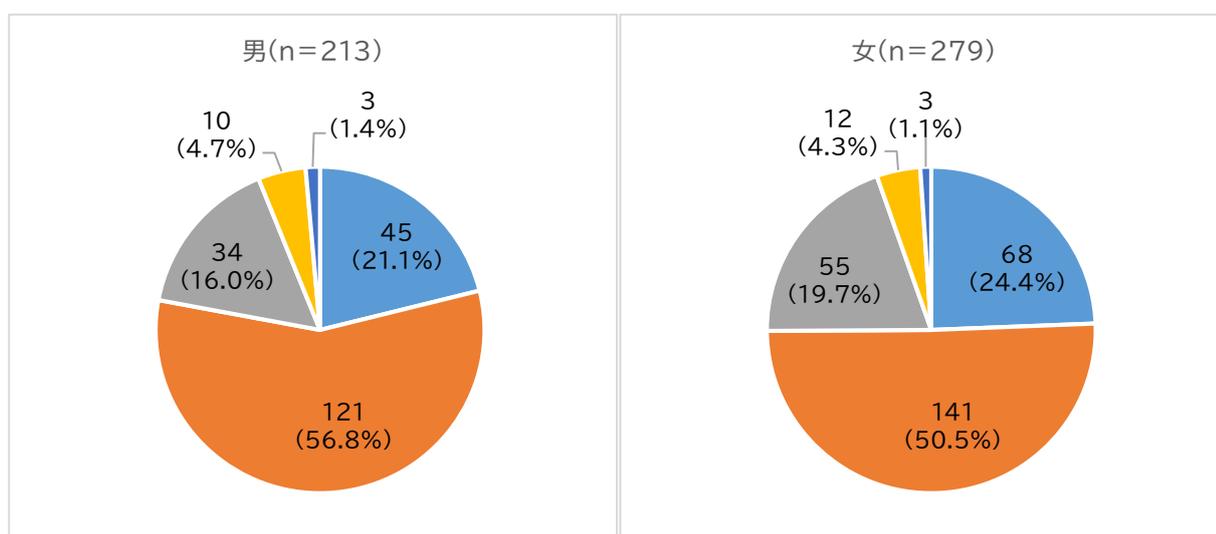
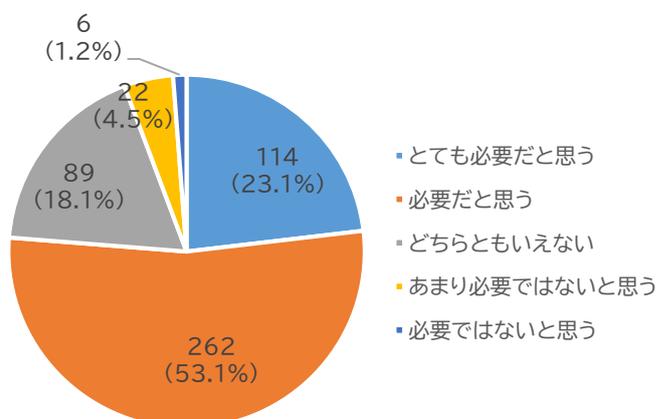
問7 どの程度、ご近所の人とお付き合いがありますか。(○は1つ)

R5 浜田市全体【N=495】



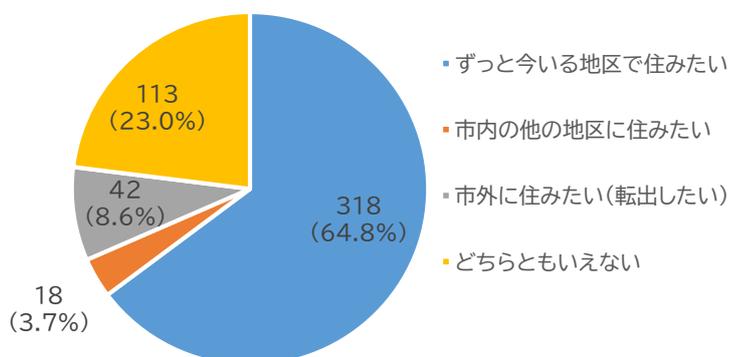
問 8 ご近所での「支え合い・助け合い」は日常生活において必要だと思いますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=493】

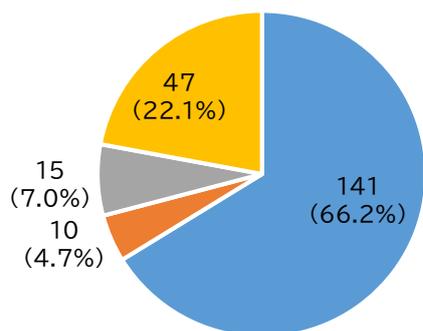


問9 現在お住いの地区に今後も住み続けたいと思いますか。(〇は1つ)

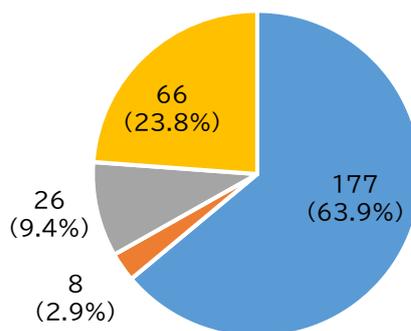
R5 浜田市全体【N=491】



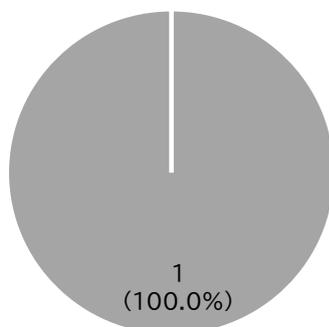
男(n=213)



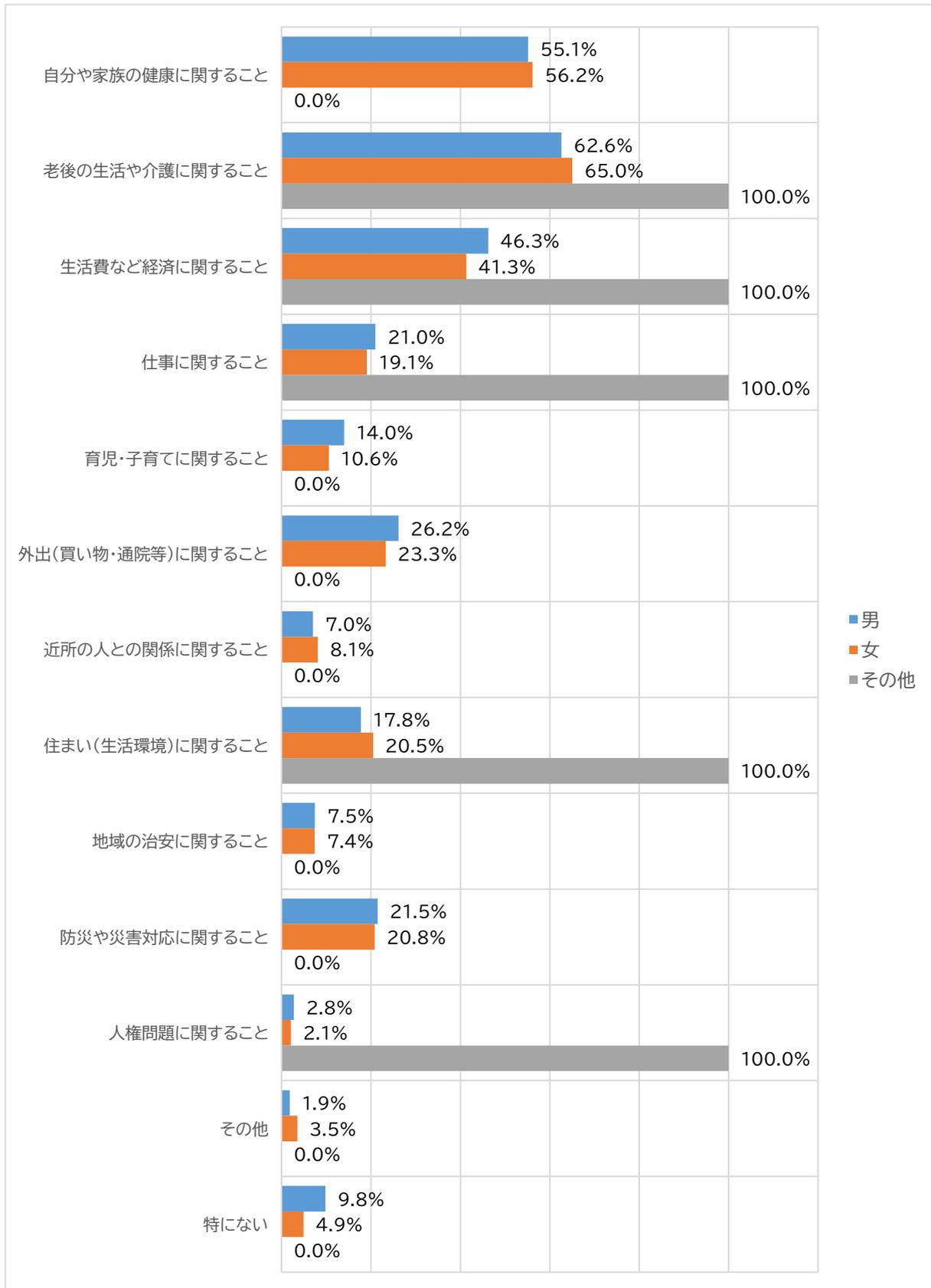
女(n=277)



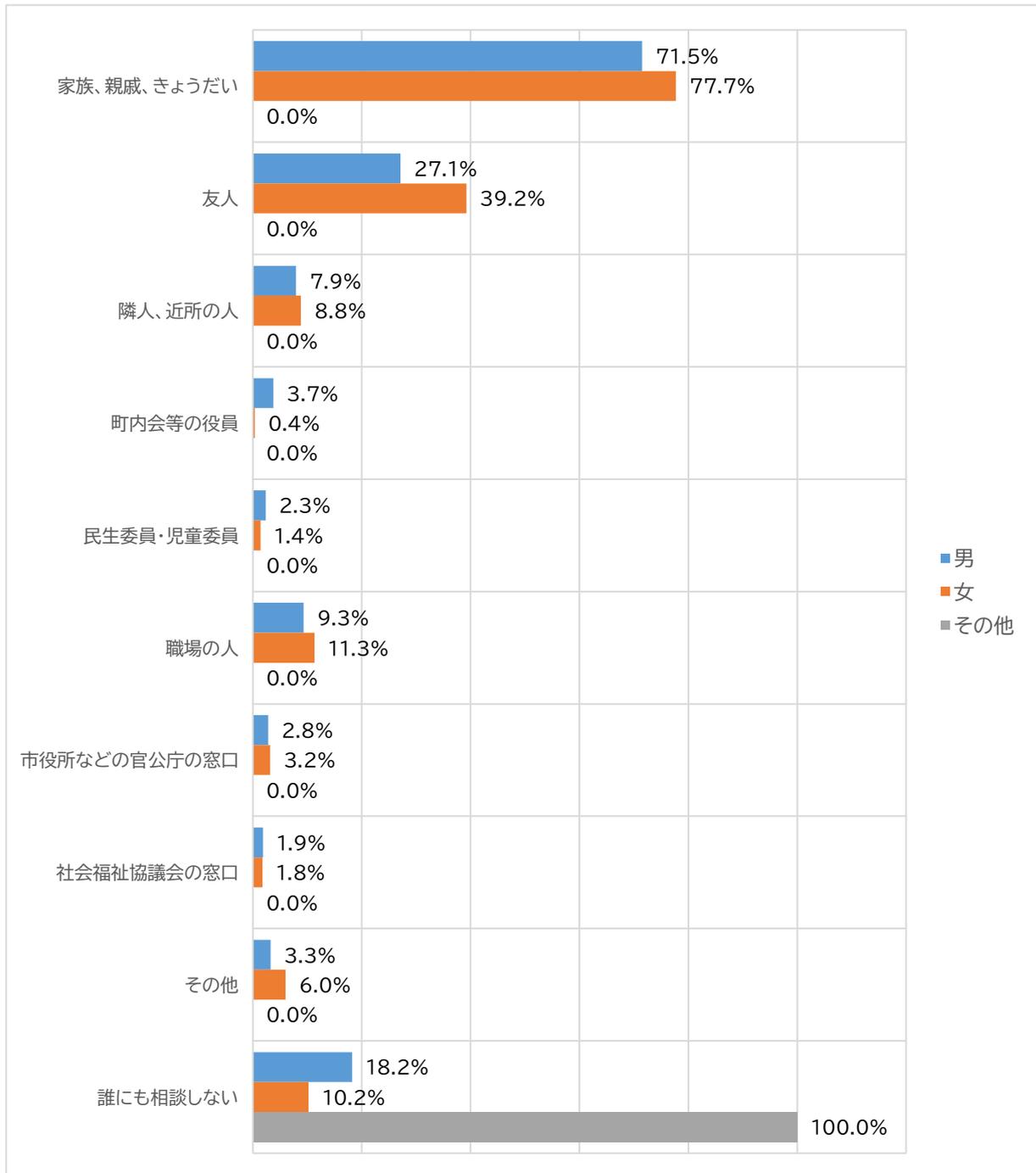
その他(n=1)



問10 日常生活の中で日頃不安に思っていることはありますか。(〇はいくつでも可)

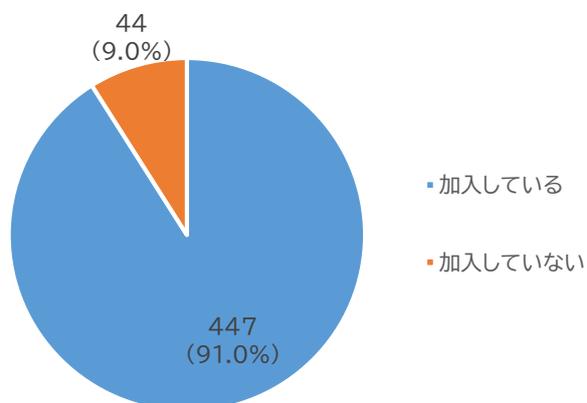


問11 現在、不安や悩みをどなたに、またはどこに相談していますか。(〇はいくつでも可)

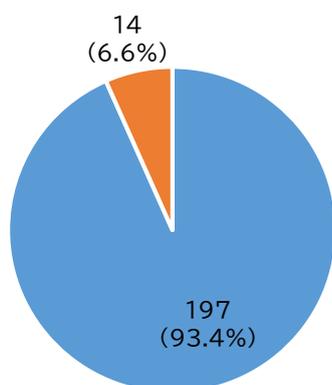


問12 あなた（の世帯）は、町内会等に参加していますか。（○は1つ）

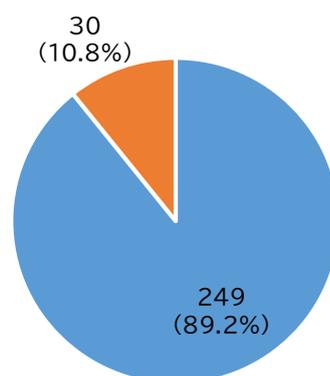
R5 浜田市全体【N=491】



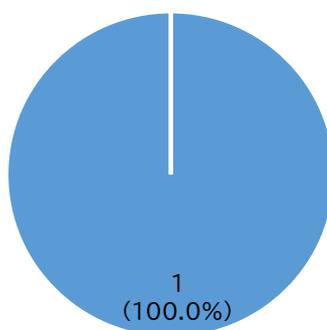
男(n=211)



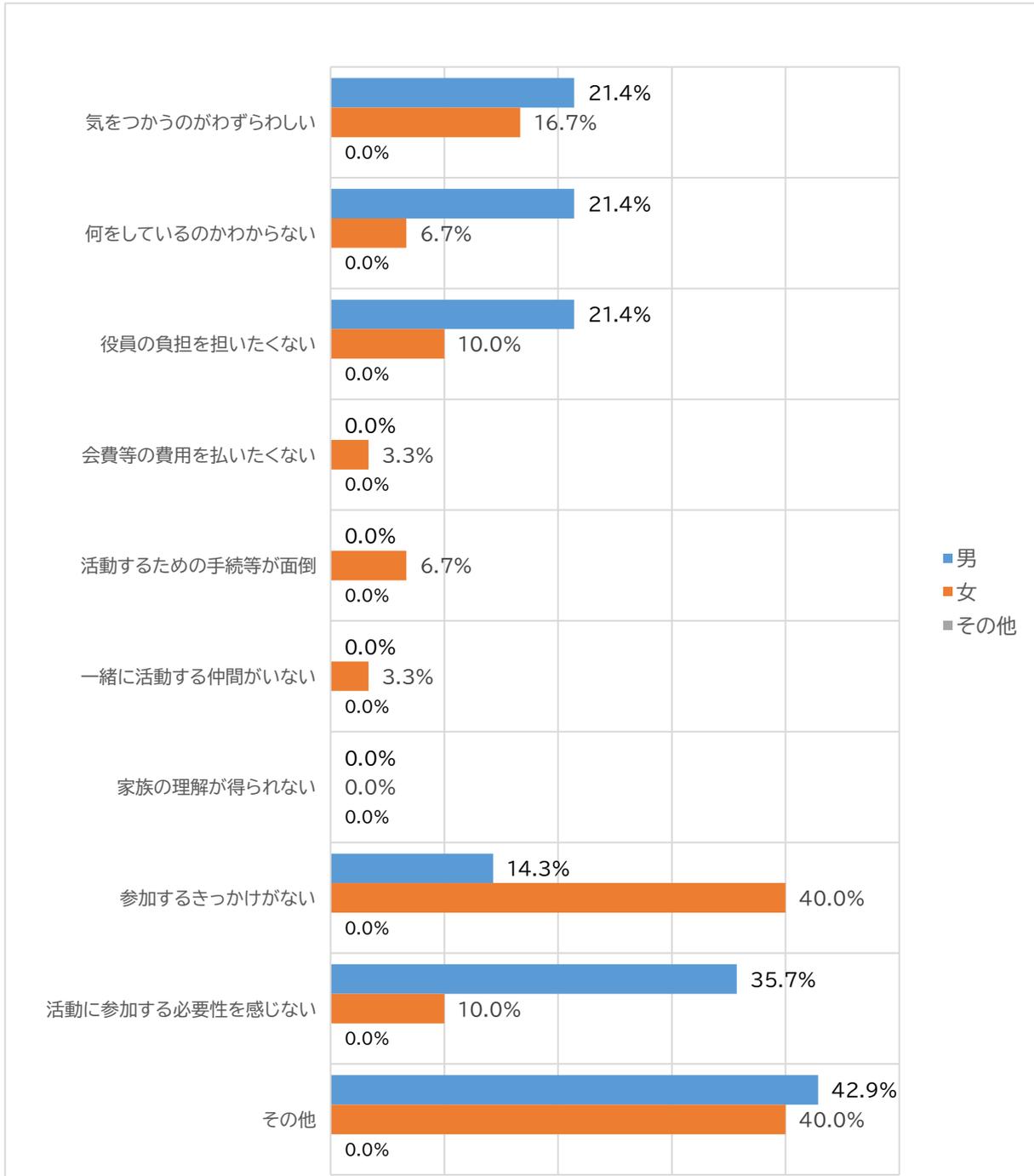
女(n=279)



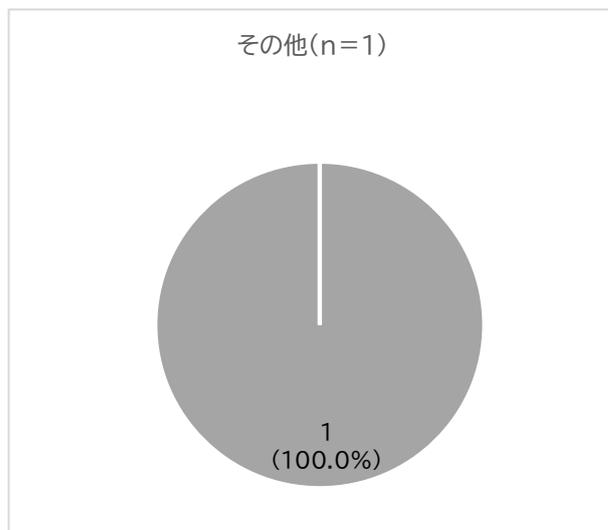
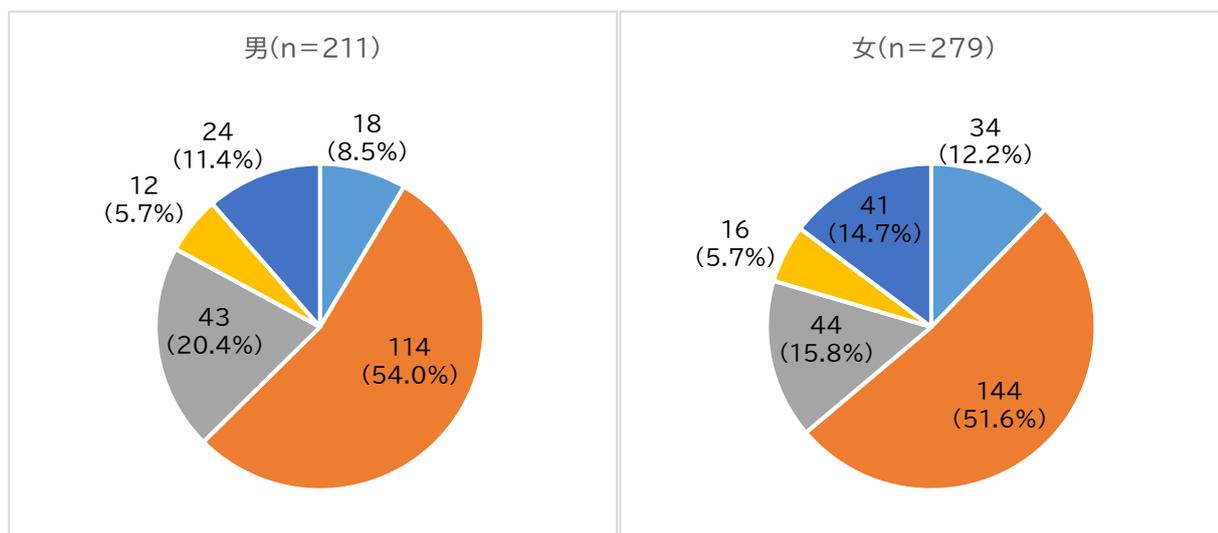
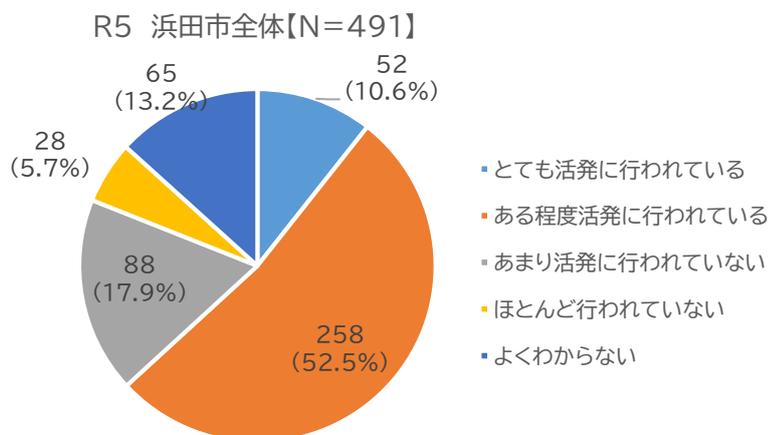
その他(n=1)



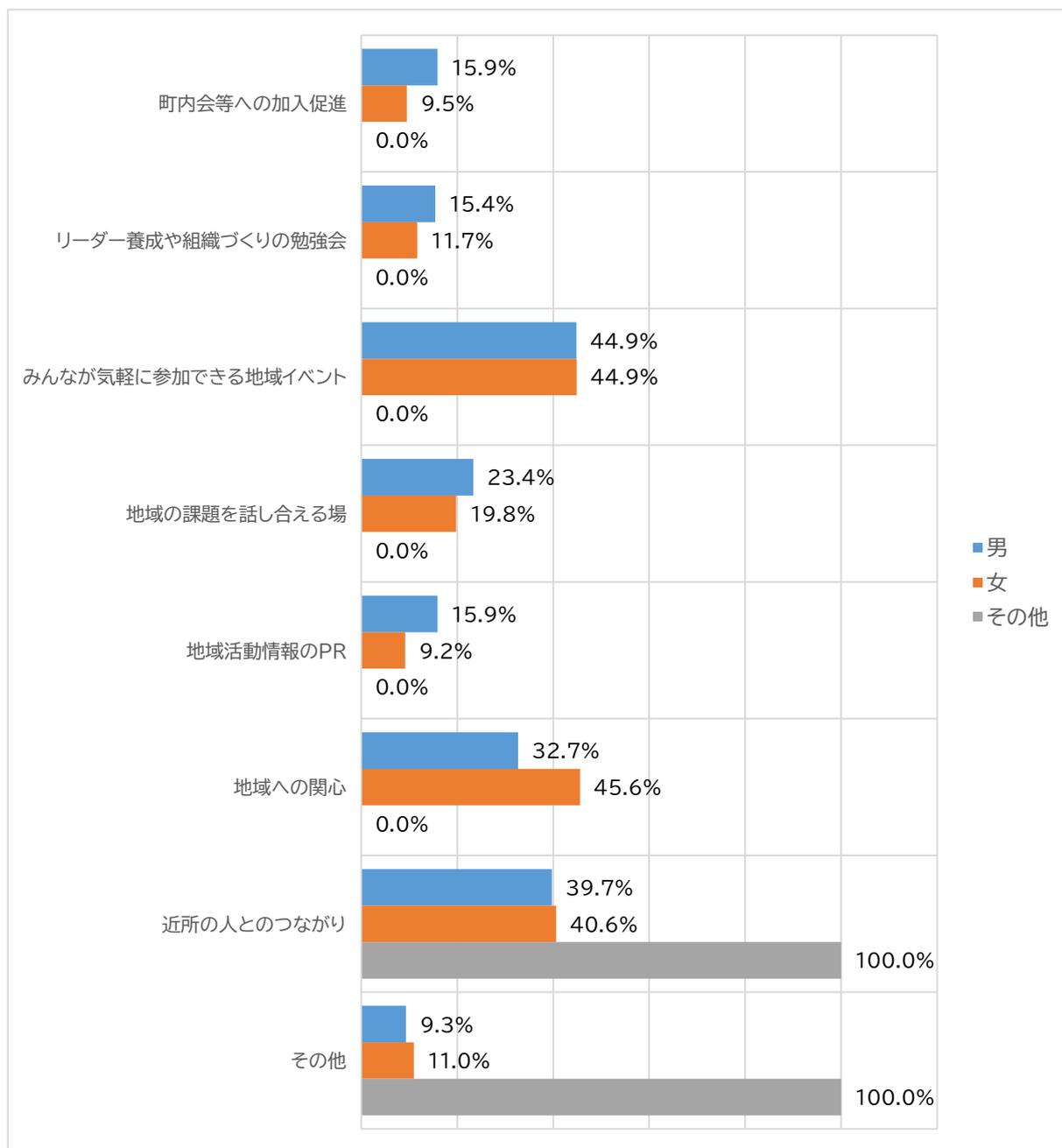
問13 あなた（の世帯）が、町内会等に参加していない理由はどのようなものですか。
 （〇は3つまで）



問 14 住んでいる地域（問 4 で選んだ地域）では、地域活動は活発であると思いますか。
 （○は 1 つ）

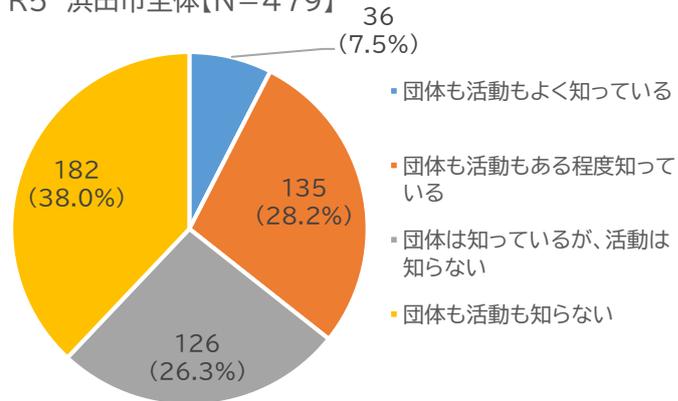


問 15 地域活動をより活発にするには、主に何が必要だと思いますか。(〇は3つまで)

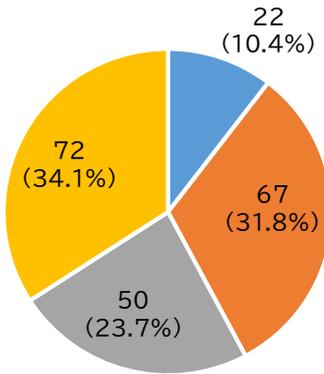


問 16 「地区まちづくり推進委員会」という団体とその活動を知っていますか。(○は1つ)

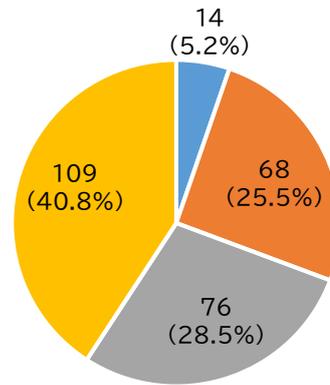
R5 浜田市全体【N=479】



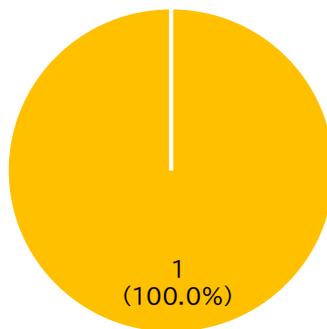
男(n=211)



女(n=267)

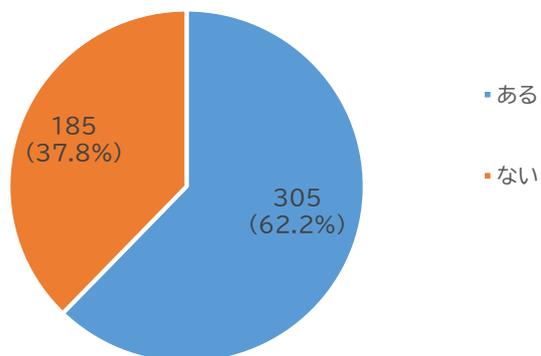


その他(n=1)

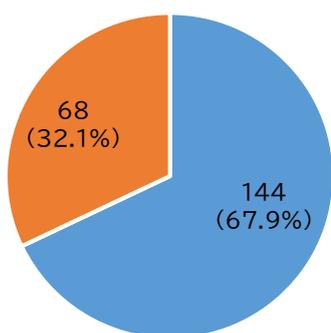


問17 地域活動や市民活動をしたことがありますか。(〇は1つ)

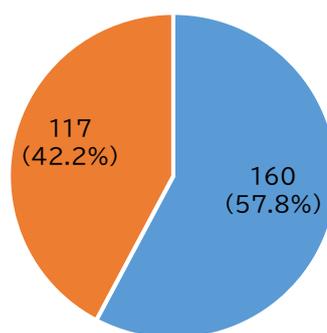
R5 浜田市全体【N=490】



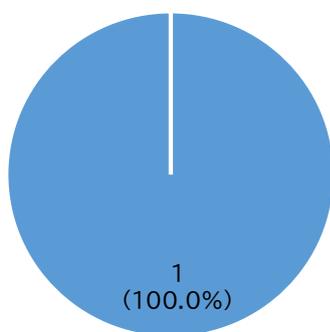
男(n=212)



女(n=277)

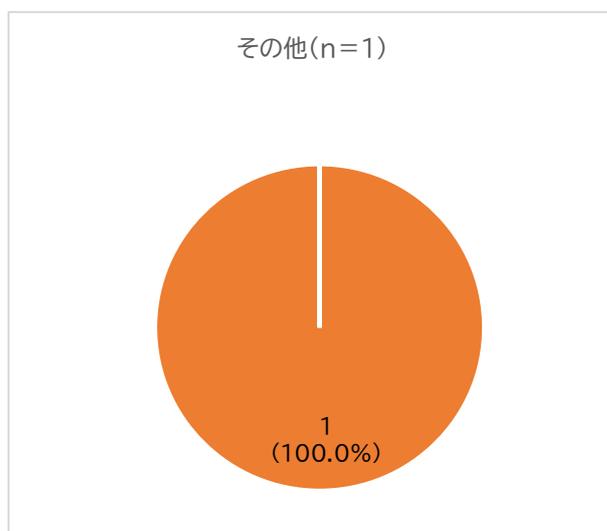
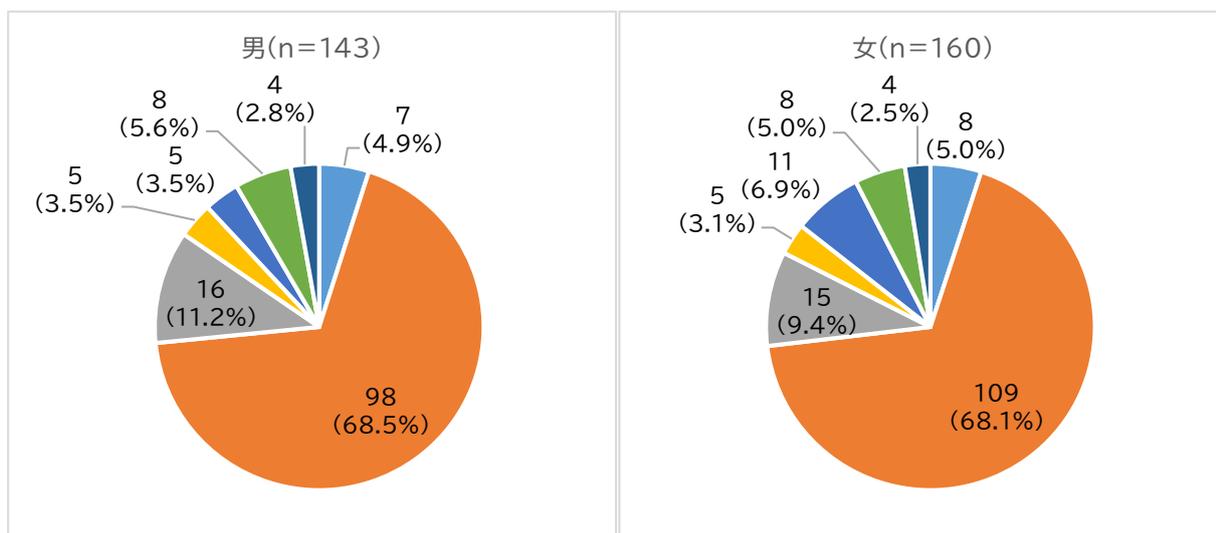
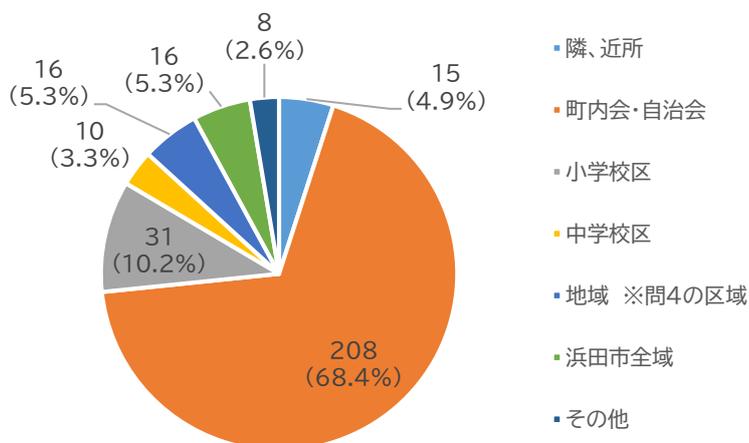


その他(n=1)

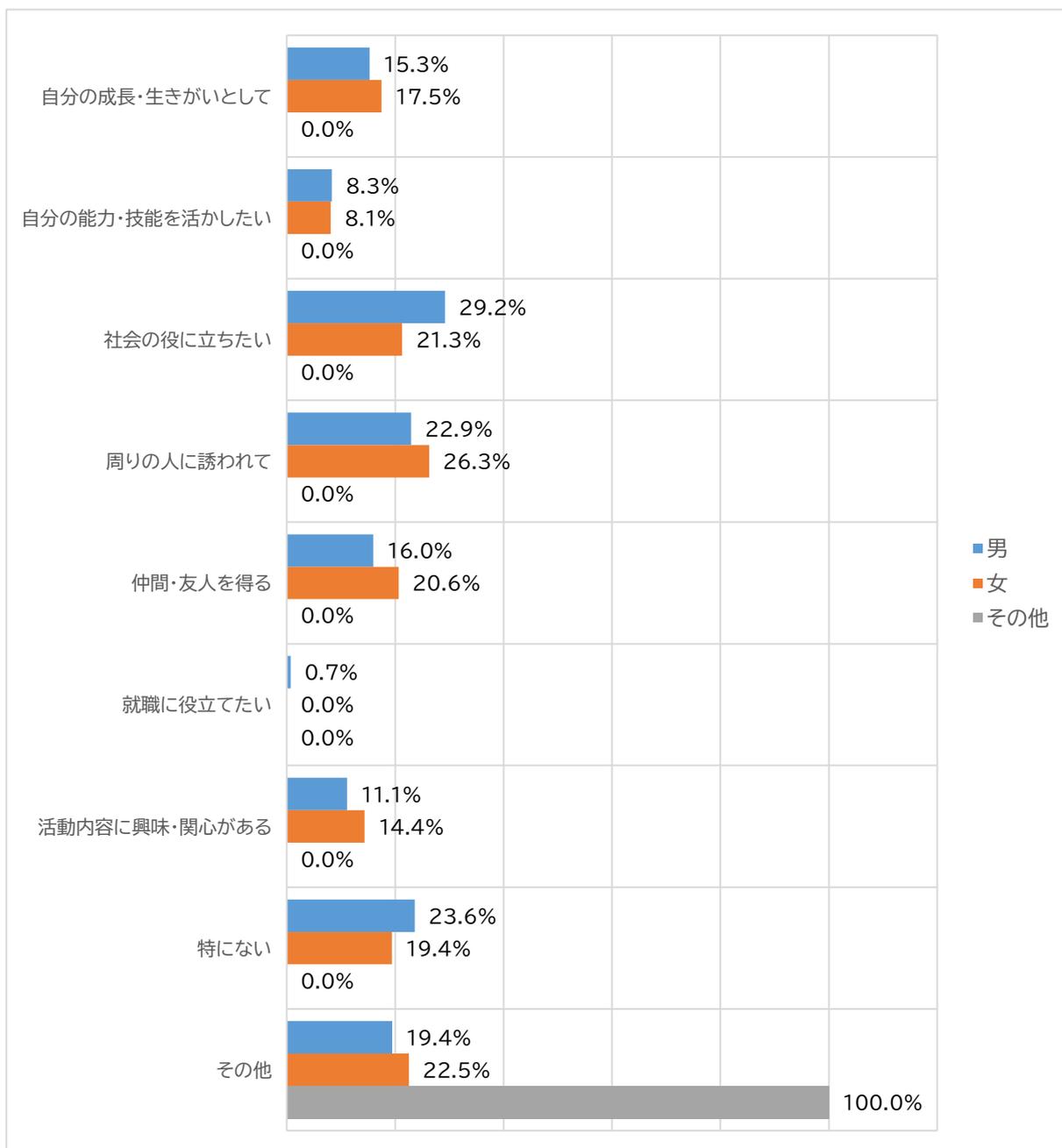


問 18 地域活動や市民活動の活動範囲を教えてください。(〇は1つ)

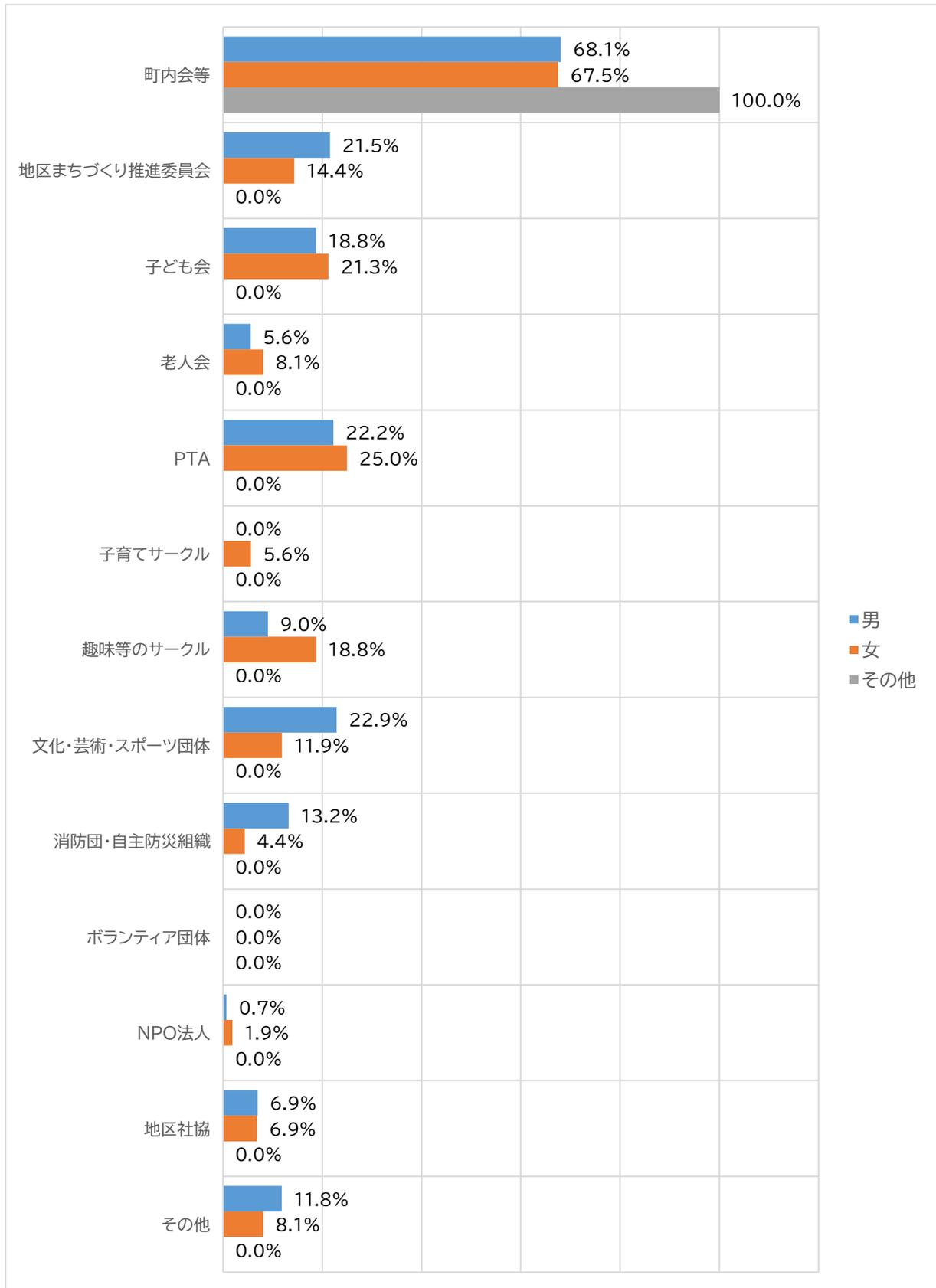
R5 浜田市全体【N=304】



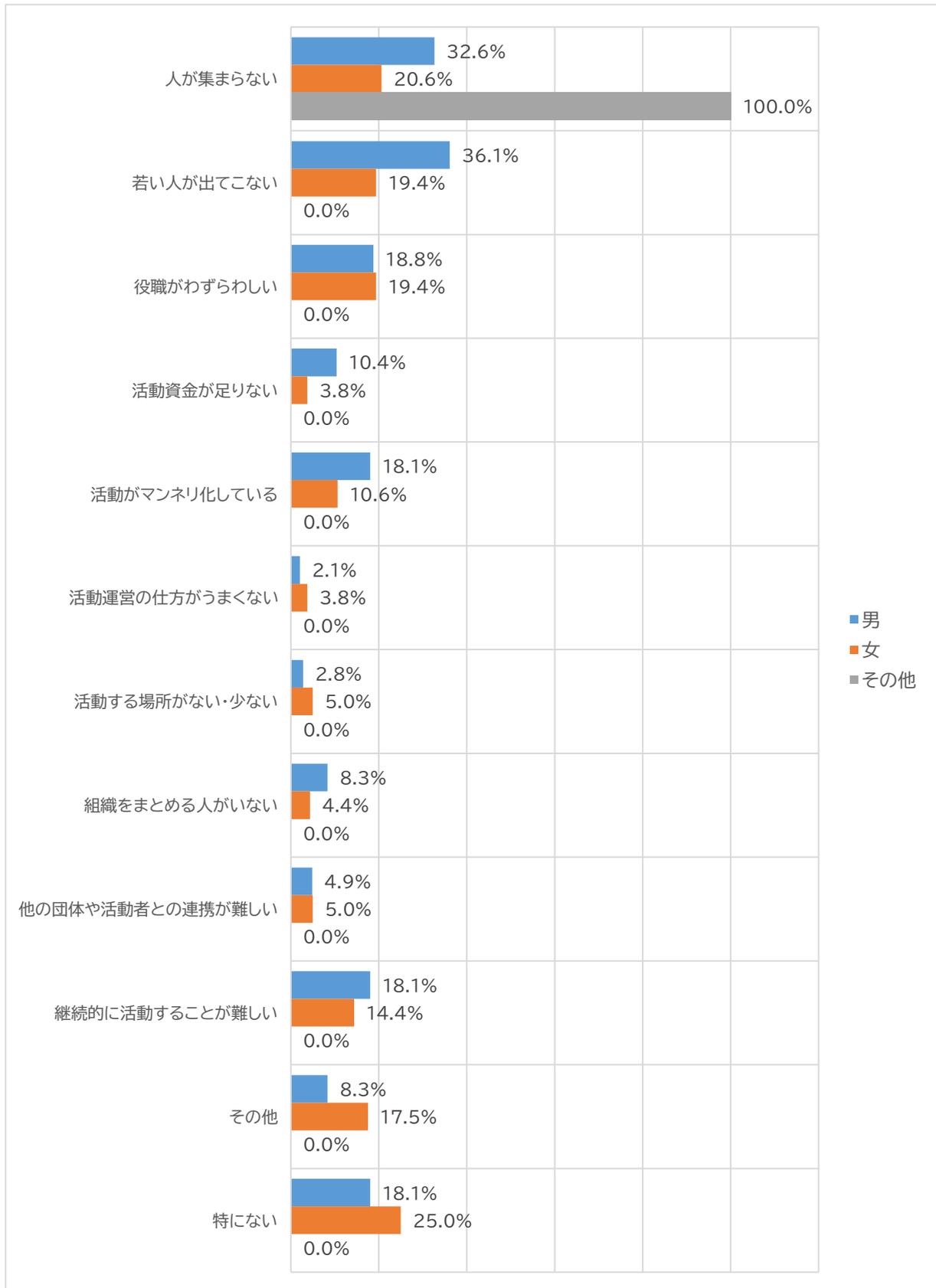
問 19 地域活動や市民活動をした（している）動機はどのようなことですか。（〇は3つまで）



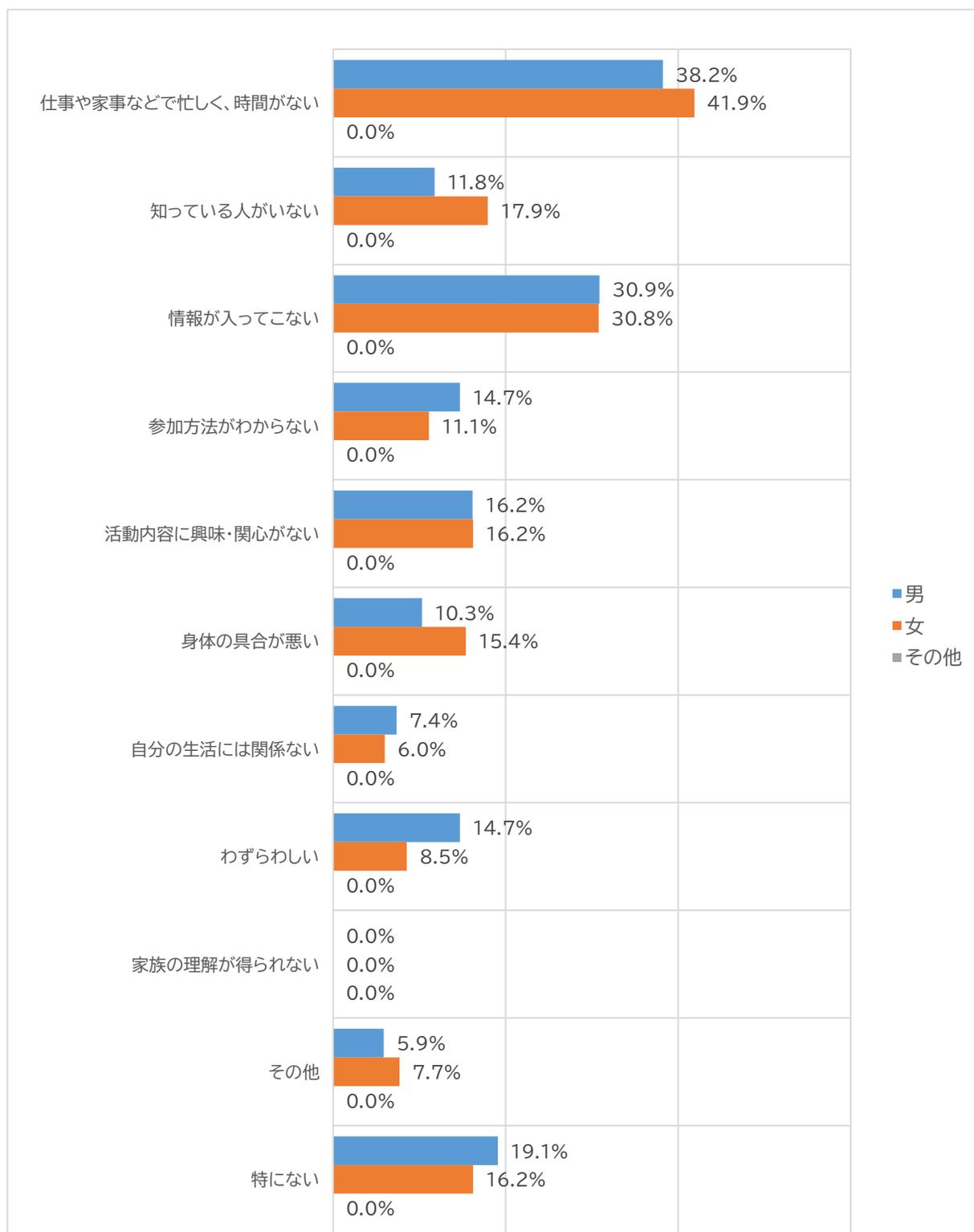
問 20 主にどのような活動をしました（しています）か。（〇はいくつでも可）



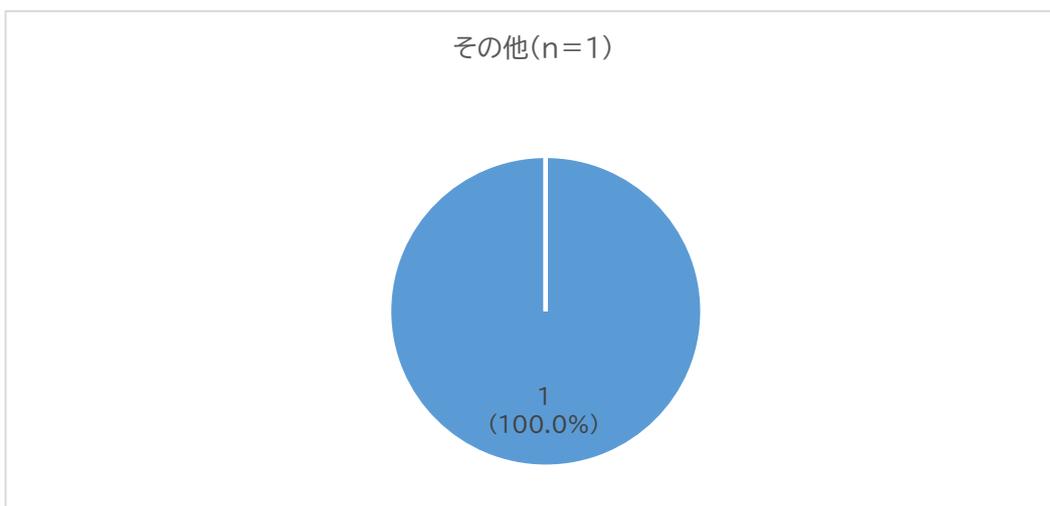
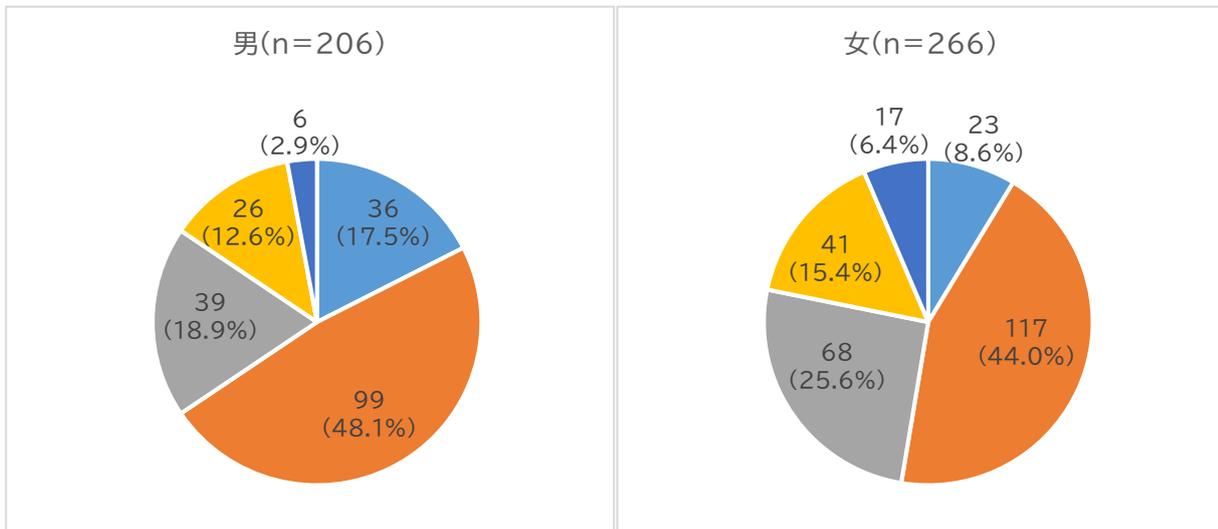
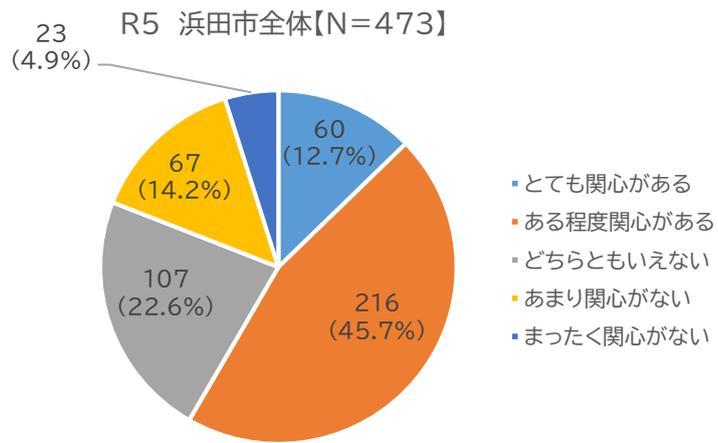
問 21 活動の中で特に困ったこと、苦労したことがありますか。(〇は3つまで)



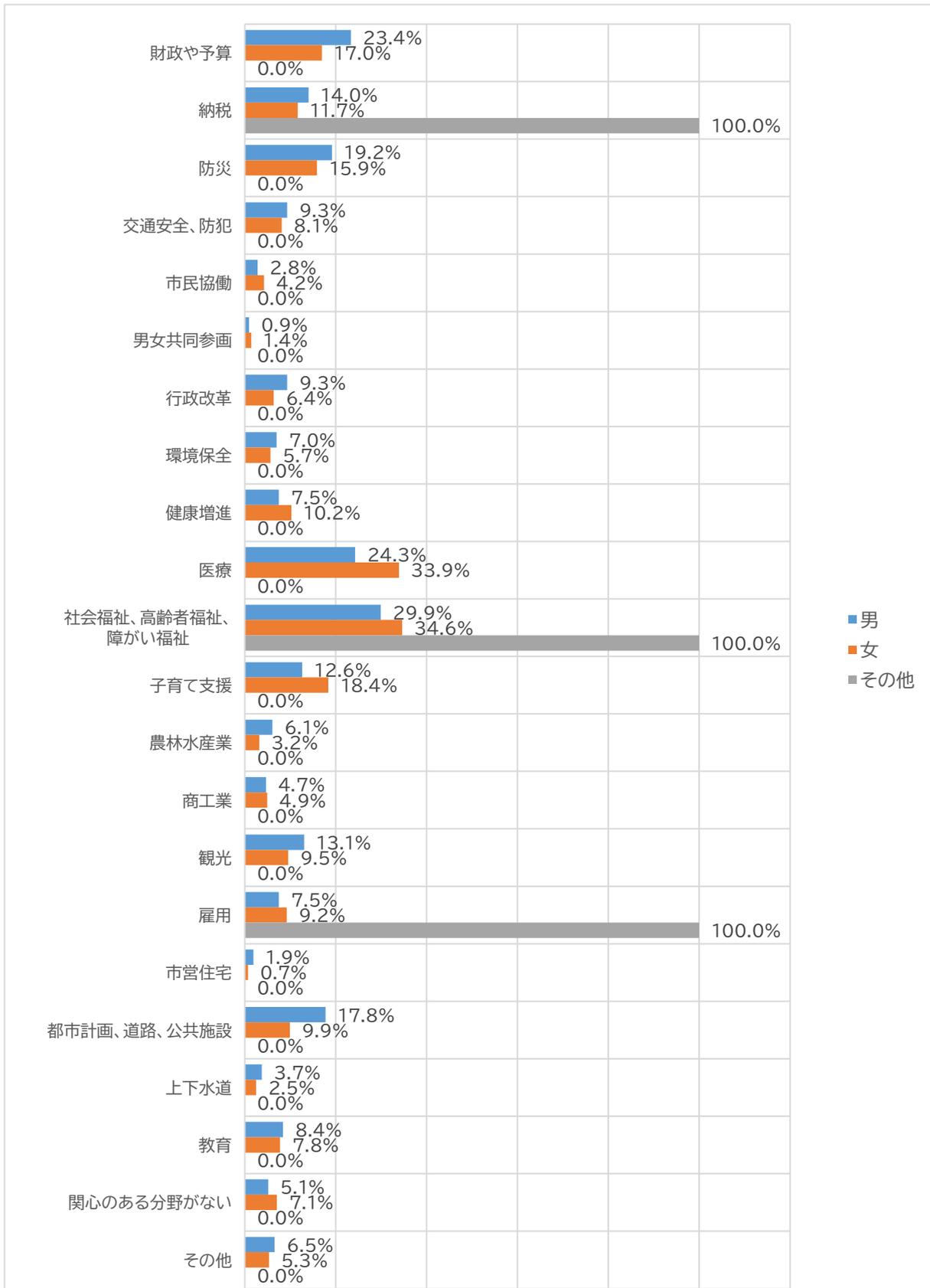
問 22 活動したことがない理由は何ですか。(〇は3つまで)



問 23 浜田市の市政に関心はありますか。(○は1つ)

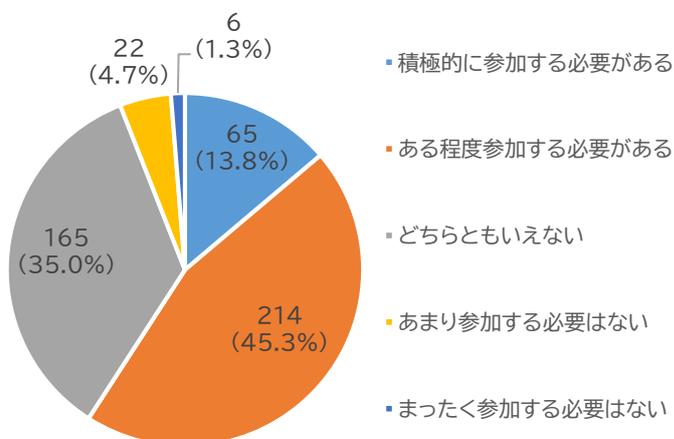


問 24 浜田市の市政の中で関心のある分野はどれですか。(〇は3つまで)

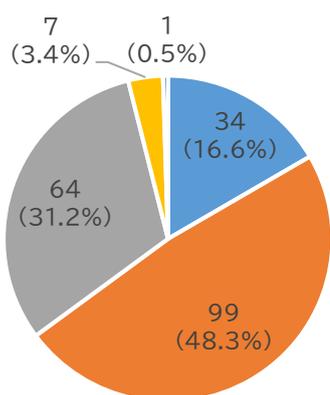


問 25 市民が浜田市の政策決定の過程や市が実施する事業・業務（サービス）に参加する必要があると思いますか。（○は1つ）

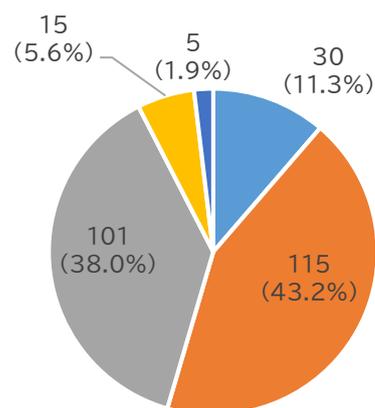
R5 浜田市全体【N=472】



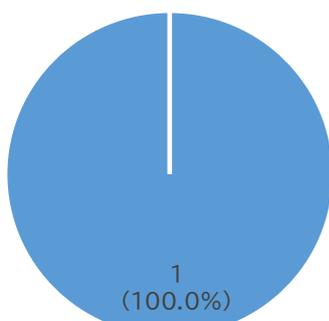
男(n=205)



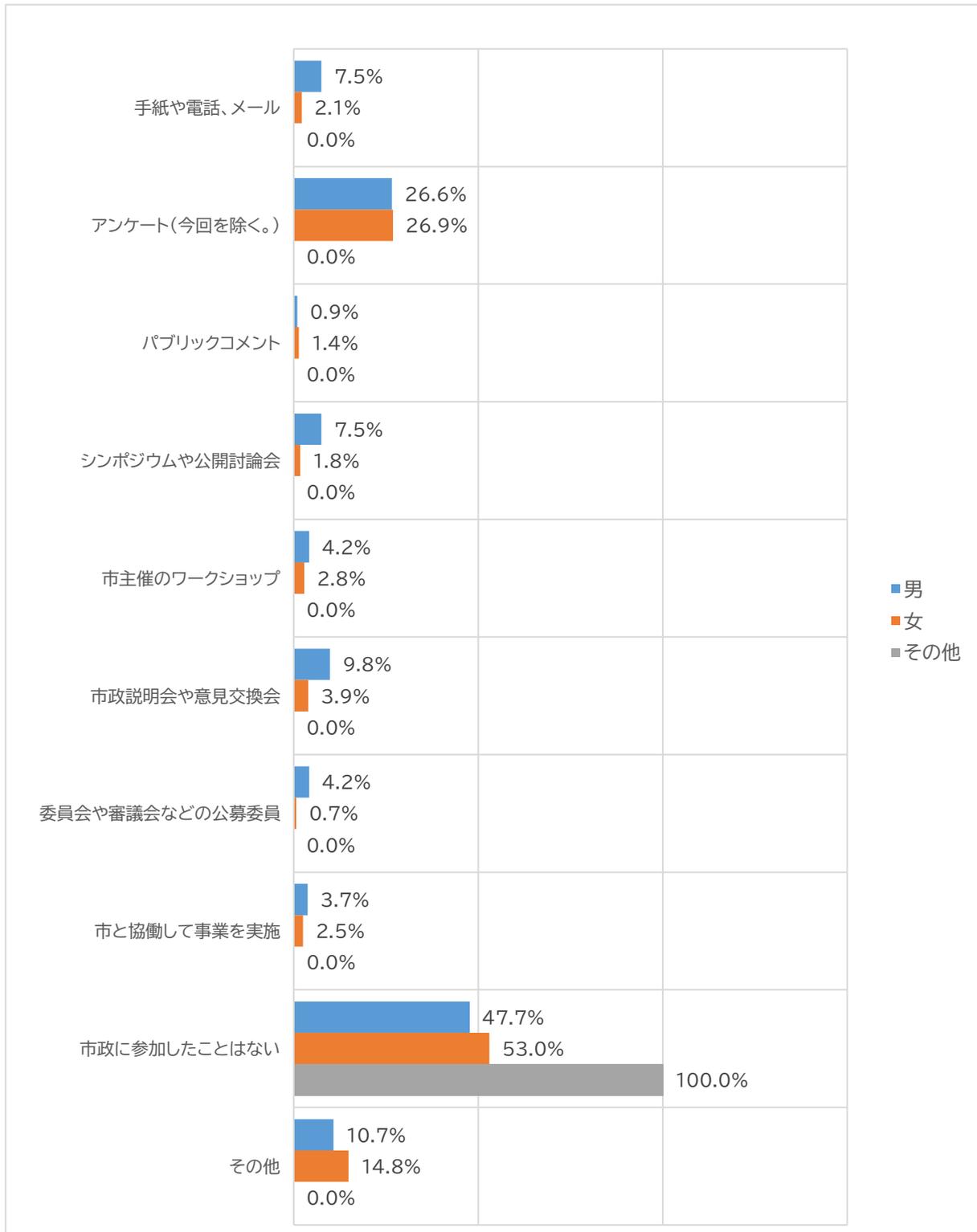
女(n=266)



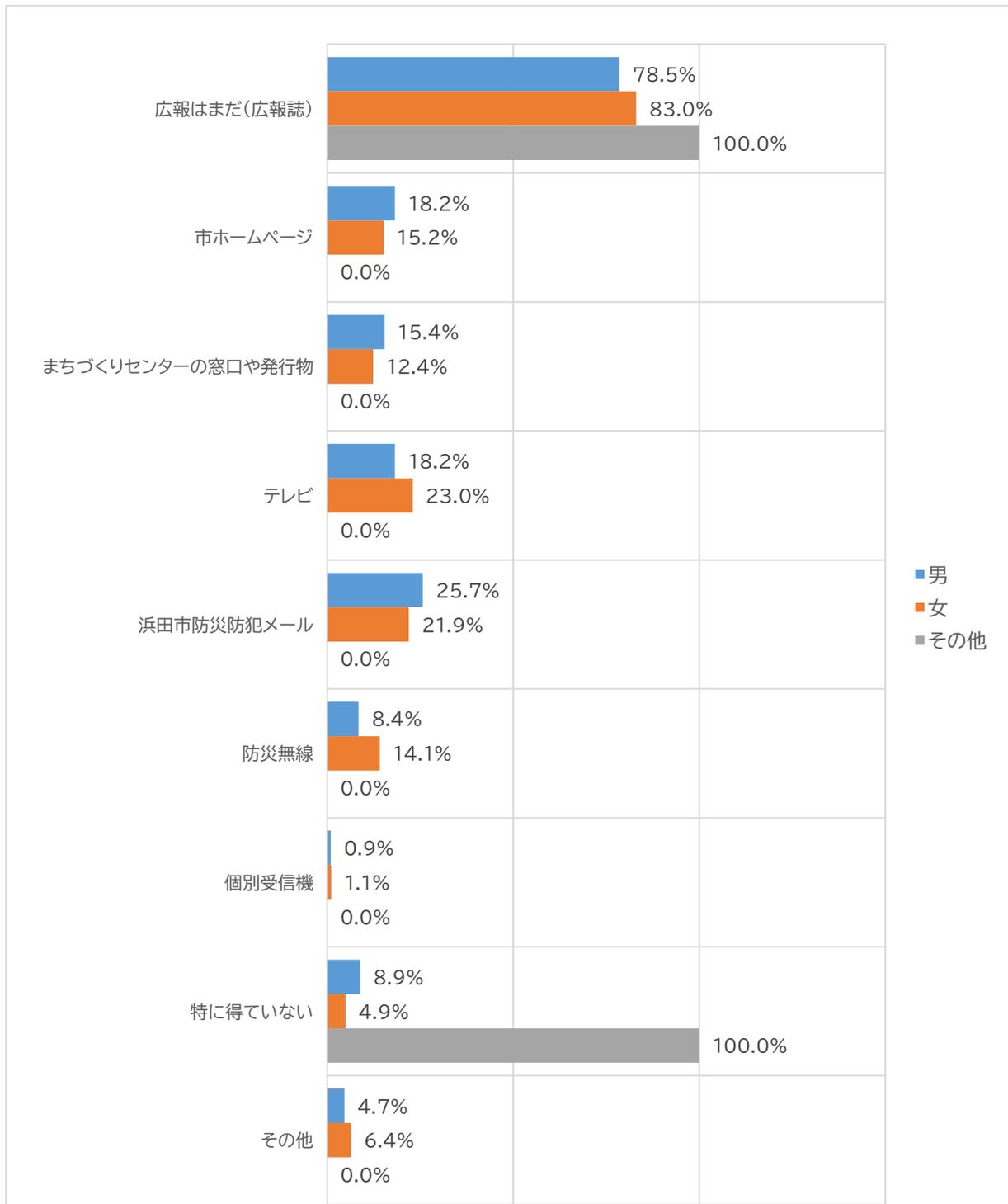
その他(n=1)



問 26 次のうち、これまでに浜田市の市政に参加したことがある方法を教えてください。
 (〇はいくつでも可)

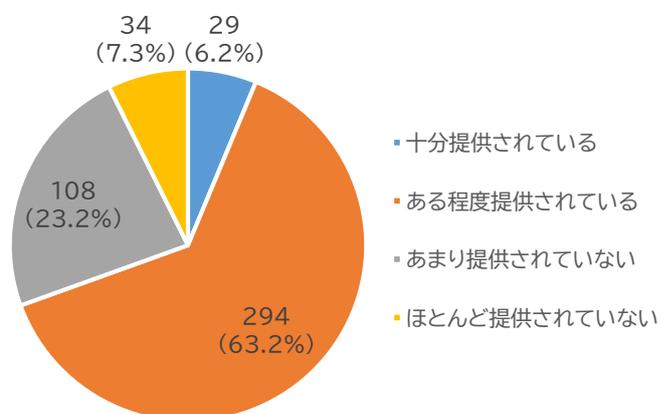


問 27 どのような方法で、浜田市からの情報を得ていますか。(〇は3つまで)

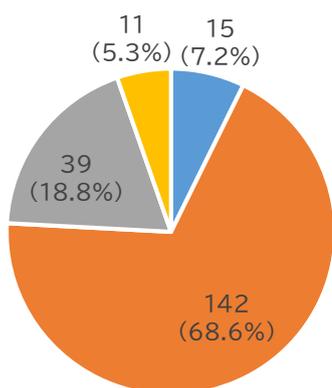


問 28 浜田市の市政や市民活動に関する情報について、あなたが欲しい情報、必要とする情報が十分に提供されていると思いますか。(○は1つ)

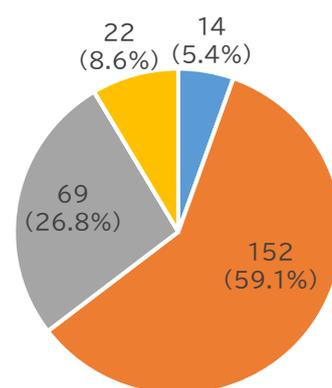
R5 浜田市全体【N=465】



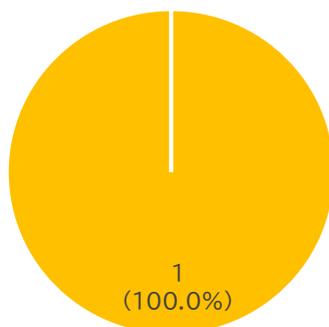
男(n=207)



女(n=257)

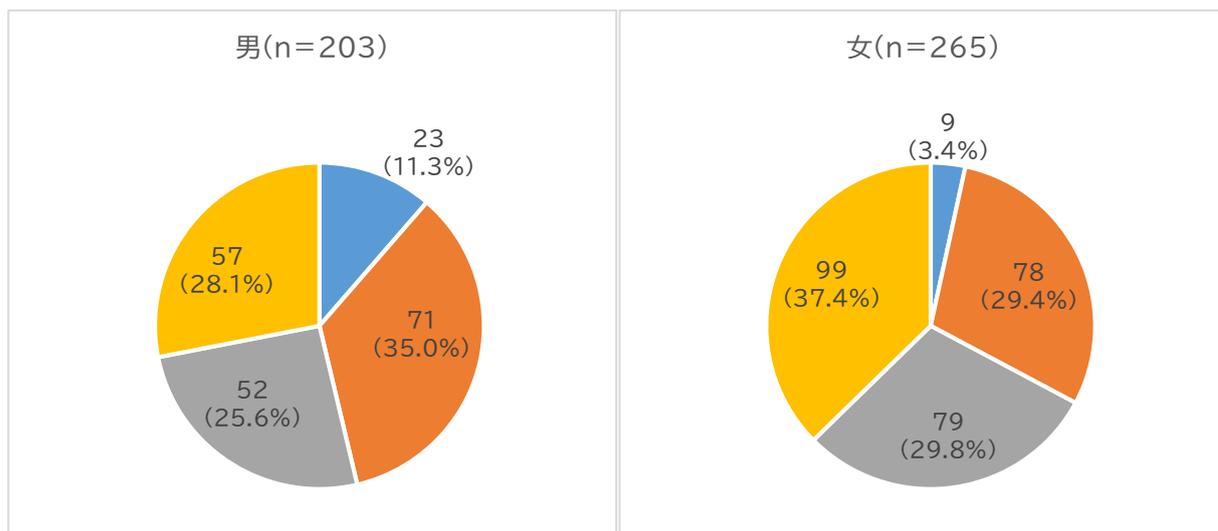
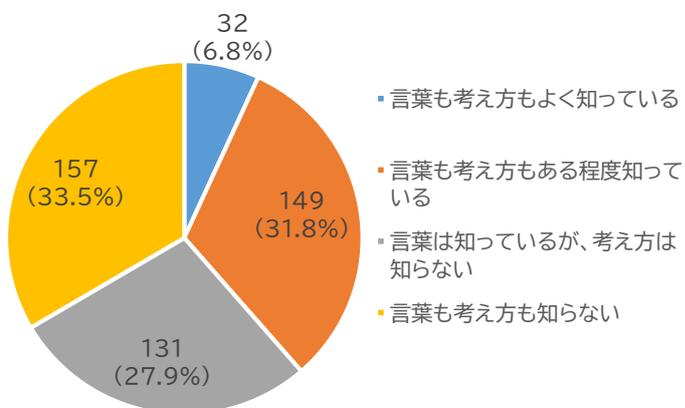


その他(n=1)



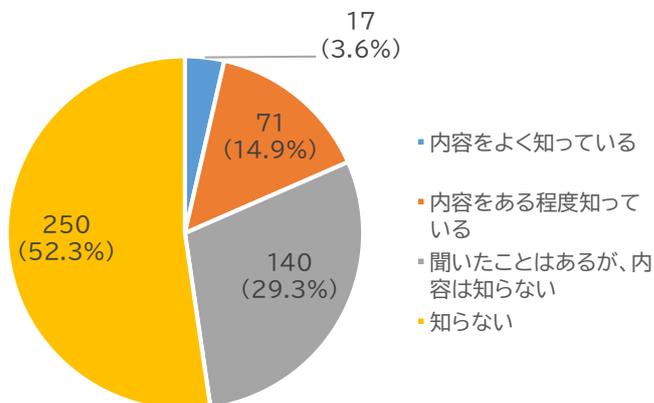
問 29 「協働」という言葉や考え方について知っていますか。(○は1つ)

R5 浜田市全体【N=469】

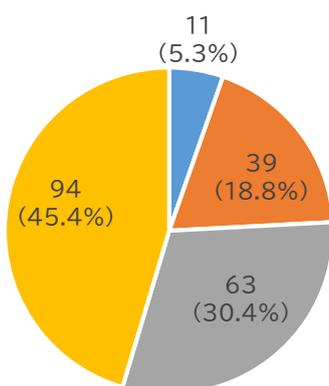


問 30 協働のまちづくりの理念や仕組みを定めた「浜田市協働のまちづくり推進条例（令和 3 年 4 月 1 日施行）」について知っていますか。（○は 1 つ）

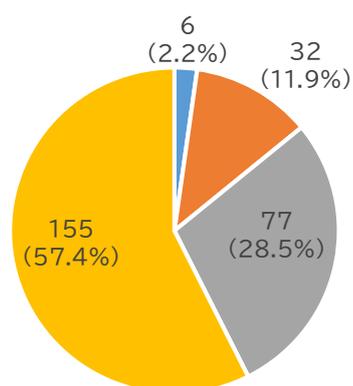
R5 浜田市全体【N=478】



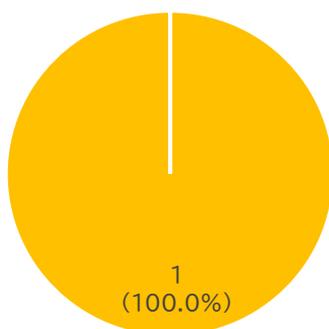
男(n=207)



女(n=270)

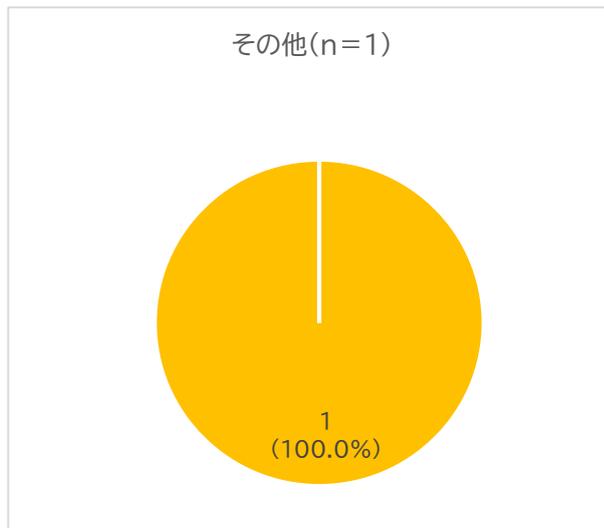
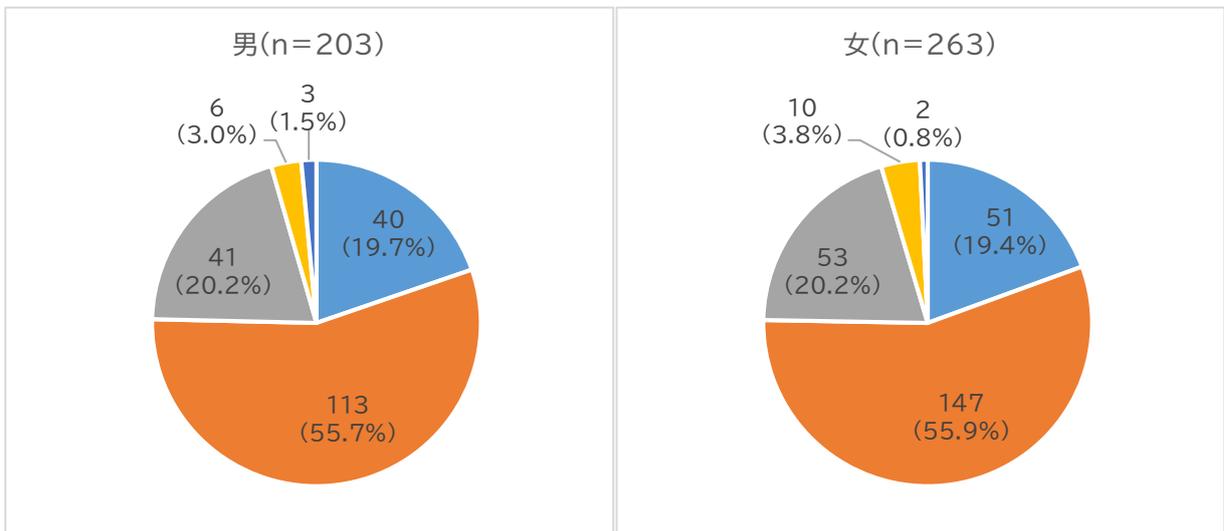
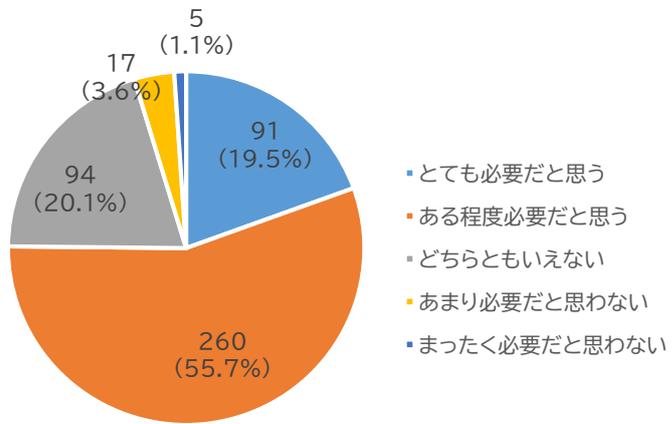


その他(n=1)

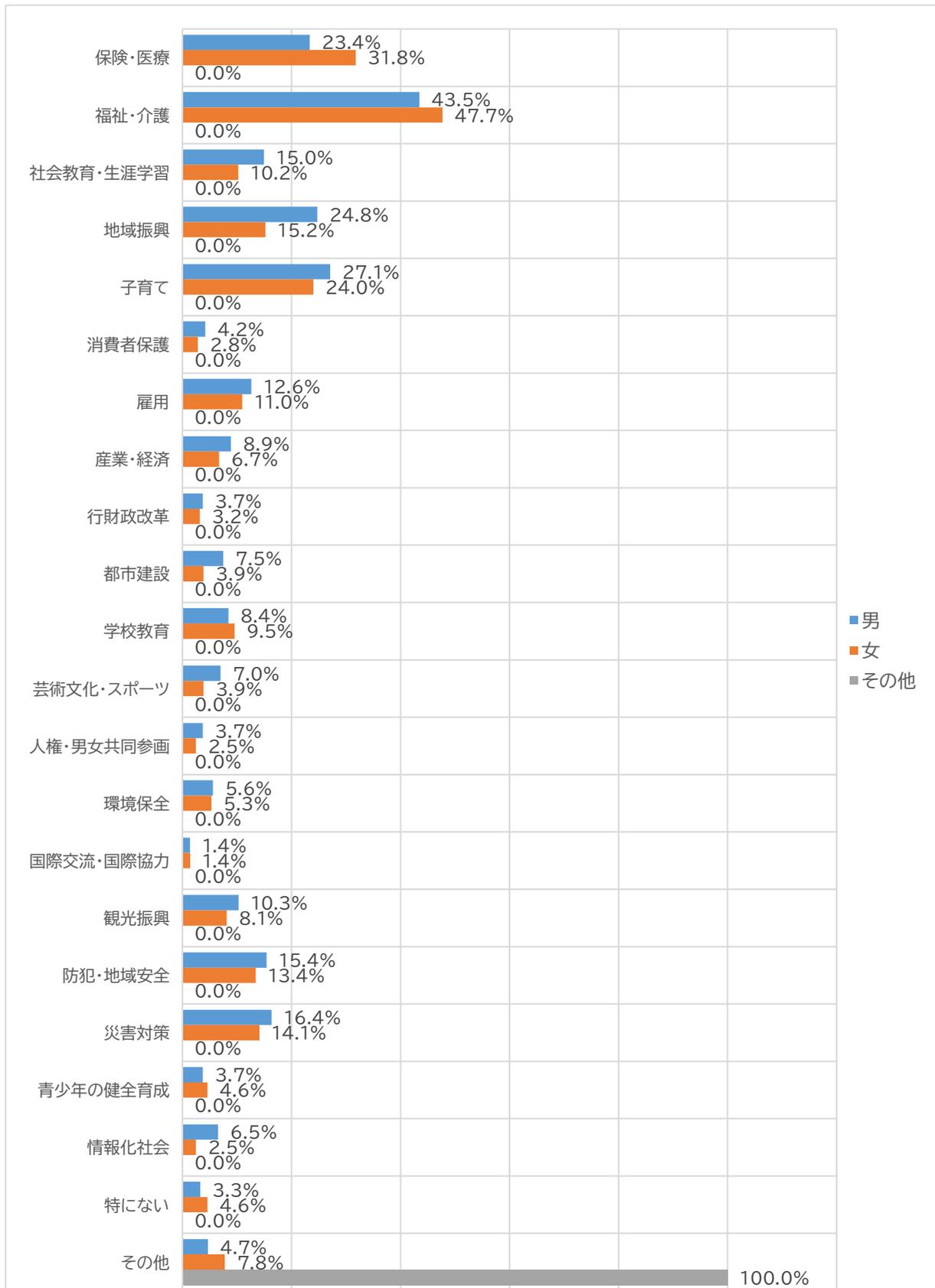


問 31 市民と浜田市が「協働のまちづくり」を推進していくことは、必要だと思いますか。
 (〇は1つ)

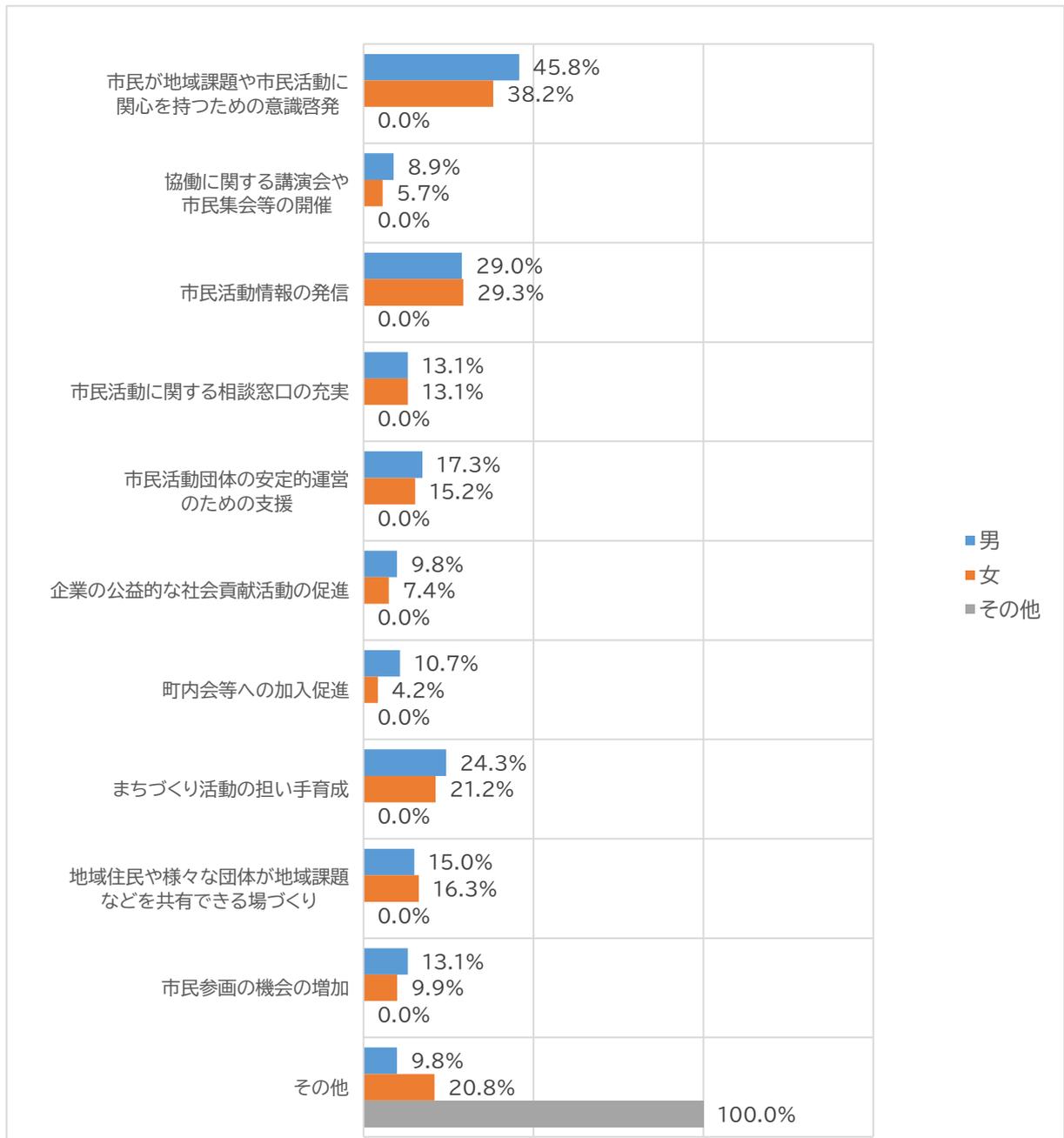
R5 浜田市全体【N=467】



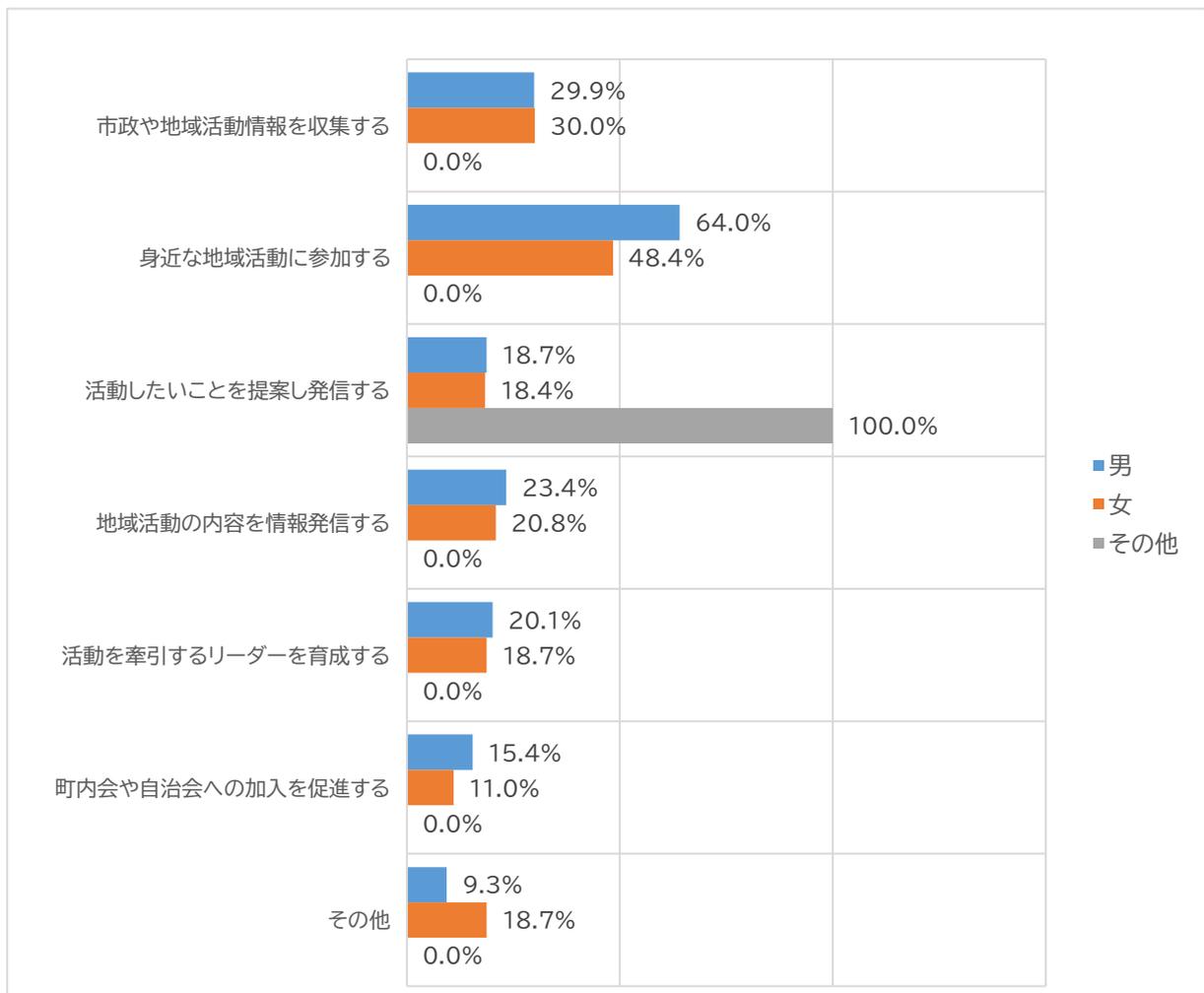
問 32 今後、市民と浜田市が「協働」で取り組むことが特に必要（有効）な分野はどのような分野だと思いますか。（〇は3つまで）



問 33 協働を進めるに当たり、浜田市が優先的にやるべきことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

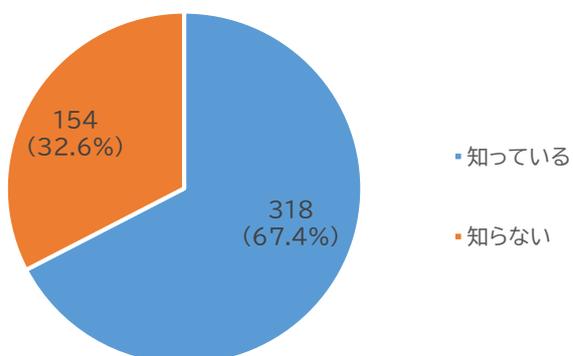


問 34 協働を進めるに当たり、市民ができることはどのようなことだと思いますか。
 (〇は3つまで)

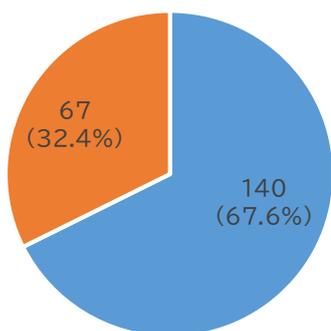


問 35 協働のまちづくり推進条例施行に伴い、市内の公民館が「まちづくりセンター」に移行したことを知っていますか。(〇は1つ)

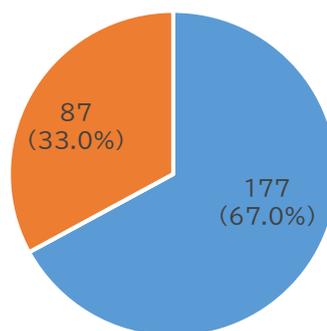
R5 浜田市全体【N=472】



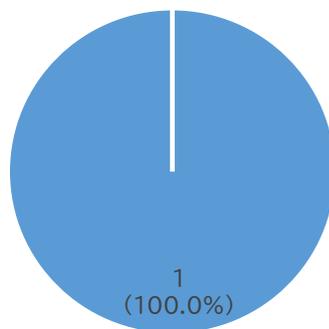
男(n=207)



女(n=264)

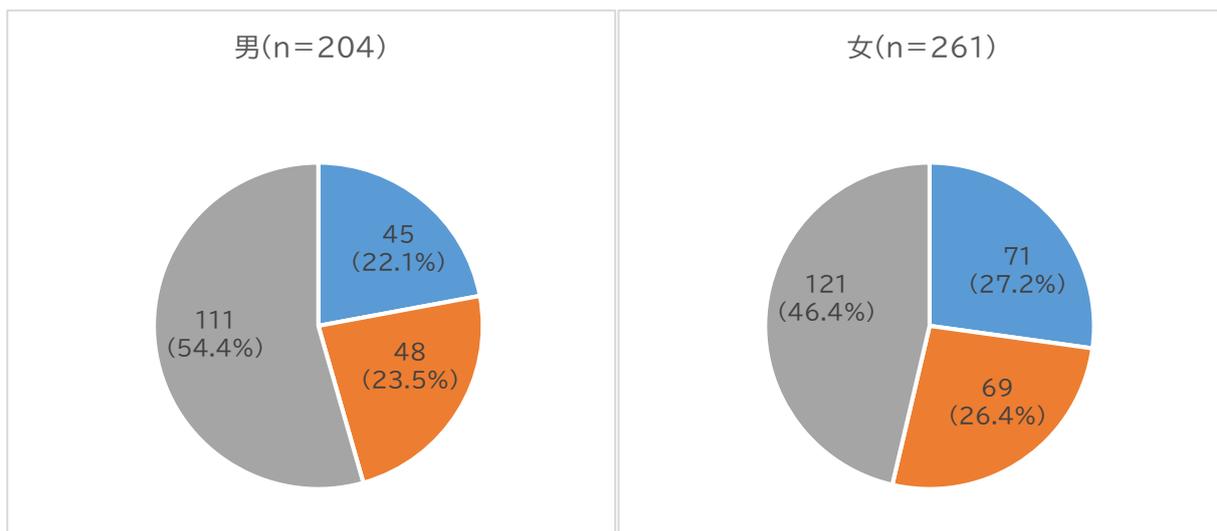
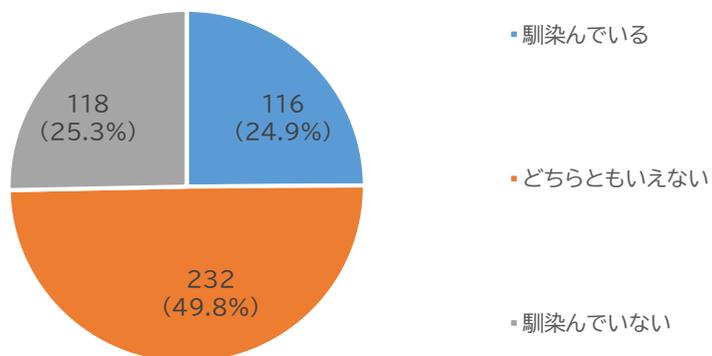


その他(n=1)

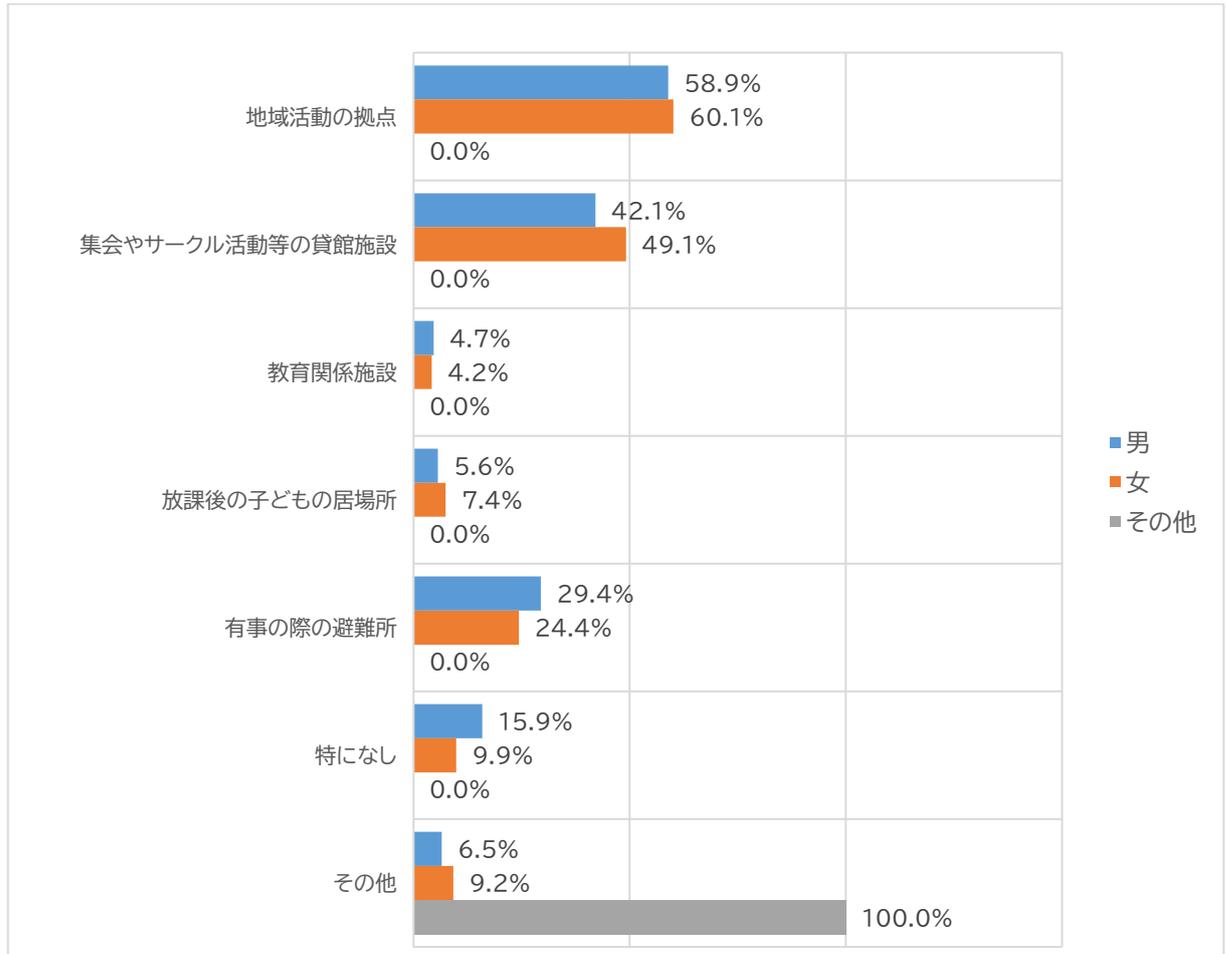


問 36 「まちづくりセンター」という名称は馴染んでいますか。(○は1つ)
【当設問は令和5年度から実施】

R5 浜田市全体【N=466】

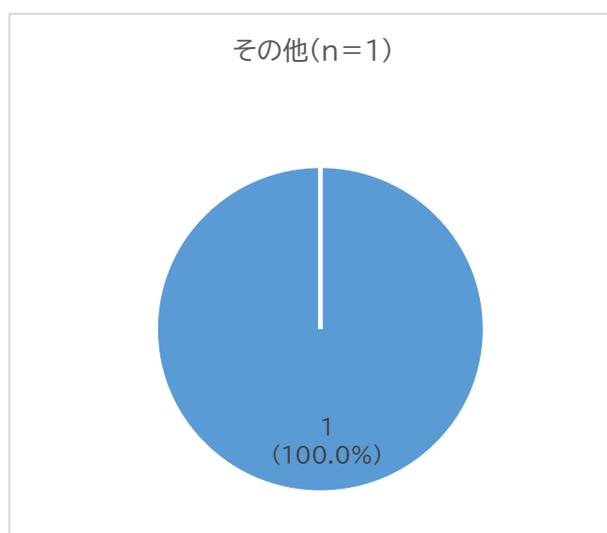
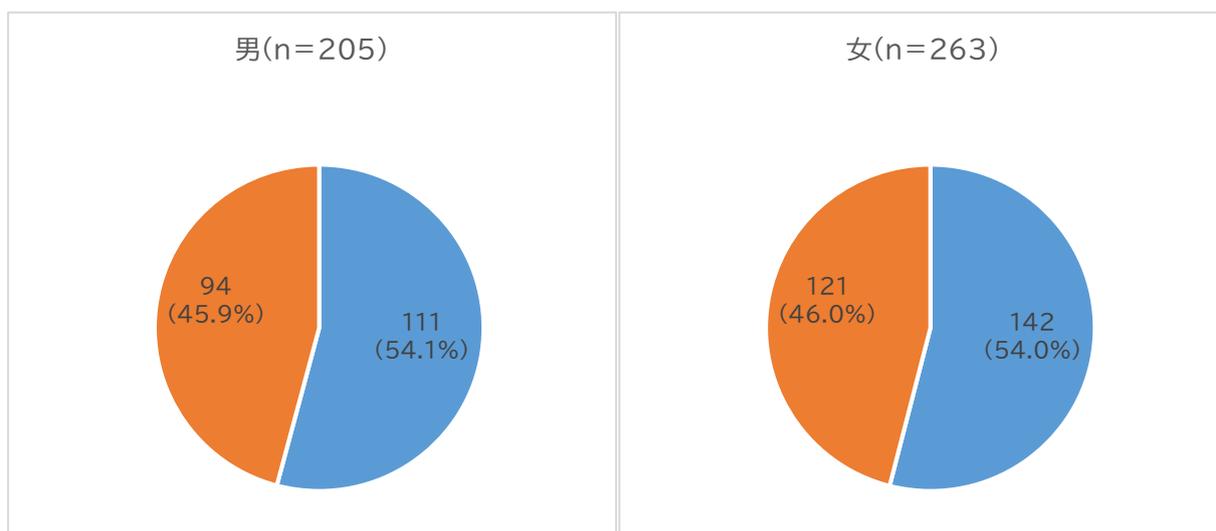
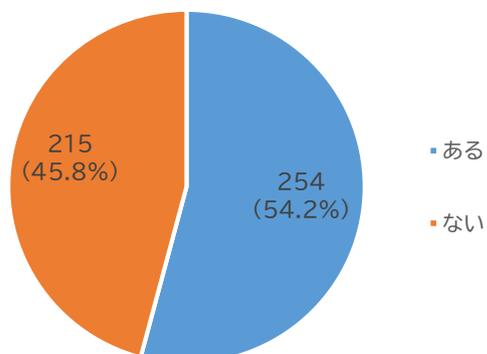


問37 「まちづくりセンター」と聞いて、どのようなイメージや印象がありますか。
 (いくつでも選択可) 【当設問は令和5年度から実施】



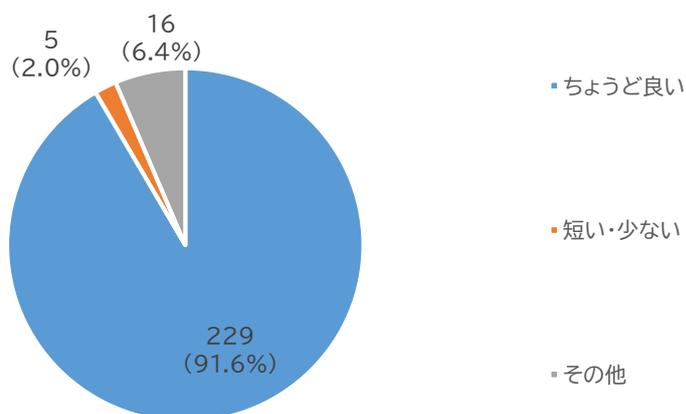
問 38 これまでに、公民館やまちづくりセンターを利用、または事業に参加したことがありますか。(〇は1つ)

R5 浜田市全体【N=469】

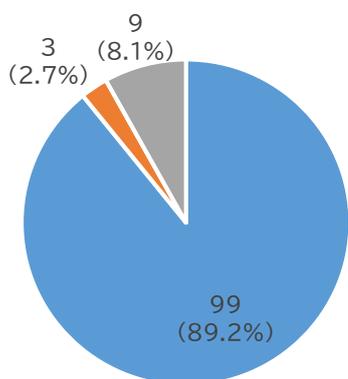


問 39 公民館からまちづくりセンターに変わり、開館時間と休館日を以下の通り統一しています。
 開館時間・・・午前9時から午後時まで
 休館日・・・12月29日から翌年1月3日まで
 ※ただし、平日夜間や土日祝日については、職員不在の開館対応あり。
 開館時間と休館日への意見について該当するものを選択してください。(○は1つ)
 【当設問は令和5年度から実施】

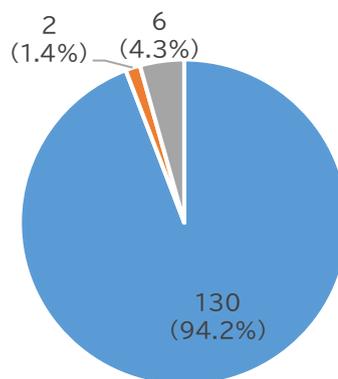
R5 浜田市全体【N=250】



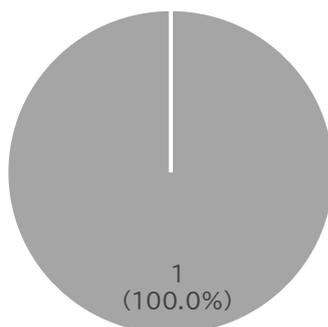
男(n=111)



女(n=138)

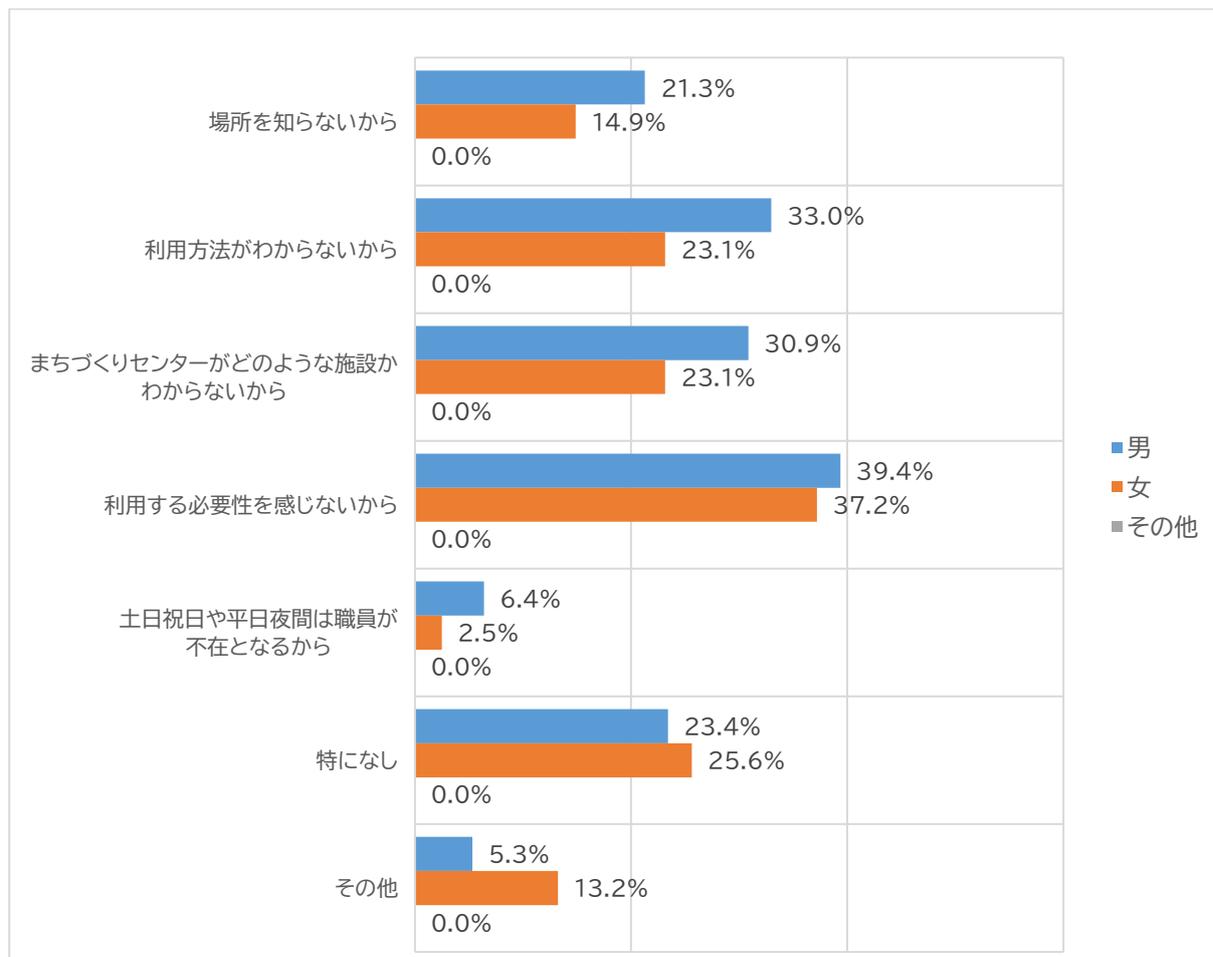


その他(n=1)

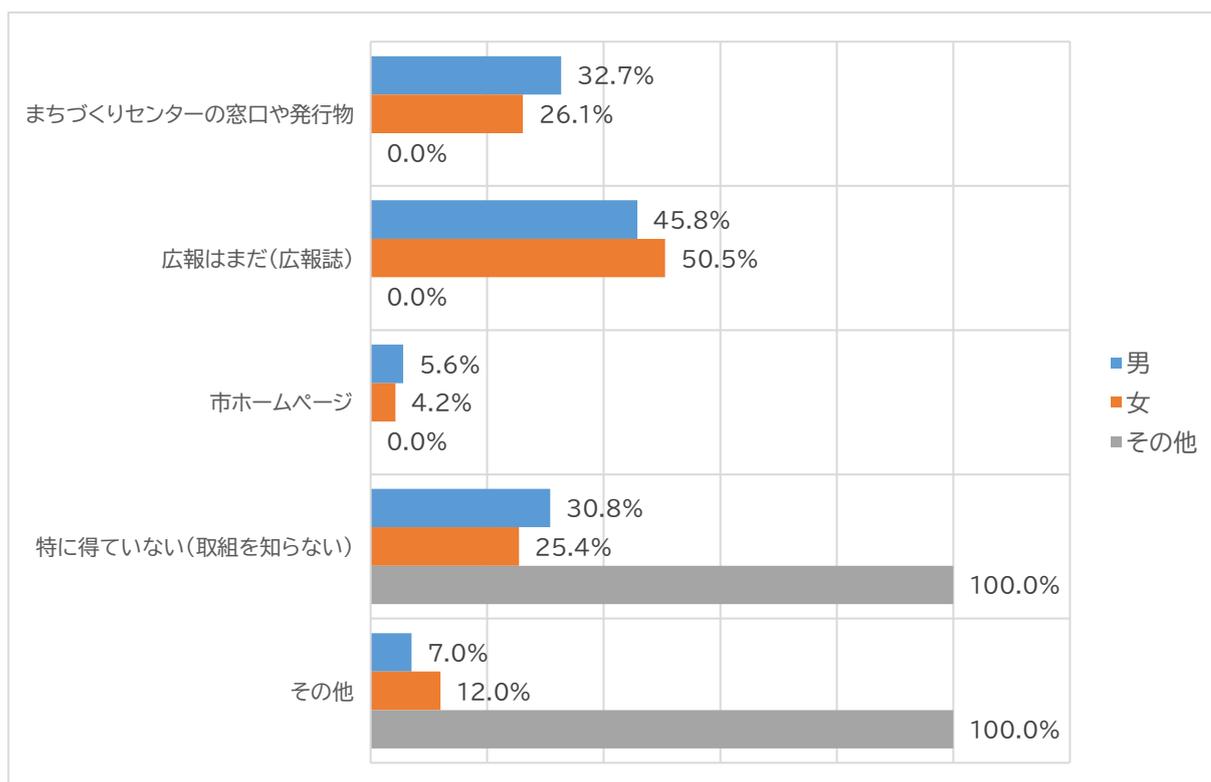


問 41 問 38 で「2 ない」と回答された方への設問です。その理由は何ですか。

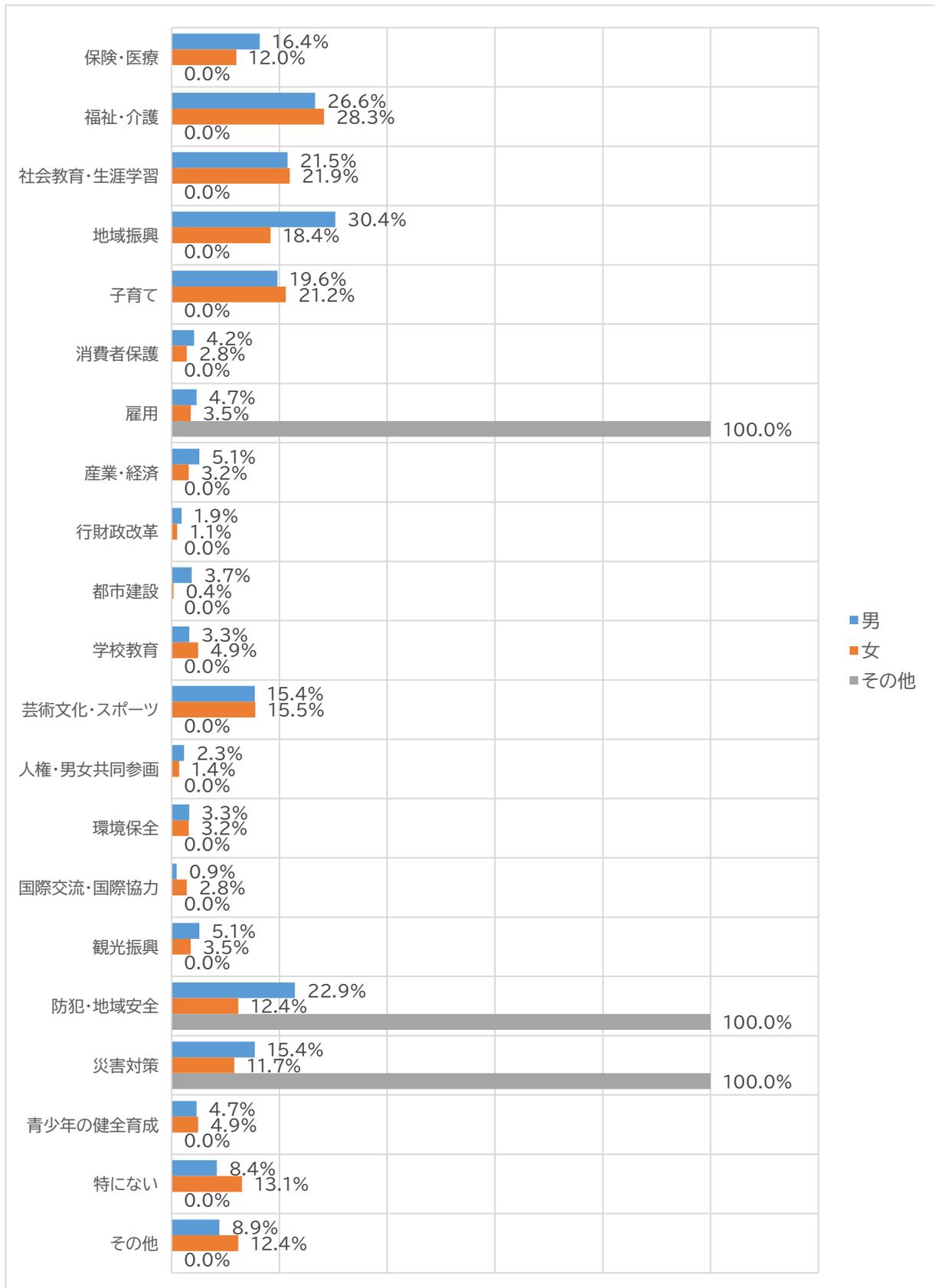
(○はいくつでも可) 【当設問は令和5年度から実施】



問 42 まちづくりセンターの情報(取組)をどのような方法で得ていますか。(○は3つまで)



問 43 今後、まちづくりセンターで特に取り組むことが必要（有効）な分野は、どのようなこと
 だと思えますか。（〇は3つまで）



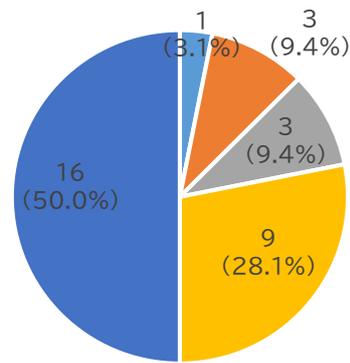
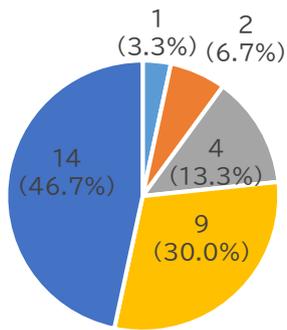
4 団体意識調査 集計結果

(1) 地区まちづくり推進委員会

問1 活動年数はどのくらいですか。(〇は1つ)

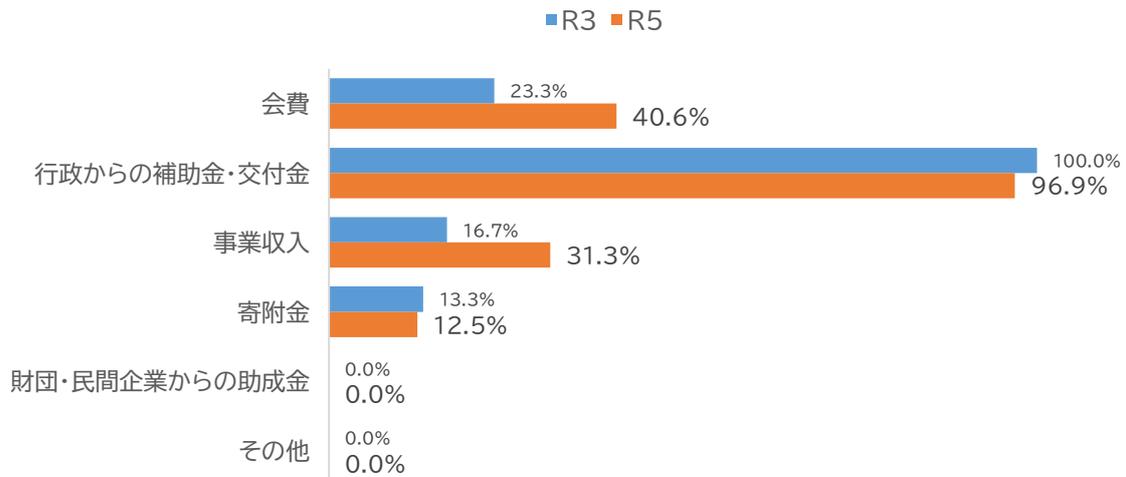
R3 地区まちづくり推進委員会【N=30】

R5 地区まちづくり推進委員会【N=32】



- 1年未満
- 1～3年
- 3～5年
- 5～10年
- 10年以上

問2 財源はどんなものがありますか。(〇はいくつでも可)

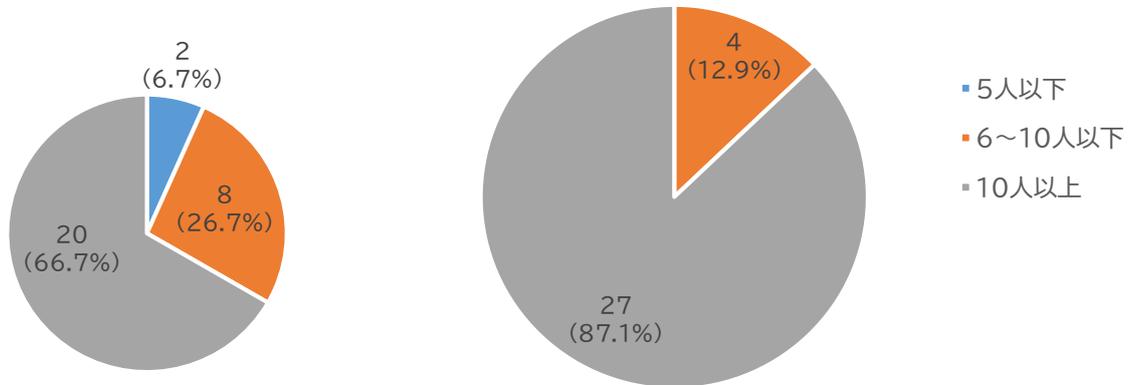


問3 役員の構成人数はどれくらいですか。(〇は1つ)

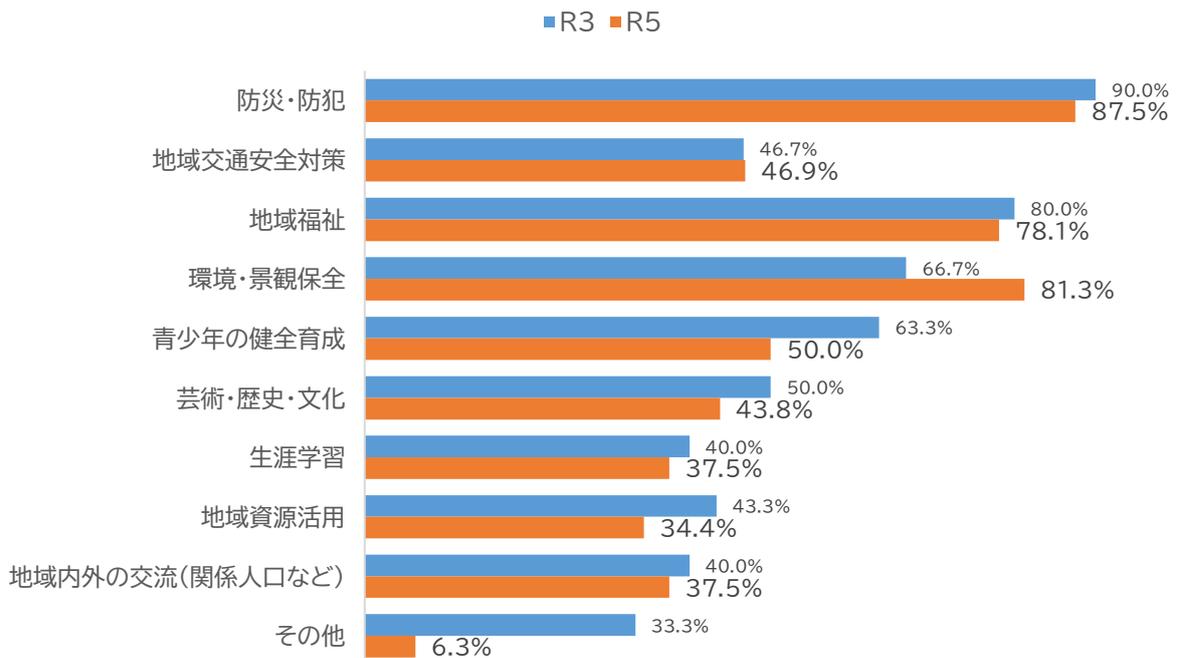
※団体の規約で定める人数

R3 地区まちづくり推進委員会【N=30】

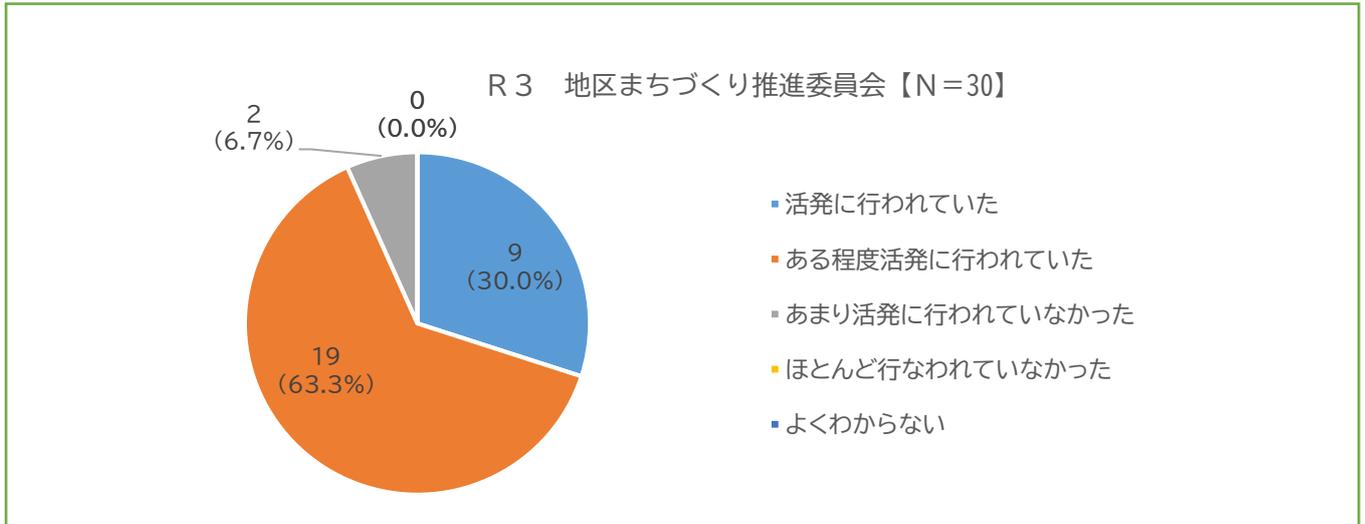
R5 地区まちづくり推進委員会【N=31】



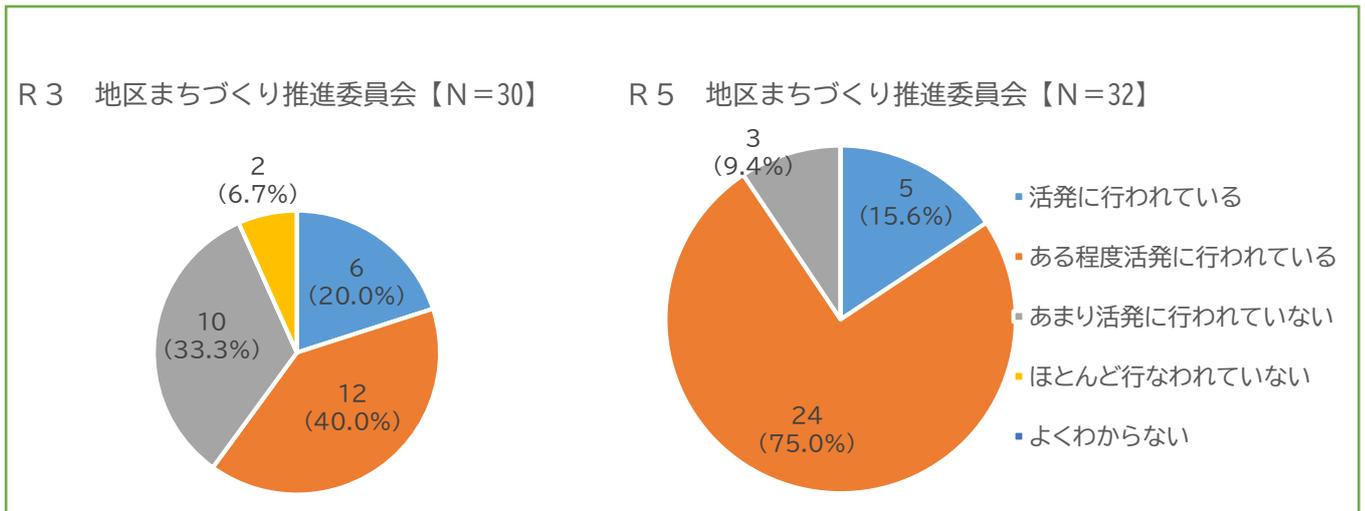
問4 どんな分野に取り組んでいますか。(〇はいくつでも可)



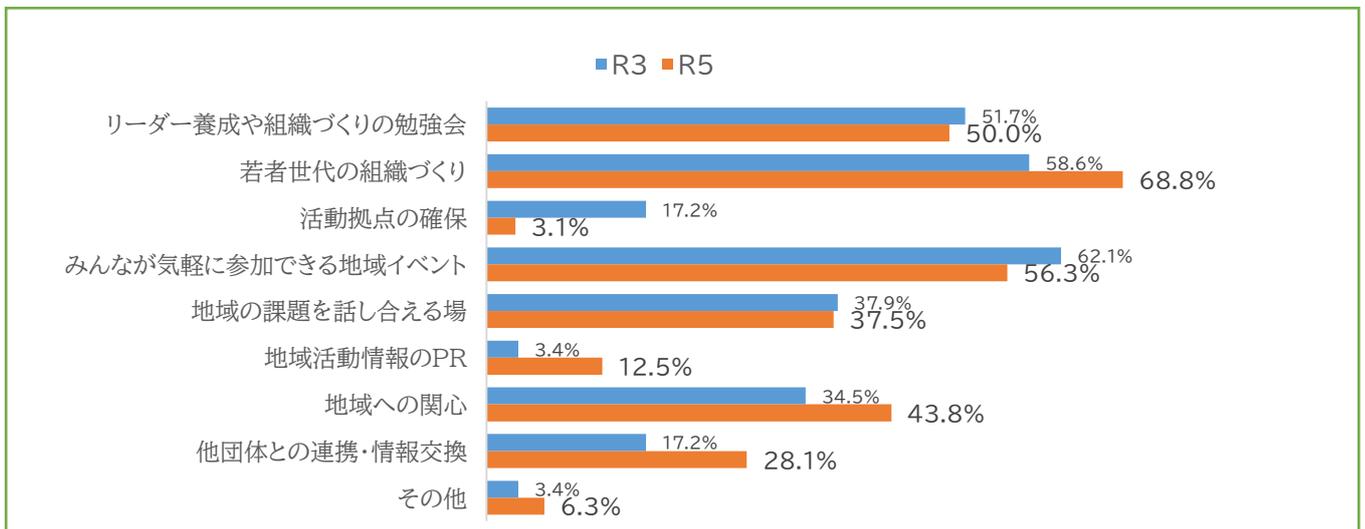
問5 地区まちづくり推進委員会の活動は、活発だったと思いますか。(〇は1つ)
 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の活動状況を教えてください。
 【令和5年度の調査では当設問は削除した。】



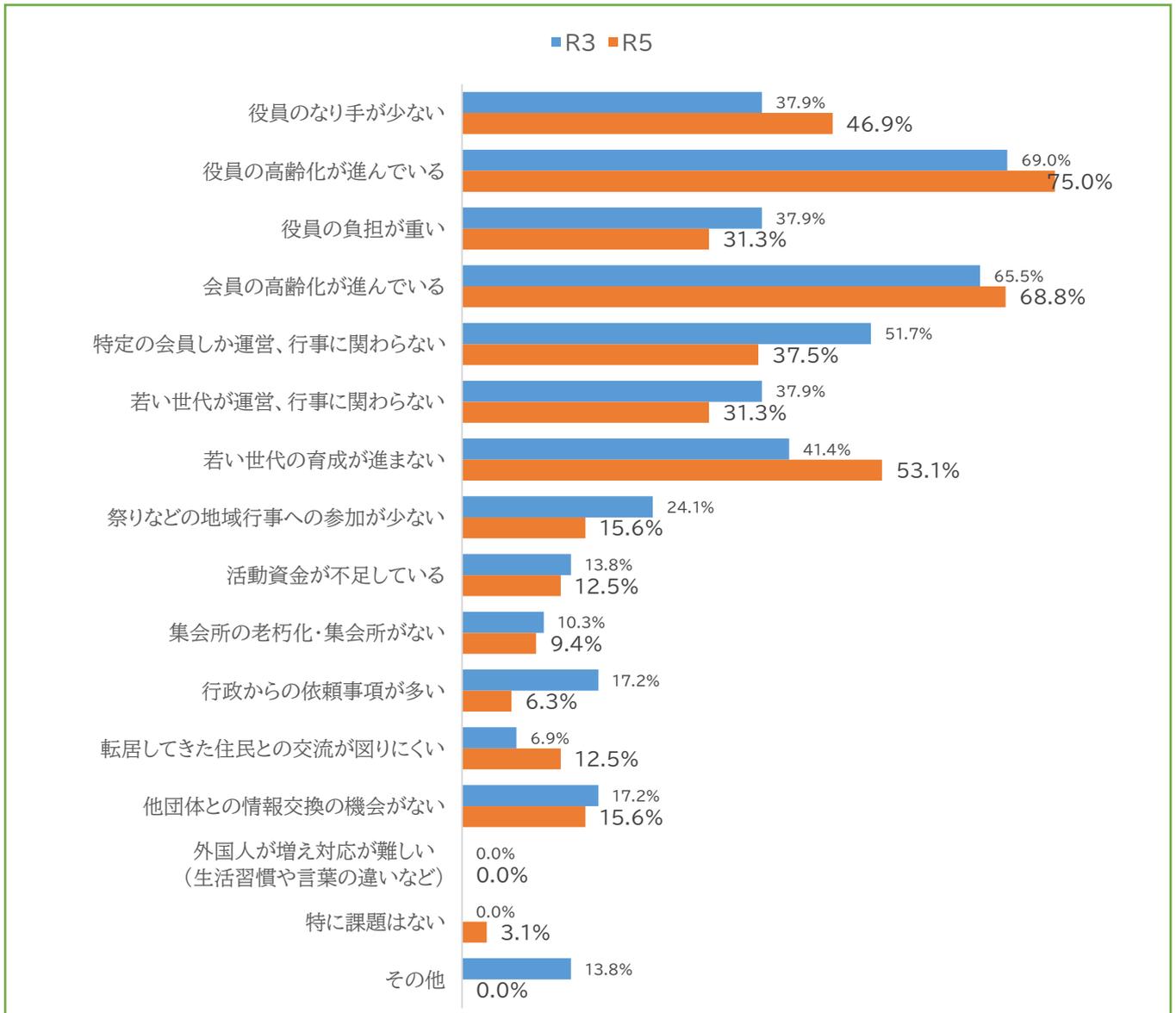
問6 地区まちづくり推進委員会の活動は、活発だと思いますか。(〇は1つ)
 ※現在の活動状況を教えてください。



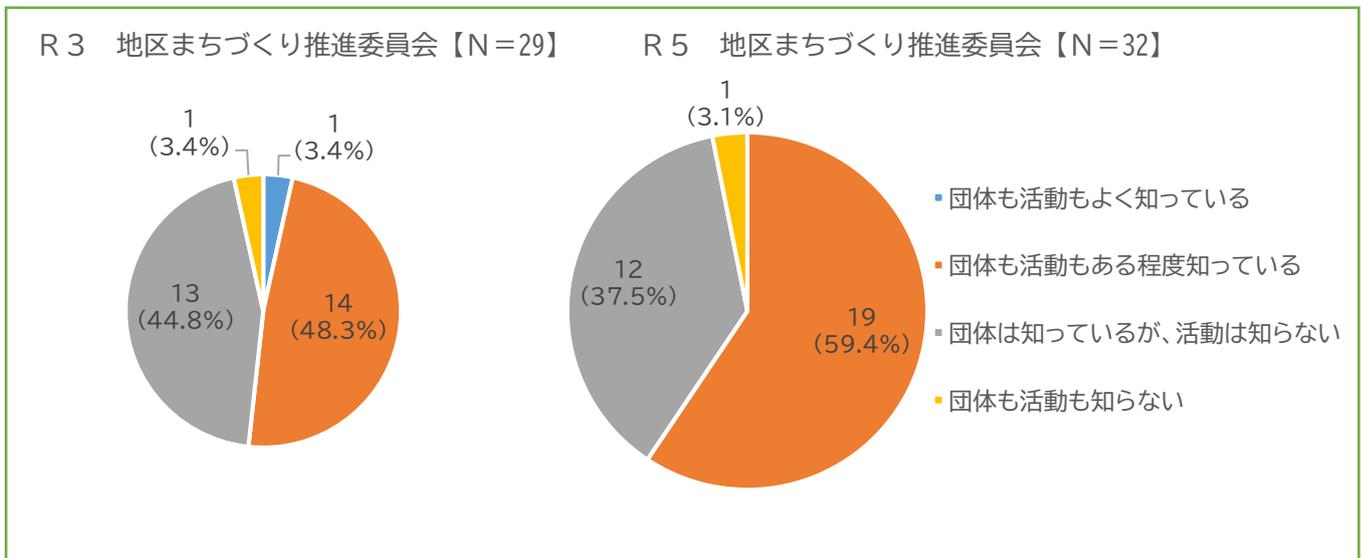
問7 地区まちづくり推進委員会の活動をより活発にするには、主に何が必要だと思いますか。(〇は3つまで) ※新型コロナウイルス感染症の要因は除く。



問8 地区まちづくり推進委員会の運営に当たって、課題となっているものは何ですか。(〇はいくつでも可)

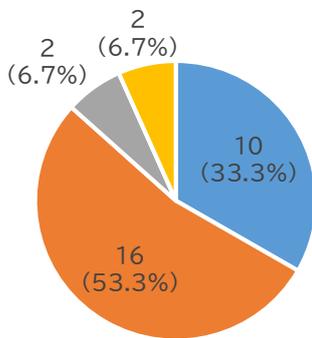


問9 他の地区まちづくり推進委員会とその活動を知っていますか。(〇は1つ)

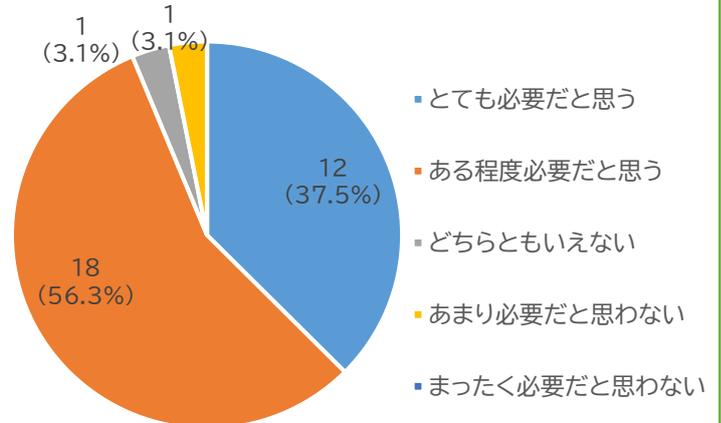


問 10 地区まちづくり推進委員会の活動をする上で、他団体等との協働が必要だと思いますか。
(〇は1つ)

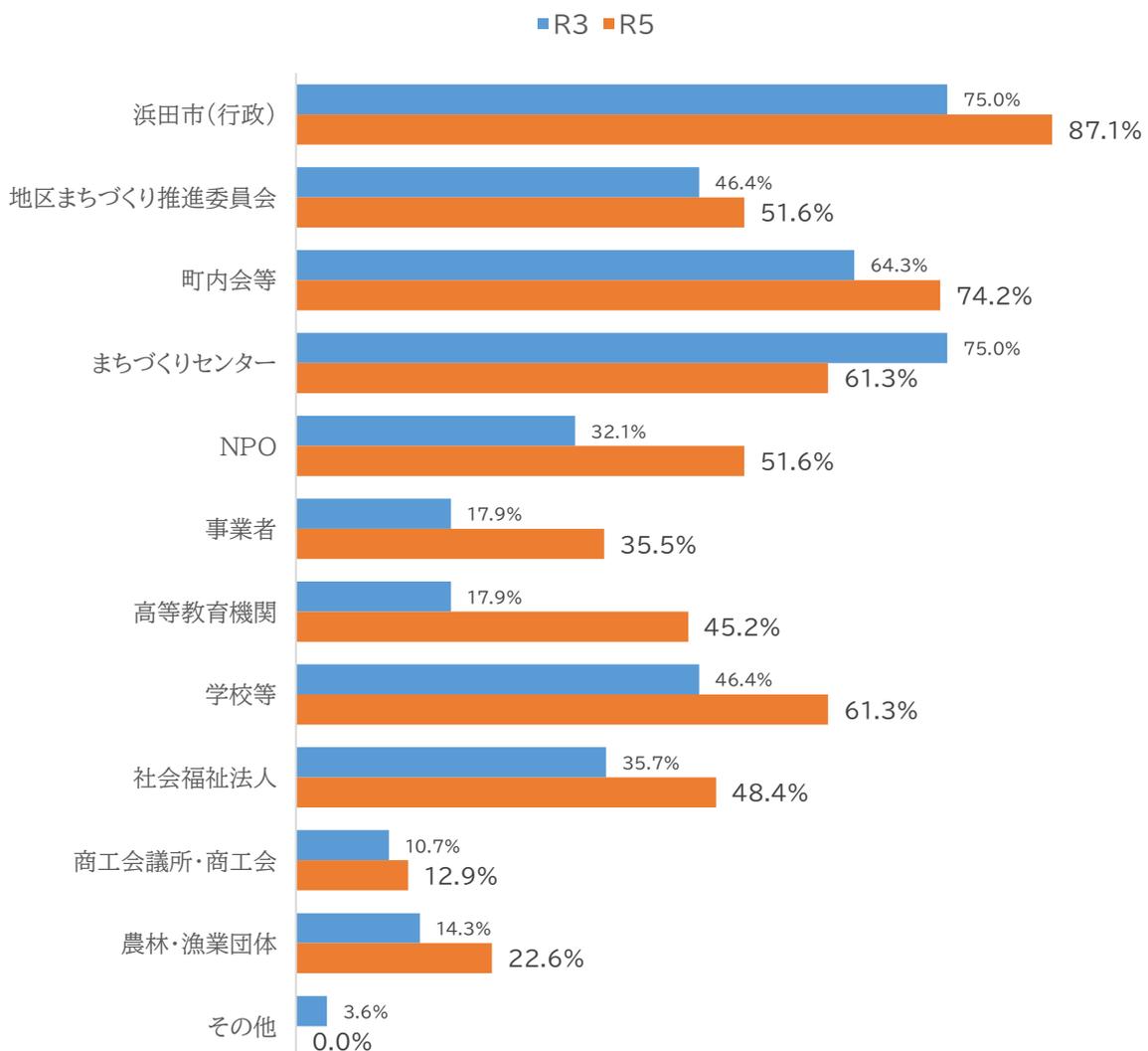
R 3 地区まちづくり推進委員会【N=30】



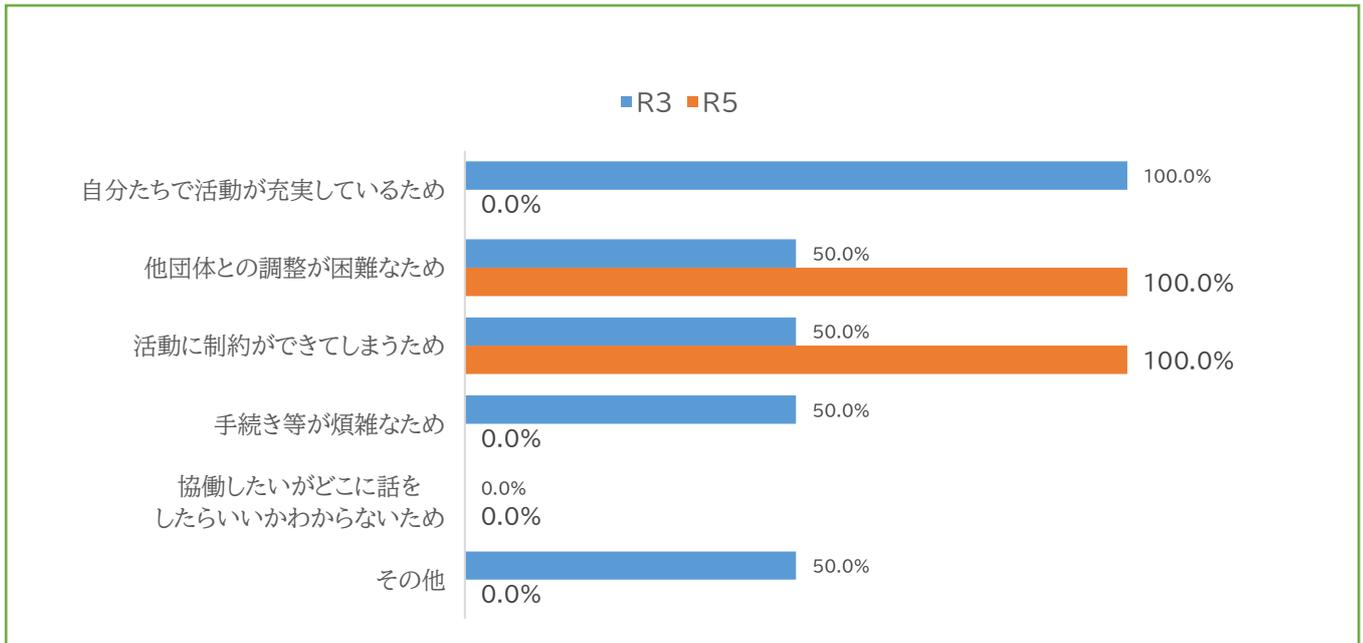
R 5 地区まちづくり推進委員会【N=32】



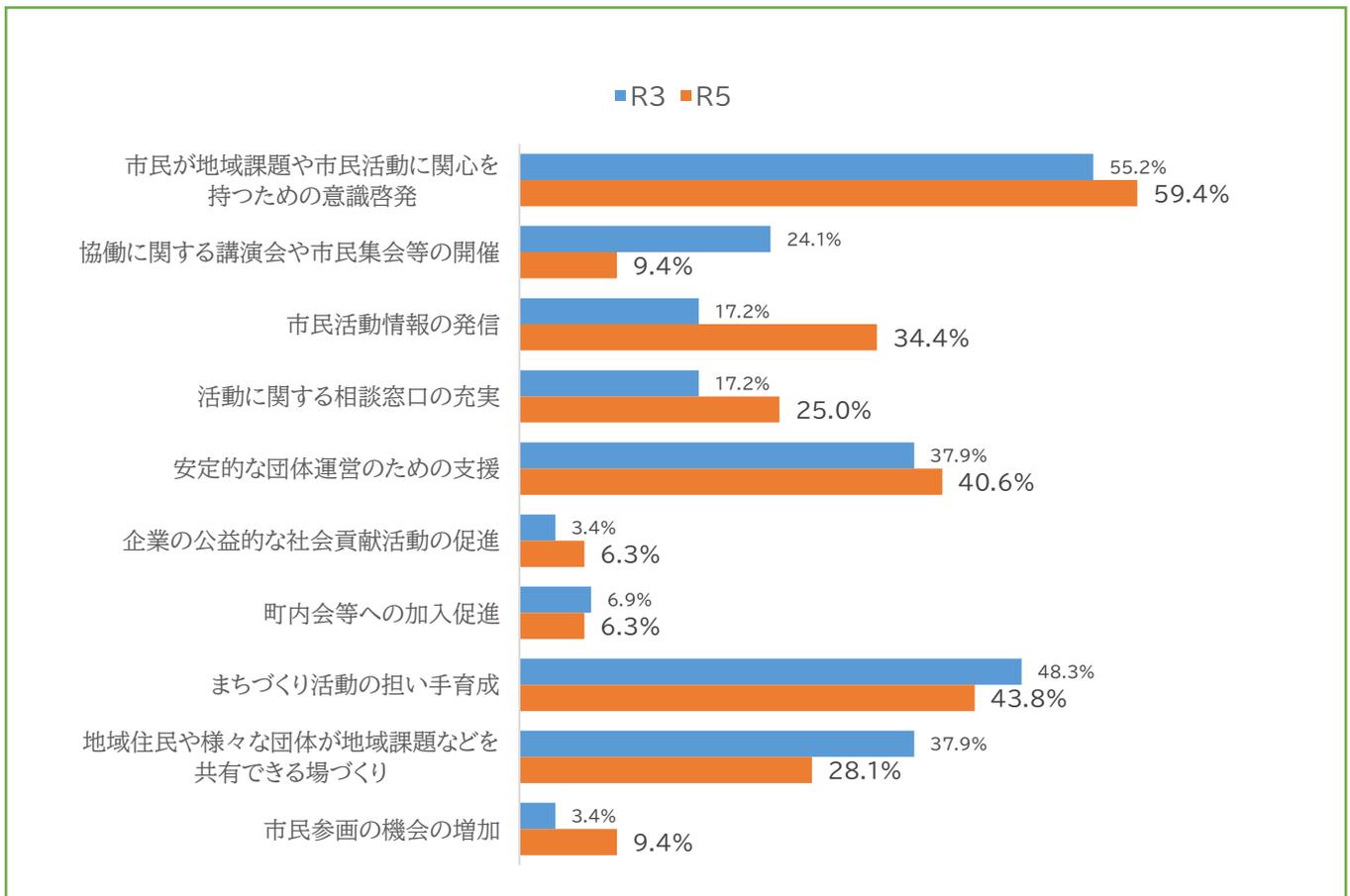
問 11 地区まちづくり推進委員会の活動をする上で、協働が必要だと感じる相手先を教えてください。(〇はいくつでも可)



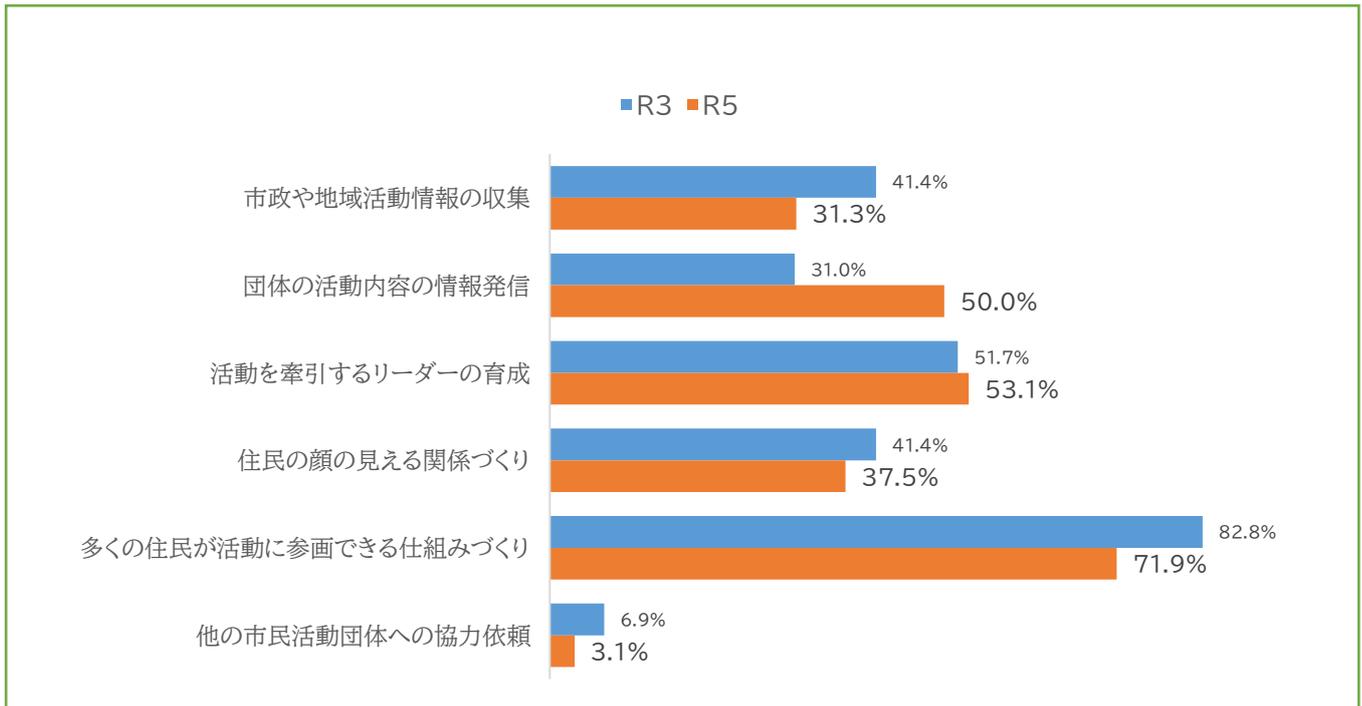
問 12 他団体等との協働が必要ないと思う理由を教えてください。(○はいくつでも可)



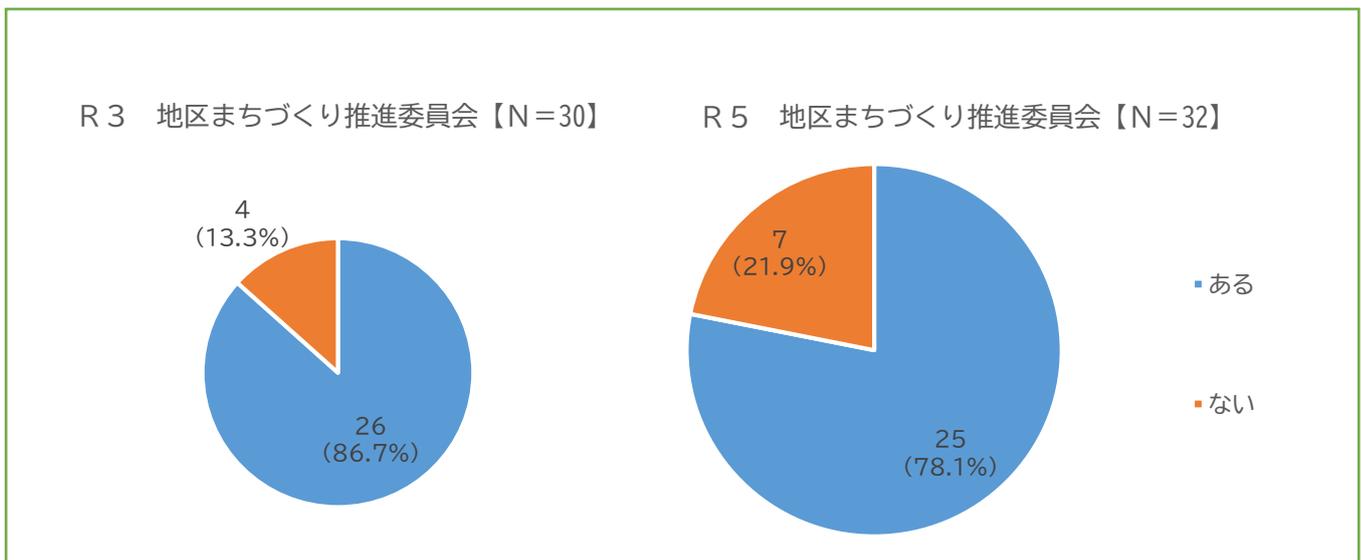
問 13 地区まちづくり推進委員会の活動を協働で進めるに当たり、浜田市が優先的に取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。(○は3つまで)



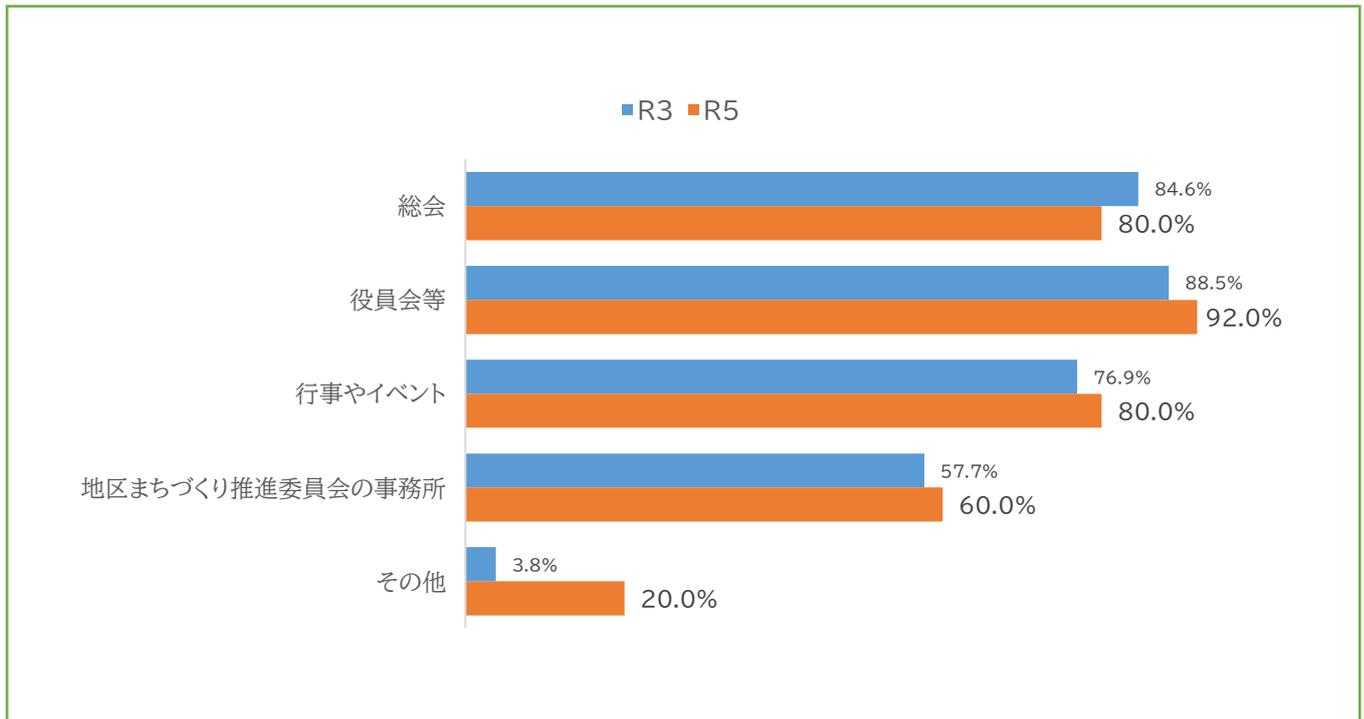
問 14 地区まちづくり推進委員会の活動を協働で進めるに当たり、地区まちづくり推進委員会ができることはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



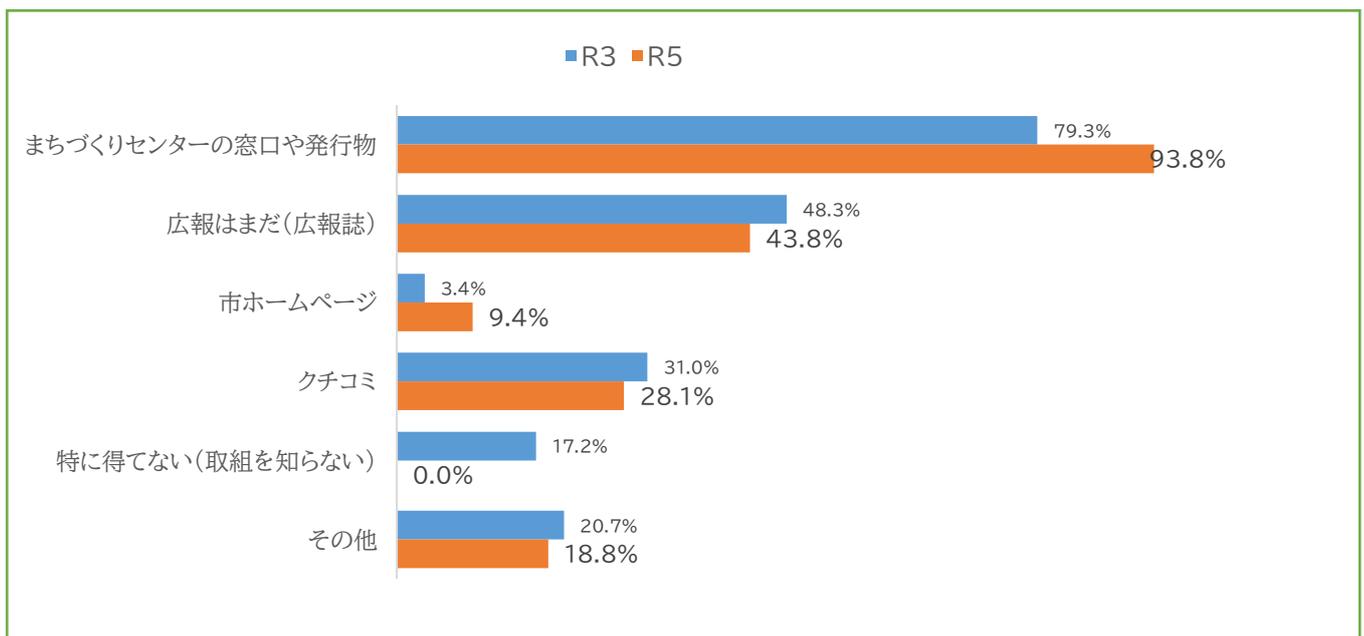
問 15 これまでに、地区まちづくり推進委員会の活動でまちづくりセンター（旧市立公民館）を利用したことがありますか。(〇は1つ)



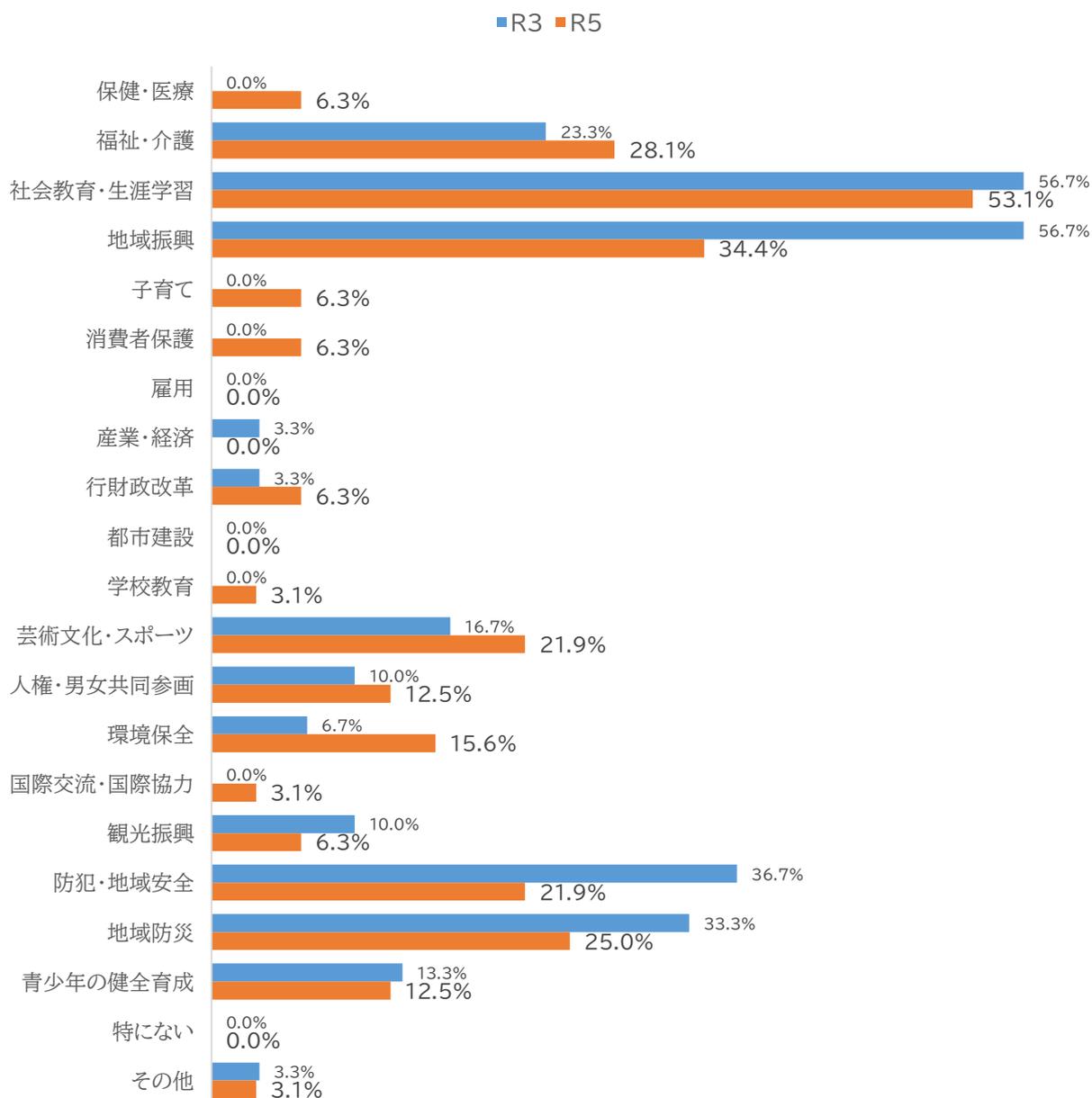
問 16 どのような活動で利用しましたか。(〇はいくつでも可)



問 17 まちづくりセンターの情報（取組）をどのような方法で得ていますか。(〇は3つまで)



問 18 今後、まちづくりセンターで特に取り組むことが必要（有効）な分野は、どのようなこと
 だと思いますか。（〇は3つまで）



(2) 町内会・自治会

問1 町内会等への加入状況を教えてください。

※町内の世帯数及び町内会等への加入世帯数の回答結果から算出

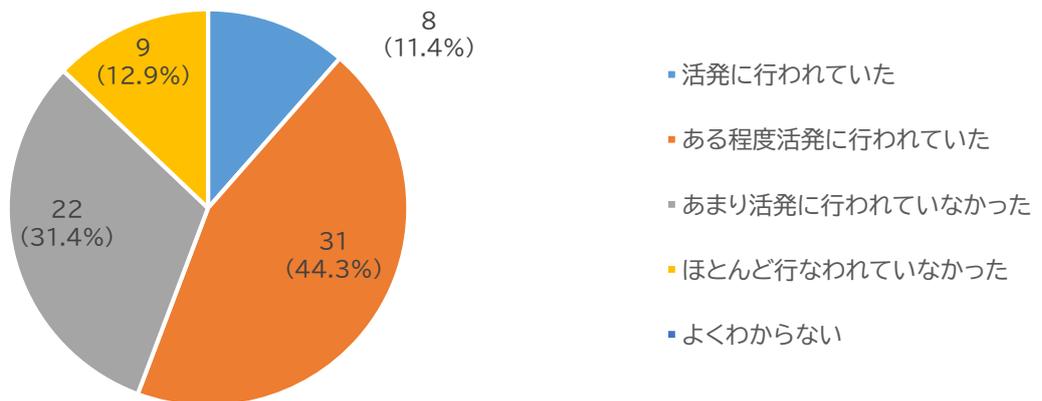
	加入率
最大値	100.00%
平均値	88.11%
最小値	41.67%

問2 町内会等の活動は、活発だったと思いますか。(○は1つ)

※新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の活動状況を教えてください。

【令和5年度の調査では当設問は削除した。】

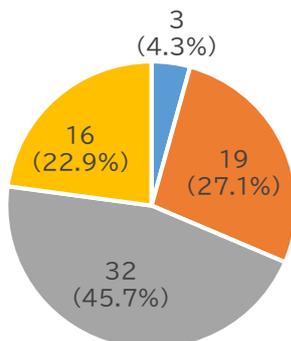
R 3 町内会・自治会【N=70】



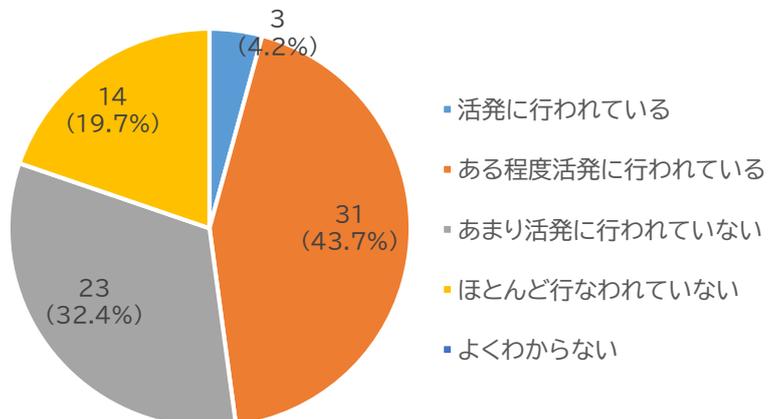
問3 町内会等の活動は、活発だと思いますか。(○は1つ)

※現在の活動状況を教えてください。

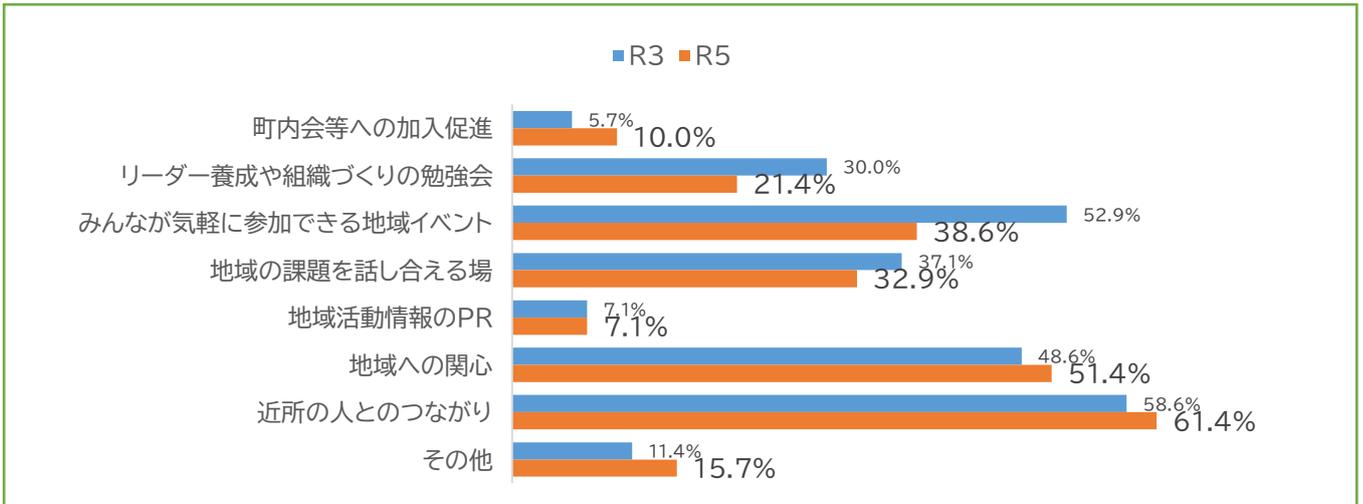
R 3 町内会・自治会【N=70】



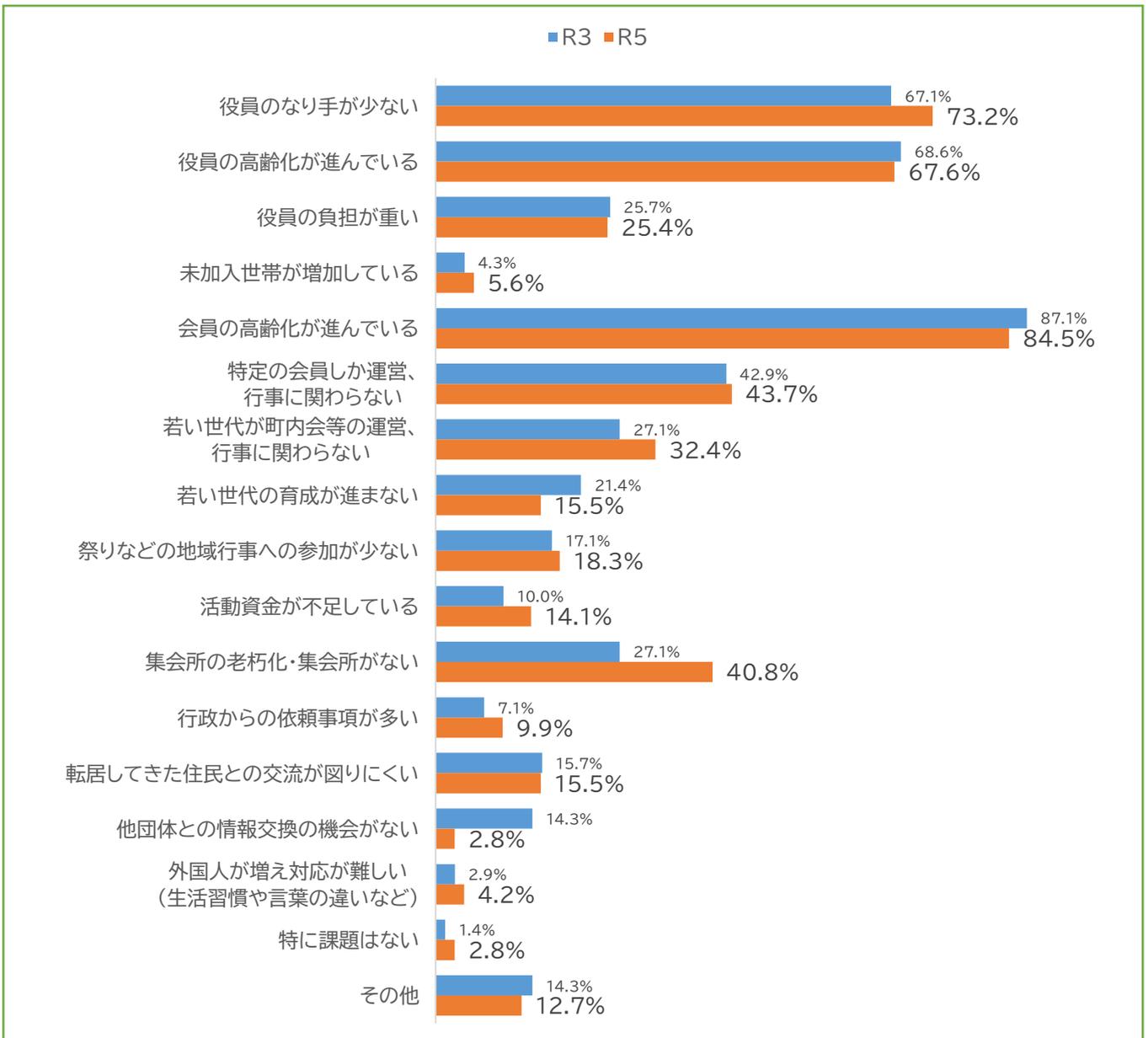
R 5 町内会・自治会【N=71】



問4 町内会等の活動をより活発にするには、何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも可)
 ※新型コロナウイルス感染症の要因は除く。

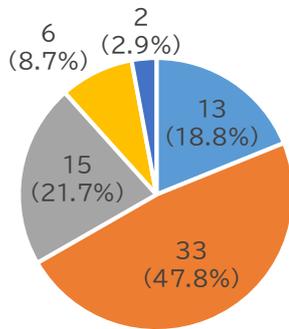


問5 町内会等の運営に当たって、課題となっているものは何ですか。(〇はいくつでも可)

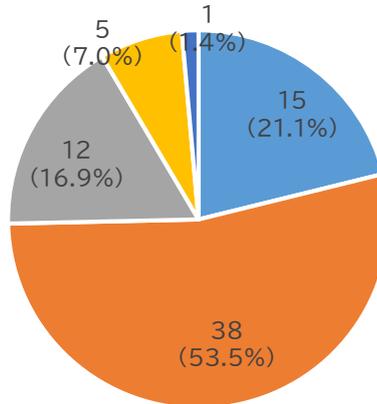


問6 町内会等の活動をする上で、他団体との協働が必要だと思いますか。(〇は1つ)

R3 町内会・自治会【N=69】

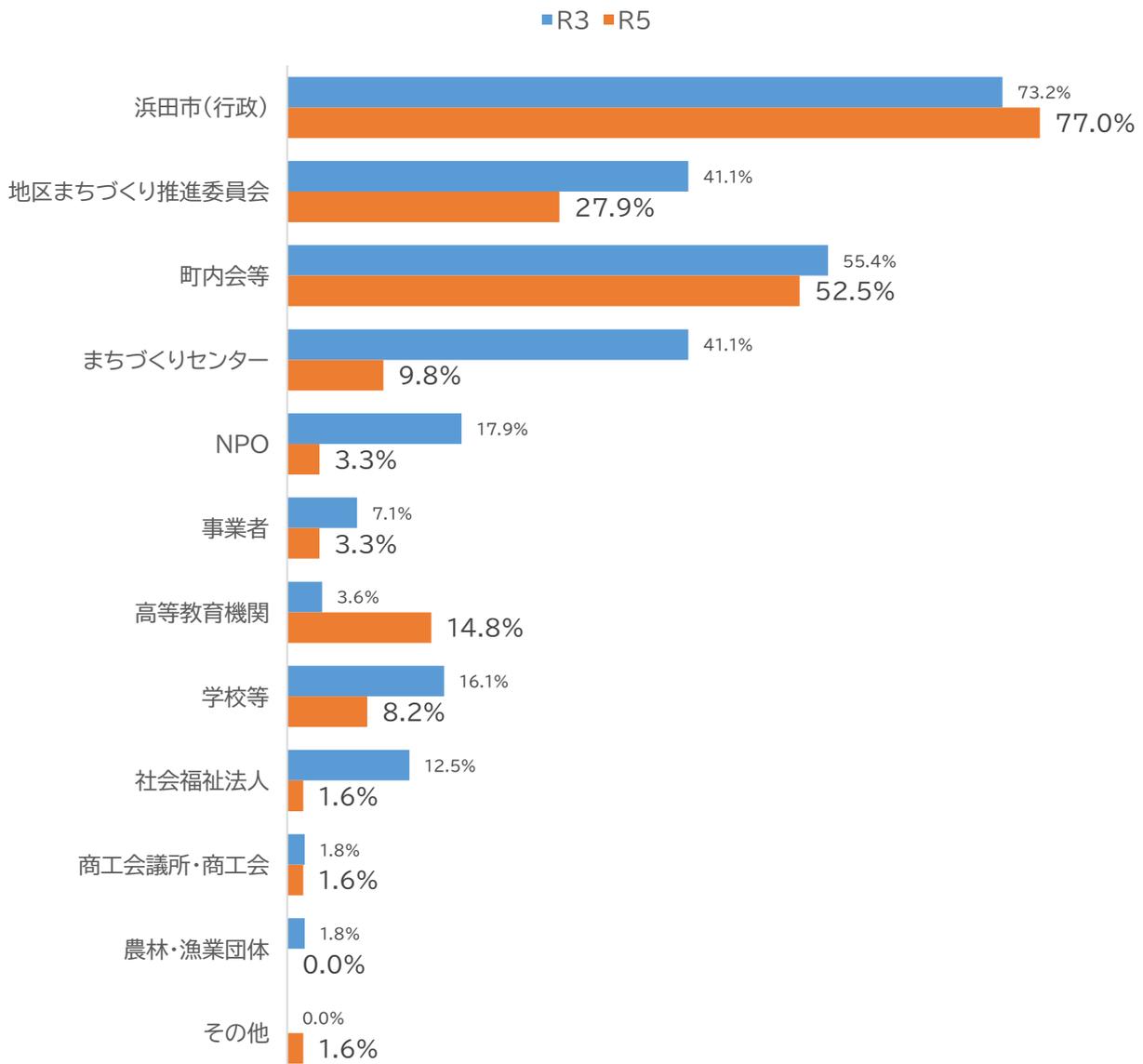


R5 町内会・自治会【N=71】

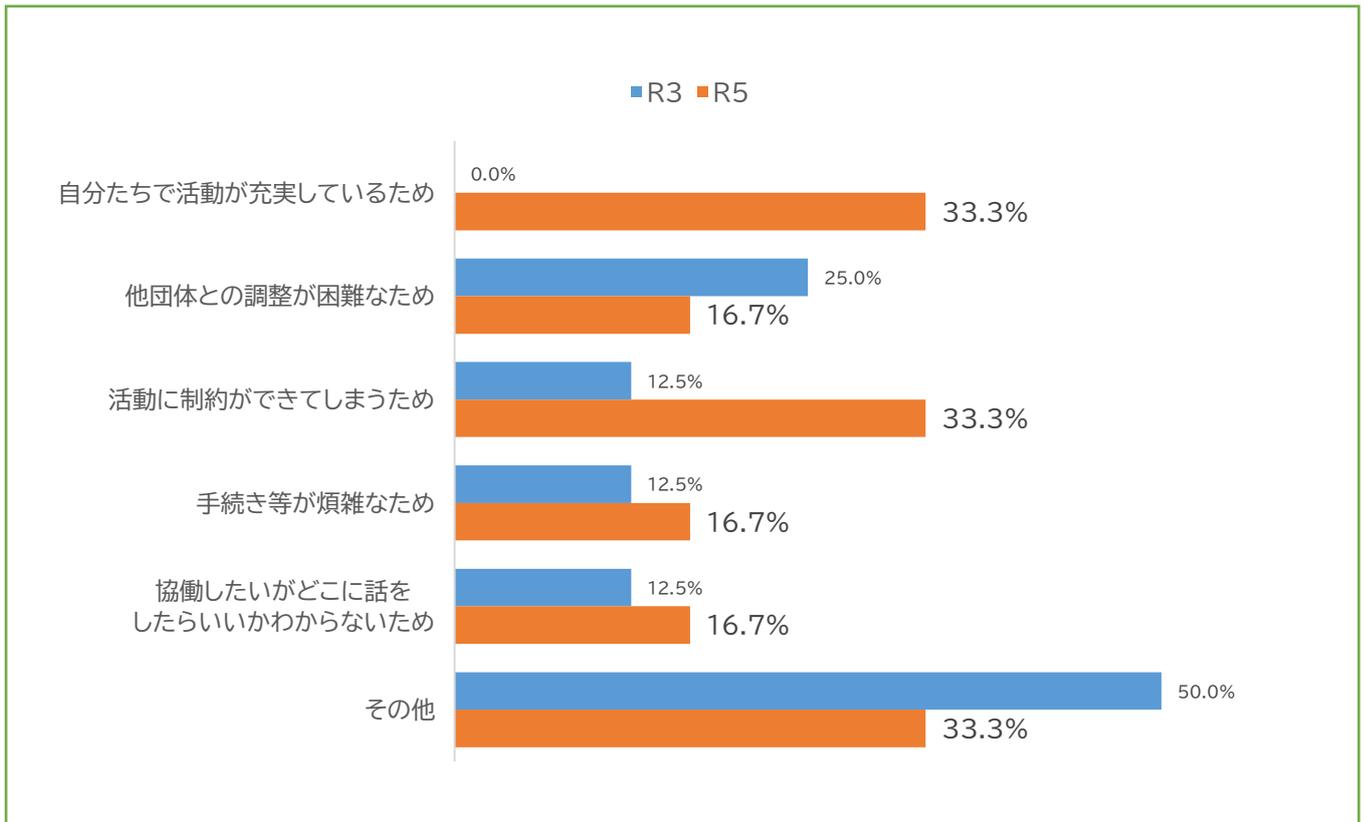


- とても必要だと思う
- ある程度必要だと思う
- どちらともいえない
- あまり必要だと思わない
- まったく必要だと思わない

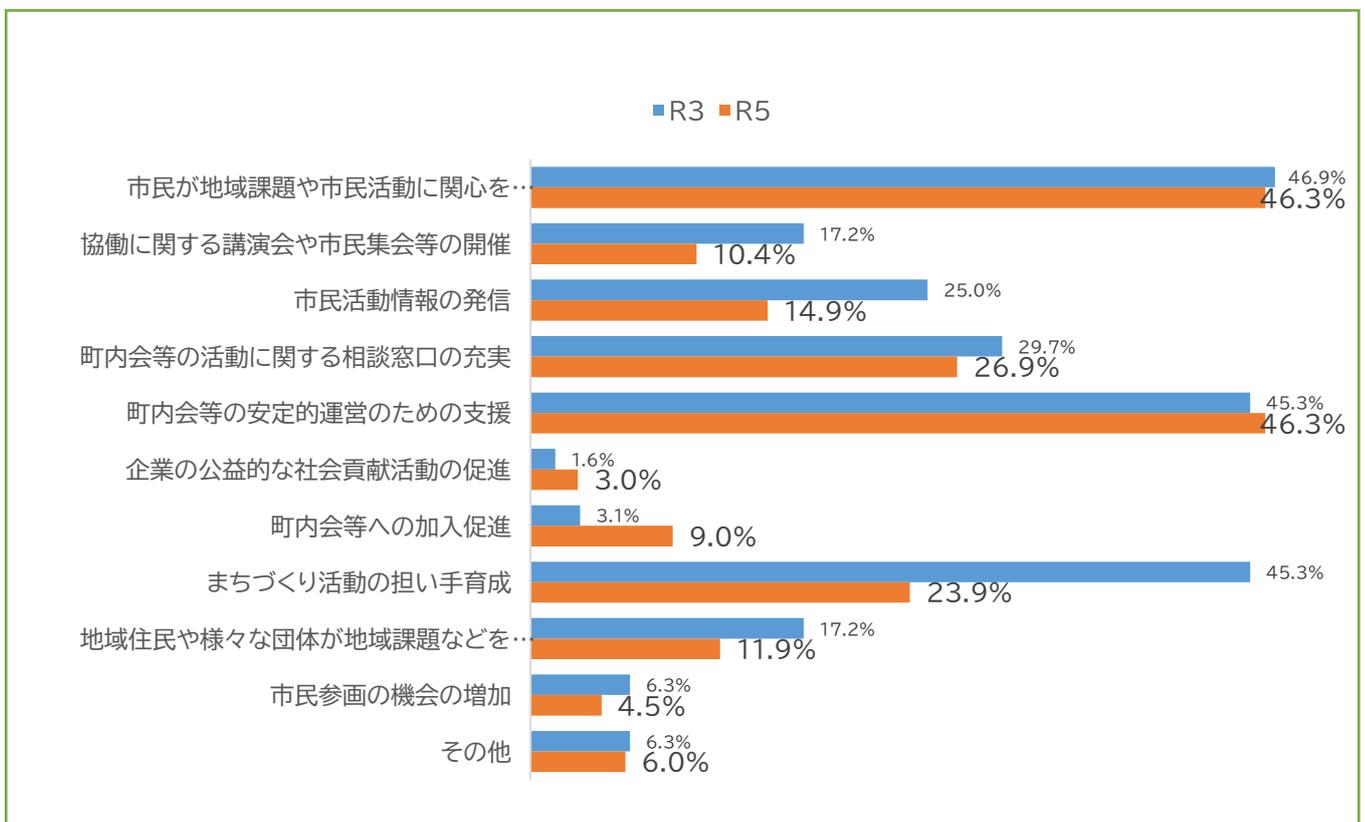
問7 町内会等の活動をする上で、協働が必要だと感じる相手先を教えてください。(〇はいくつでも可)



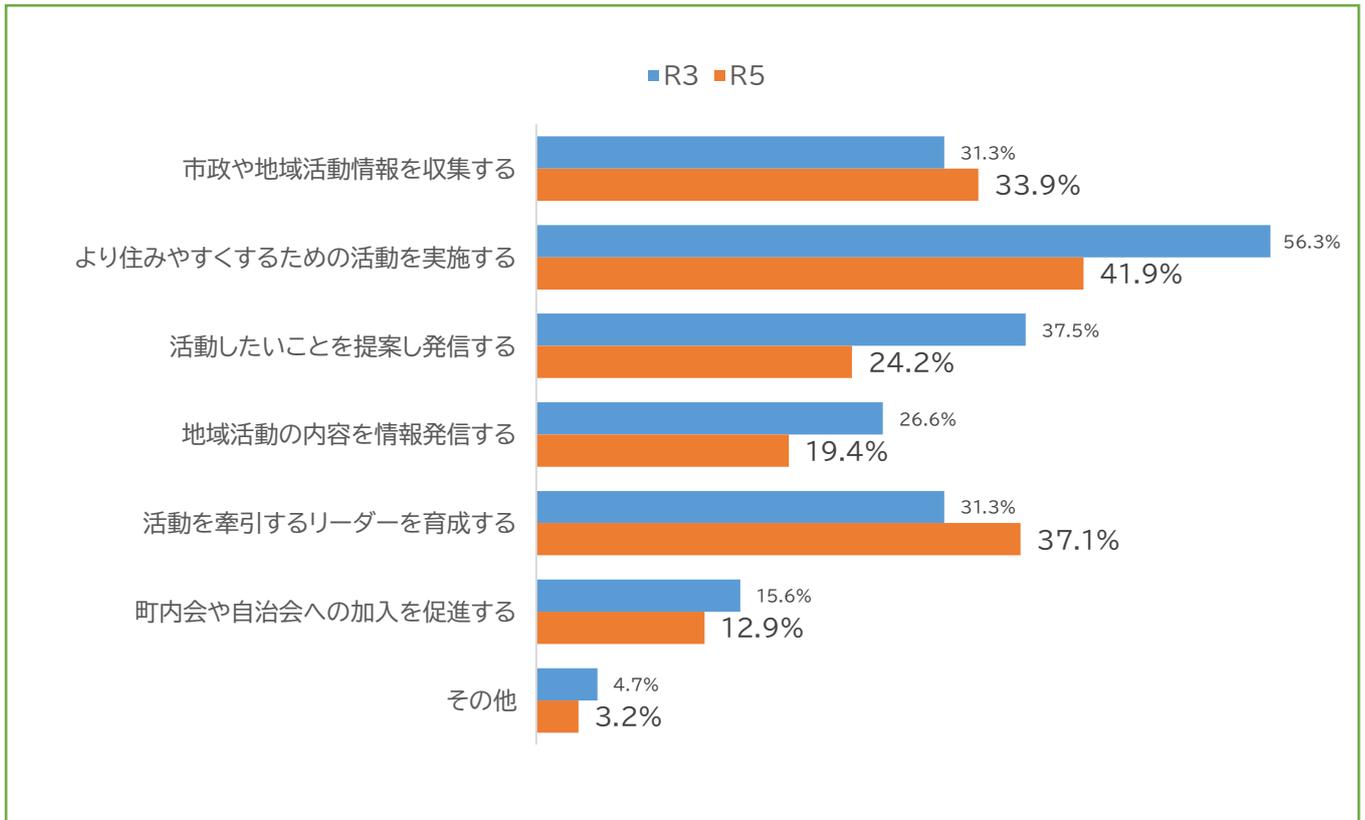
問 8 他団体との協働が必要ないと思うのは、どのような理由ですか。(〇はいくつでも可)



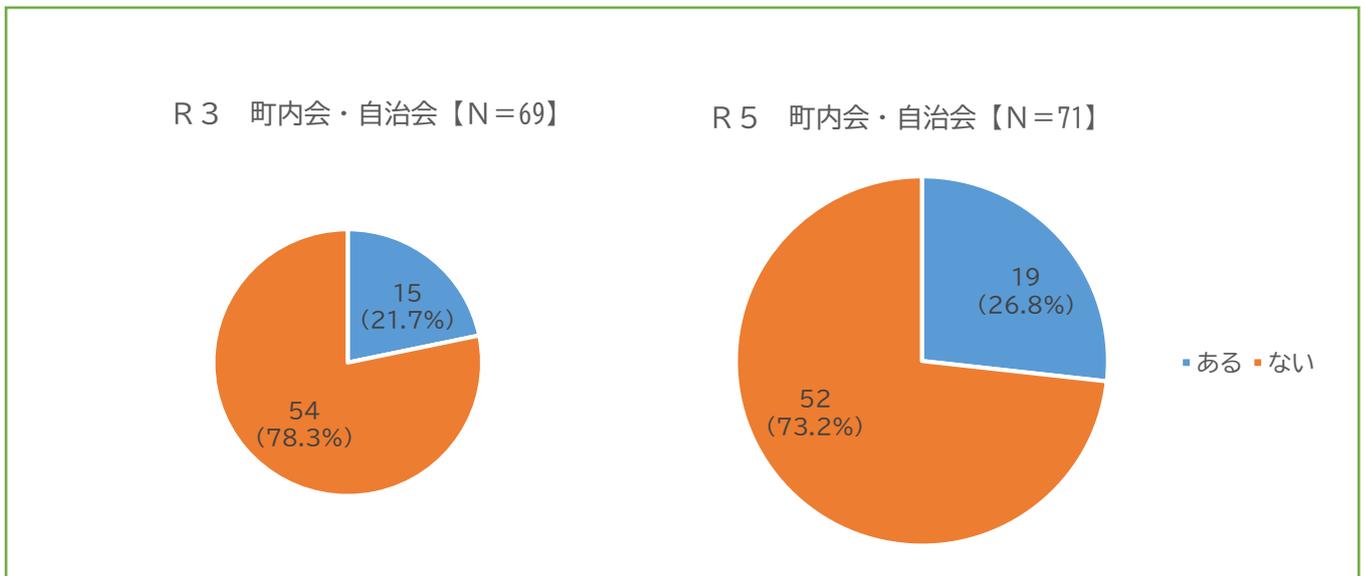
問 9 町内会等の活動を協働で進めるに当たり、浜田市が優先的に取り組むことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



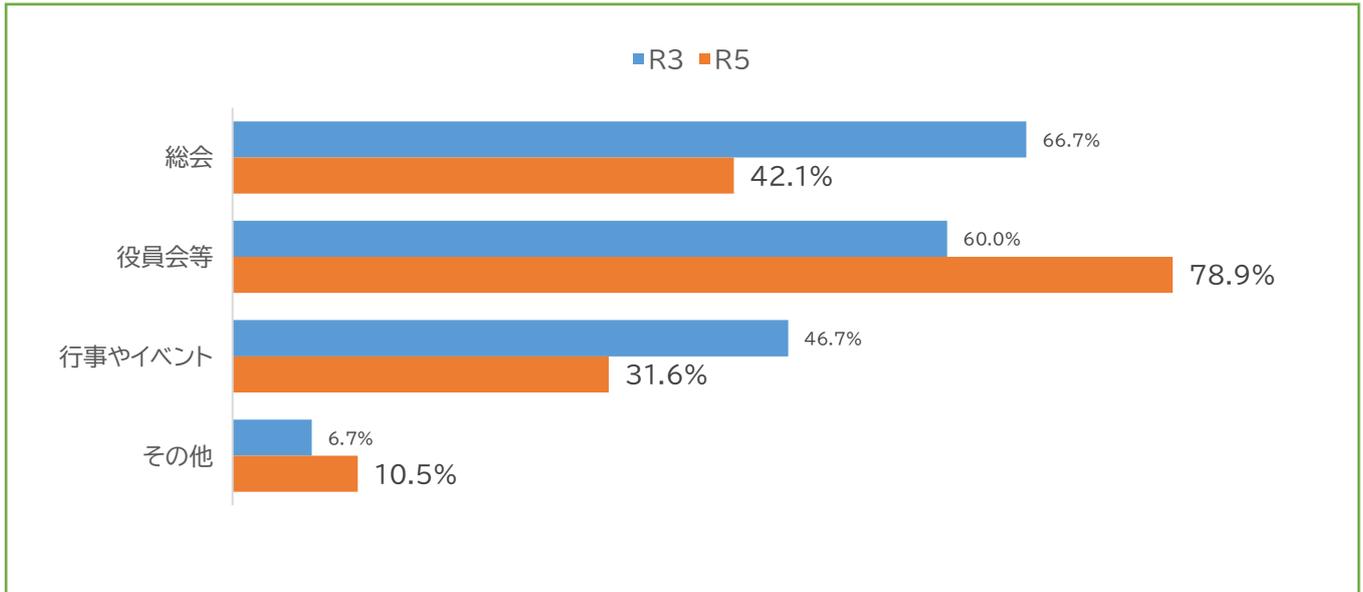
問10 町内会等の活動を協働で進めるに当たり、町内会等ができることはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)



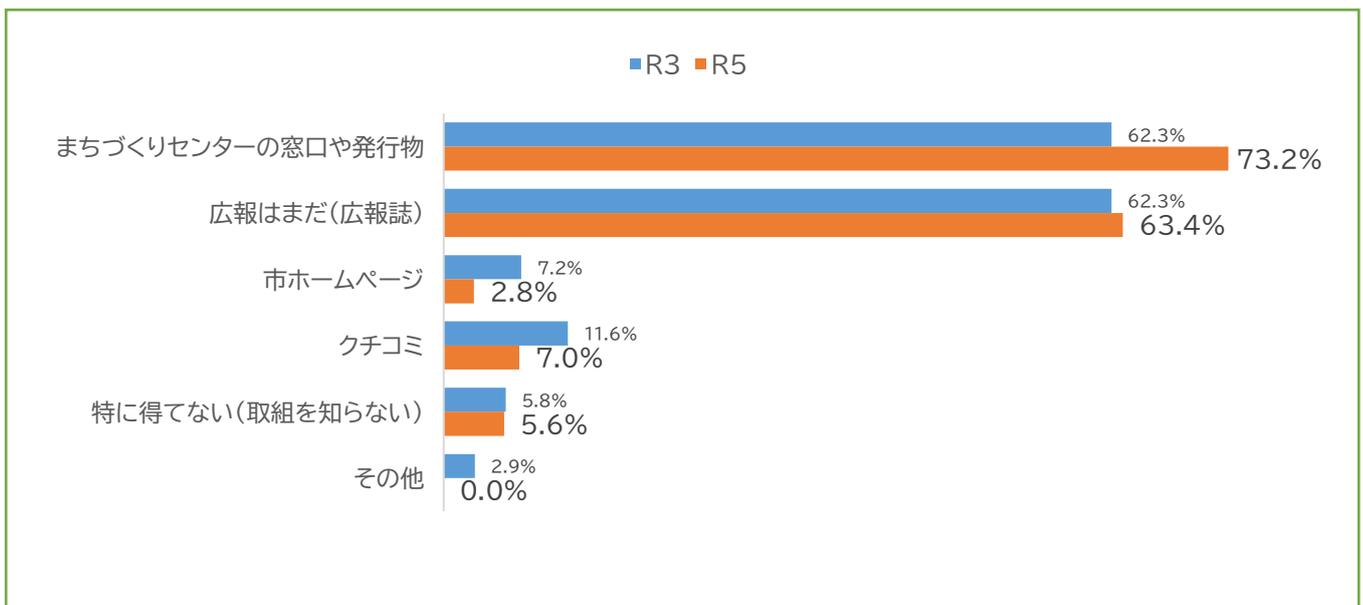
問11 これまでに、町内会等の活動でまちづくりセンター（旧市立公民館）を利用したことがありますか。(〇は1つ)



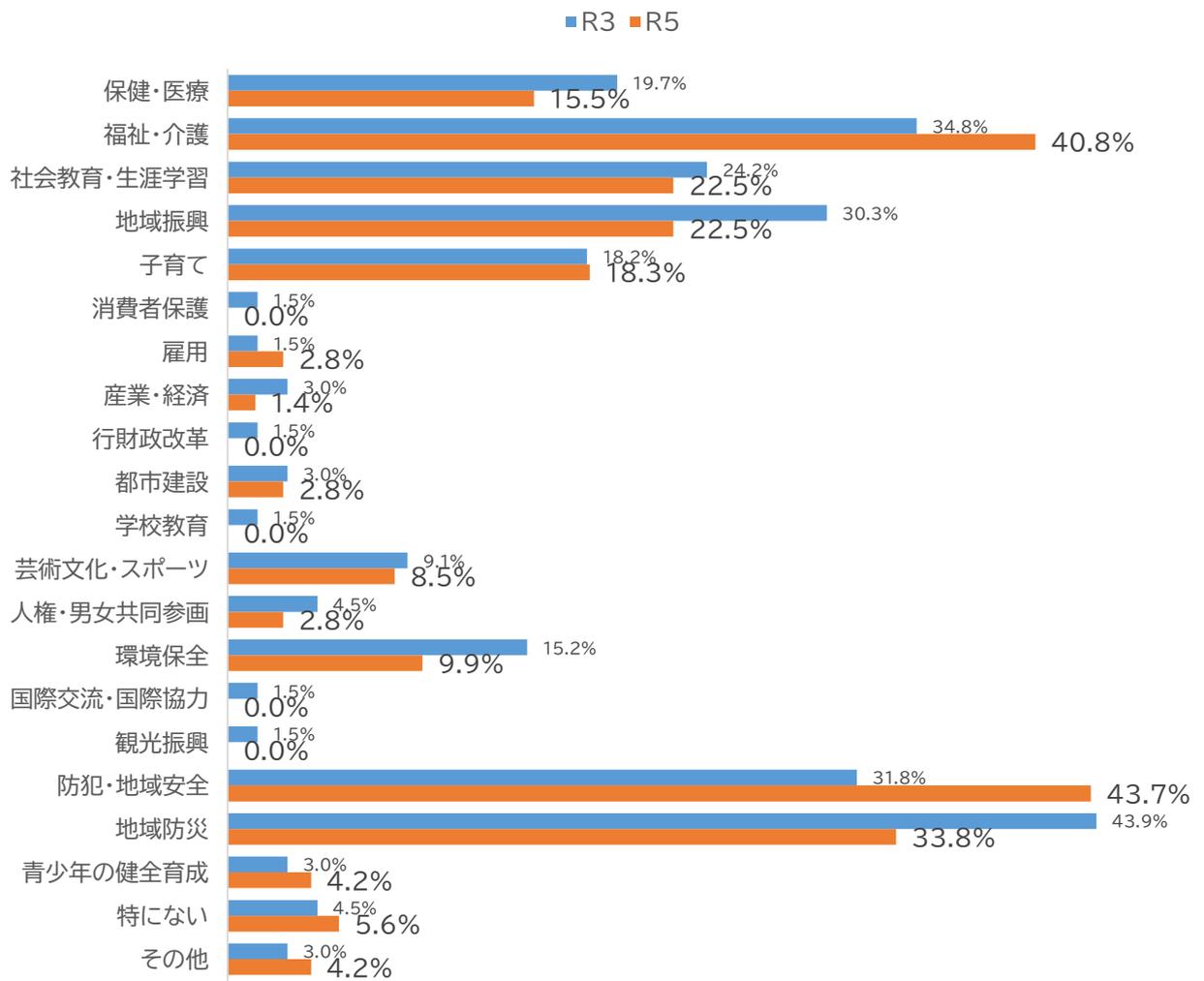
問12 どのような活動で利用しましたか。(〇はいくつでも可)



問13 まちづくりセンターの情報(取組)をどのような方法で得ていますか。(〇は3つまで)

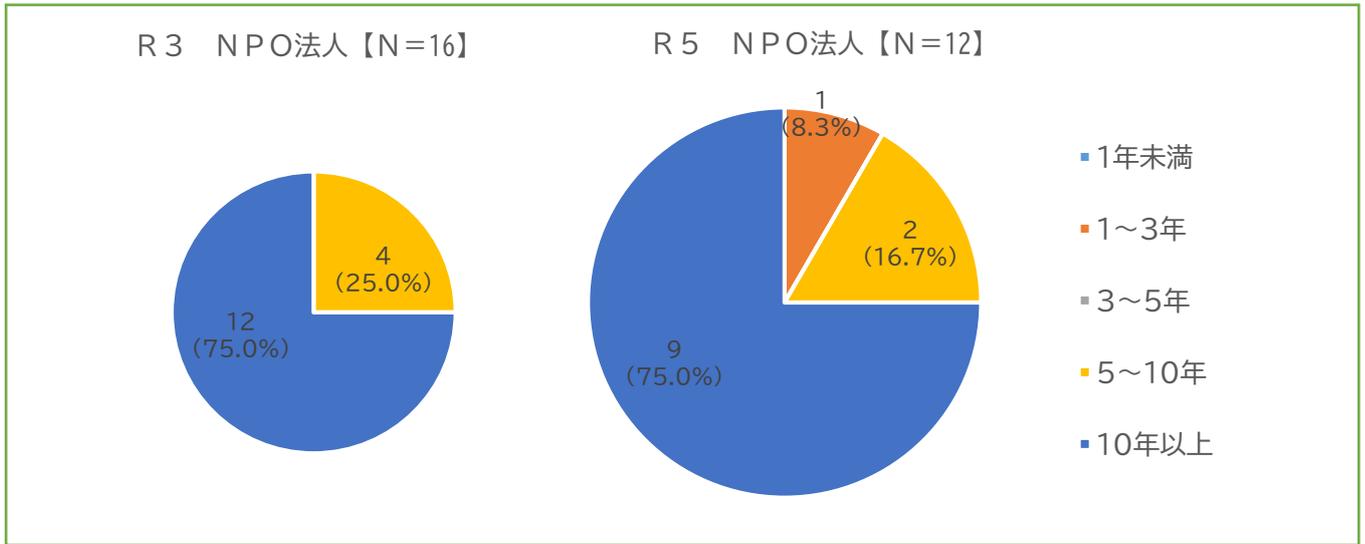


問 14 今後、まちづくりセンターで特に取り組むことが必要（有効）な分野は、どのようなこと
 だと思いますか。（〇は3つまで）

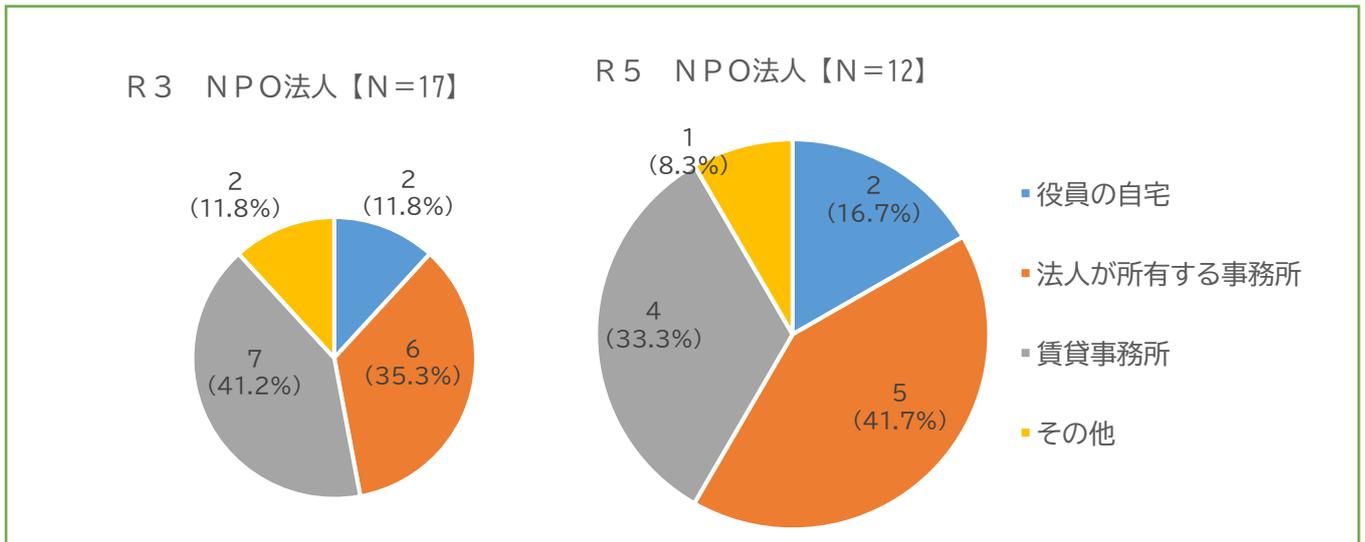


(3) NPO法人（特定非営利活動法人）

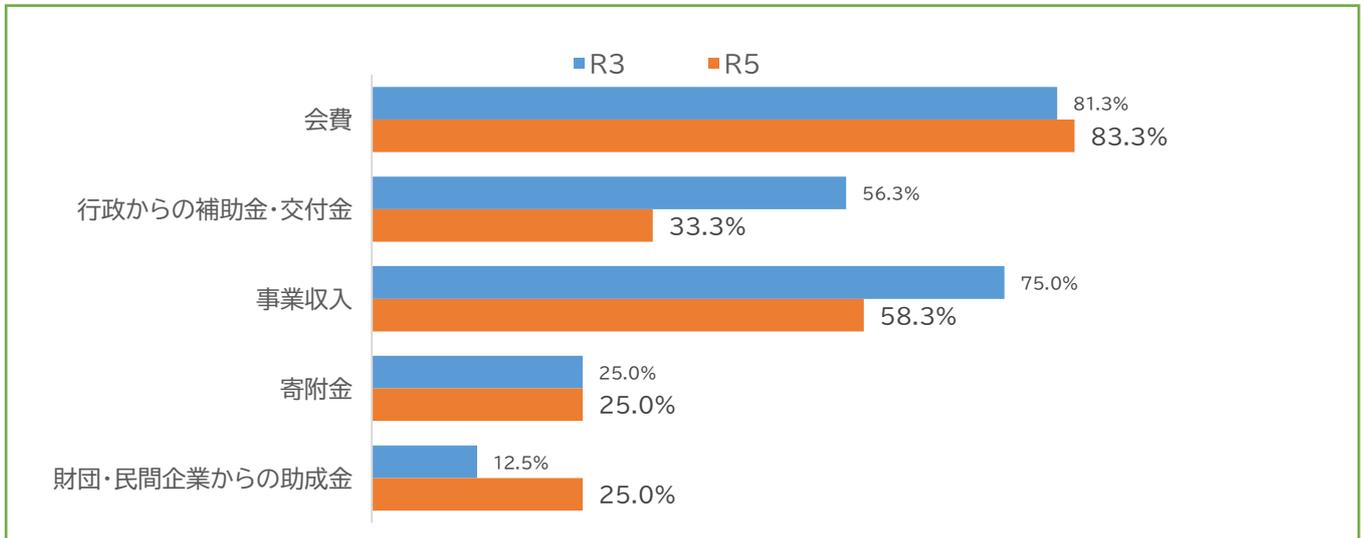
問1 活動年数はどのくらいですか。



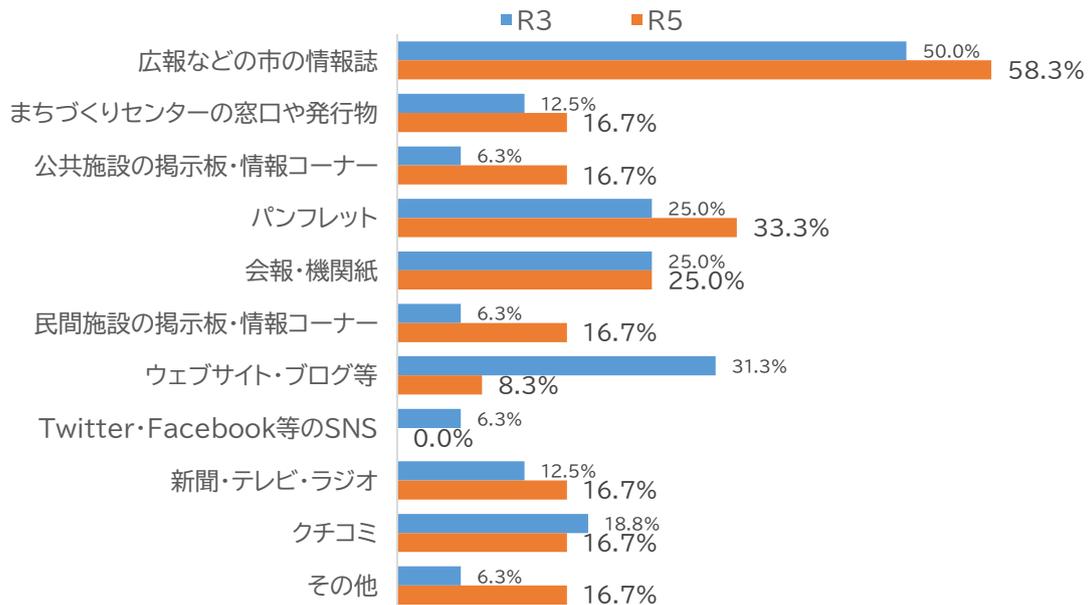
問2 主たる事務所（事務局）の場所はどこですか。（○は1つ）



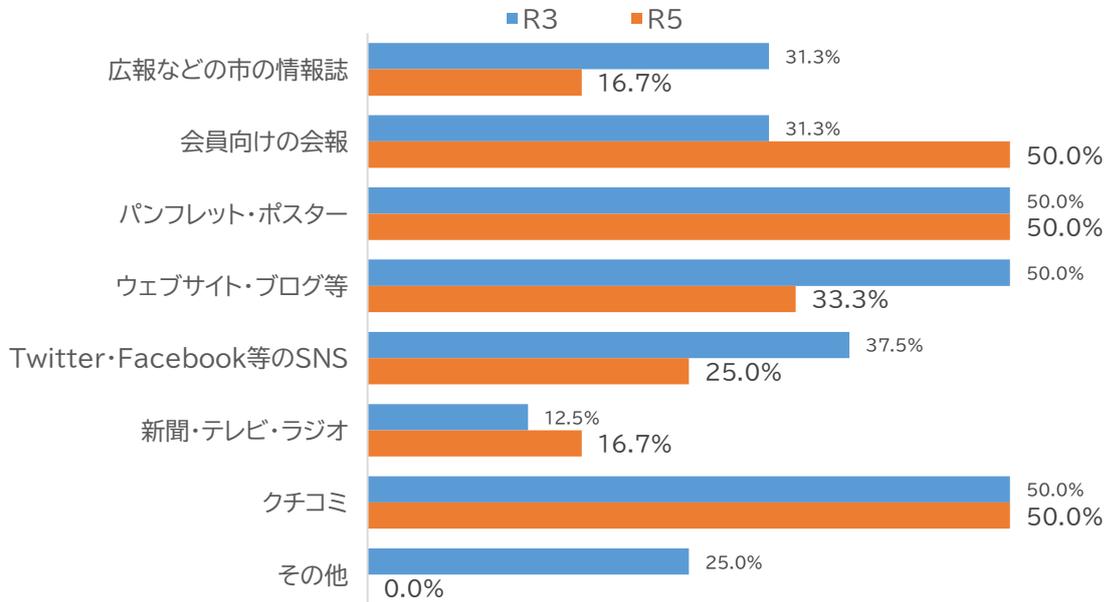
問3 財源はどんなものがありますか。（○はいくつでも可）



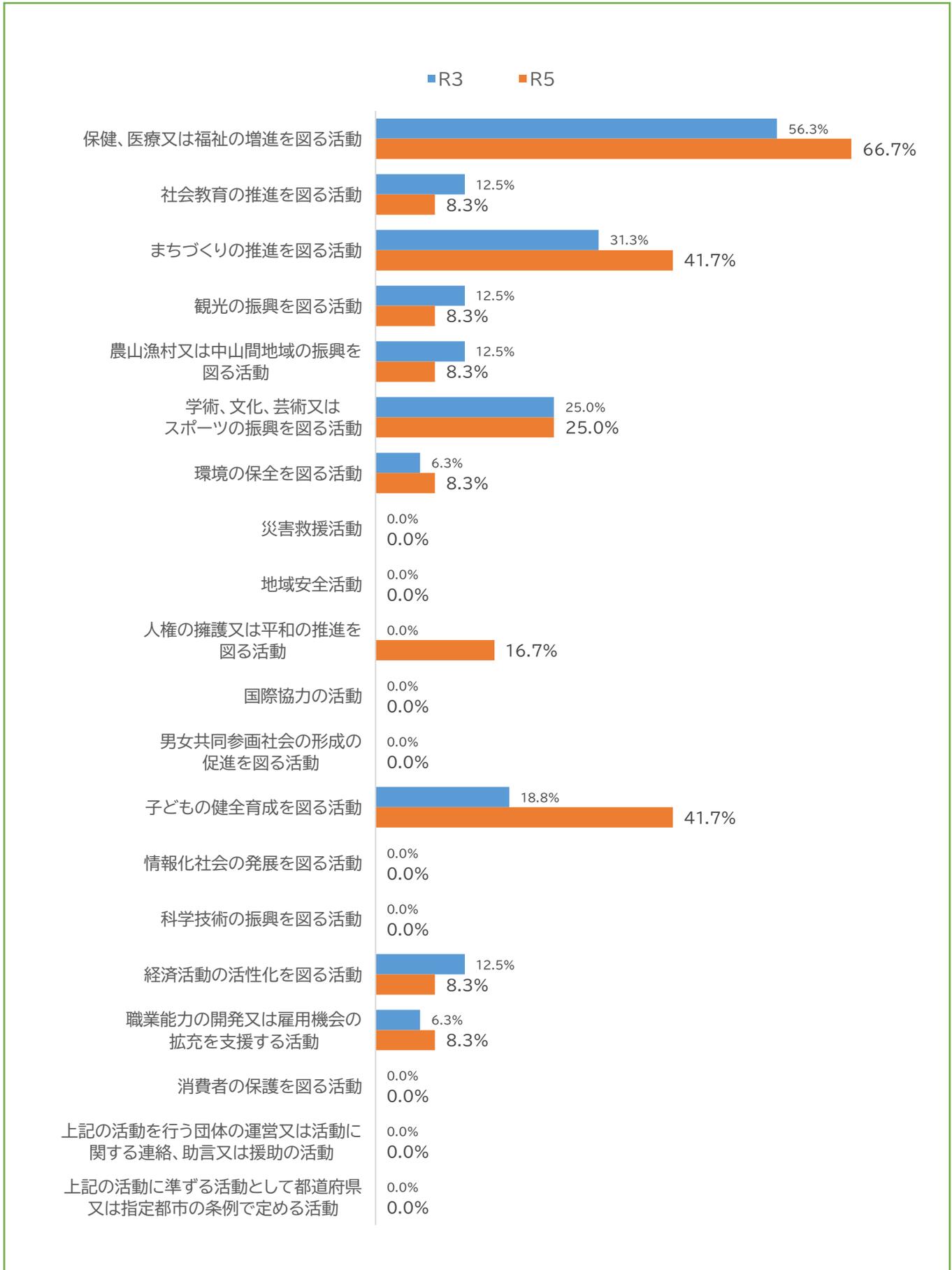
問4 活動や補助金等の情報は、どのような方法で得ていますか。(〇はいくつでも可)



問5 法人の活動等をどのような方法で情報発信していますか。(〇はいくつでも可)



問 6 主な活動分野は、どんなものがありますか。(〇は3つまで)

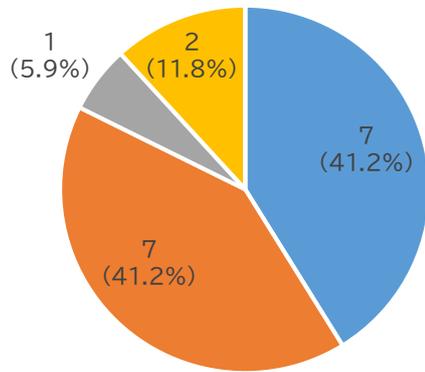


問7 法人活動は、活発だったと思いますか。(〇は1つ)

※新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の活動状況を教えてください。

【令和5年度の調査では当設問は削除した。】

R3 NPO法人【N=17】

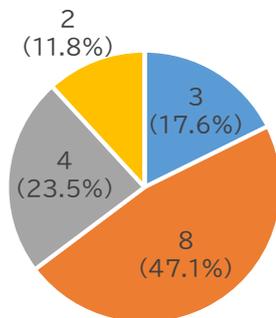


- 活発に行われていた
- ある程度活発に行われていた
- あまり活発に行われていなかった
- ほとんど行なわれていなかった
- よくわからない

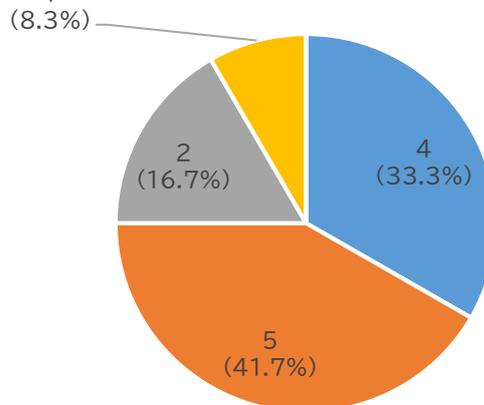
問8 法人活動は、活発だと思いますか。(〇は1つ)

※現在の活動状況を教えてください。

R3 NPO法人【N=17】



R5 NPO法人【N=12】



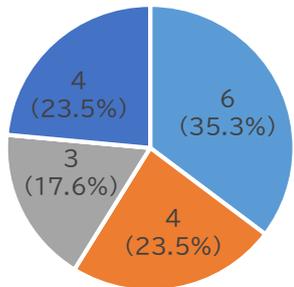
- 活発に行われている
- ある程度活発に行われている
- あまり活発に行われていない
- ほとんど行なわれていない
- よくわからない

問9 運営において、どのような課題がありますか。

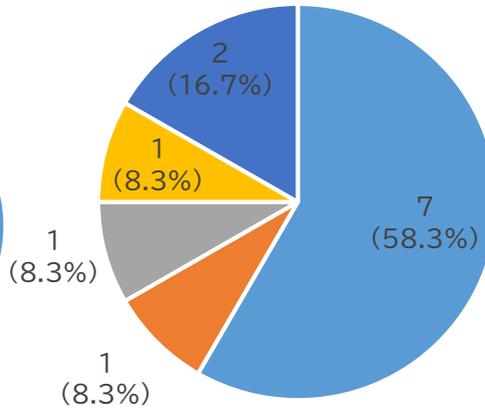
※新型コロナウイルス感染症の要因は除く。

(1) 財源・資金について (○は1つ)

R3 NPO法人【N=17】



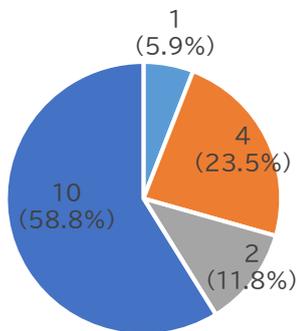
R5 NPO法人【N=12】



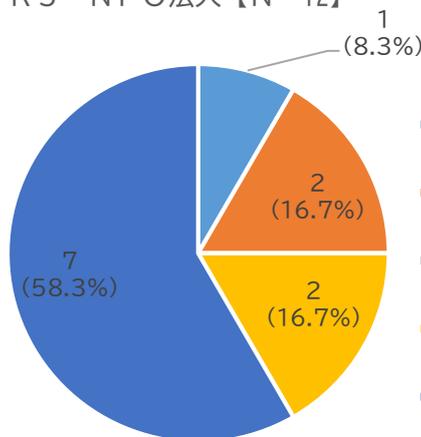
- 恒常的に活動資金が不足している
- 活動資金の財源が不安定で継続性がない
- 助成金や補助金の申請のノウハウが不十分である
- その他
- 課題はない

(2) 活動拠点について (○は1つ)

R3 NPO法人【N=17】



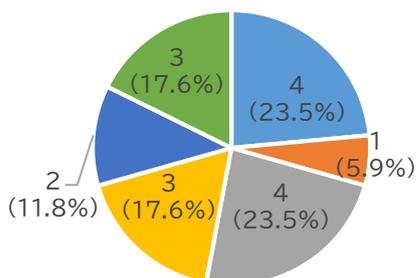
R5 NPO法人【N=12】



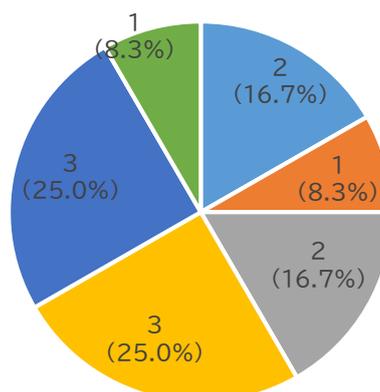
- 恒常的な活動拠点がない
- 活動拠点の賃料の負担が大きい
- 活動できる場所が少ない
- その他
- 課題はない

(3) 情報や経営能力について (○は1つ)

R3 NPO法人【N=17】

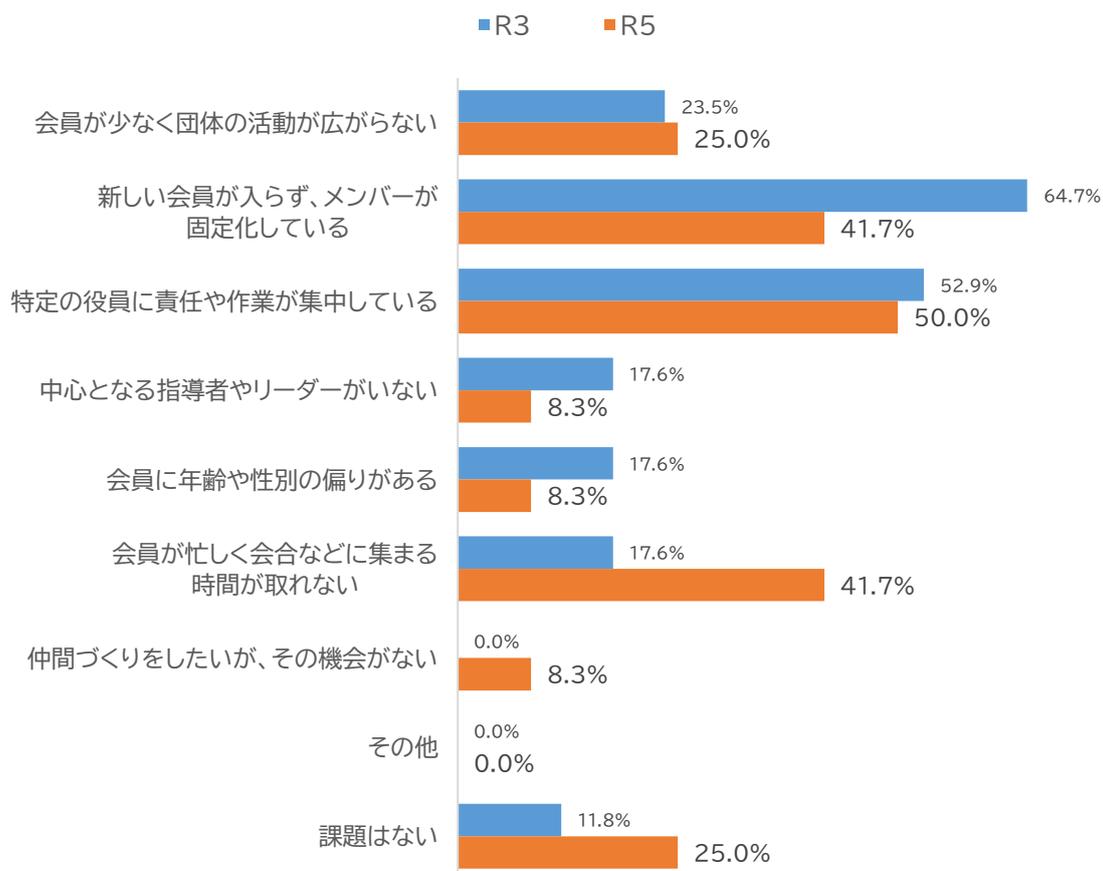


R5 NPO法人【N=12】



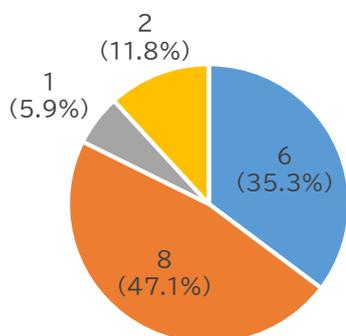
- イベント情報や利用者への周知が上手くできない
- 他のNPOのことを知りたいが分からない
- 助成金や補助金の情報の取得の仕方が分からない
- 法人運営が上手くできない(会計、経理、人事など)
- 課題はない
- その他

(4) 人材について (〇は3つまで)

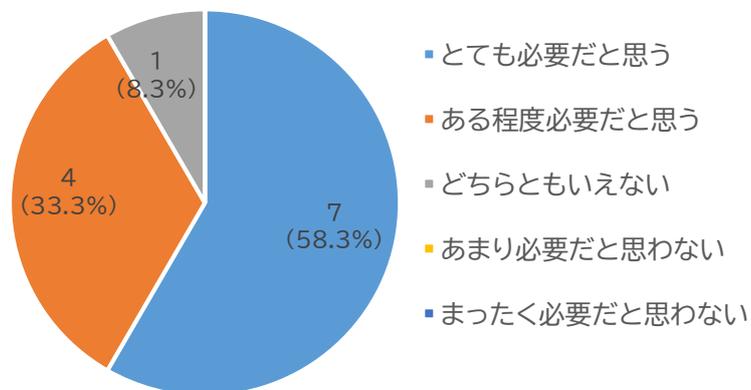


問10 活動をする上で、他団体等との協働が必要だと思いますか。(〇は1つ)

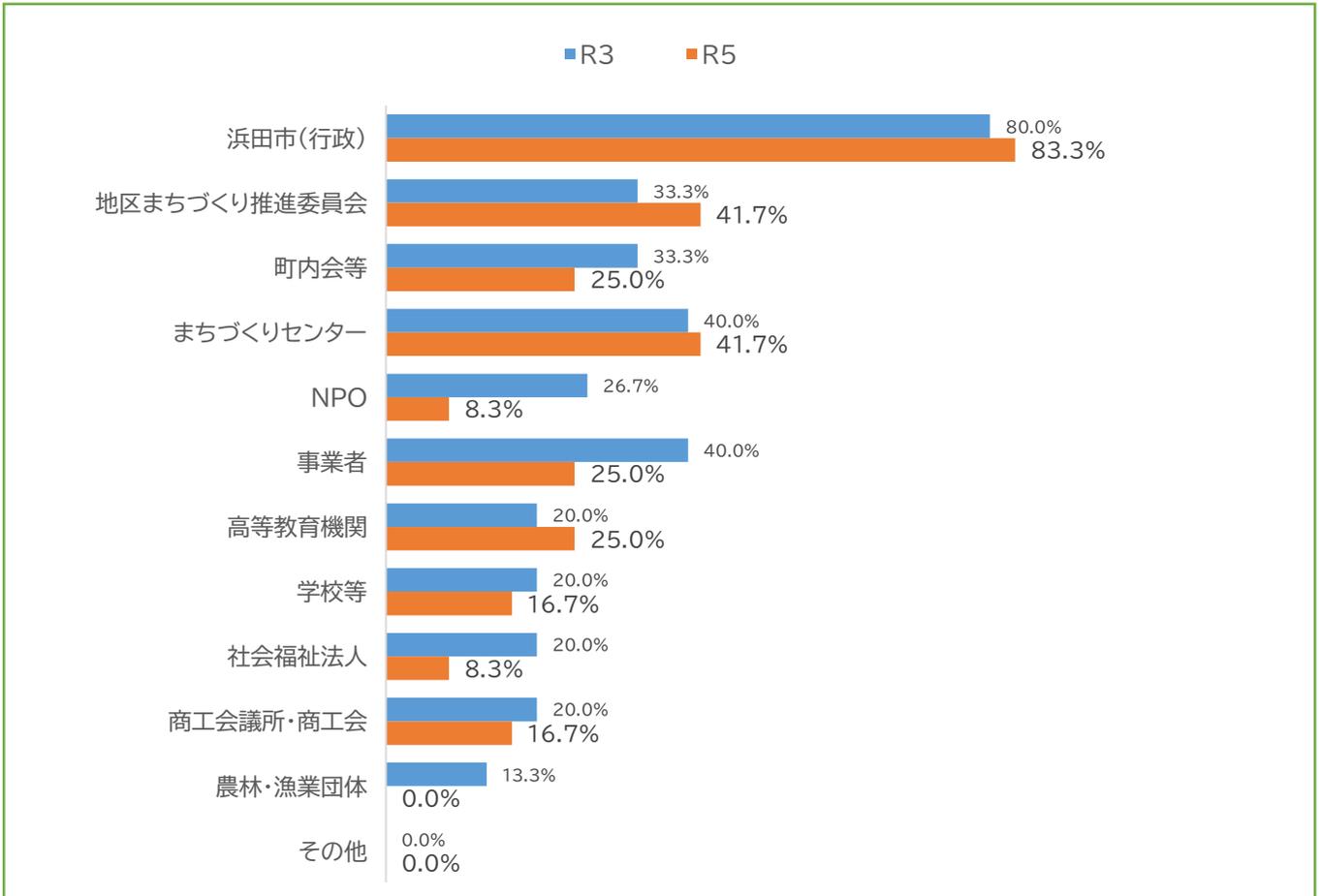
R3 NPO法人【N=17】



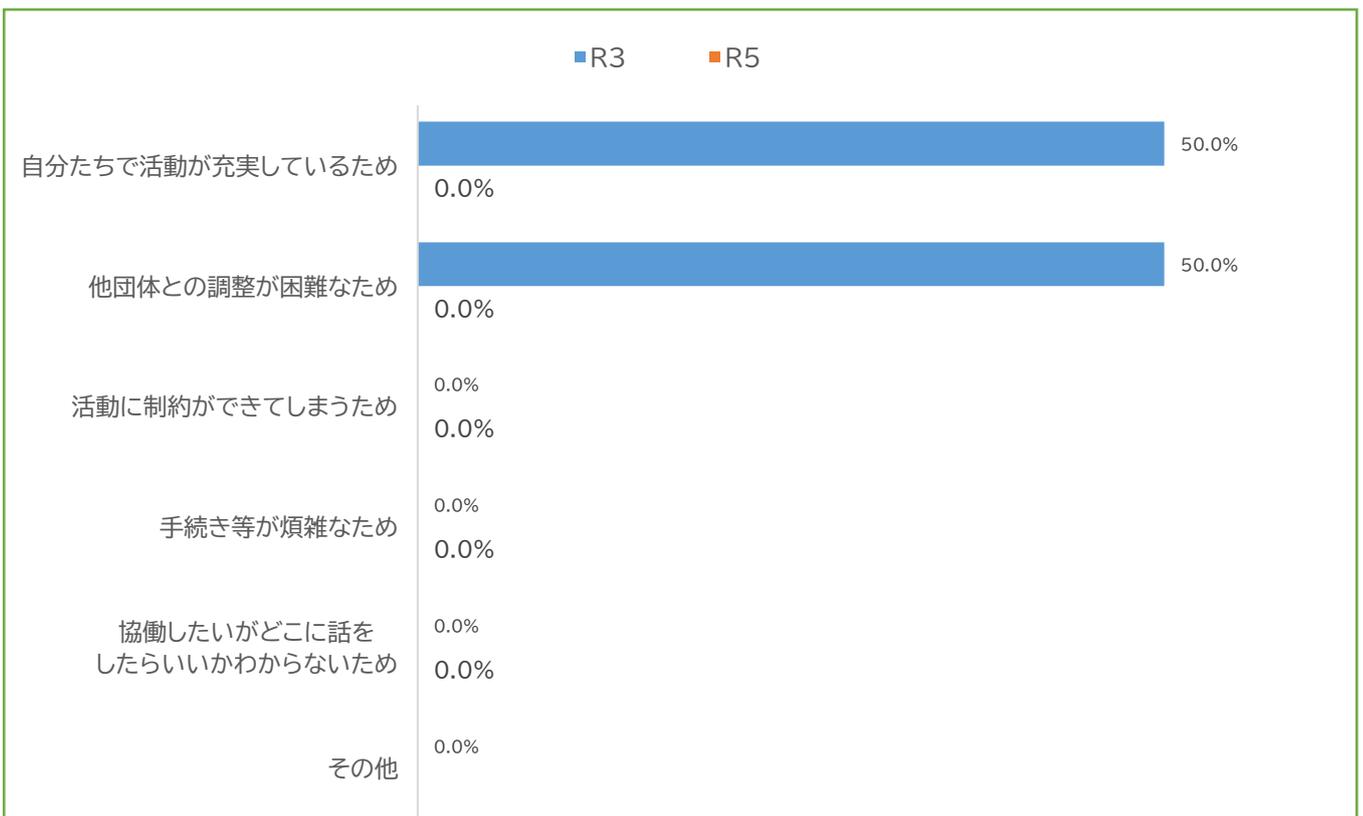
R5 NPO法人【N=12】



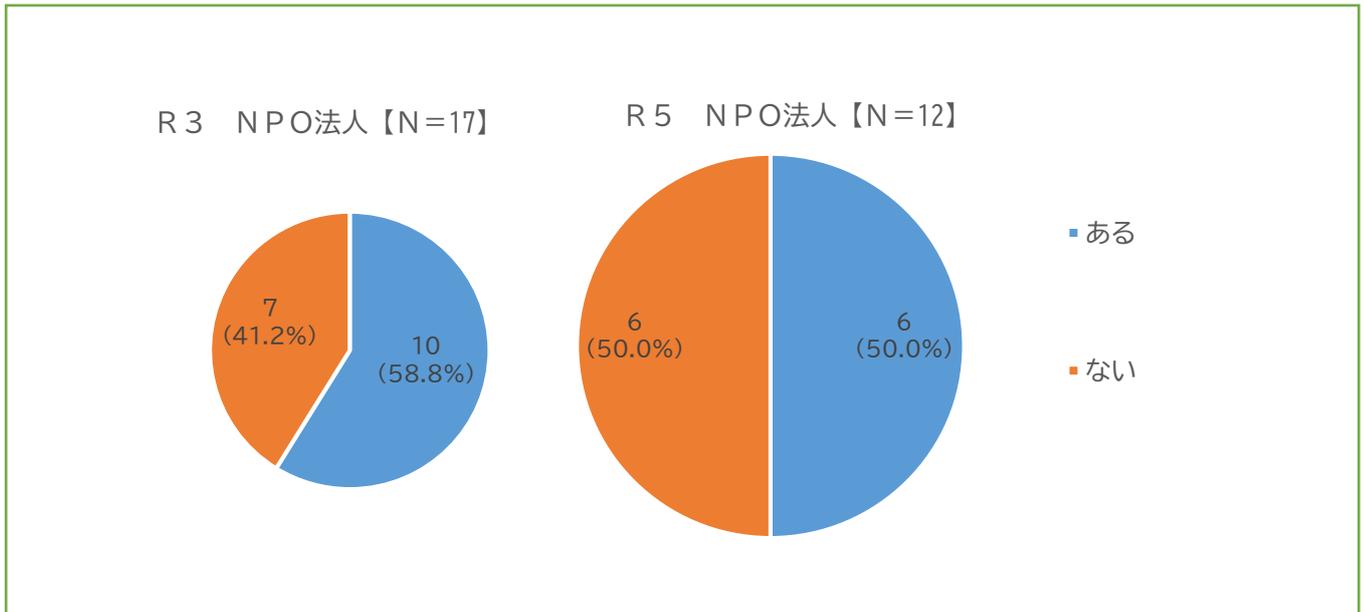
問 11 協働が必要だと感じる相手先を教えてください。(〇はいくつでも可)



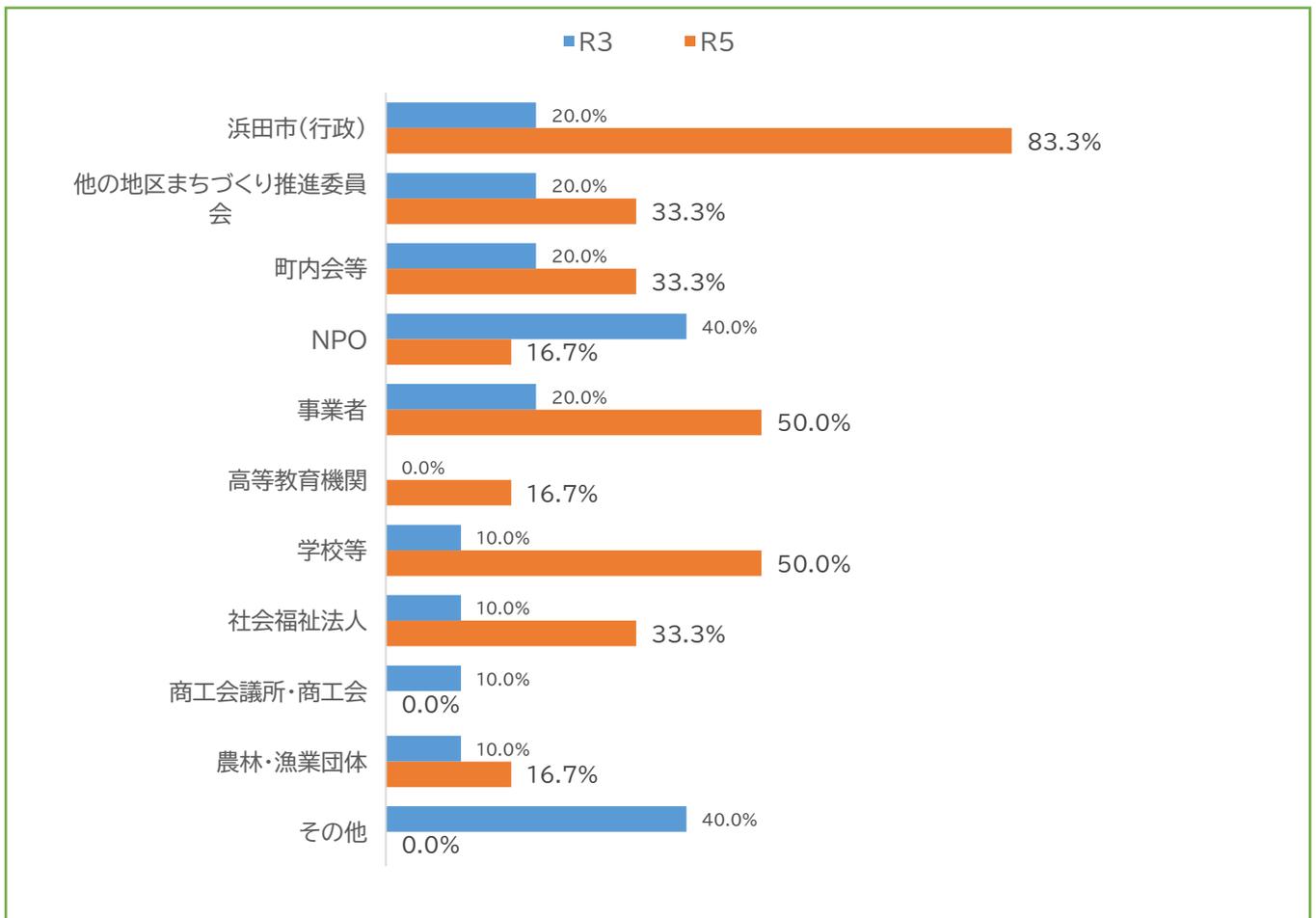
問 12 他団体等との協働が必要ないと思う理由を教えてください。(〇はいくつでも可)



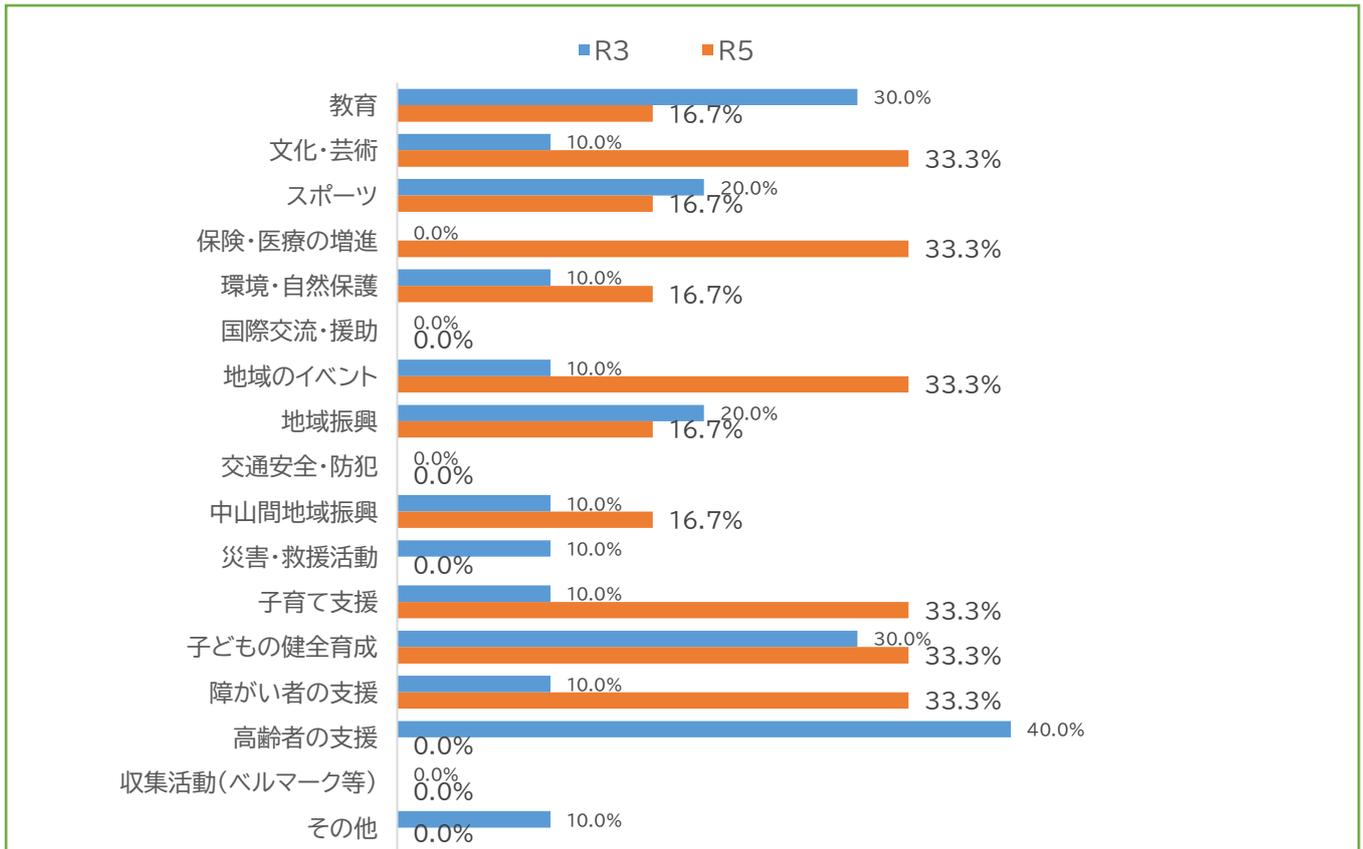
問 13 協働して事業を行われたことがありますか。(〇は1つ)



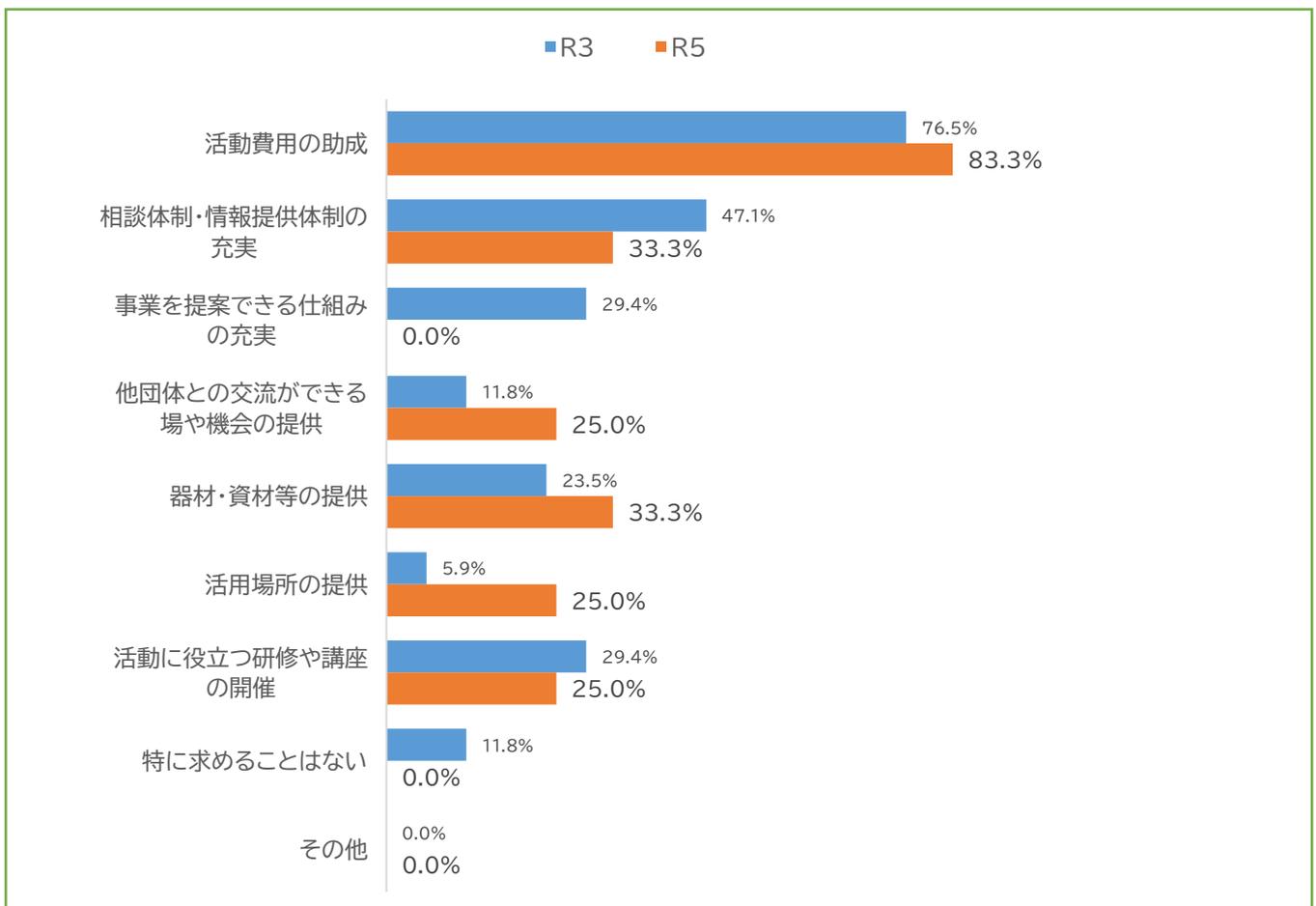
問 14 協働の相手先を教えてください。(〇はいくつでも可)



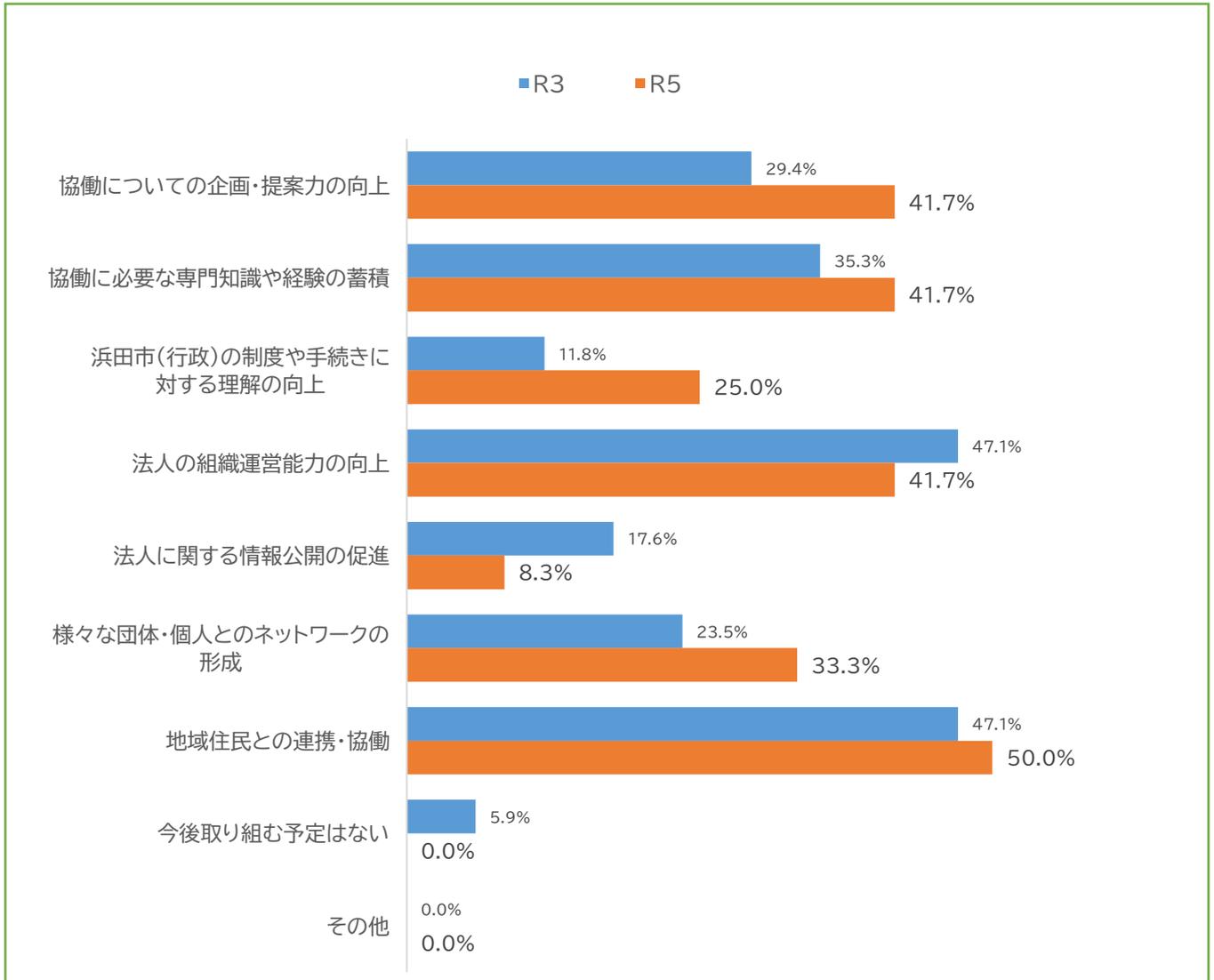
問 15 協働した事業はどのような分野ですか。(〇はいくつでも可)



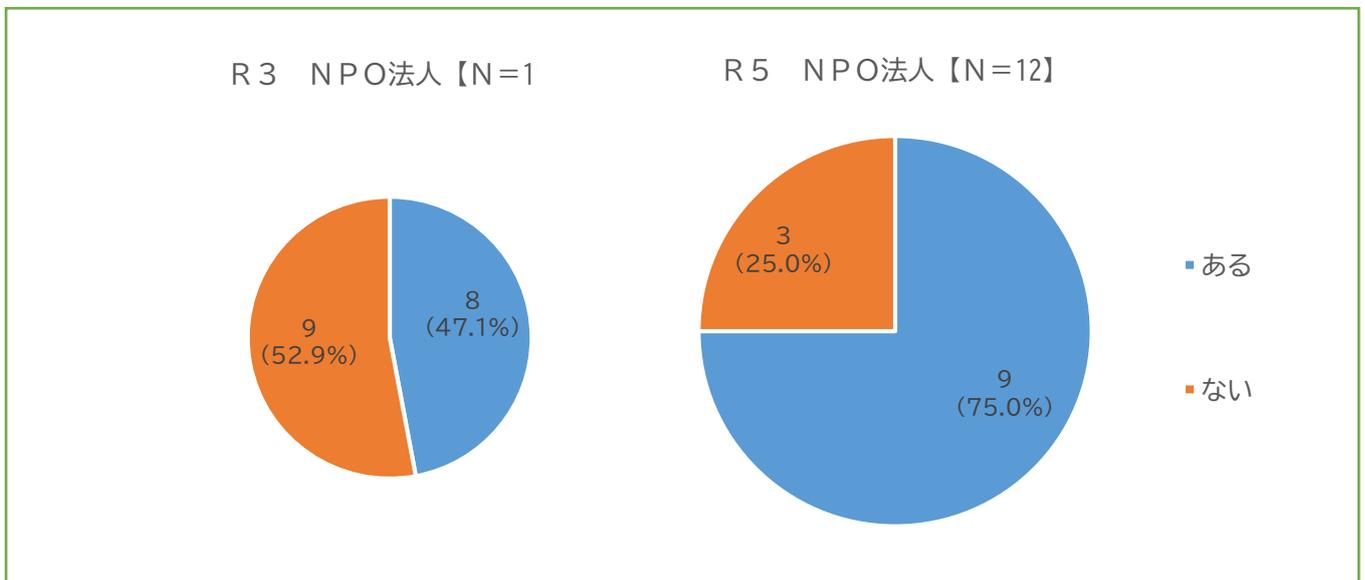
問 16 協働を進めるに当たり、どんなことを浜田市に求めますか。(〇は3つまで)



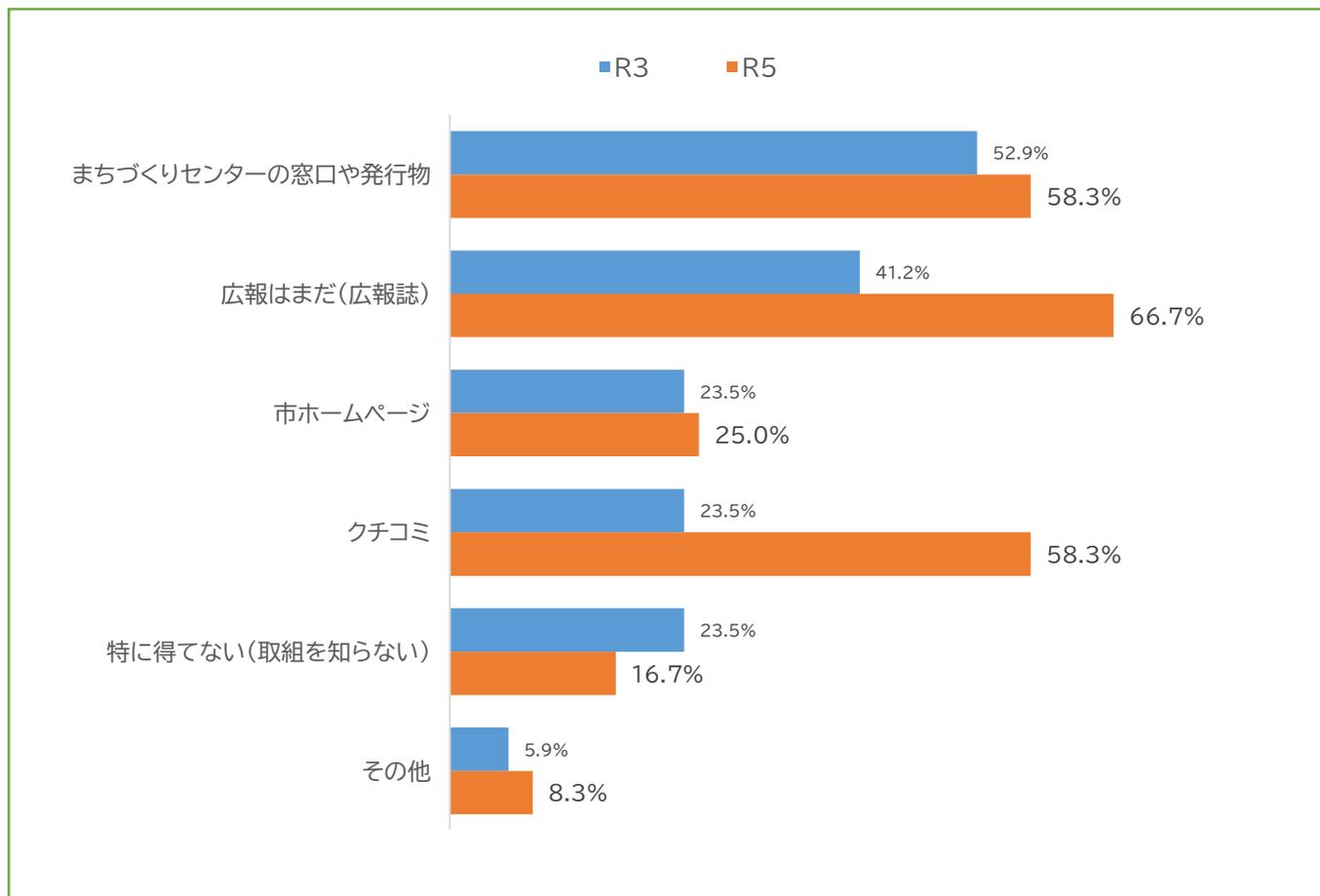
問17 協働を進めるに当たり、今後どんなことに取り組みたいですか。(〇は3つまで)



問18 これまでに、法人活動でまちづくりセンター（旧市立公民館）を利用したことがありますか。(〇は1つ)

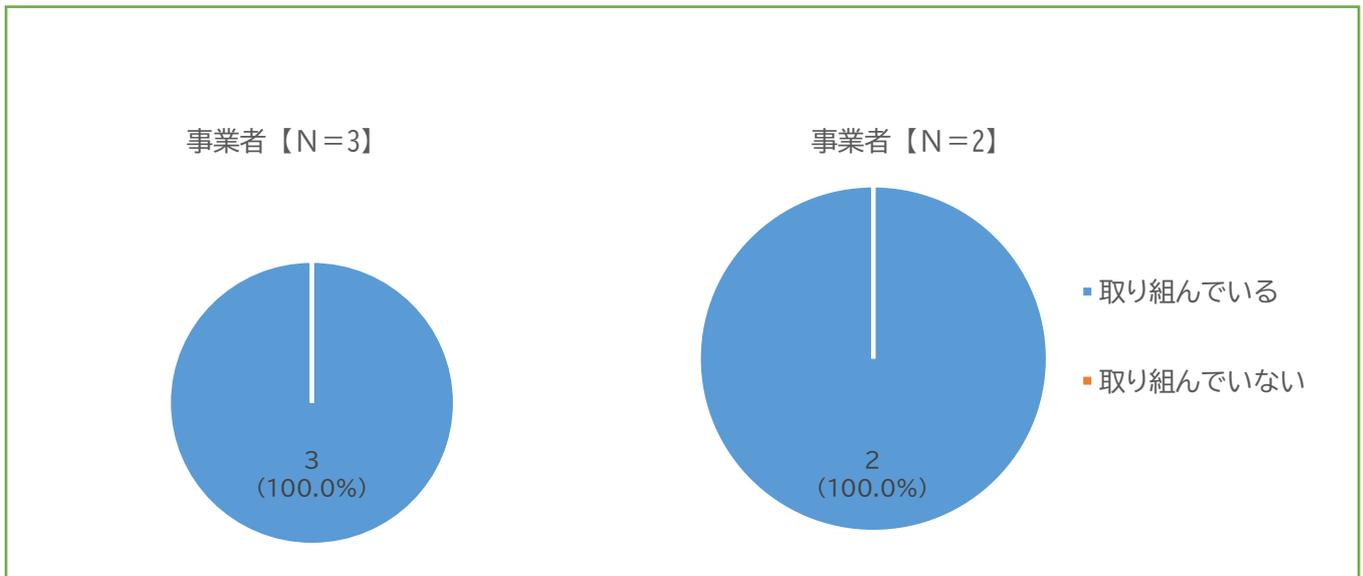


問 19 まちづくりセンターの情報（取組）をどのような方法で得ていますか。（○は3つまで）

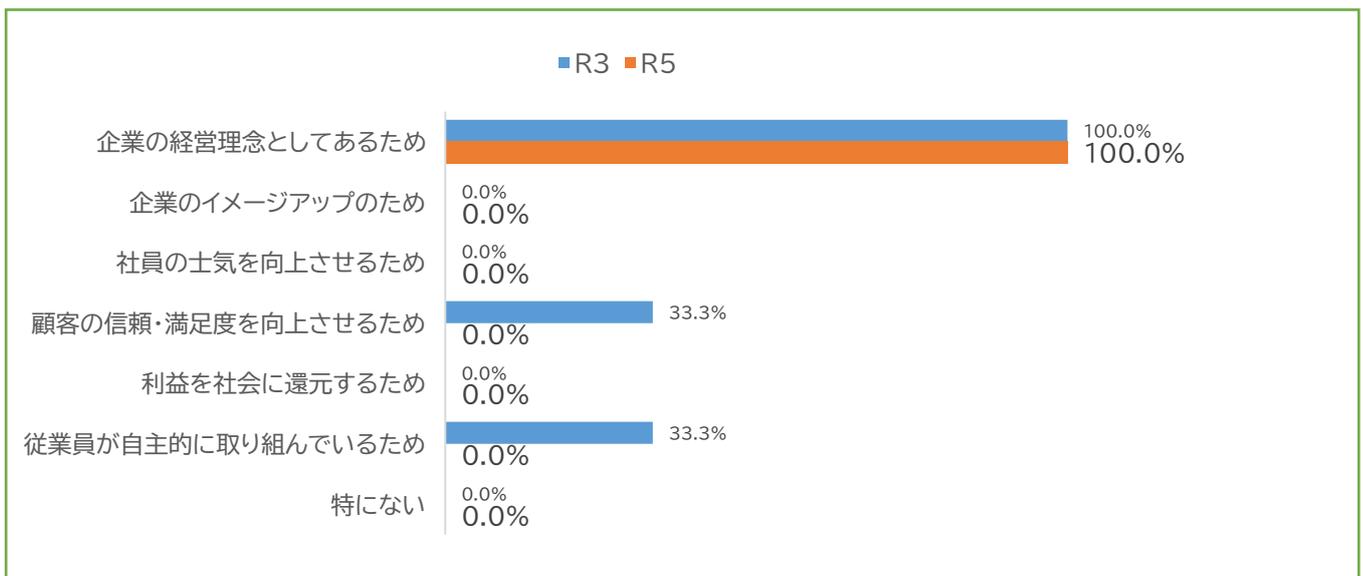


(4) 事業者

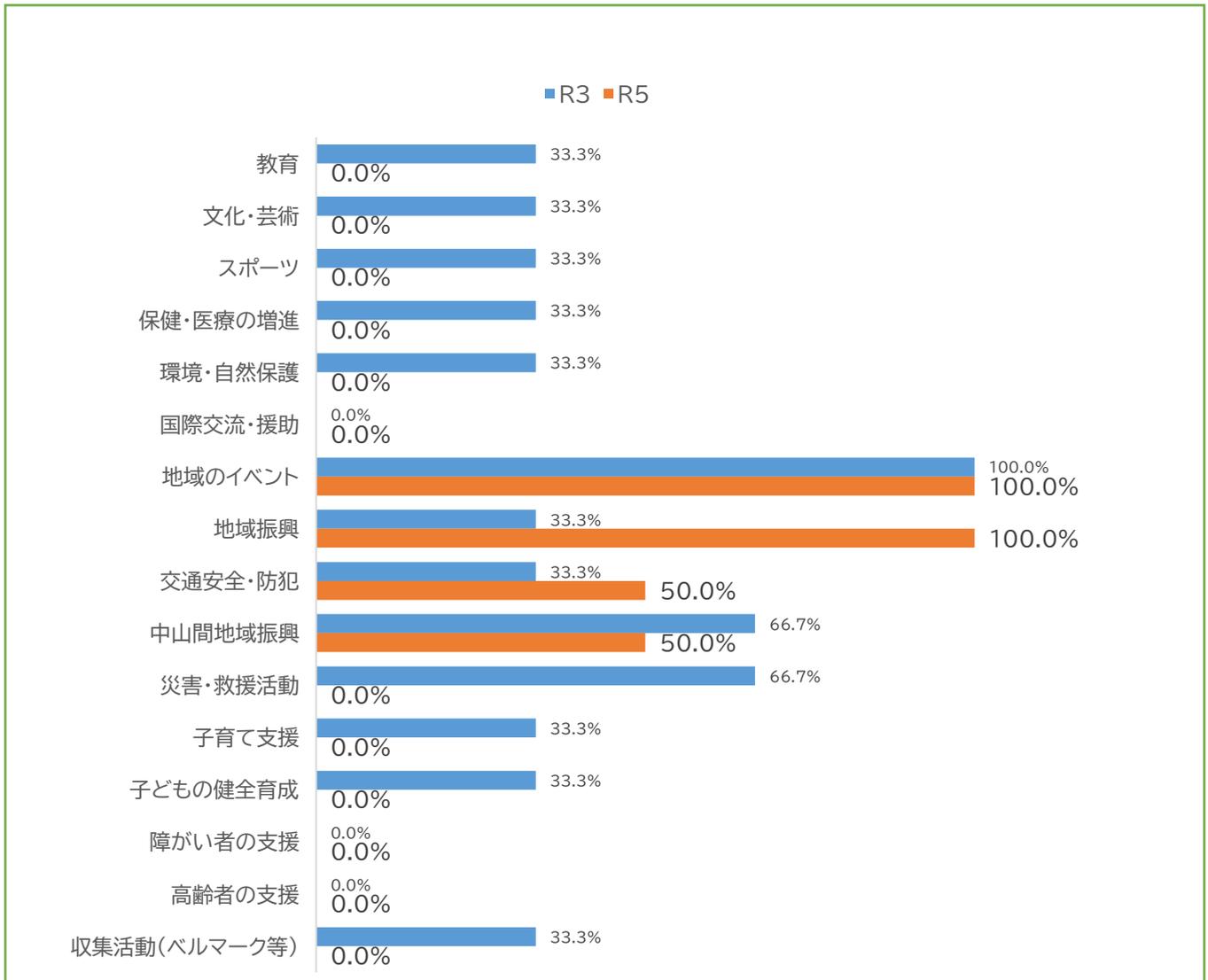
問1 社会貢献活動に取り組んでいますか。(○は1つ)



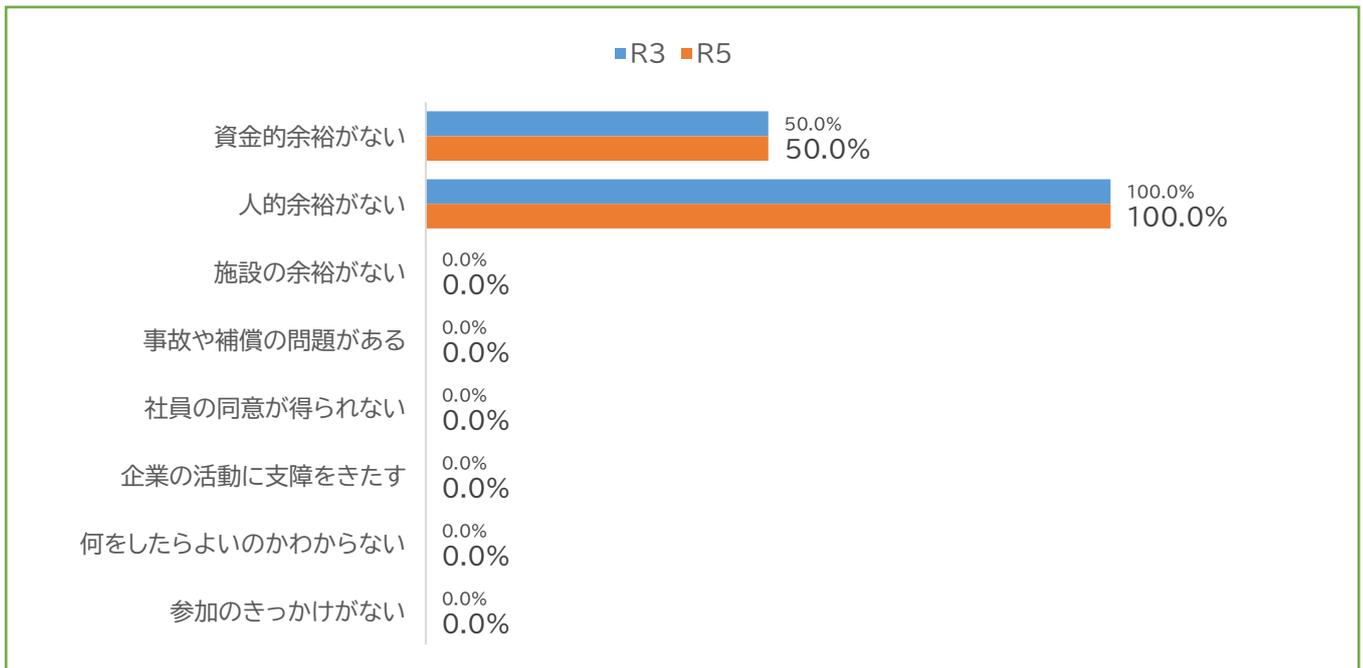
問2 取り組んでいる理由は何ですか。(○はいくつでも可)



問3 どのような分野に取り組んでいますか。(〇はいくつでも可)

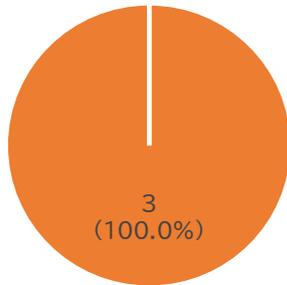


問4 社会貢献を行うに当たっての課題や問題点は何ですか。(〇はいくつでも可)

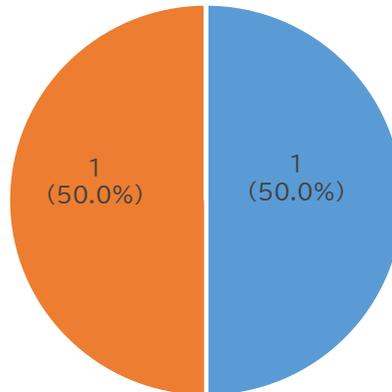


問5 事業者と浜田市が「協働のまちづくり」を推進していくことは、必要だと思いますか。(○は1つ)

R3 事業者【N=3】



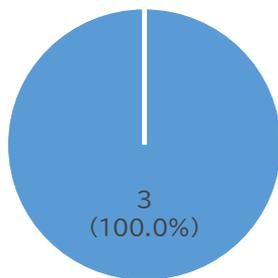
R5 事業者【N=2】



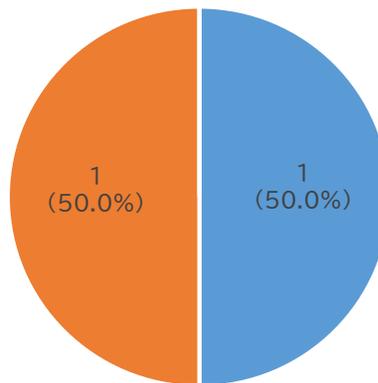
- とても必要だと思ふ
- ある程度必要だと思ふ
- どちらともいえない
- あまり必要だと思わない
- まったく必要だと思わない

問6 今後、浜田市と協働による活動を実施することをお考えですか。(○は1つ)

R3 事業者【N=3】



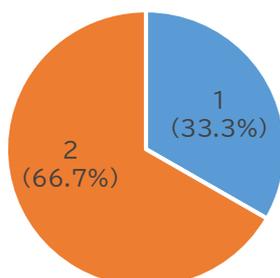
R5 事業者【N=2】



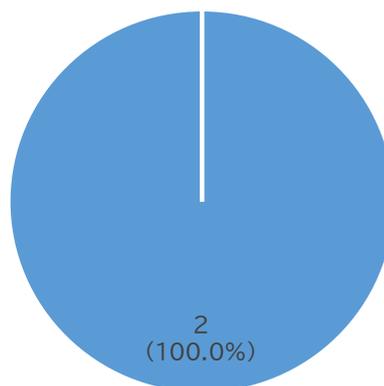
- 何らかの実施を考えている
- 実施することは考えていない
- わからない

問7 これまでに、事業活動でまちづくりセンター（旧市立公民館）を利用したことがありますか。(○は1つ)

R3 事業者【N=3】

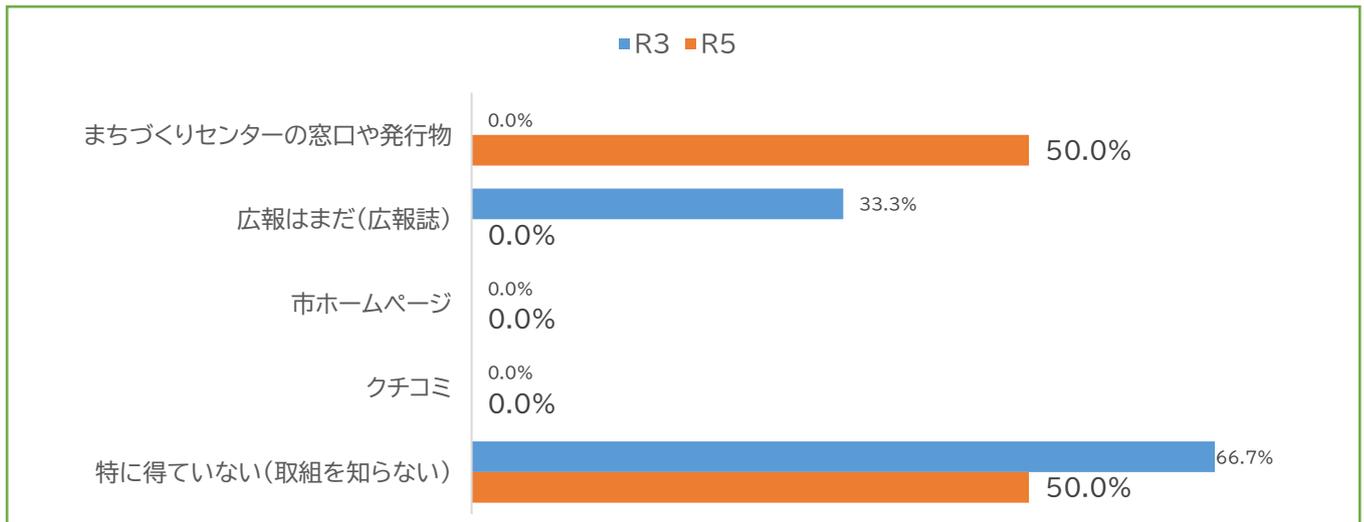


R5 事業者【N=2】



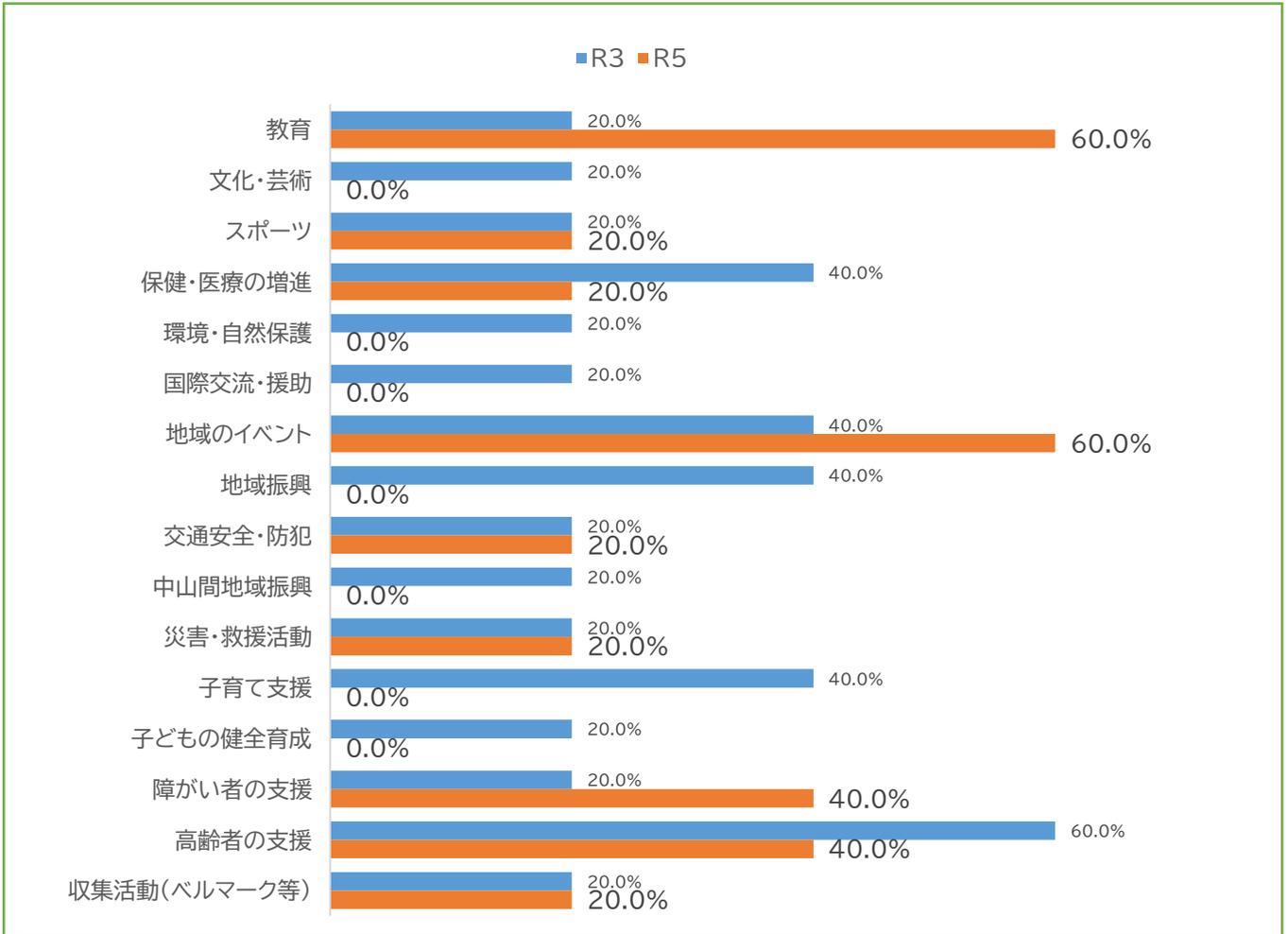
- ある
- ない

問8 まちづくりセンターの情報（取組）をどのような方法で得ていますか。（〇は3つまで）

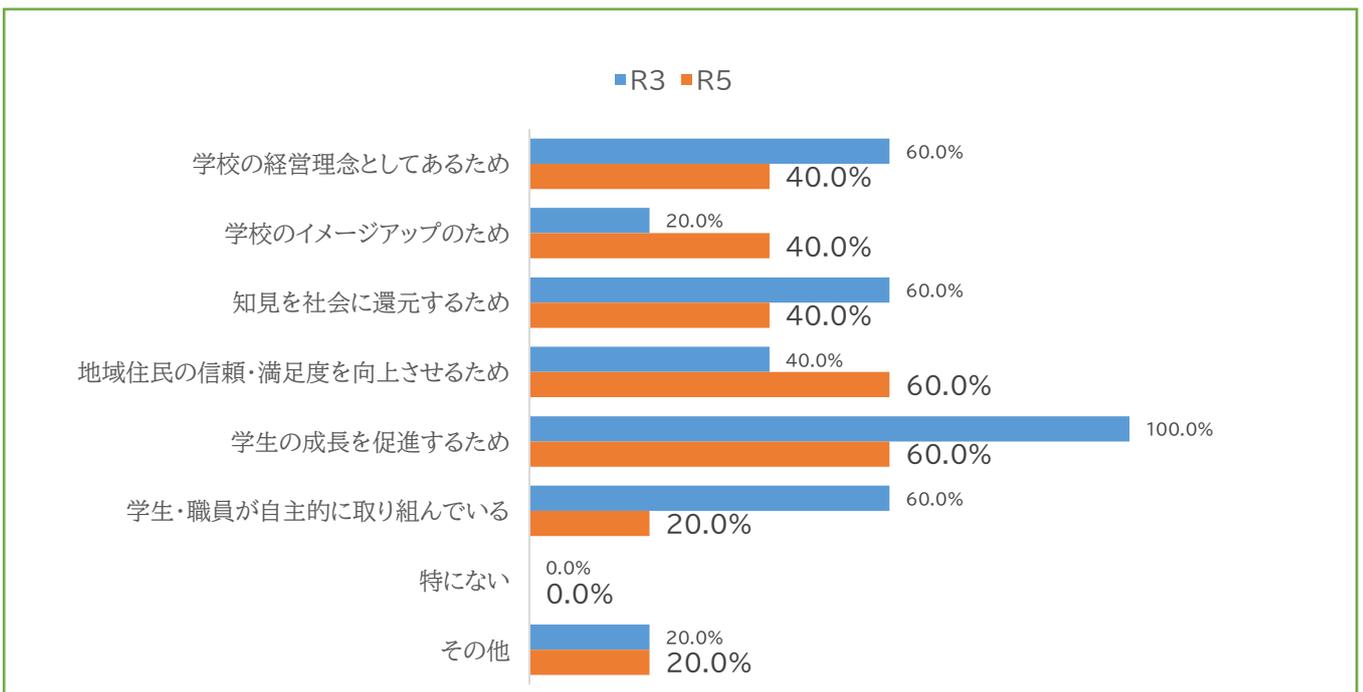


(5) 高等教育機関

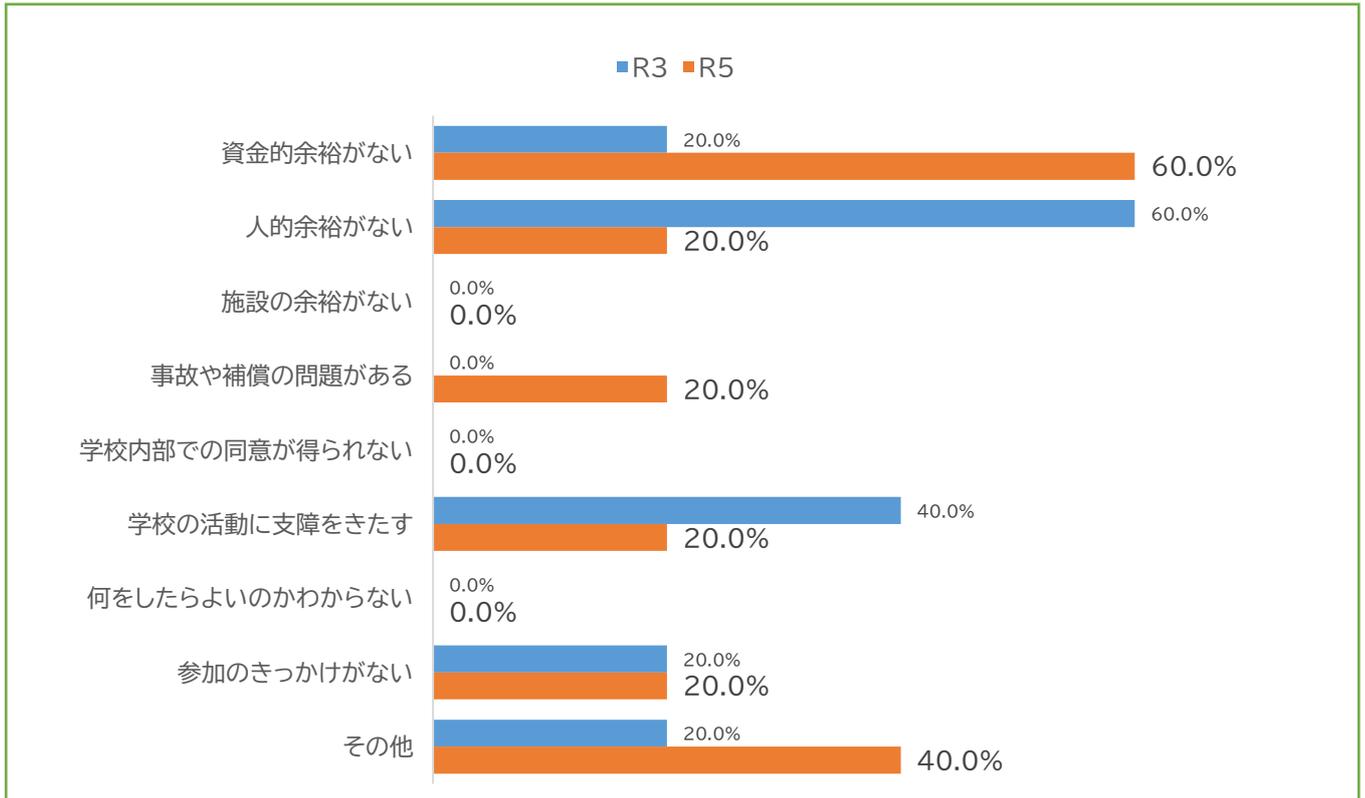
問1 どのような分野の社会貢献活動に取り組んでいますか。(〇はいくつでも可)



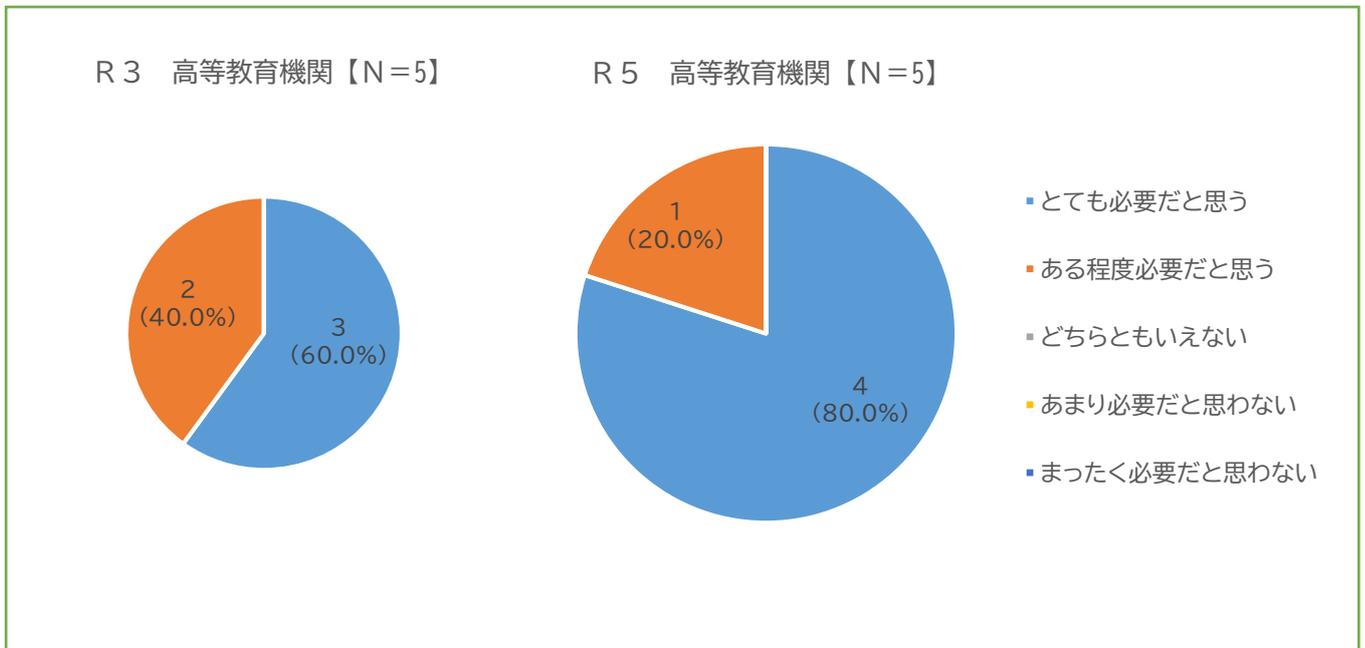
問2 取り組んでいる理由は何ですか。(〇はいくつでも可)



問3 社会貢献を行うに当たっての課題や問題点は何ですか。(〇は2つ)

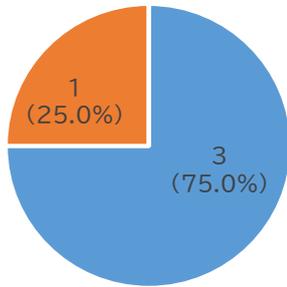


問4 高等教育機関と浜田市が「協働のまちづくり」を推進していくことは、必要だと思いますか。(〇は1つ)

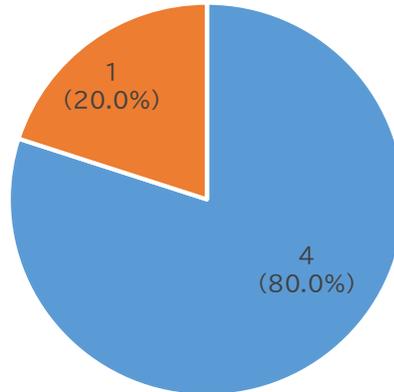


問5 今後、浜田市と協働による活動を実施することを考えていますか。(〇は1つ)

R3 高等教育機関【N=4】



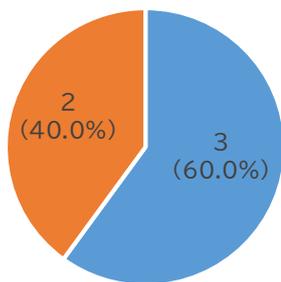
R5 高等教育機関【N=5】



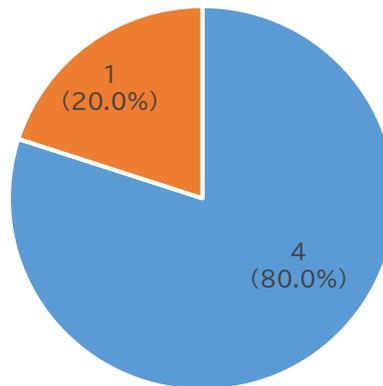
- 何らかの実施を考えている
- 実施することは考えていない
- わからない

問6 これまでに、学校活動でまちづくりセンター（旧市立公民館）を利用したことがありますか。(〇は1つ)

R3 高等教育機関【N=5】

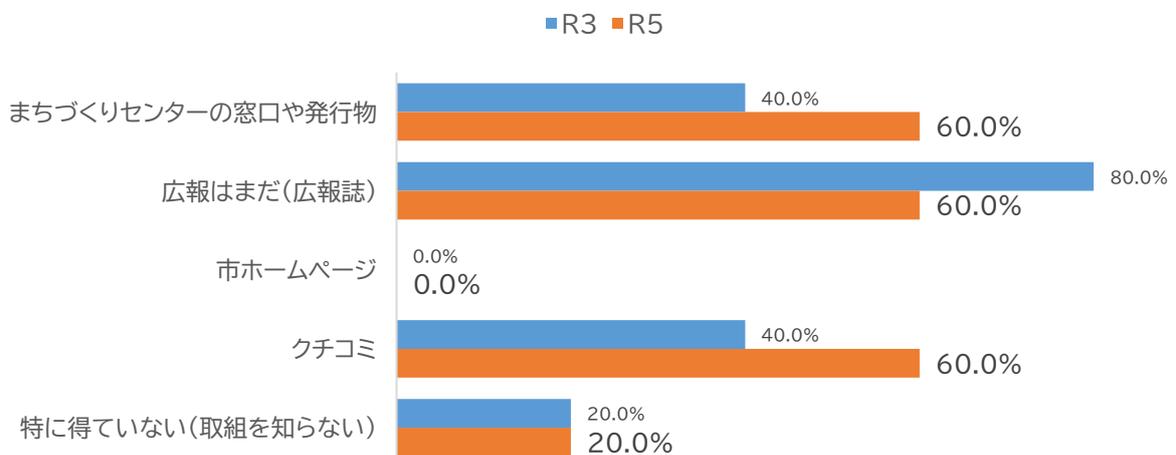


R5 高等教育機関【N=5】



- ある
- ない

問7 まちづくりセンターの情報（取組）をどのような方法で得ていますか。(〇は3つまで)



5 市職員意識調査 集計結果

(1) 調査概要

正規職員（県等への派遣、長期休暇等の職員を除く。）に対して「協働推進研修」を開催し、受講後に意識調査を実施しました。

ア 令和5年度

回答者	正規職員 605 人／605 人※ 回答率 100.0%
実施期間	令和 6 年 1 月 29 日～2 月 22 日
実施方法	オンデマンド形式（実施期間内に自席で受講） 受講者は、受講後にアンケートを提出

※令和 5 年度は計 2 回調査を行った。集計は、直近の 2 回目の数値を使用する。

イ 令和4年度

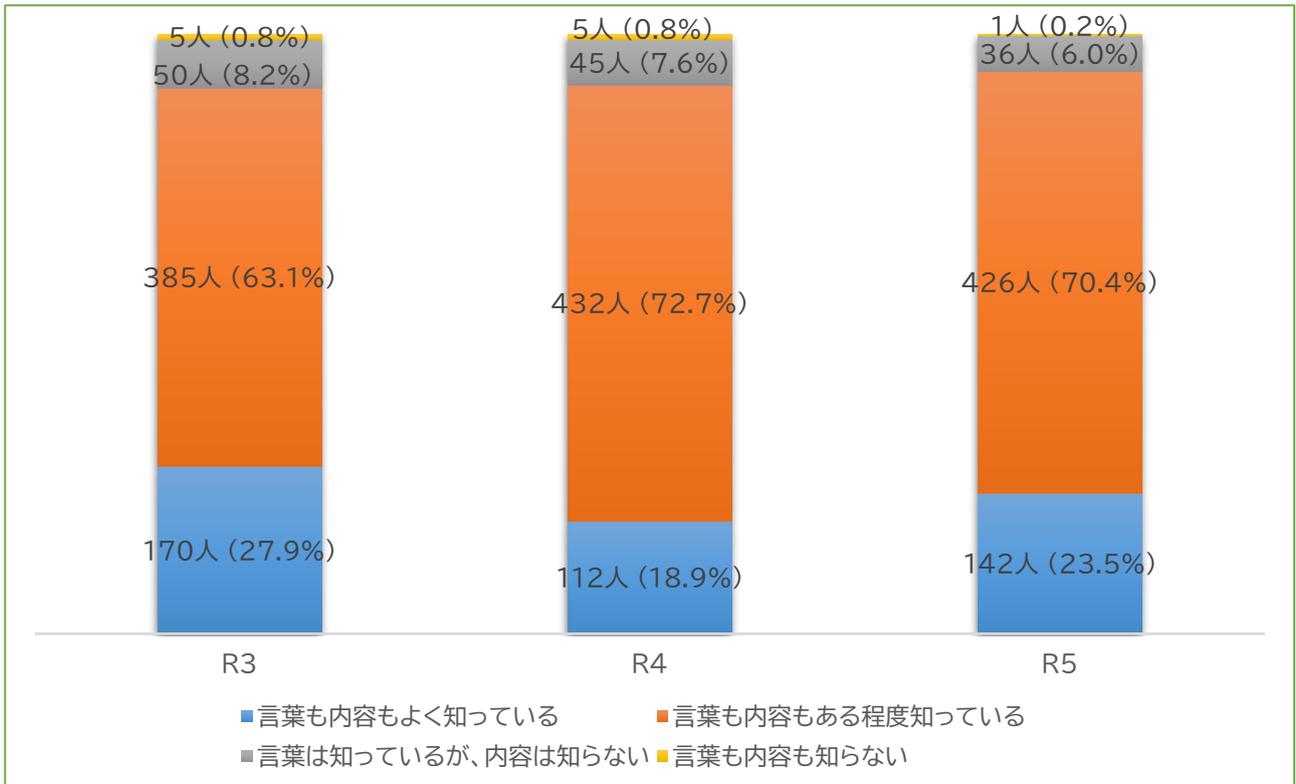
回答者	正規職員 594 人／603 人※ 回答率 98.5%
実施期間	令和 5 年 1 月 4 日～2 月 17 日
実施方法	オンデマンド形式（実施期間内に自席で受講） 受講者は、受講後にアンケートを提出

ウ 令和3年度

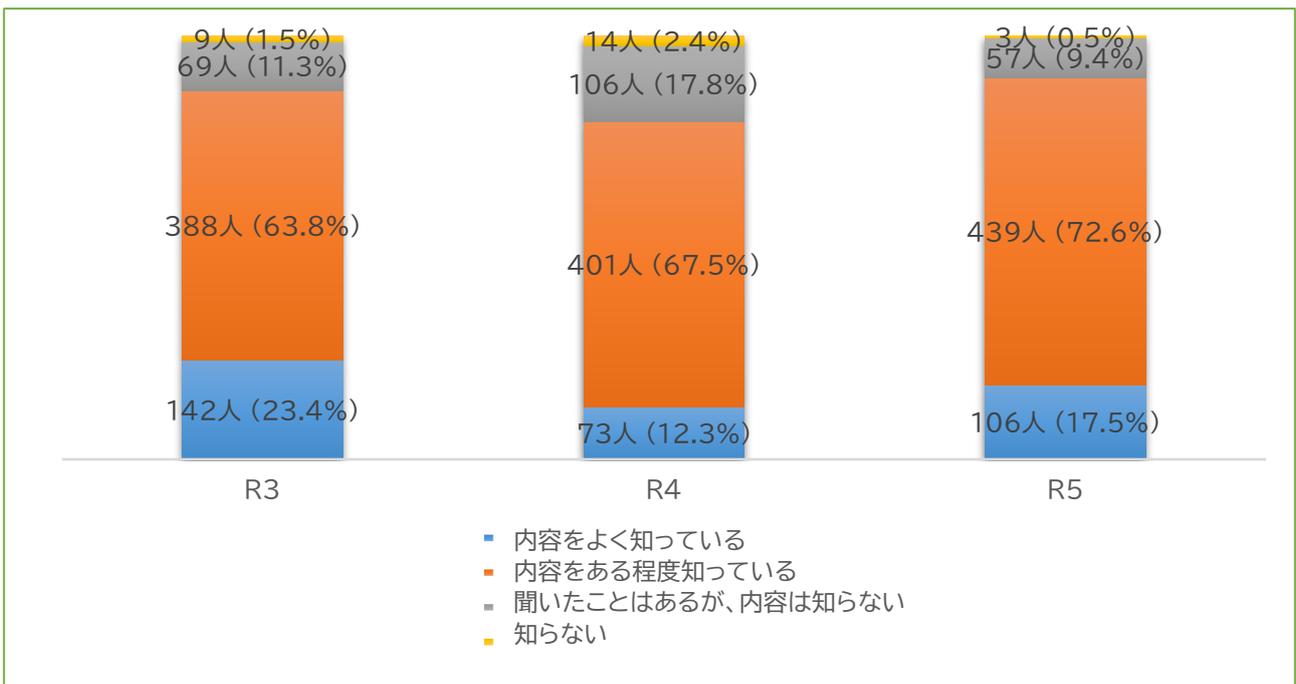
回答者	正規職員 610 人／632 人※ 回答率 96.5%
実施期間	令和 3 年 12 月 17 日～12 月 28 日
実施方法	オンデマンド形式（実施期間内に自席で受講） 受講者は、受講後にアンケートを提出

(2) 正規職員

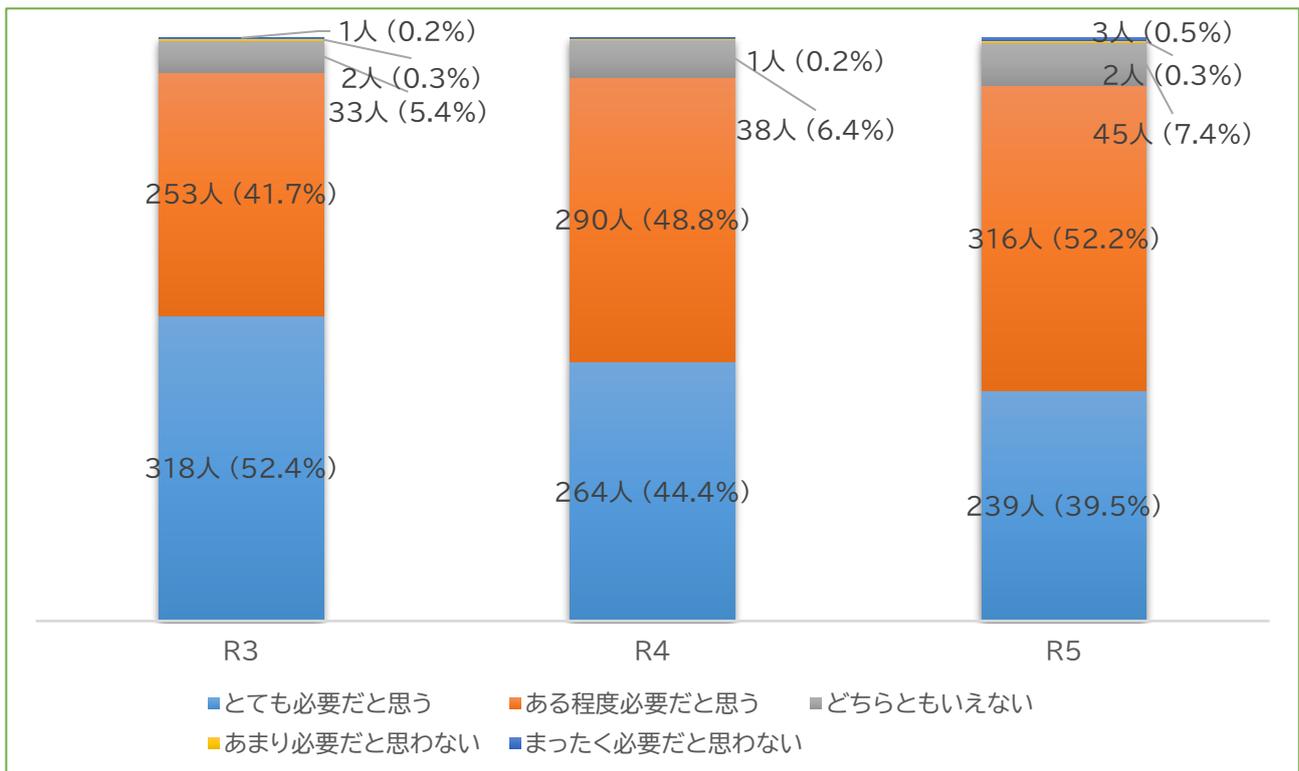
問1 「協働」という言葉や考え方について知っていますか。(〇は1つ)



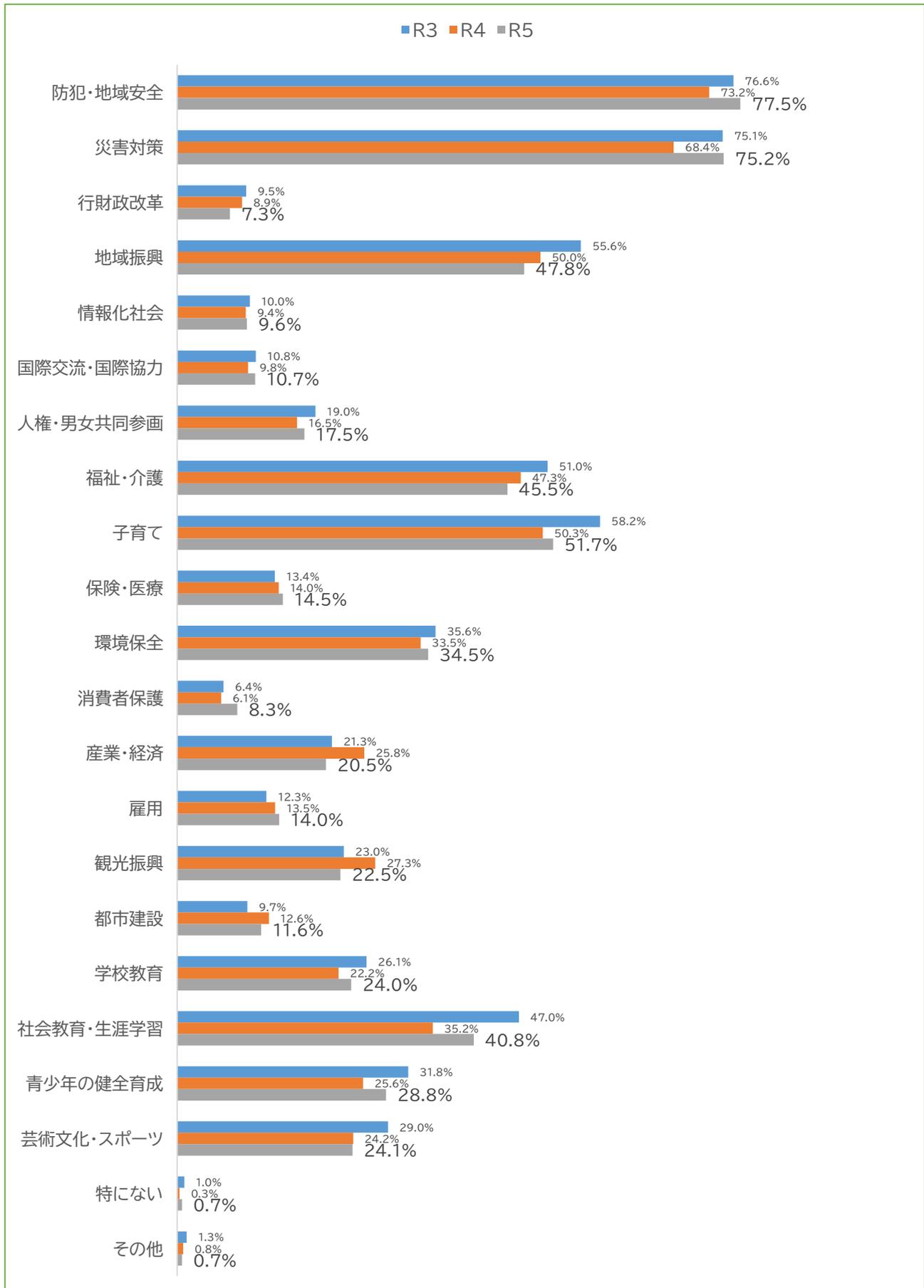
問2 協働のまちづくりの理念や仕組みを定めた「浜田市協働のまちづくり推進条例（令和3年4月1日施行）」について知っていますか。(〇は1つ)



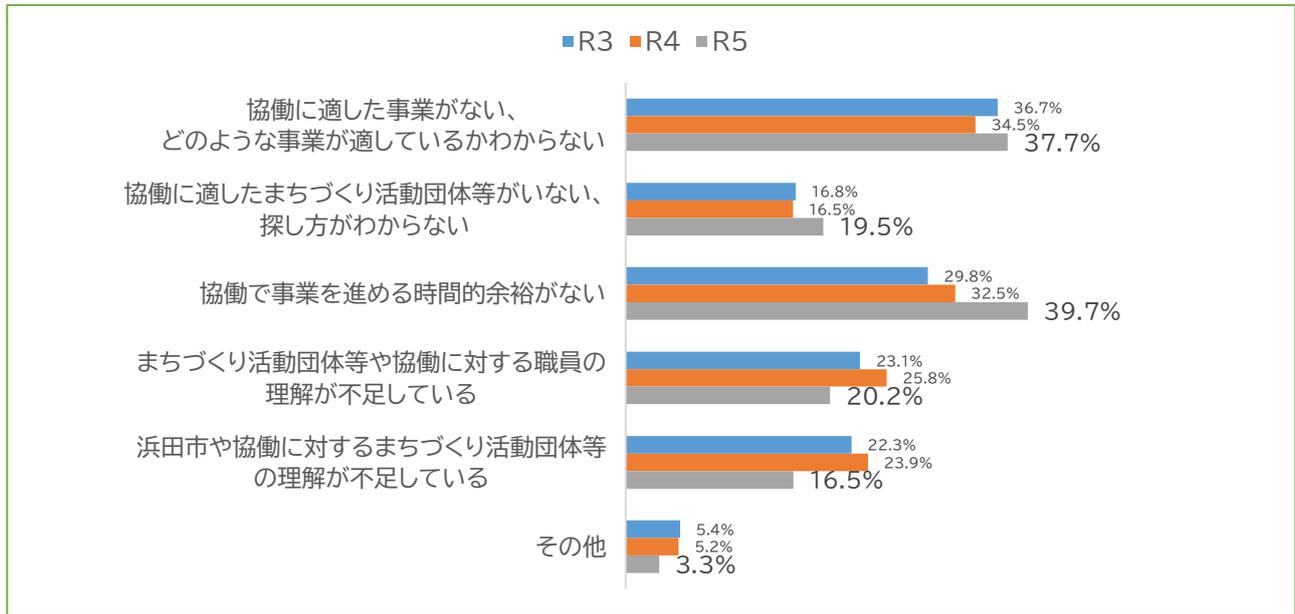
問3 市民・事業者・まちづくり活動団体と浜田市が「協働のまちづくり」を進めていくことは、必要だと思いますか。(〇は1つ)



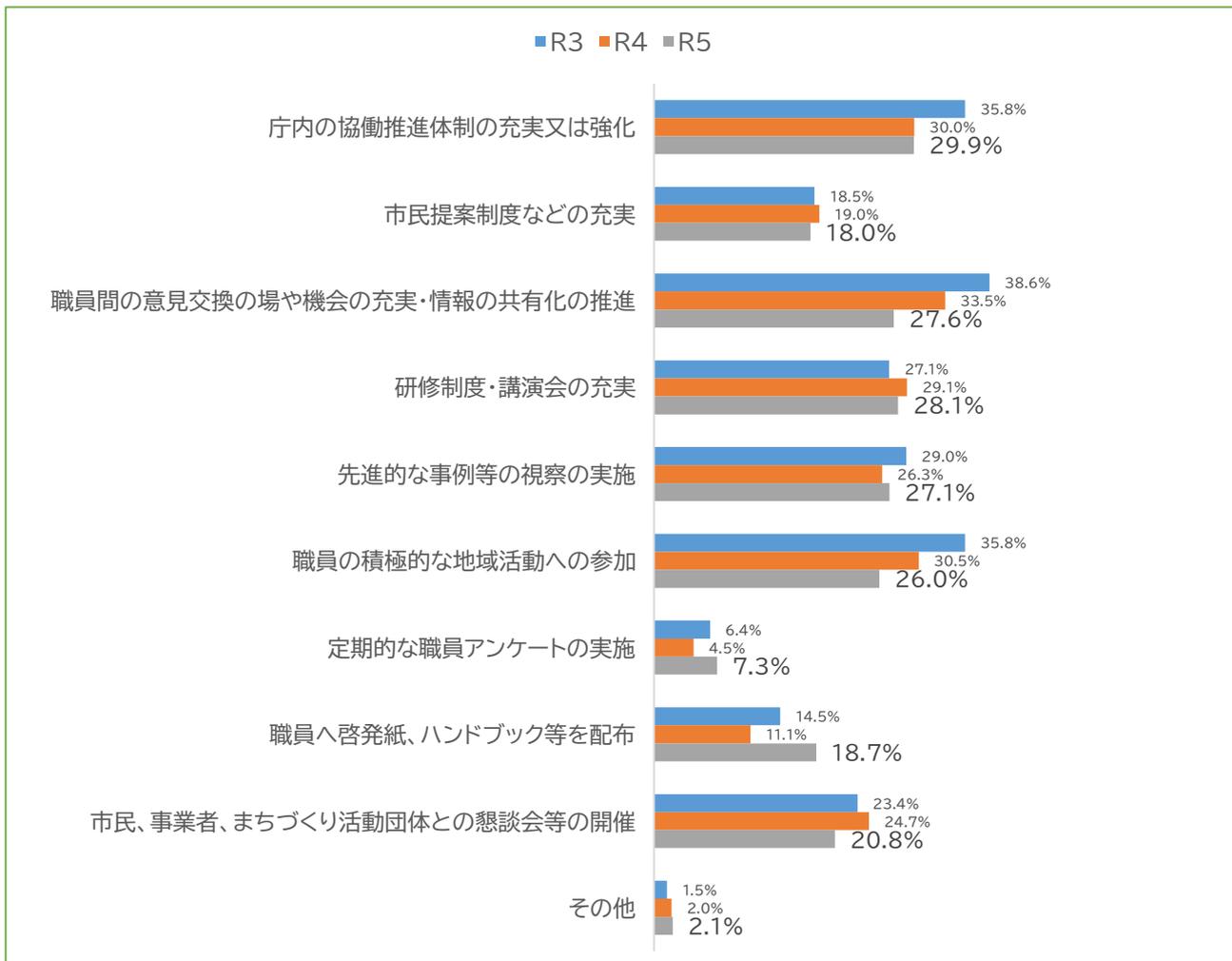
問 4 今後、市民と浜田市が「協働」で取り組むことが必要（有効）な分野はどのような分野だと思いますか。（複数選択可）



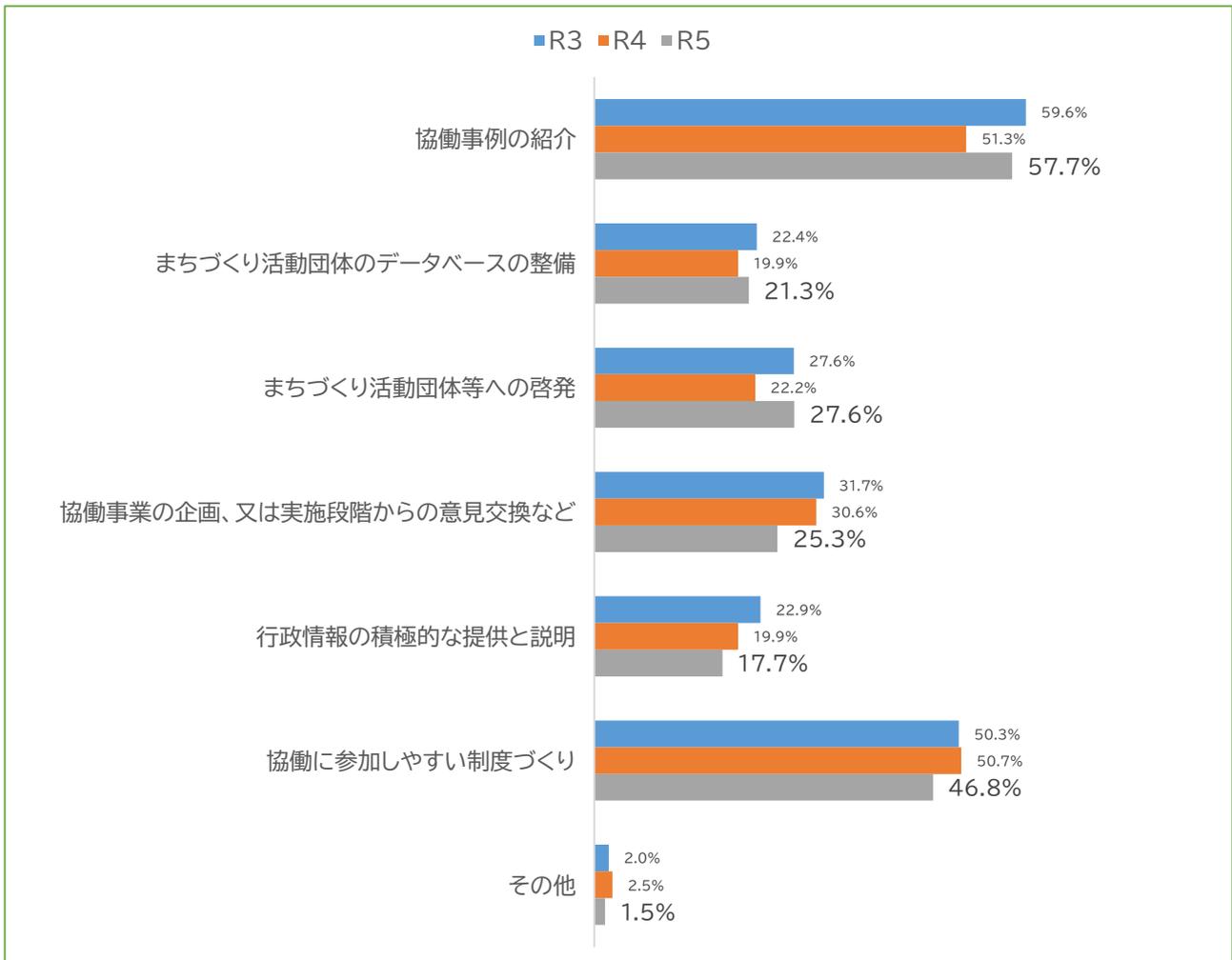
問 5 あなたの所属部署の業務で市民・事業者・まちづくり活動団体と浜田市が「協働のまちづくり」を進めるために、課題は何だと思いますか。(複数選択可)



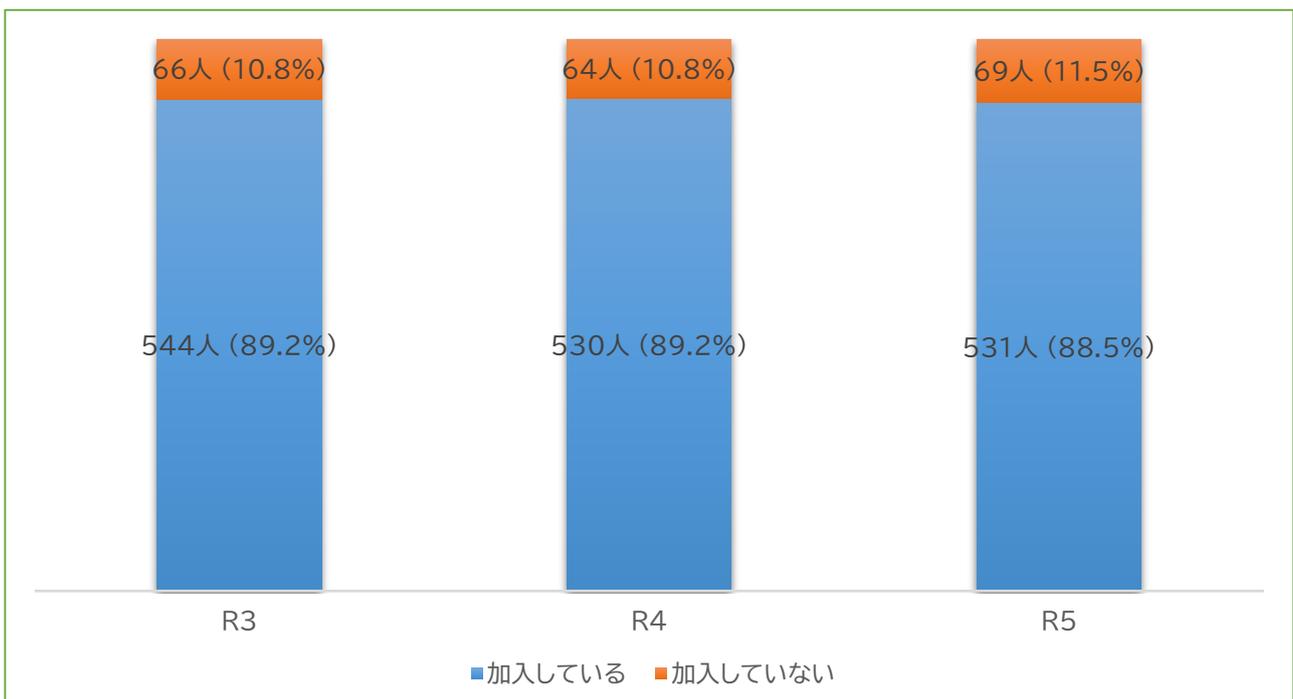
問 6 市民・事業者・まちづくり活動団体と浜田市が「協働のまちづくり」を進めるために、職員の意識醸成に必要なことは何ですか。(複数選択可)



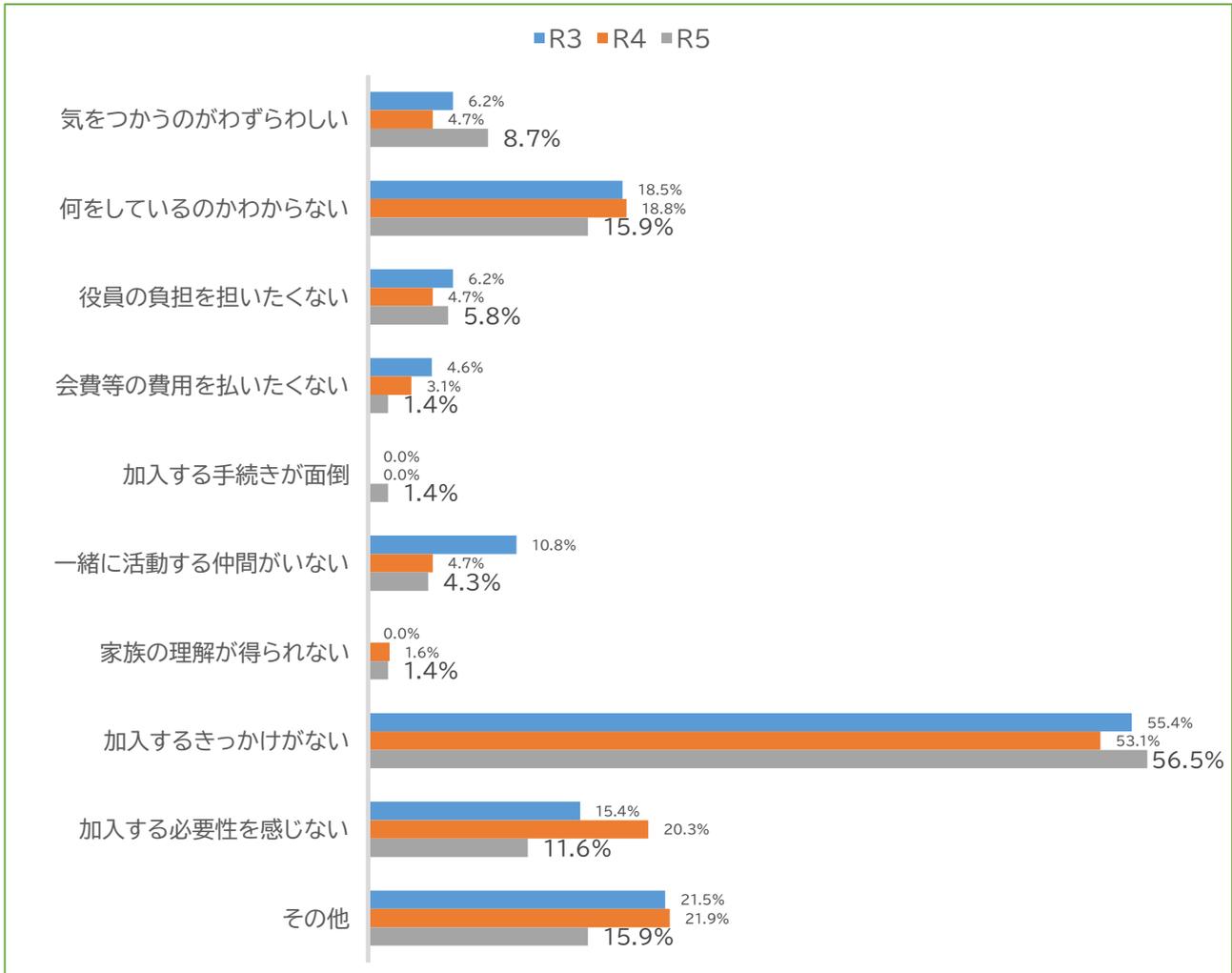
問 7 市民・事業者・まちづくり活動団体と浜田市が「協働のまちづくり」を進めるために、有効な施策は何だと思えますか。(複数選択可)



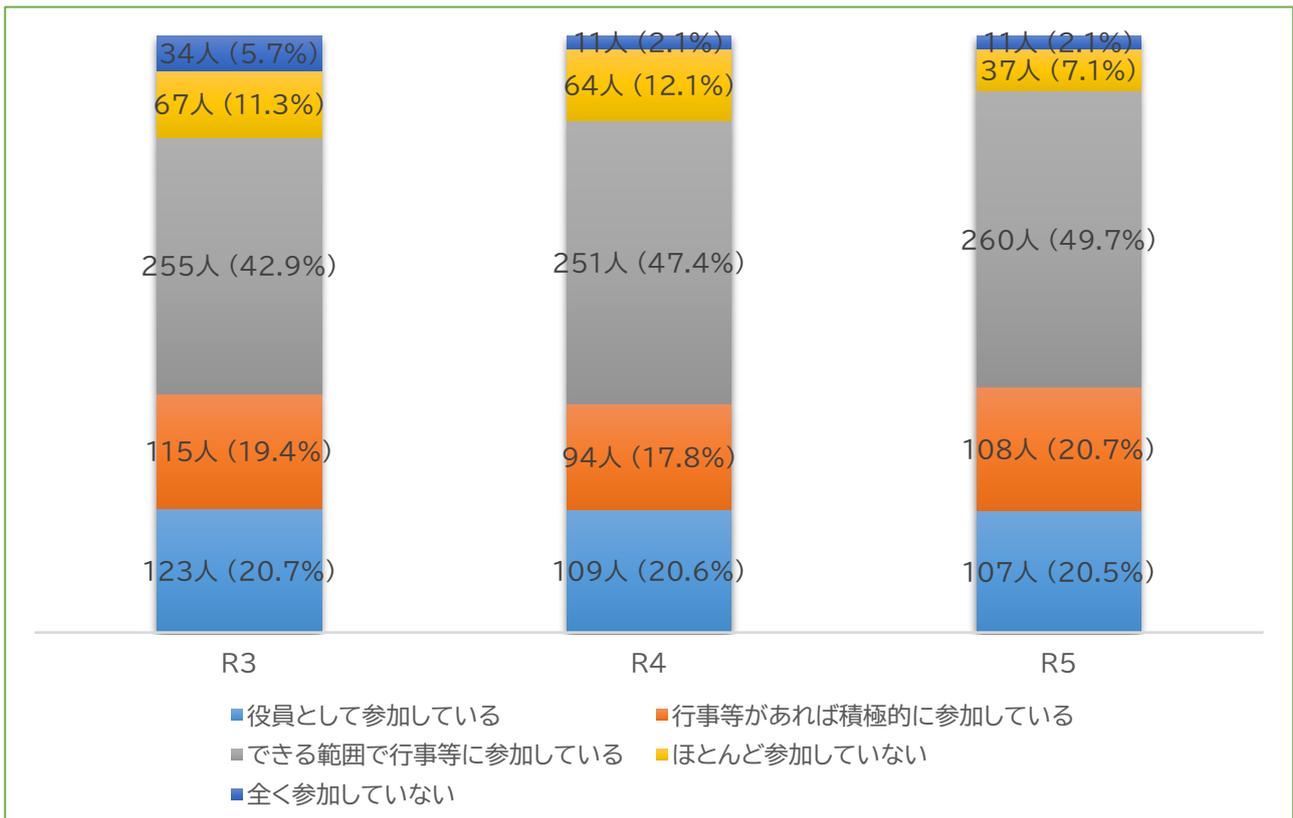
問 8 あなた（の世帯）は、町内会等に参加していますか。(○は1つ)



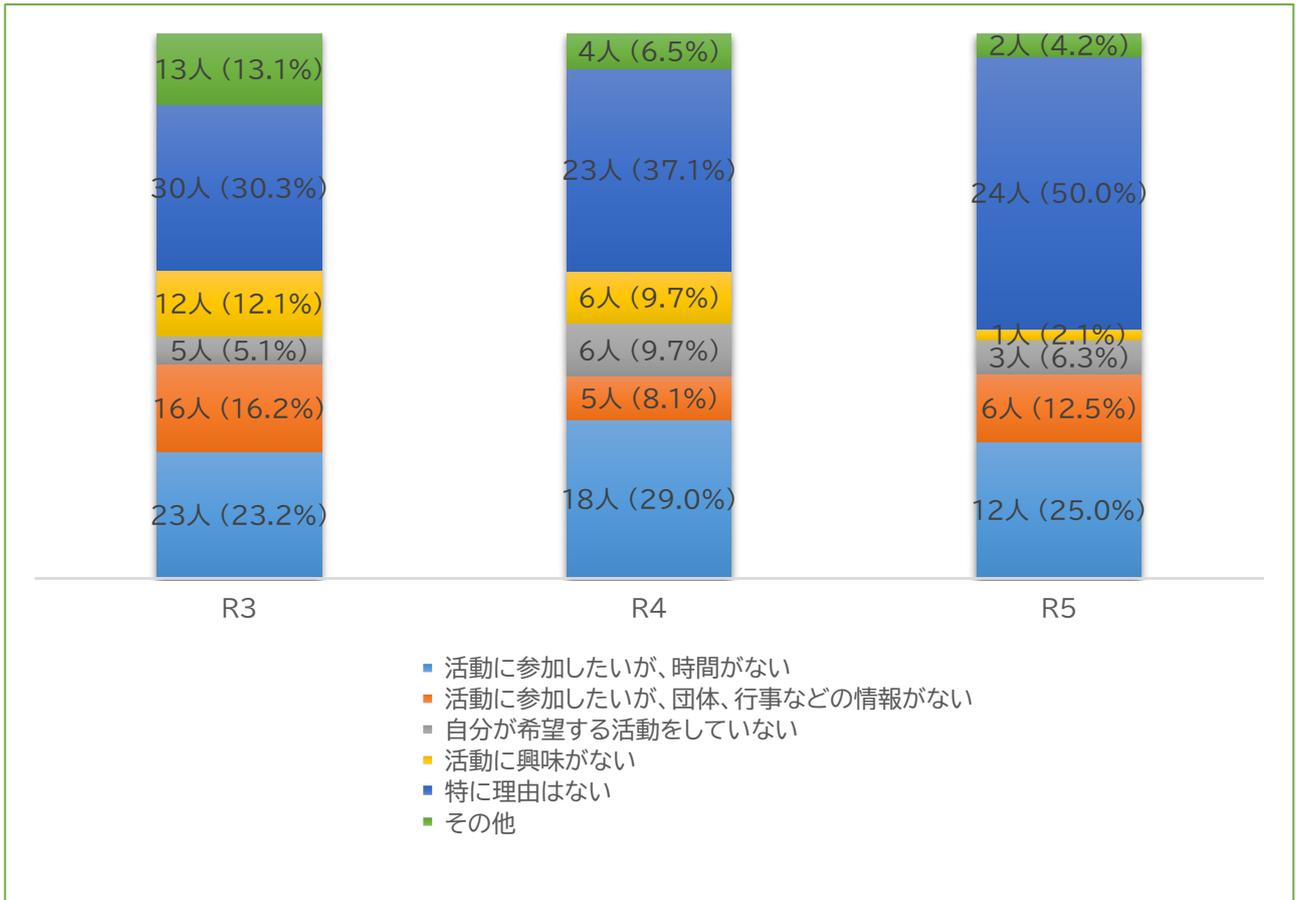
問9 町内会等に参加していない理由はどのようなものですか。(複数選択可)



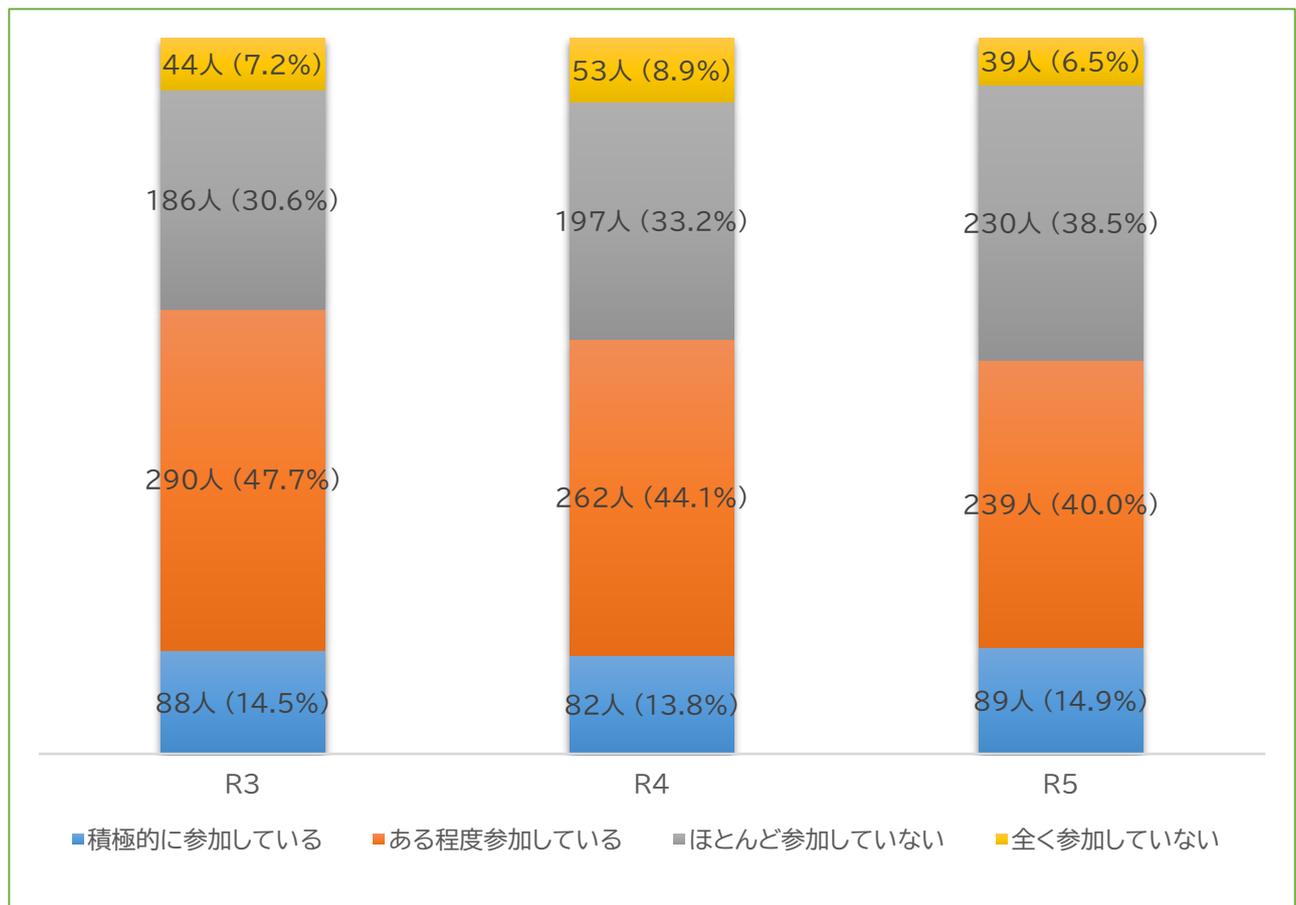
問10 あなたは、地域活動にどの程度参加していますか。(〇は1つ)



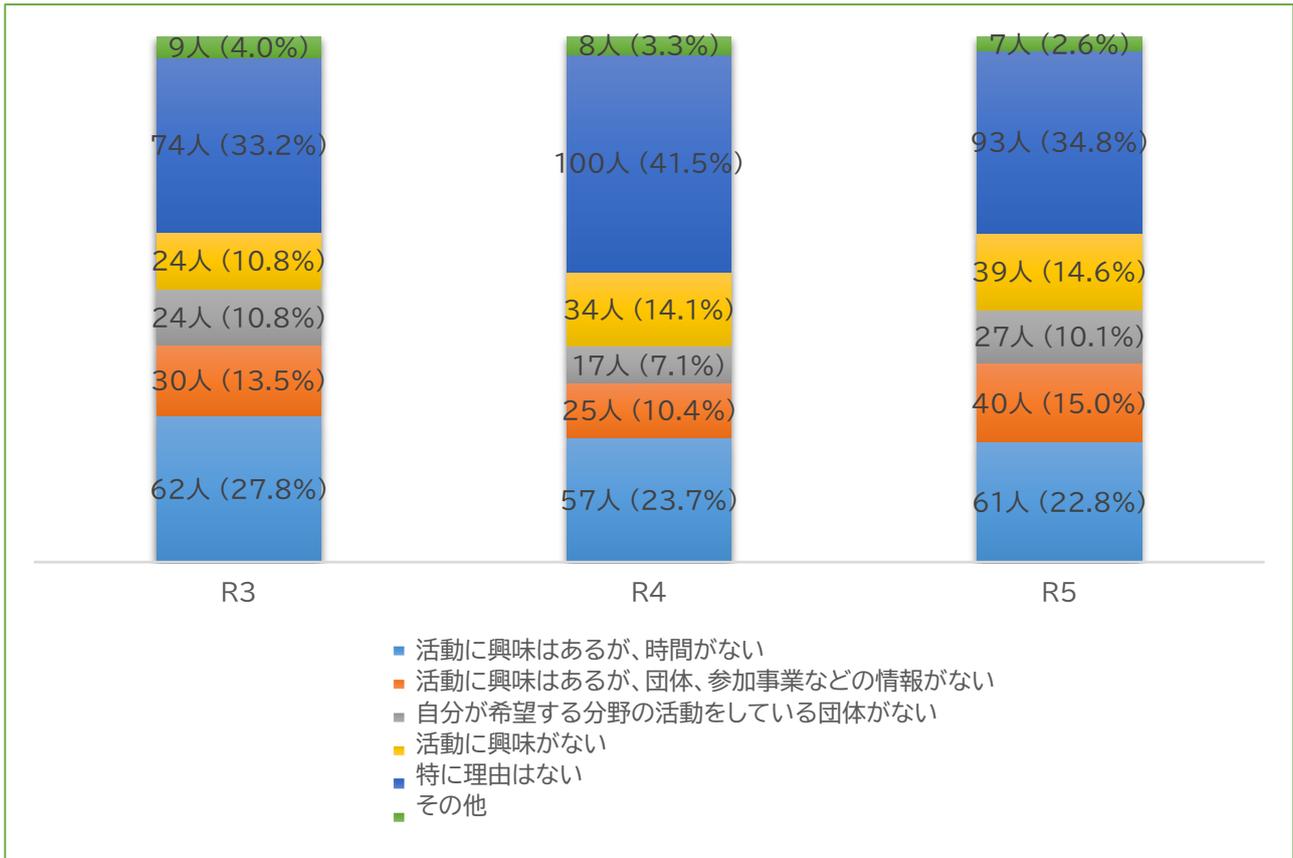
問11 地域活動に（ほとんど又は全く）参加していない理由は何ですか。（○は1つ）



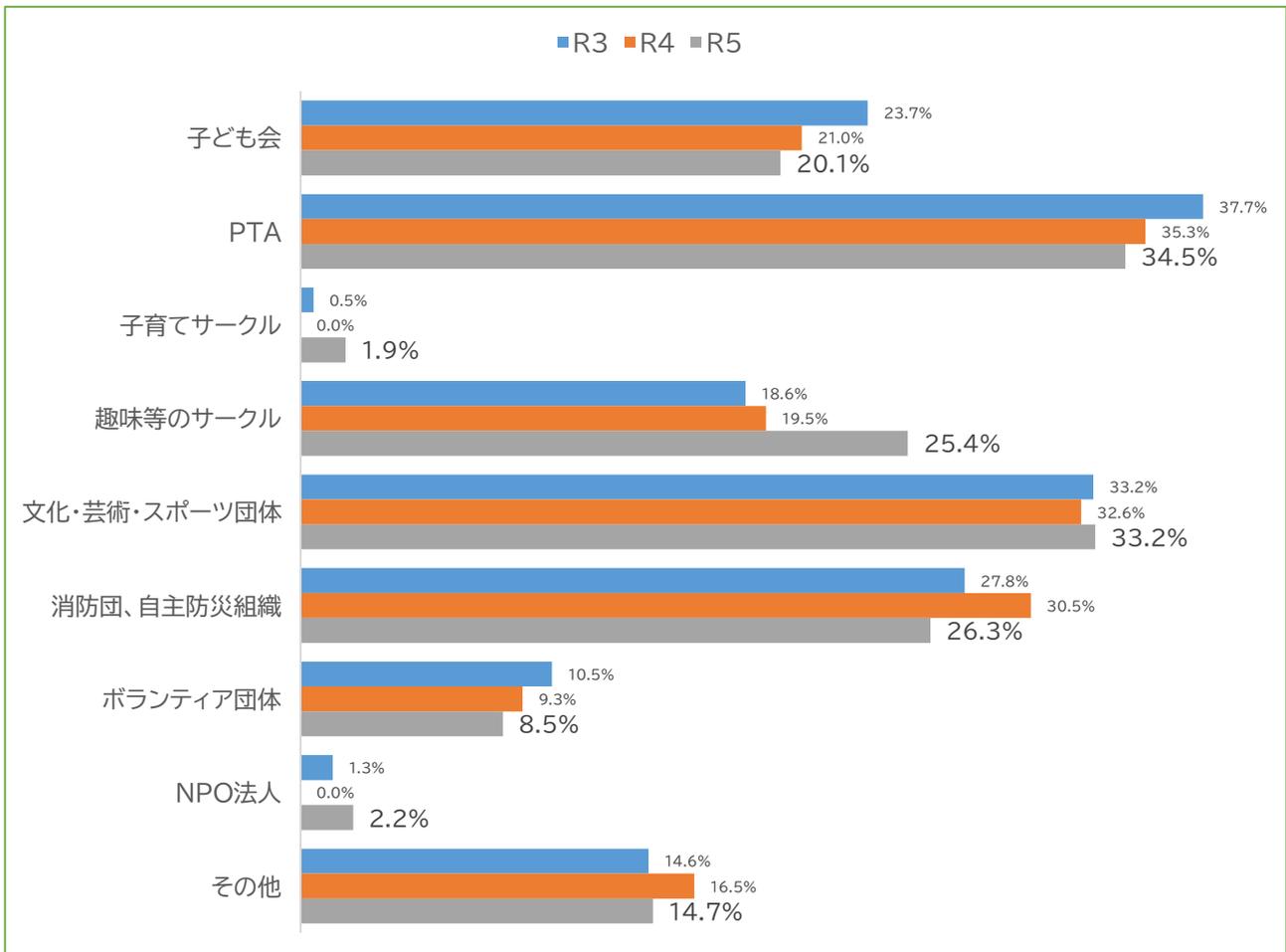
問12 市民活動にどの程度参加していますか。（○は1つ）



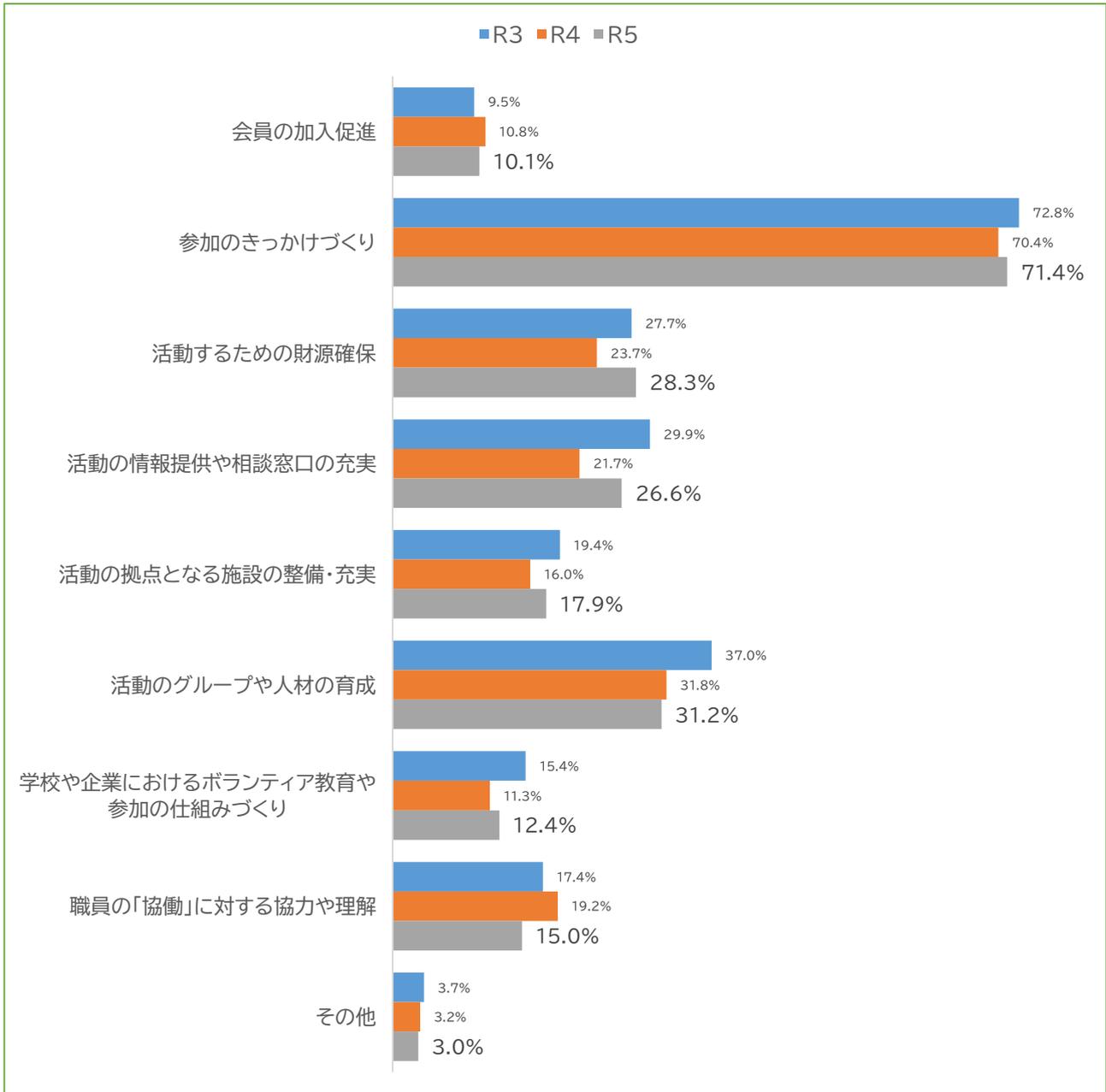
問13 市民活動に（ほとんど又は全く）参加しない理由は何ですか。（○は1つ）



問14 市民活動においてどのような活動をしていますか。（複数選択可）



問 15 地域活動や市民活動を活発化するためには、特に何が必要だと思いますか。(複数選択可)



まちづくりセンターの評価・検証に伴う見直しの実施について

1 これまでの経緯

令和 3 年 4 月に「浜田市協働のまちづくり推進条例」の施行にともない、市内 35 館（うち分館 9 館）の公民館をまちづくりセンター（以下、「センター」という。）に移行しました。

移行にあたっては、「浜田市立公民館のコミュニティセンター化に関する検討結果報告書」を基に、浜田市まちづくりセンターの制度を構築しました。

移行して約 3 年が経過し、「浜田市協働のまちづくり検討部会」（以下、「検討部会」という。）において、センターが設置目的等に沿って適正に運営できているか評価検証等を行うとともに、今後のセンターの運営方式について等の検討等を行い、「浜田市まちづくりセンターの評価・検証結果報告書」（以下、「報告書」という。）が提出されました。

この検討部会からの報告書のほか、「浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会」や「浜田市社会教育委員の会」からの提言書等を元に、令和 7 年度以降のセンターの体制等についての市の方針を策定しました。

2 見直しのポイント

見直しに当たっては、「報告書」において検討された 15 の項目を基本としています。センター移行後の期間が 3 年と短いため、概ね現状維持の方針としておりますが、一部の項目において見直しを行なっております。

【項目】

- | | | | | | |
|------------|--------------|------------|---------|-----|-----|
| ①設置の目的 | ②名称等 | ③所管 | ④業務(事業) | ⑤職員 | ⑥職務 |
| ⑦開館時間及び休館日 | ⑧使用料及び使用料の減免 | ⑨使用許可 | | | |
| ⑩運営推進委員 | ⑪運営方式 | ⑫社会教育の推進体制 | ⑬連絡調整体制 | | |
| ⑭職員の育成 | ⑮保険 | | | | |

各項目の詳細については、別紙「まちづくりセンターの評価・検証に伴う市の方針について」のとおりです。

各項目のうち、主な見直しのポイントについては裏面のとおりで。

3 見直し後の評価・検証について

令和 7 年度の見直し後も、協働のまちづくりをより一層推進するため、随時、見直しながら、引き続き 5 年程度の期間を目安に、まちづくりセンターの評価検証と見直しを継続して実施します。

なお、まちづくりセンターや地域の状況等を考慮し、より実態に即した検証が行えるよう、その都度、評価検証項目を設定し実施してまいります。

【令和 7 年度以降の評価検証スケジュール】

- ・評価検証の期間 令和 7～11 年度
- ・中間報告 令和 9 年度
- ・評価検証 令和 11 年度
- ・見直しの実施 令和 12 年度

○主な見直しのポイント

項目	各報告書等からの意見	市の方針
①設置の目的	●引き続き協働のまちづくりの拠点とするとともにセンターにおける情報発信を強化すること	◆引き続き協働のまちづくり及び社会教育推進の拠点とする。その設置目的のより一層の達成のため、令和5年度からはインスタグラム等の運用を開始し、情報発信の強化を図っている。
④業務(事業)	●現状の業務(事業)を基本としながらも、業務量が多いセンター(特に地区内に学校数が多いセンターや、地区まちづくり推進委員会の事務局業務量が多いセンター)については、業務内容を把握・整理し、必要に応じて体制等を充実すること	◆現状の業務(事業)は継続して行う。 ◆センター事業の実施に必要な予算(センター活動費)については、次のとおりとする。 ・基本額 500,000円 なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは学校支援に係る必要経費などが多く、令和7年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。 また、人口が多いセンターは事業にかかる必要経費が多くかかるため、人口が4,000人を超えるセンターには加算額を上乗せする。 ・加算額 100,000円
⑤職員	●現状の職員数は維持しつつ、業務量が多いセンターについて、職員体制を充実すること	◆職員配置の基準(センター長1名、主事2名)は維持する。 なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは、学校支援に係る学校との連絡調整やボランティア確保等、職員の負担が大きく、令和7年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。 また、人口が多いセンターは行政窓口の件数が多く、対応する職員の負担が増えているため、人口が4,000人を超えるセンターについては主事を3名とする。 ・(仮称)長沢サブセンター新築に伴い、石見まちづくりセンターに主事を新たに2名配置する。 ◆協働のまちづくり並びに社会教育の推進のため、職員研修の一環として、センター職員の配置転換の実施について検討する。 また、職員体制については、今後も必要に応じて検討する。
⑥職務	●現状の職務を継続しつつ、地区単位での支援の仕組み等新たな体制について検討すること	◆現状の職務は継続するとともに、令和6年度から事務支援を希望する地区まちづくり推進委員会に対して、試行的に地区サポーターを配置し、センター職員の負担を軽減している。
⑩運営推進委員	●運営推進委員の定員については現状を維持しつつ、選任基準については見直しを図ること	◆運営推進委員については、定員を維持するとともに、令和7年度から以下の団体等からの委員を選任する。 ・地区まちづくり推進委員会や町内会等の代表者または役員 ・社会教育関係団体(文化振興団体、スポーツ振興団体等)の代表者または役員 ・その他、センター長が認める者

まちづくりセンターの評価・検証に伴う市の方針について

項目	各報告書及び提言書からの意見 ※【】内の記載は各意見の提出団体	市の方針等
① 設置の目的	<p>●まちづくりセンター（以下、「センター」という）は、引き続き協働のまちづくりの活動拠点とする。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●設置目的のより一層の達成のため、地区まちづくり推進委員会が複数あるセンターへの支援と、情報発信の強化を図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●センターが SNS 等を活用し、事業拡大や効率化を図ることができるよう、活用について検討すること。【浜田市社会教育委員の会】</p>	<p>◆センターは、引き続き協働のまちづくり及び社会教育推進の活動拠点とする。</p> <p>また、設置目的のより一層の達成のため、情報発信の強化については、令和 5 年度からすでにインスタグラム等の運用を始めており、引き続き SNS や地域の回覧板等の紙媒体を活用し、情報発信の強化に努める。</p>
② 名称等	<p>●様々な媒体を活用し、幅広い世代への情報発信に取り組み、事業等に参画する人を増やし、名称の浸透を図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆名称の浸透を図るため、センターの情報発信を更に強化するとともに、センターで行っている事業や活動に参画する人を増加する取り組みを図る。</p>
③ 所管	<p>●引き続き市長部局の所管とし、教育委員会と連携した取組を継続すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆引き続き市長部局の所管とし、社会教育の推進については、教育委員会と連携した取組を継続する。</p> <p>また、社会教育の推進にあわせて協働のまちづくりについて、研修等を通じてセンター職員へ伝えていく。</p>
④ 業務 (事業)	<p>●現状の業務（事業）を基本としながらも、業務量が多いセンター（特に地区内に学校数が多いセンターや、地区まちづくり推進委員会の事務局業務量が多いセンター）については、業務内容を把握・整理し、必要に応じて職員体制等を充実すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●エリア内に複数の学校があるセンターについては、職員数に対して受け持つ学校数が多いことから職員の負担となっている。また、事業実施のための各センターの予算については、現在一律の配分となっているため、事業が多いセンターや、エリア内の人口規模が大きいセンターに対する配慮ができていないと考える。</p> <p>これらのことから、担当課においては、実状に応じた職員の配置や予算配分を行うこと。【浜田市社会教育委員の会】</p>	<p>◆センターの主な業務は、浜田市まちづくりセンター条例に掲げる次の事業を継続して行う。</p> <p>ア 協働のまちづくりの推進 イ 社会教育及び生涯学習の推進 ウ その他センターの設置目的を達成するために必要な業務</p> <p>◆センター事業の実施に必要な予算（センター活動費）については、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本額 500,000 円 <p>なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは学校支援に係る必要経費などが多く、令和 7 年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。</p> <p>また、人口が多いセンターは事業にかかる必要経費が多くかかるため、人口が 4,000 人を超えるセンターには加算額を上乗せする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加算額 100,000 円

<p>⑤ 職員</p>	<p>●全体の職員数は現状を維持しつつ、業務量が多いセンターについては、業務内容を把握・整理し、必要に応じて職員体制を充実すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●拠点機能が人口規模や業務量に見合っていない浜田地域においては、社会教育委員の会からの提言も踏まえた拠点整備及びまちづくりセンターの実情に即した人員配置を早急に図ること。 【浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会】</p> <p>●職員の社会教育士称号取得者が少ない地域においては、他の地域の社会教育士の職員を配置するなど、勤務場所の変更も有効と考える。【浜田市社会教育委員の会】</p>	<p>◆職員配置の基準(センター長1名、主事2名)は維持する。</p> <p>なお、規模の大きい学校や複数の学校を抱えるセンターは、学校支援に係る学校との連絡調整やボランティア確保等、職員の負担が大きく、令和7年度からは各小中学校のコミュニティ・スクールに係る業務も行なう。</p> <p>また、人口が多いセンターは行政窓口の件数が多く、対応する職員の負担が増えているため、人口が4,000人を超えるセンターについては主事を3名とする。</p> <p>・(仮称)長沢サブセンター新築に伴い、石見まちづくりセンターに主事を新たに2名配置する。</p> <p>◆協働のまちづくり並びに社会教育の推進のため、職員研修の一環として、センター職員の配置転換の実施について検討する。</p> <p>また、職員体制については、今後も必要に応じて検討する。</p>
<p>⑥ 職務</p>	<p>●センター長、主事及びその他の職員の職務については、現状を継続しつつ、全てのセンターにおいて事務分担や情報共有ができるよう努めること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●まちづくりコーディネーターは引き続き配置しながら、地区単位での支援の仕組み等新たな体制について検討すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p> <p>●現まちづくりコーディネーターは、地区まちづくり推進委員会の設立支援及び活動支援等で精力的に活動されており、主役である地域住民に寄り添い、まちづくり活動のアイデアを与える存在である。また、行政と市民をつなぐ重要な役割も担っているため、所期の目的が達成されるまで取組を継続されたい。【浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会】</p>	<p>◆職務については、現状を継続し、全てのセンターにおいて事務分担や情報共有ができるよう努める。</p> <p>◆まちづくりコーディネーターは浜田地域の地区まちづくり推進委員会設立及び複数の委員会があるセンターへの支援を中心に継続配置する。</p> <p>また、事務支援等を希望する地区まちづくり推進委員会については、試行的に実施している地区サポーターの配置等による支援を行う。</p>
<p>⑦ 開館時間及び休館日</p>	<p>●開館日と開館時間については現状を維持する。 【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆開館日と開館時間については現状を維持する。</p>
<p>⑧ 使用料及び使用料の減免</p>	<p>●減免規定も含め、施設使用料については現状を維持する。【浜田市協働のまちづくり検討部会】</p>	<p>◆減免規定も含め、施設使用料については現状を維持する。</p>

⑨ 使用許可	●施設使用許可については現状を維持する。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆施設使用許可については現状を維持する。
⑩ 運営推進委員	●運営推進委員の定員については現状を維持しつつ、選任基準等については見直しを図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆運営推進委員の定員については現状を維持するとともに、令和7年度から以下の団体等からの委員を選任する。 ・地区まちづくり推進委員会や町内会等の代表者または役員 ・社会教育関係団体（文化振興団体、スポーツ振興団体等）の代表者または役員 ・その他、まちづくりセンター長が認める者
⑪ 運営方式	●運営方式については、市直営の運営を継続すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●社会教育を基盤とした協働のまちづくりを、今後一層推進していくためには、社会教育やまちづくりに関する研修や情報交換会を定期的に行い、職員の資質向上を図っていくことや、地域を越えたセンター同士のつながりづくりを図ることで、互いに高め合っていくことが大切。これらを安定してセンターへ届けていくためには、今後も市直営での管理運営を継続することが望ましい。【浜田市社会教育委員の会】	◆運営方式については、市直営の運営を継続しながら、他の手法についても調査研究を行う。
⑫ 社会教育の推進体制	●社会教育の事業の拡大や変化があったセンターの取組や情報を全体で共有し、連携できる体制づくりに努めること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●社会教育に精通した人材を活用し、協働推進員等の市職員に対する研修を実施すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●センター職員の社会教育士称号取得の促進に引き続き取り組むこと。【浜田市社会教育委員の会】	◆センター職員等の研修時に意見交換の場を設け、各センターの取組や情報を全体で共有し連携する。 ◆社会教育の事業の拡大に向けて、引き続き社会教育士の称号取得を推進する。 ◆社会教育の考え方や手法は、協働のまちづくりの基盤となるものであり、協働推進員をはじめ、市職員に対する研修を実施する。
⑬ 連絡調整体制	●連絡調整体制(全体連絡会議、センター長会議、主事会議等)については現状を維持する。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆連絡調整体制(全体連絡会議、センター長会議、主事会議等)については現状を維持する。
⑭ 職員の育成	●研修回数は現状を維持しながら、内容についてはより充実を図ること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●社会教育士に対する優遇措置については、継続課題として引き続き検討すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】 ●地域の実情に即した活動が推進されるよう、まちづくりセンター職員に対する研修を積極的に	◆研修回数は現状を維持しながら、内容については、職員や地域のニーズを把握し実施する。 ◆社会教育士に対する優遇措置については、継続課題として引き続き検討する。 ◆（再掲）協働のまちづくり並びに社会教育の推進のため、職員研修の一環として、センター職員の配置転換の実施について検討する。

	提供し、引き続き地域での社会教育及び生涯学習を推進すること。【浜田市議会 協働のまちづくり推進特別委員会】	
⑮ 保険	●まちづくりセンターに関連する保険を比較・整理し、より市民が安心してまちづくり活動に取り組めるよう内容の見直しを検討すること。【浜田市協働のまちづくり検討部会】	◆まちづくりセンターに関連する保険については、より市民が安心してまちづくり活動に取り組めるよう内容を検討する。

「温泉総選挙2024」について

1 温泉総選挙とは

「温泉総選挙2024」(<https://kanko.onsen-ouen.jp/>)とは、温泉地の活性化プロジェクトを実施している「旅して日本プロジェクト」(企画・運営事務局：一般社団法人ジャパンデザイン、本社：東京都渋谷区)が、5省庁(環境省、内閣府、総務省、経済産業省、観光庁)の後援を受けて主催する、全国の温泉地からお気に入りの温泉地を応援することができる投票イベントで、今年度で9年目となります。

美又温泉旅館組合は「美肌部門」に、旭温泉旅館組合は「歴史／文化部門」にエントリーし、令和6年8月9日(金)から令和6年11月1日(金)まで投票が行われました(投票総数16,316票(昨年度208,318票))。

2 結果発表

令和6年11月5日(火)に投票結果が発表され、**美又温泉は「美肌部門」第1位、旭温泉は「歴史／文化部門」第1位**となりました。

なお、各省庁賞及び特別賞については、令和6年12月6日(金)に東京都で行われる「温泉総選挙2024表彰式」において発表となります。

(1) 美肌部門結果

(22か所エントリー)

第1位	美又温泉	島根県 浜田市
第2位	秋川溪谷瀬音の湯	東京都 あきる野市
第3位	いわない温泉	北海道 岩内郡 岩内町
第4位	王丸温泉【宗像王丸・天然温泉やまつばさ】	福岡県 宗像市
第5位	梅ヶ島温泉郷	静岡県 静岡市

(2) 歴史／文化部門結果

(8か所エントリー)

第1位	旭温泉	島根県 浜田市
第2位	犬吠埼温泉	千葉県 銚子市
第3位	熊野本宮温泉郷	和歌山県 田辺市
第4位	岳温泉	福島県 二本松市
第5位	鹿沢温泉	群馬県 吾妻郡 嬬恋村

3 今後の取り組み

「美肌」をテーマとした観光資源のPR促進や更なる魅力向上に取り組むとともに、今回の結果を活かした情報発信を継続的に実施することで、県内外からの誘客を図っていきます。

第 4 回はまだ市民一日議会での発言内容の今後の取扱いについて

番号	1	テーマ	不登校・発達障がい児への対応
氏名	たんだ まこと 反田 亮		
内容	<p>浜田市の小中学生の不登校児童は 10%を超えている。中でも地域の目など気にして学校にいけない引きこもり状態の子が 10%の 2 割くらいいる。（塾生と話してみた感じで）8 月 25 日メタバースでイベントをした。メタバース（オンラインで人形として参加する空間）で一步目の接点を作り社会的活動（フリースクール、地域経営者との会話など）ができる拠点を作る。成人になるまでに現実社会で生活できるシステム作りをしたい。</p>		
肥後	<p>全員協議会で勉強会、研修を行う。後に総務文教委員会で対応協議する。 不登校の問題は複雑な背景があるため、議員全体での理解を深めるために勉強会や研修会を開催する。例えば、NPO や専門家を講師として招き、具体的な支援方法や課題を学ぶ機会を設ける。このような勉強会を通じて、議員全体が共通の認識を持ち、その後の政策決定に反映させることができると考える。</p>		
村木	メタバースを活用した対応について、総務文教委員会で協議する。		
大谷	現状については総務文教委員会で調査検討する。		
三浦	総務文教委員会にて行政支援のあり方を検討する。		
沖田	総務文教委員会で協議する。		
村武	総務文教委員会で調査研究する。		
川上	総務文教委員会で拠点の必要性等を検討すべき。		
柳楽	総務文教委員会か福祉環境委員会で検討する。		
串崎	福祉環境委員会で協議する。		
小川	不登校、引きこもり児童・生徒への対応策として、メタバース活用や拠点づくりの効果、可能性について総務文教委員会の所管事務調査事項とする。		
上野	総務文教委員会で協議して回答する。		
布施	総務文教委員会で協議する。		
岡本	総務文教委員会に付託する。		
芦谷	<p>執行部をして、状況の整理とこれらの考え方、政策化可能性の是非を質す。議会では所管委員会を明確にして委員会で議論し方向性を探り、各議員は一般質問での取り上げなど模索する。</p>		
永見	<p>総務文教委員会においても、不登校児童生徒への支援について提言する。 不登校・発達障がい児への対応についても、総務文教委員会で協議する。</p>		
佐々木	<p>提案があった不登校・引きこもり対策としてのフリースクールの受け皿を支援できるようなことがあればなど、総務文教委員会で検討したらどうか。</p>		
田畑	総務文教委員会で調査研究する。		
西田	総務文教委員会か福祉環境委員会で深堀と対策を検討する。		
川神	まずは担当委員会で取り扱う。		
牛尾	総務文教委員会で対応を図る。		

番号	2	テーマ	”今こそ浜田底上げ —本当の意味の活性化に必要なこと—”
氏名	いなざわ すずか 稲澤 鈴夏		
内容	<p>◎市民が行政からの支援を待ったり求めたりしすぎている現実 これでは、行政が何をやっても不平不満しか生まれやすい社会。「魚を与えるのではなくて魚の釣り方を教えることが大切。」という言葉聞いたことがある。住民の主体性を高める、リテラシーを上げるための施策が必要。</p> <p>◎パレートの法則があるので浜田市住民も2：6：2で分かれている。行動派の2割側のリテラシーがあがると、6割側もついていく。ライフリテラシーという言葉が私はふさわしいのかなと思うが、これから先どんな時代がやってくるのか、先を見据える力、そして最近学び始める人が多いお金のこと、それらを発信したり学んだりできる機会が増えると市民のリテラシー向上に繋がり、長期的な活性化につながるのではないかと考えている。目先の支援ももちろん大切だが、長期的にみた根本的な解決に関係することを、地域住民と一緒に取り組んでいただけると嬉しい。</p>		
肥後	<p>全員協議会で勉強会や研修を行う。 全員協議会では、議員全員が参加して意見を交わす場となるため、幅広い視点を取り入れた議論が可能。勉強会や研修は、議員全体のスキル向上や共通認識を深めるための有効な手段であり、長期的な対応力の向上につながる。また、議会全体の理解を深めることで、一致団結した対応が可能になると考える。</p>		
村木	市民と連携した情報発信の方策について、総務文教委員会で協議する。		
大谷	執行部側にアプリ等に対する提案があったことを伝え今後の参考としてもらう。		
三浦	福祉環境委員会にて活動支援のあり方を検討する。		
沖田	福祉環境委員会で協議する。		
村武	子育て世代による情報発信の提案について、福祉環境委員会もしくは総務文教委員会で再度稲澤さんから話を聞き、議会としても支援を推進していく。		
川上	議会として全体で勉強する機会を設ける必要がある。		
柳楽	福祉環境委員会で検討する。		
串崎	総務文教委員会で協議する。		
小川	子育てママに必要な情報発信について、当事者目線での SNS 活用と行政によるバックアップの可能性を福祉環境委員会で検討する。		
上野	全員協議会で話し合い回答する。		
布施	事前通告された題目と発言が違っていたが、現状にあった子育て支援や情報発信のありがたかったので、福祉環境委員会で協議する。		
岡本	意見として理解できる部分もある。地域住民と一緒に取り組む仕組みを求めたい。		
芦谷	市民の政策への参画を追求するものであり、市政として、地域のことや日々の生活にまつわることは協働のまちづくりを進化発展させることであり、市民の団体やテーマで集う市民グループとの交流を進める。		
永見	子育て支援に対する情報発信等については、福祉環境委員会で協議する。		

佐々木	福祉環境委員会で「ママの目線」での意見など聞きとりながら、具体的な提案が執行部にできればと思う。
田畑	総務文教委員会で調査研究する。
西田	現場（ママさんの声）のリアルな声を真摯に聞き、施策により反映させるための子育て支援プロジェクトチームを発足する。
川神	議員個々で提案の旨趣を考え、議員の政策提案に反映する。
牛尾	産業建設委員会で対応を図る。

番号	3		
氏名	なかた あゆみ 中田 歩実	テーマ	空きビル、空き地などの活用について
内容	<p>現在、浜田市には三桜の跡地、駅前の岩多屋ビルなどの空地や、空き店舗が多く見られます。そこで私は学生などの若い人が活躍できる場所を作ってもらいたいなと思いました。</p> <p style="text-align: center;">↓理由</p> <p>①遊びに行く場所がない ex:映画館、カフェ、小さい子が遊べるような屋内施設など… もっと若い人たちの意見を取り入れたまちづくりをして欲しい</p>		
肥後	<p>空きビルの活用や公共スペースの整備は、まず産業建設委員会での協議から始める。専門的な視点からの詳細な議論が行われ、具体的な提案がまとめられる。その後、必要に応じて委員会による現地調査や、全員協議会での勉強会・研修を開催することで、全議員が理解を深め、合意を形成していくプロセスが望ましいのではないか。 2段階のアプローチ（委員会での協議、そして全員協議会での勉強会）は、詳細な検討と広範な理解を両立させるための効果的な方法だと思う。</p>		
村木	公共空間の活用について、会派で提案する。		
大谷	拝聴とし今後の委員会活動に活かすようにする		
三浦	駅前開発及び三つ桜跡地活用における参考意見とする。また、こども・若者の意見を聞く機会の確保については、こどもの権利議連でも取り扱っているテーマであり、議連でも改めて現状を共有する。		
沖田	産業建設委員会で協議する。		
村武	総務文教委員会で検討する。		
川上	産業建設委員会で遊休地の拾い出しから始める。		
柳楽	総務文教委員会で検討する。		
串崎	産業建設委員会で協議する。		
小川	若者の視点で公共交通、本屋の維持や、映画館の必要性等言及されたが、市民との意見交換の場や仕組みを議会全体で受け止め、「浜田市未来創造市民会議」といったものも検討する。神楽好きばかりではないという意見は受け止める。		
上野	全員協議会で話し合い回答する。		
布施	総合的な、まちづくりの提案であるので、総務文教委員会で協議する。		
岡本	様々な空き施設の活用策について未来ある積極的な意見を聞く事は大切である。		
芦谷	市政として、若い人をはじめ市民の多様な意見を施策に取り入れることは重要で、サンビレッジのようにいまある資源が活用されていない例、まちなか交流プラザの例、ゆうひパーク、お魚市場、体育施設、市内にある集客施設などの企画、運営を検討することなど、市長に意見具申する。		
永見	三つ桜の跡地の活用については、浜田駅周辺の賑わい創出の検討も含め、総務文教委員会で協議する。		
佐々木	趣旨は良く理解できるので、施設を活用した若者の居場所が何かできないか、産業建設		

	委員会で検討したらどうか。
田畑	総務文教委員会で調査研究する。
西田	まちづくりの将来ビジョンに係るので一般質問で市長に問う。
川神	議員間討論する。
牛尾	産業建設委員会で検討する。

番号	4	テーマ	令和6年6月定例会議に提出された請願第11号「学校給食の自然塩（天然塩）使用の請願について」に対する反対意見
氏名	むくもと こうじ 椋本 浩二		
内容	<p>上記請願は合理的根拠が乏しいにも関わらず、大幅な購入費の増額などデメリットが大きく受け入れられません。理由は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然塩に含まれるカリウム・マグネシウム・カルシウムなどのミネラルは天然塩のみに含まれるものではなく、野菜・豆類・きのこ類・海藻類・イモ類・乳製品・大豆製品・種子類など多種多様な食物に含まれています。学校給食ではこれらの食物が材料として豊富に使われており、精製塩を天然塩に変えなければミネラル不足になるとは考えられません。様々な食材が値上がりしてるにも関わらず、栄養士や給食に関わる全ての方々の努力で給食費が値上がりしないよう努力していただいている中で、30倍近い購入費の増額に見合うメリットが得られるとは思えません。 ・上記請願の参考文献の著者である三好基晴氏・河名秀朗氏・東城百合子氏・内海聡氏はいずれも著名な方々ですが、その主張には賛否両論があり、一般的に広く受け入れられているとは言えません。個人が自己の責任で自らの生活に取り入れることに異論はありませんが、多種多様な人々が属する学校給食の場において、その主張に沿った変更を受け入れることには拒否感があります。 ・実際に学校給食を食べるのは浜田市に住む小学生・中学生です。その子どもたちや保護者を置き去りにして議論が進むことに不満があります。変更の可否に関わらず、もっと子どもたちや保護者の意見を聞いていただきたいと思います。 <p>「すこやかうま塩給食」や「野菜たっぷり塩ちょっぴりレシピ」などに子どもたちも取り組んでいる中で、また「第4次浜田市食育推進計画」が様々な団体や個人の協力の中で進んでいるにも関わらず、上記請願によって唐突に食材の変更がなされることに違和感を感じます。</p>		
肥後	<p>総務文教委員会で協議する。請願で賛成多数で採択されたものではあるが、市民の意見を広く聞く姿勢を問われているように感じたので、配慮として所管事務調査のような調査を補完的に活用しつつ、全員協議会での給食の在り方について勉強会を並行して行うことで、議員全体の理解を深めることが住民満足度向上に有効と考える。したがって、まずは委員会での協議を行い、その後必要に応じて勉強会や調査の実施を検討するのが望ましい対応だと考える。</p>		
村木	<p>「議会」として「採択」されたので、今後の執行部の対応を注視し、必要に応じて説明を求める。</p>		
大谷	<p>議会としての結論は出ているため拝聴とする。</p>		
三浦	<p>総務文教委員会にて対応を検討する。</p>		
沖田	<p>総務文教委員会で請願11号の対応と併せて協議する。</p>		

村武	総務文教委員会で検討する。
川上	請願で不採択した立場であるからご意見を重く受け止める。
柳楽	総務文教委員会で検討する。
串崎	総務文教委員会で協議する。
小川	請願内容に興味を持ち、一日議会の場で意見表明をされたことは市民参加の観点からも画期的なことである。1つの意見として受け止め、今後の学校給食を考えるうえでの参考意見とする。
上野	総務文教委員会で協議して回答する。
布施	親として反対の意見もあるという事が分かった。あとは執行部が判断すれば良いのでは？
岡本	様々な意見があると思う。この件については執行部の最終判断になると思っている。
芦谷	自然塩の是非が先鋭化しており、自然塩の有用性とそれを導入することの、技術的なこと、費用の面、安全性、調達方法などが混在し、趣旨の「子どもの成長に役立つ給食を」が置きざりにされており、請願が採択されており「導入反対」も含め執行部にその検討を求める。
永見	学校給食の自然塩(天然塩)の使用についての反対意見については、総務文教で協議する。
佐々木	採択された案件であるが、「保護者や栄養教諭の意見を反映してほしい」との意見だった。所管の総務文教委員会で、聞き取りをするなどして、もっと意見集約や調査すべきではないかと感じた。
田畑	総務文教委員会で対応する。
西田	総務文教委員会で対応する。
川神	請願が既に採択されているが、引き続き議員間協議で今後の対応を協議する。
牛尾	総務文教委員会で対応を図る。

番号	5		
氏名	いわもと ようこ 岩本 陽子	テーマ	日脚・長浜地区イラストMAPづくりのご提案
内容	<p>初めまして。私は今年8月より静岡県牧之原市より移住して来ましたイラストレーターの岩本陽子です。</p> <p>市内の日脚・長浜地区の景観の美しさに心惹かれました。この地区は海岸から国道に向け、まるで毛細血管のように路地が入り組んでいて迷うほどに楽しく、おまけに道幅もバイク一台通れるほどの幅だったりと車を気にせず安心して散策できる場所です。そして屋根を飾る石州瓦はさまざまな様式があります。</p> <p>地元の方には見飽きた風景かもしれませんが、私には岩壁のある日本海の美しさと相まってヨーロッパのようです。</p> <p>これらをイラストMAP化して紹介することで写真や打ち込み文字のそれよりいっそう温かみのある観光ツールになります。「よそ者」の目線が町の宝を発見し、掘りおこす。そして更により多くの方にこの土地を訪れていただきたいと願ってやみません。</p>		
肥後	<p>総務文教・産業建設委員会の所管事務調査で取り上げる。教育・観光の両面を考慮。所感事務調査は、現場の視点から政策の実効性を確認できるため、現実的な課題を浮き彫りにしやすく、住民の声を反映した対応を行う基盤を築けると考える。日脚・長浜の観光地活性化やイラストマップの提案が地域住民や観光客にどのような影響を与えるかを確認するのに適している。また全員協議会で共通認識を共有することも有効と考える。Iターンの方が作るイラストマップのように新しい視点や観光振興策に関する提案の場合、全員が基礎知識を共有することが有益だと感じるため。</p>		
村木	具体的な活動内容が見えているので、執行部に紹介してはどうか。		
大谷	まちづくりセンター活動への参画を紹介する。		
三浦	産業建設委員会及び総務文教委員会から、地域活動の補助メニューなどがあれば活動支援情報として提供する。		
沖田	総務文教委員会と産業建設委員会で協議する。		
村武	産業経済委員会で検討する。		
川上	総務文教委員会で地域の問題として取り上げる。		
柳楽	産業建設委員会で検討する。		
串崎	近くのまちづくりセンターでの対応が望ましい。		
小川	提案内容について観光交流課や教育委員会と共有するという事で回答する。		
上野	全員協議会で話し合い回答する。		
布施	新しい観光ツールの提案とまちづくりに活かせるので、産業建設委員会と総務文教委員会で協議する。		
岡本	地域らしい良い景観の情報発信は嬉しい。産業建設委員会で検討する。		
芦谷	担当課や観光協会などで、海岸とその背景、街並みの写真コンテスト、観光案内パンフレット、折居駅の例のように事業者や有志による取り組みも行われており、波子海岸、海浜公園、豊ヶ浦、島々、海水浴場などの資源全体を、提案のイラストMAP化なども		

	含め執行部の検討を求める。番号10とも関連する。
永見	日脚・長浜地区のイラストMAP化しての紹介は、観光戦略につながると思います。産業建設委員会で協議する。
佐々木	特殊な技術を持たれた方と感じた。 議会便りでMAPを紹介するなどして、アピールしてあげたらどうか。 他でもイラストMAPなど希望する個人や団体もおられるかもしれない。
田畑	総務文教委員会で対応する。
西田	特殊なセンスを持つ人材を活かせるように、市に対してもアピールが必要。
川神	産業建設委員会で議論する。
牛尾	総務文教委員会で対応する。

番号	6	テーマ	若者が自信を持って、活躍できる街を目指して～5億円会議創設のご提案～
氏名	たかまつ こうじ 高松 頌司		
内容	<p>現在、私は39歳で浜田市においてはギリギリ若者に区分される年齢です。令和6年8月末時点で浜田市の高齢化率は38.5%に達しており、必要性は感じつつも、今後も自然と市の施策や予算配分が、ますます高齢者を意識したものになるであろうことに非常に危機感を持っております。そこで今すぐにでも、若者への支援という発想から、若者を信頼して浜田市の未来を賭けた事業を任せるぐらいの発想転換をしなければ、浜田市の未来は暗いものになるという強い思いから、「5億円会議」の創設を提案させていただきます。かつて若者だった諸先輩方の応援もいただきながら、どうか数少ない若者が今後の浜田市を盛り上げていけるよう、ご協力を何卒よろしくお願いいたします。</p>		
肥後	<p>産業建設委員会の所管事務調査で取り上げる。5億円規模の事業や財源の使い方に関する提案であるため、詳細な調査と精査が必要。所管事務調査を通じて、具体的な予算配分の可能性や影響範囲を深く調査し、その結果を基に議会全体での議論が進むことが理想的。これにより、議会としても市民に説明責任を果たしつつ、現実的な施策を導くことが可能となるのではないか。</p>		
村木	<p>議運を介して、各会派で協議する。</p>		
大谷	<p>拝聴とし今後の委員会活動に活かすようにする。</p>		
三浦	<p>各議員がシートに回答を記載し返答する。プランのブラッシュアップについては個人的に協力したい。</p>		
沖田	<p>総務文教委員会で協議する。</p>		
村武	<p>総務文教委員会で検討する。</p>		
川上	<p>各会派及び各委員会で検討の場に挙げる。</p>		
柳楽	<p>総務文教委員会で検討する。</p>		
串崎	<p>総務文教委員会で協議する。</p>		
小川	<p>主権者教育や地方自治の観点から重要な提案である。5億円という金額の妥当性や若者の定義、対象年齢などの整理は必要であるが議会としても受け止め推進すべきで、議会力強化の課題でもある。</p>		
上野	<p>全員協議会で話し合い回答する。</p>		
布施	<p>金額にとらわれずに、若者が活躍できる〇〇会議の創設を検討するため総務文教委員会で協議する。</p>		
岡本	<p>浜田市の未来につながる投資は大賛成である。総務文教委員会に付託する。</p>		
芦谷	<p>県立大学、青年会議所、〇〇青年部などの活動を支援し、活動を通じて市活性化に寄与し、浜田市政や具体的な施策などへの提案を募る、そのための「5億円会議」資金援助を検討する。（一旦執行部へ申し入れ、議会でもそのあり様を議論する）</p>		
永見	<p>若者への支援という発想での「5億円会議」の創設については、総務文教委員会で協議する。</p>		
佐々木	<p>お金を集めるのが先で、何に活用がするかが具体的ではないため、難しい提案と感じたが、総務文教委員会で協議したらどうか。</p>		

田畑	5億円の目的は何のためなのか。
西田	「5億円会議」の運営方法や内容について深く議論が必要とする。
川神	総務文教委員会で議論する。
牛尾	総務文教委員会で対応を図る。

番号	7	テーマ	浜田市世界こども美術館の持続化に向けて
氏名	みやき りゅういち 宮木 竜一		
内容	浜田市世界子ども美術館は、こどもの情操教育に重要な施設ですが、維持費が高く、現状のままでは市の財政負担が大きくなり、将来的に維持が難しくなるのではと危惧しています。その解決策の一つとして、スターバックスコーヒーの誘致を提案致します。		
肥後	<p>総務文教・産業建設委員会で協議する。文化芸術施設の収益性向上と集客施設の両面を考慮。既に発言内容には具体的な収益改善策が提示されており、委員会での正式な協議を通じて、現実的な対応策を決定するべき。さらに、必要に応じて所管事務調査を行うことで、データやエビデンスの収集を進め、提案の実現可能性を確認できるのではないかと。また全員協議会で勉強会、研修を行うことも有効と考える。収益改善策やスターバックス誘致は、美術館運営の新たな試みであり、議員全員が基礎的な理解を深める必要がある。全員協議会で勉強会や研修を通じて、他地域での類似の取組みや成功事例についての知識を共有し、議会全体としての理解を促進することは有意義だ。これにより、後の議決プロセスにおいても、一貫した判断が下されると考える。</p> <p>公共施設における収益性の向上を求める意見が市民から出てくることに頭が下がる。浜田における公共施設と共生するチェーン店の構想は、平地が少なく進出を諦めるチェーン店に対しても有効ではないか。理念や経営方針が行政の思いと合致しなければ進出不可となる点も一定の評価につながると思うし、チェーン店の進出は少なくとも接客スキルの向上につながるものとする。</p>		
村木	社会教育施設へのカフェの誘致について、総務文教委員会で協議する。		
大谷	世界こども美術館の利用促進については総務文教委員会で調査検討する。		
三浦	飲食機能付加について、個人的に調査協力したい。		
沖田	総務文教委員会で協議する。		
村武	総務文教委員会で検討する。		
川上	総務文教委員会で検討の場に挙げる。		
柳楽	総務文教委員会で検討する。		
串崎	産業建設委員会で協議する。		
小川	提案内容は県立大学周辺の賑わい創出の効果もある1つの提案として受け止める。スターバックスコーヒー誘致の要望は年齢を問わず大きい。駅前周辺地域を候補地とする意見もあり、市民の合意形成や市民による誘致運動を議会も一緒に考える場を提案する。		
上野	総務文教委員会で協議して回答する。		
布施	質疑であったようにその可能性があるのであれば、産業建設委員会で協議する。		
岡本	維持を目指しての解決策の提案は面白いと思っている。委員会で検討する。		
芦谷	番号3とも通じるが、地球温暖化やSDGsに関連して、三隅火力発電所の見学が増えているとも聞き、いまある資源の活用、活性化は重要でスターバックスコーヒーも含め執行部に検討を求める。		
永見	世界こども美術館の維持については、企業誘致の検討など産業建設委員会で協議する。		
佐々木	非常に難しい提案だが、総務文教委員会や産業建設委員会で少し協議したらどうか。		
田畑	総務文教委員会で調査研究する。		

西田	教育委員会に提案の報告をする。
川神	総務文教委員会で議論する。
牛尾	一般質問で取り上げる。

番号	8	テーマ	若者が輝ける社会を作るために～学生起業家を育てる～
氏名	たくま ゆうき 宅間 優希		
内容	<p>私は数年前から起業家になりたいという思いがあり、スキルを磨きながら現在は個人事業主として動画編集を中心に活動しています。しかし、私の周りには夢を持つこともできない学生が多数います。なんとなく進路を決めている学生です。私は多くの学生、若者が夢を持つには起業家精神を育てることが大事だと考えています。今現状、浜田商業高校で行われている起業家教育も座学を中心に行われています。これでは意味がないと考えています。そこで、中高生に対し、実際に模擬会社を起業させる、起業体験プログラムを組み、実体験を通じて学びを深めることで社会とのつながりを持ち、夢をさがすきっかけを作ってあげることが重要だと考えました。浜田市政に求めることは、このプログラムを通じて実際に起業を行う際に必要になる費用の補助です。あくまでも模擬なので大規模なお金が動きませんが、試作品づくりなど、どうしてもお金がかかることがあります。そういった活動を支援する補助金を考えていただきたいです。</p>		
肥後	<p>総務文教・産業建設委員会で協議する。</p> <p>若者の起業支援や地域課題に対する取り組みの提案について、財政や教育、地域振興の専門知識が求められる。委員会で協議することで、現実的で実現可能な政策の提案に繋がりがやすく、詳細な検討ができる。</p> <p>全員協議会で勉強会、研修を行う。</p> <p>勉強会や研修は、市議全員が参加し、共通理解を深める場となる。若者支援や地域活性化の施策について市議全体で理解を共有し、意識統一を図ることができる。市民からの要望や問題提起を全員で学び、議会全体の方針として取り組む姿勢を見せることが重要ではないか。利点・全員での議論により、市議会全体の意識が統一される。</p> <p>多様な視点から議論が進められ、幅広い合意形成が可能。市民への説明責任を果たしやすい。欠点・詳細な専門的議論は難しい場合がある。勉強会にとどまり、具体的な政策提案に至らない可能性がある。</p> <p>委員会での協議を優先し、全員協議会での勉強会や研修を組み合わせる形も求められるのではないか。</p> <p>具体的な政策立案を進めるためには、委員会での詳細な議論が不可欠。一方で、起業家を育てるまちとしての市全体の方向性を議会全員が共有するため、全員協議会での勉強会を通じて議会全体の合意形成を図ることが効果的と考える。</p> <p>起業教育プログラムを通じた地域課題解決型のビジネスプラン作成の機会を提供する。伴走型支援体制整備する。</p>		
村木	<p>学生起業家支援について、産業建設委員会で協議する。</p> <p>(高岡市の高岡スタートアップ支援施設「起業」の視察を参考)</p> <p>→コーディネーターの配置 ほか</p>		
大谷	<p>起業支援の在り方については産業建設委員会で調査検討する。</p>		
三浦	<p>産業建設委員会にて対応を検討する。</p>		
沖田	<p>産業建設委員会で協議する。</p>		

村武	総務文教委員会で検討する。
川上	産業建設委員会で検討の場に取り上げるとともに全議員も参加する場を立ち上げるべき。
柳楽	産業建設委員会で検討する。
串崎	産業建設委員会で協議する。
小川	産業建設委員会で起業体験プログラムの詳細について聴取し、求める支援策の具体的な内容を掘り下げ、補助制度の拡充について委員会としての考えをまとめ市長へ提案する。
上野	全員協議会で話し合い回答する。
布施	若い力を形にする取組みの一つとしての提案は必要と感じた。産業建設委員会で協議する。
岡本	同調できるところもある。委員会や各議員の政策提言に繋げてみてはと考える。
芦谷	若い人の定住につながる提言であり、市内高校3校、県立大学、専修学校3校において、起業家教育、実業教育が進められるよう市政との連携、地域との連携が進むよう、現行のこれら学校への支援を拡充することを執行部に求める。
永見	学生の起業家支援については、産業建設委員会で協議する。
佐々木	若者の発想や活躍と、地域の問題可決にもつながる重要な提案と感じた。他市の事例も紹介され、当市でも事業化すべき提案と思うので、産業建設委員会で検討したらどうか。
田畑	総務文教委員会で調査研究する。
西田	若者の起業家精神を育むことは重要。活動支援補助金について現状で対応できない部分については、産業建設委員会か一般質問で市に提案する。
川神	産業建設委員会で議論する。
牛尾	一般質問で取り上げる。

番号	9	テーマ	浜田地域の持続可能な地域づくりに向けて「浜田地域循環共生協議会」
氏名	やぐち しんじ 矢口 伸二		
内容	<p>「浜田地域循環共生協議会」は、地域コミュニティ（自治体・企業・経済団体・市民・教育機関・NPO）をつなぐ中間支援組織となるとともに、施策立案・調査研究・人材育成・ノウハウの蓄積まで一貫した活動を展開します。またスマートシティ構想や脱炭素を起点に新たな事業創造や地域連携を目指し、異業種・異文化連携や交流・世代や企業を超えた学びの場として「ヒト、モノ、カネ、情報」の循環を促進し持続可能な地域づくりと豊かな生活の創造に貢献し、ともに創り上げてまいります。近年、地域を取り巻く社会の変化は激しさを増し、そして不確実で複雑化する社会となる中、地域課題も多様化し解決が難しくなっています。そこで地域課題を解決するために地域コミュニティと協調し取組むことが必要と考え「浜田地域循環共生協議会」を発足しました。市議の皆さまにも是非ご支援いただきたく、紹介いたします。</p>		
肥後	<p>福祉環境委員会で協議する。</p> <p>再生可能エネルギー、人材育成、地域経済の再生などを含む場合、委員会での協議が有効ではないかと考える。矢口代表の提言は地域活性化や持続可能性の観点から重要であり、詳細な検討や議論を行うためには、まず委員会に付託して議論を深める。</p> <p>次に委員会の所管事務調査で取り上げる。</p> <p>事務調査で、脱炭素社会の実現への課題に対して詳細な調査を行い、将来的な政策決定に資する報告書をまとめることができる。矢口代表が提言している持続可能な地域づくりに関する協議会設立や再生可能エネルギーの利用推進、人材育成などのテーマは、長期的な視点での調査が必要。そのため、議会の委員会で事務調査として取り上げ、実態を調査した上で、議会として具体的な方策を提示することが理にかなっていると考える。</p> <p>後に全員協議会で勉強会・研修を行う。</p> <p>矢口代表の発言は、地域の持続可能性や経済活性化、脱炭素化など幅広いテーマに及んでおり、これらは市全体に関わる重要な課題である。議員全員がこれらの課題について共通の理解を深めるためには、全員協議会での勉強会や研修が適している。特に、専門知識が必要な再生可能エネルギーや脱炭素化についての研修を行うことで、議員全員が適切な政策立案や判断を行う準備が整うことで、持続可能な地域づくりの判断がくだせる知見が得られる。</p> <p>議会としての対応策としては、まず委員会で協議する。ことが最も適切ではないか。委員会での協議を通じて、具体的な政策提案や方向性が見えた段階で、全員協議会や事務調査を活用することが次のステップとして有効。特に、技術的な側面を含む提言が多いため、専門的な視点から深く議論を進めることが必要だと感じた。</p>		
村木	各常任委員会を横断した取り組みであり、勉強会を行いたい。		
大谷	民間活力の醸成の在り方については産業建設委員会で調査検討		
三浦	賛同の働きかけに対して、各議員の判断で対応する。		
沖田	各議員の判断に委ねる。		
村武	総務文教委員会で検討する。		

川上	各委員会、各会派ともに検討の必要性あり。今回の意見を総括しているように思う。
柳楽	福祉環境委員会で検討。
串崎	福祉環境委員会所管事務調査で取り上げる。
小川	議会としての関与は難しい面がある。関心のある方々を中心にできるところからの支援に期待したい。
上野	全員協議会で話し合い回答する。
布施	浜田市の課題でもある。支援については各議員が判断する。
岡本	地域課題解決の方策として検討してはと考える。委員会で対応を望む。
芦谷	番号2、3、6、8とも関連するが、「浜田地域循環共生協議会」との意見交換を行うことを議会（委員会）として検討し、執行部にも働きかける。
永見	地域課題を解決するために地域コミュニティとの協調する「浜田地域循環共生協議会」については、総務文教委員会で協議する。
佐々木	大きなテーマで、時間が限られ内容が少し把握できなかったが、新電力会社の設立など「脱炭素」の取り組みを推進する協議会への支援を要望するものと感じた。福祉環境委員会で協議したらどうか。
田畑	総務文教委員会で対応する。
西田	協働のまちづくりを推進する浜田市との連携が大切。議会としても支持する。
川神	担当委員会で協議して、議員間討議をする。
牛尾	総務文教委員会で対応を図る。

番号	10		
氏名	いわふじ ゆきえ 岩藤 由起恵	テーマ	折居駅の活用について
内容	<p>”私は現在、浜田市地域おこし協力隊として活動しており、浜田の海と夕日に惚れ込んで広島から移住してきて3年目になります。3年の任期終了後、浜田市で海と夕日の見えるカフェをやりたいと奔走しているところです。縁あって折居駅の現状を知りました。折居駅は今年100周年を迎えましたが、JRは駅舎の老朽化などを理由に撤退したい意向であると聞いています。西浜田駅のように駅舎がなくなってしまうのは非常にもったいないと思います。なぜなら、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅舎から海までの距離が日本で最も近い ・ 折居駅の踏切が人気ボカロ曲「少女レイ」のMVで登場する踏切ににているとSNSで話題になり、県内外から多くの若者が折居駅を訪れている ・ 日本初の缶コーヒーを作った、ヨシタケコーヒーの三浦義武さんが利用していた駅である <p>という特殊な駅であるからです。</p> <p>JRが一般市民に駅舎を譲渡することは難しいらしいので、浜田市に譲渡してもらった上で、大麻地区の皆さんと協力して活用していけば、地域活性化につながると思います。浜田市民はもちろん、県外の人にも浜田市を知って訪れてもらう機会になると思います。活用方法については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヨシタケコーヒーに関連したもの ・ 浜田の食材を使った焼菓子、パンなどのテイクアウトショップ、カフェ ・ リモートワーク用個室 ・ ビール列車、スイーツ列車などのイベント開催 ・ 住める駅舎（お試し移住など） <p>など、様々な視点から考えられますし、市民から公募してもおもしろいかもしれません。参考事例：江津市波子駅、益田市津田駅、山口市三見駅、鳥取県下市駅、下関市阿川駅”</p>		
肥後	<p>委員会で協議する。</p> <p>地域資源である風光明媚な海岸線の景色とアニメのMVシーンで有名となり全国から若者が訪れる踏切やJR折居駅の活用について具体的な提案が含まれているため、専門委員会での詳細な議論が有効。特に、観光促進や地域振興に関する提案が多いため、総務文教委員会や産業建設委員会など、関連する分野の委員会で検討するのが妥当だと考える。次に委員会の所管事務調査で取り上げる。</p> <p>地域活性化や交通問題に直結する課題が含まれているため、地域振興に関連した施策全体を調査する形で所管事務調査に取り上げることが必要。住民や他の関連団体と連携しながら、広く意見を集めることができるのではないかと。</p> <p>後に全員協議会で勉強会、研修を行う。</p>		

	<p>観光や地域の歴史的な資源を活用する方法について具体的な知見が必要なため、外部の専門家を招いた勉強会や、他自治体の成功事例を学ぶ場を設けることで、議員全体の共通理解を醸成することが可能。</p> <p>その後、議会全体での理解を深めるために全員協議会での勉強会を行い、提案の具体的な取り組みを検討する形で進めることが効果的でしょう。このプロセスにより、専門的かつ広範な議論ができ、市民の期待に応えつつ現実的な対応が可能になります。</p>
村木	リノベーションといった観点からも、産業建設委員会で協議する。
大谷	まちづくり委員会活動との連携を薦める。
三浦	現在構想段階とのことなので、まずは状況を見守りながら具体的な課題が見えてきた際に改めて対応する。
沖田	総務文教委員会と産業建設委員会で協議する。
村武	総務文教委員会もしくは産業建設委員会で検討する。
川上	産業建設委員会で検討する。
柳楽	産業建設委員会で検討する。
串崎	産業建設委員会所管事務調査で取り上げる。
小川	可能な支援について現状と課題を整理し、市としてもバックアップすべき案件である。
上野	全員協議会で話し合い回答する。
布施	まちづくりや、人を呼び込む提案であるので、総務文教委員会と産業建設委員会で協議する。
岡本	面白い活用策の提言であると思う。産業建設委員会で検討する。
芦谷	提案された波子駅、津田駅に習い、事業者などが事業展開しやすいよう、提案、事業化、相談などに応えられる執行部の体制を整えることを求める。
永見	折居駅の持続化は、観光や地域の活性化にもつながる。産業建設委員会で協議する。
佐々木	地域の宝を自ら守り育てておられる貴重な取組と感じた。 折居駅の譲渡存続も含めて支援の在り方を産業建設委員会で協議したらどうか。
田畑	三隅地域の岡見駅のように、地域の集会所の用に使用している実態があるので、JRや市に働きかけるのもいいと思う。
西田	折居駅の譲渡先を浜田市が受け入れられるか一般質問等で市に提案する。
川神	担当委員会で協議する。
牛尾	産業建設委員会で対応を図る。

番号	11		
氏名	みつはし たくや 三橋 巧弥	テーマ	学生の“やりたいこと”が叶えられる場づくり
内容	<p>“やりたいこと”を抱えている島根県立大学の学生は、自分のやりたいことをブラッシュアップから実現まで伴走してくれる仕組みのある浜田市外の江津市や益田市などへと流れていくことが多い現状にあります。また、学生の中には、何かやってみたいけど何から行動を起こせばいいのかわからない人たちもいます。このような学生が、浜田市内で“やりたいこと”を見つけたり、叶えたりするために、どのようなプロセスが必要かを学べる場づくり、“やりたいこと”の実現に向けて、中長期的な伴走サポートなどの仕組みの必要性について提言します。</p>		
肥後	<p>総務文教委員会で協議を行い、詳細な検討を経て、所管事務調査として報告を行うプロセスが望ましいと考える。その後、全員協議会での勉強会を通じて、全体の理解を深め、最終的な政策決定に繋げる。この流れを取ることで、専門性の高い議論を経て、全議員が提案内容を理解し、地域の実情に即した政策策定が可能。</p> <p>学生がやりたいことを見つけたり考えたりする学びの場を提供する。中長期的なサポート体制の構築。伴走支援者育成と活動支援制度をよりブラッシュアップ。</p>		
村木	<p>やりたいことが叶えられる場づくりについて、産業建設委員会で協議する。 (高岡市の高岡スタートアップ支援施設「学び」の視察を参考) →コーディネーターの配置 ほか</p>		
大谷	<p>若者の主体的活動支援の在り方については総務文教委員会で調査検討する。</p>		
三浦	<p>総務文教委員会にて対応を検討する。また、宅間さんのご提案と合わせて産業建設委員会で検討する。</p>		
沖田	<p>総務文教委員会と産業建設委員会で協議する。</p>		
村武	<p>総務文教委員会で検討する。</p>		
川上	<p>総務文教委員会で検討の場に挙げる。</p>		
柳楽	<p>総務文教委員会で検討する。</p>		
串崎	<p>産業建設委員会で協議する。</p>		
小川	<p>中長期的な伴走サポートの仕組みについて、限られた時間内でのイメージ共有が困難であったため、具体的な要望を聞く機会を持つ。</p>		
上野	<p>全員協議会で話し合い回答する。</p>		
布施	<p>やりたいことによっては、全委員会に関わることなので地域の教育機関やNPO、企業との連携を通じて探求することが必要と思うので、総務文教委員会で協議する。</p>		
岡本	<p>内容について具体的に聞いてみたいと思う。一緒に取り組める仕組みは方策を模索することについては賛成である。</p>		
芦谷	<p>番号8にも関連するが、具体的に提案を受ける、相談し意見交換する、必要な支援をするなど、具体的な執行部の対応を求める。議会として市民の意見、地域の実情を市政に反映する仕組みのあり方を検討する。</p>		
永見	<p>学生の、やりたいこと、が叶えられるプロセスを学べる場づくりは、総務文教委員会で協議する。</p>		

佐々木	前向きな若者の支援につながる取組で、総務文教委員会で検討したらどうか。
田畑	総務文教委員会で対応する。
西田	常任委員会で検討する。
川神	総務文教委員会で協議する。
牛尾	一般質問で取り上げる。

第4回はまだ市民一日議会の振返り等について

第4回はまだ市民一日議会実施後の発言者・傍聴者アンケートに寄せられた意見及び議員の感想・改善点については以下のとおりです。

1 発言者・傍聴者アンケートに寄せられた意見

(1) 気づきや発見

【発言者】

- ・いろいろな人がいると思った
- ・問題意識を持ち、積極的に本日の一日議会に参加して発言される方が、これほど多くいるのかと、心強く感じた
- ・自分の意見の別視点を知れて良かった
- ・自分と同じ想いを抱えている人がたくさんいることが分かりました
- ・もっと10代、20代の方に発言できるような雰囲気になったらいいと感じた
- ・発表者同士のコラボなどの企画を後日できたら面白いと感じた
- ・議員の方々が自分の意見を真剣に聞いてくださった
- ・議員の方が1人1人に耳を傾けて下さっているのがよく分かった
- ・この「浜田1日議会」自体をもっと市民に聞いて欲しいと思った
- ・若い人の貴重な意見や提案が聞けた

【傍聴者】

- ・多様な課題について発言があって参考になった
- ・こういう人たちを集めての「LCCC」にするとおもしろいと思うが、えらい人ばかり集っては駄目だと思った
- ・浜田にある、いろんな方が感じる問題を知る事ができた
- ・1人1人の市民の方が浜田市のことを良くしたいと考えていることに気づけた
- ・全ての議員の意見が聞ければ良かった
- ・日々の気づきや期待を口に出すことが大事だと感じた
- ・他県の方から見た浜田市の良い所、気づき、こども美術館の貴重さを伝えていきたい
- ・☆SNSがポイント、プラス人とのつながり（リアルな）
- ・浜田のことを思う人が沢山いること
- ・給食の件は再度検討すべきだと感じた
- ・発言者が自身をPRしているような内容もあるのが少し傍聴前にはないイメージだった
- ・生活の範囲や環境によって様々な考えや、意見、悩みがあること

(2) ご意見・ご感想

【発言者】

- ・一日議会の取組みは素晴らしいと思った
- ・今後共、やる気のある人達を発掘して、可能であれば、経済団体につないで欲しいと思った
- ・議員とのセッションの中で新たな学びが得られた
- ・他の人の提案、発言などタメになるものがあった
- ・本日は貴重な機会をありがとうございました
- ・様々な分野の方からの発言を聞き、また議員の方からの素晴らしいアドバイスをいただき、今後

に向けて、より一層がんばっていきたいと思った

- ・とても良い経験ができた
- ・本日は大変お世話になりました。ありがとうございました
- ・オンラインスクールを作る上での、サポート（人材、資金）がほしいです

【傍聴者】

- ・市民からの発言を上から批評しているかのようなコメントはつつしむべきだ
- ・市民意見を市議が日常的にキャッチアップできていないのでは？と思う面があった
- ・今回の発言者について応援をおしまないという意見が多く聞けたので期待したいが、今までできていないことが心配。今後の進捗を見守りたい。
- ・市民が主張できる場があるのは素晴らしいと思った
- ・もっと他の方にも知ってもらい参加されたら、自分ごとでよい町になると思った
- ・よい機会をありがとうございます
- ・議長の方が元気な声で、質疑も次々あり、皆さんが温かく受け入れて下さって、良い企画に参加できた
- ・市や町としてSNSを活用して県外から人が集う情報発信を行うプラットフォームが必要と思った
- ・勇気を出して発言されている様子を見て私たちも勇気をいただいた

(3) 議会への期待

【発言者】

- ・議題、課題に関して、地元の専門家の意見を聞いてほしい
- ・積極的な政策
- ・浜田市議会のYoutubeについて、コメントができるようにしていただきたい
- ・コミュニケーション機会をもっと増やしてほしい
- ・色々な事情はあると思いますが…ソフト重視に進めてほしい

【傍聴者】

- ・過去の発表が具現化した事例はもっとPRとか発信すべきでは
- ・閉鎖的、超保守的になりがちな行政をオープンに活力ある組織にしてほしい
- ・これからも続けて頂きたい
- ・市民の意見を良く聞いていただき、協議を重ね、浜田市をより良くしてほしい
- ・若者が浜田市について考えている姿はもっと広めるべきだと思った
- ・学生限定（発言者）の議会があると、若い世代に興味をもてると思った
- ・浜田市民を対象としつつ、県外へ向けて人を呼びこめる事業の展開
- ・市民の意見をできれば、実現してあげてほしい

2 議員の感想・改善点

(1) 感じたこと、感想

肥後	<p>発言者のテーマ選定と共通した『浜田を良くしたい。』との思いがとても伝わり感銘を受けた。</p> <p>思いのあるテーマをもとに協議し、政策判断の材料とすれば市民と行政の施策に対して、お互いの溝が薄くなるのではないかと思わされた。</p> <p>今回も発言者の思いを拝聴し、地域の将来を真剣に心配し改善策を個々に考え発表していただくことに、改めて議員として議会として何ができるのか。何をすべきか。より住みやすいまちへと速度を上げて取り組まなければならない。</p>
村木	<ul style="list-style-type: none"> ・事前調査の上、思いを時間内にまとめられ、わかりやすい内容だった。 ・多様なご意見を聞き、正直、勉強になった。 ・私自信において、このようなご意見を聞く機会が少ないことを痛感した。 ・特に「浜田地域循環共生協議会」については、新しい地域コミュニティとして興味を持ちました。 ・また、「公共空間の活用」や「美術館へのカフェ誘致」については、私個人の研究テーマでもあり、とても参考になった。
大谷	<p>県立大学の推薦入試と日程が重なったため浜田高校3年生の応募がなかった。(昨年は1週間分ずれていたため応募があった) 若者たちの発言の機会を確保するためにも次年度は入試日程も考慮すべきと感じた。</p> <p>熱意ある発言は参考となった。</p>
三浦	<p>4回目を迎えても、10名を超える応募があったことはとても喜ばしい。また、この度も幅広く様々な視点からのご意見を伺うことができ、大変参考になった。今後も継続して実施していくべき事業だと認識を深めた。</p>
沖田	<p>今年度は若い人の意見が多く具体的な提案もあった。何も将来を見据えよく考えられた内容であり中には実現しうる内容もあり一つ一つ所管委員会で協議し必要に応じて調査、研究をしていく必要があると考える。</p> <p>経済同友会についての関わり方は各議員の考え方もあるので各自で対応すべきと思う。</p>
村武	<p>参加者の欠席者もなく参加者全員の方に参加していただき良かった。</p> <p>全ての方が、自分の考えをしっかりと意見にまとめられており、素晴らしかった。これだけ市民の方から真剣に対応してくださったのだから、どの意見も議会ですっきりと協議し、対応していく必要があると感じた。</p>
川上	<p>総括 今回の市民一日議会は得るところの多いものだった。</p> <p>理由 いずれの発言も浜田市が抱える問題点や課題を捉え、多様な面から取組を促すように受け取れた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 反田さん 小中学校生の抱える問題について、地域を挙げての取組での対応を求められた 2. 稲澤さん 住民のリテラシー（知識や能力を活用する力）を上げる施策の検討を求められた 3. 中田さん 学生目線で遊休地活用を検討する事を求められた 4. 棕本さん 天然塩使用の請願に対して明確な理由を付して反対された 5. 岩本さん 手書きマップで地域の課題解決に資する方策を示された 6. 高松さん 新たな「会議」をもって若者が活躍できる方策の提案をされた 7. 宮木さん 公共施設が抱える維持費の問題点と解決策を、こども美術館を例に示された 8. 宅間さん 若者の企業へ理解と協力を求められた 9. 矢口さん 地域が抱える課題や問題点の解決のため中間支援組織を立ち上げ支援を求められた 10. 岩藤さん 地域おこし協力隊終了後の活動の中で寂れた駅舎の活用を示された 11. 三橋さん 学生の起業等について伴走型の支援が必要と提言された

	今回の発言は、本来行政が担うべき施策への不満であると感じる。そして、いずれのご意見・提案も、8番の矢口さんが示された中間支援組織で担い伴走することは可能であろうと思う。しかし、先ずは執行部が受け止め検討すべきだと思う。また、議会が受け止め応援することは必要と考える。
柳楽	皆さんの浜田を良くしたいとの思いが伝わる内容だったと思う。
串崎	市民の意見が聞かれ参考になり、出来る限り応援したいと感じた。
小川	応募直前まで定員に届かなかったと聞いていたが、ギリギリで参加者が確保できた努力や背景について共有する。
上野	気づかないこと知らないことが知れてよかった。今後地域の資源を有効活用していきたい。
布施	考え方や発想、提案は全体的に素晴らしいものであった。(陳情や請願ではない、市民の考えが聴けた)
芦谷	市民の声、地域の実情が幅広く発表されており、市政全体の課題などを掌握することに有用であり、これをその場で終わらせることなく、具体的に目に見える形で方向性を整理する必要がある。具体的には行政窓口のこと、行政が引き取り対応すること、議会として受け止め政策化するなど整理する。(対応案へ)
永見	11名の方が参加をされ充実した市民一日議会であった。
佐々木	会を追うごとに、専門意識が深い方も複数参加され、今回は特にレベルが高いように感じた。 稲澤さんの「ママの視点」での現実に即した提言や、高校生の宅間さんの発表はしっかりしていて少しおどろきもあった。 いつも感じることだが、若者の意見や考えが市政に取り入れられる仕組みが、もっとできればとの思いも今回特に感じた。
西田	若い人の参加も多くあり、さまざまな視点で率直な意見を述べられたことは、市民の前向きな意識の表れととらえ、第4回目の市民一日議会が浸透してきていると感じた。
川神	今回の発言者の発言内容が今まで以上に、より具体的な提案が増えてきたように感じる。議場での発言の機会が間違いなく年々議会に対する意識の高揚に繋がっていると思う。また必要な事は発言者の提案に対して議会として、確実に対応策を示し有効なものは政策へ転換していく取組を行うことと考える。
牛尾	4回目を迎えて、議員側もだいぶ慣れてきた。市民側も緊張はあるが、割とのびのび発表していた。特に、今回は、幅広い人材が登壇してよかった。

(2) 気になった点、改善すべき点

肥後	5分間の発言・質問・答弁の時間が足りないと感じた。
大谷	・質問時間0分になっても議員側から質問があったが、5分と事前に提示している以上、時間を守るようにすべきと感じた。 ・議員側からの質問は簡潔にして多くの議員から発言できる時間をつくるようにしたい。
三浦	スムーズな進行であったかと思うが、質疑応答時間を残して終了を迎えた方が若干名おられたので、質疑時間が有効に使われると良いのではないか。議員を指名する、質問担当者をあらかじめ一名は決めておくなど。
沖田	発言時間、質疑応答の時間が少ないように思えた。特に質疑応答は時間を超えての発言が大半であった。今後、発言、質疑応答の時間については改善が必要。
村武	・締切直前まで申込者が少なかったので心配した。直前でバタバタすることがないように、事前にしっかりと広報や声掛けをしていく必要がある。 ・発言時間を過ぎる方もおられた。本人は気が付かないこともあるので、ベルを鳴らすなどした方が良いかもしれない。 ・本人の了承が取れば、SNSなどに掲載しても良いのではないか。 ・事前説明時に水分補給について説明を入れる。 ・今回は定員を越す11人の方に発言いただくこととなったが、今後の定員の人数や表記について、委員会で検討する必要がある。
川上	もう少し意見を聞く時間があれば良かったと感じました。
柳楽	発言者の持ち時間は事前に伝えられていたと思いますが、超過した方が数人おられました。時間を守られた方との公平性を考えると少し問題かと思いました。 また、質問について、確認したいことを聴く時間で、自分の考えや対応策を述べるものではないと思っていましたので違和感がありました。(私の理解不足なら申し訳ありません)
串崎	改善すべき点はないが、大事な意見もあり、関係する市の管理職は傍聴して見ようとする気持ちを期待したい。
小川	質疑時間の5分を大幅に超過しているのに延々と持論を展開する場面が気になった。質問者は残り時間を意識し、議長も注意を促す必要あり。
上野	今のままでよい。
布施	1：発言時間等は5分で足りているのか？(オーバーしたときのシグナルは?) 2：紙媒体でイラストマップを提案され、折り方でそのマップをバージョンアップされる提案であれば、事前に打合せをする必要があったのでは。(資料はタブレット配信)
永見	・進行については大変よかった。 ・質疑の時間が短いように思った。
佐々木	発表の時間がオーバーした人もいたが、大方の人が時間も計りながらの発表と思うので、時間厳守を事前に再度通知した方が良いかもしれない。
西田	・限られた質疑の時間の中で質問内容にもよるが、議員側から一人～二人の質疑担当を決めておいても良いかなと思う。
川神	特に大きな改善課題は見当たらないが、発言時間の一部オーバー、議員からの質問時間等「時間」に関してのきちんとしたルールに乗っ取った運営が望ましい。
牛尾	各質問者に対して、議員側の質問時間がもう少し必要と思う。

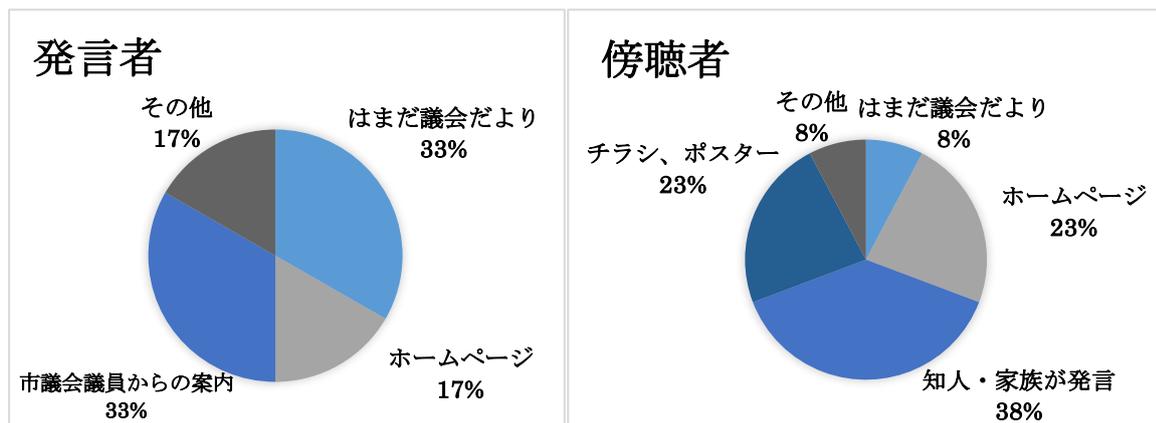
第4回はまだ市民一日議会 アンケート集計結果

1 参加人数及び傍聴者アンケート回答者数（当日の傍聴者は11人）

発言者	11人			傍聴者	8人（アンケート回答数）		
年代	20代未満	2人	18%	年代	20代未満	-	-
	20代	1人	9%		20代	1人	12.5%
	30代	2人	18%		30代	2人	25%
	40代	2人	18%		40代	2人	25%
	50代	3人	28%		50代	2人	25%
	60代	1人	9%		60代	1人	12.5%
	70代以上	-	-		70代以上	-	-

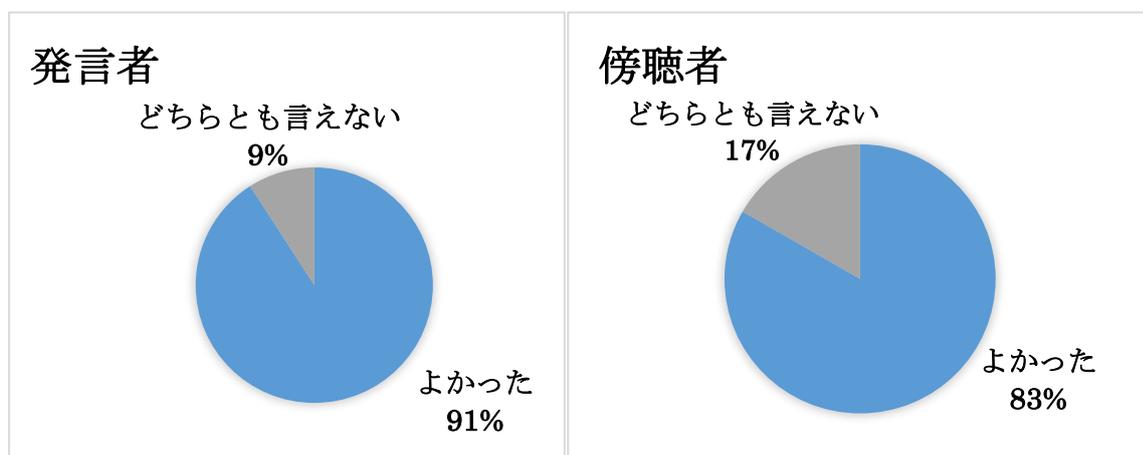
20代未満から60代まで偏りのない比率となった。学生の家族など、傍聴席に初めて来られた方も多かったと思われる。

2 参加、見学のきっかけ（複数回答）

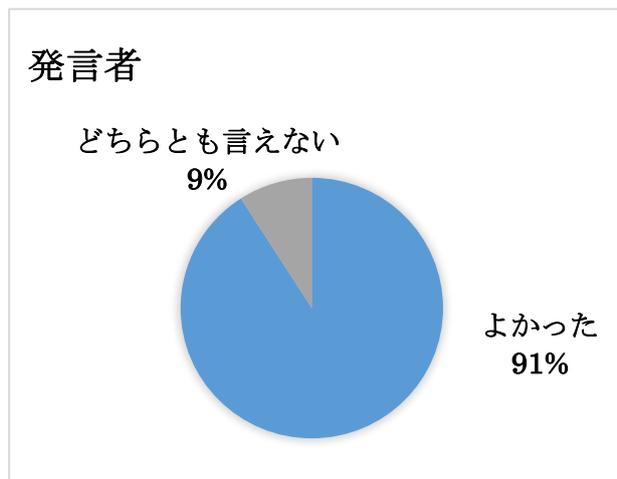


その他として知人からの紹介があった。

3 会の進行

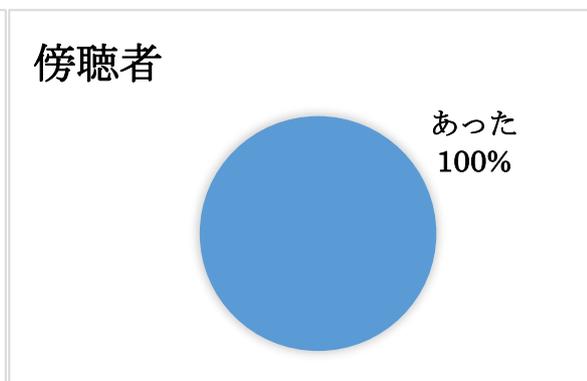
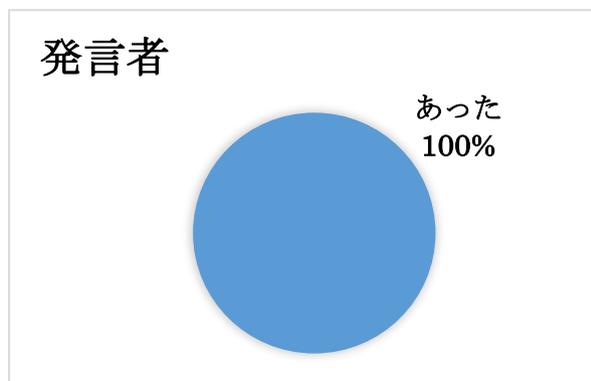


4 会の雰囲気



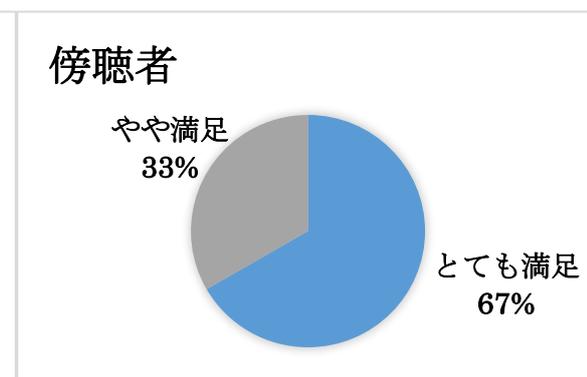
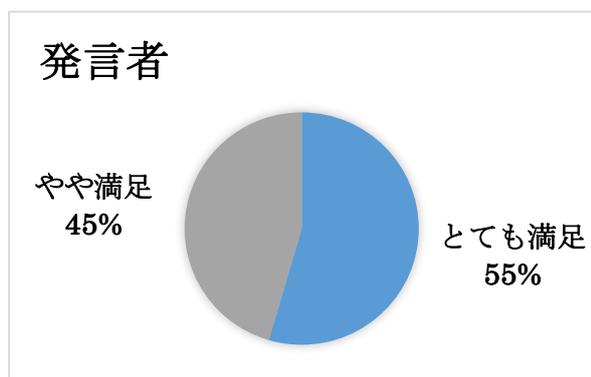
会の進行については、発言者、傍聴者の8割以上が「よかった」と回答しており高い評価となっている。また、話しやすい雰囲気については、実際に登壇して練習していただくなどの効果もあり9割の方が「よかった」と回答しており昨年の7割よりも良い結果になったと思われる。

5 「気づき」や「発見」の有無



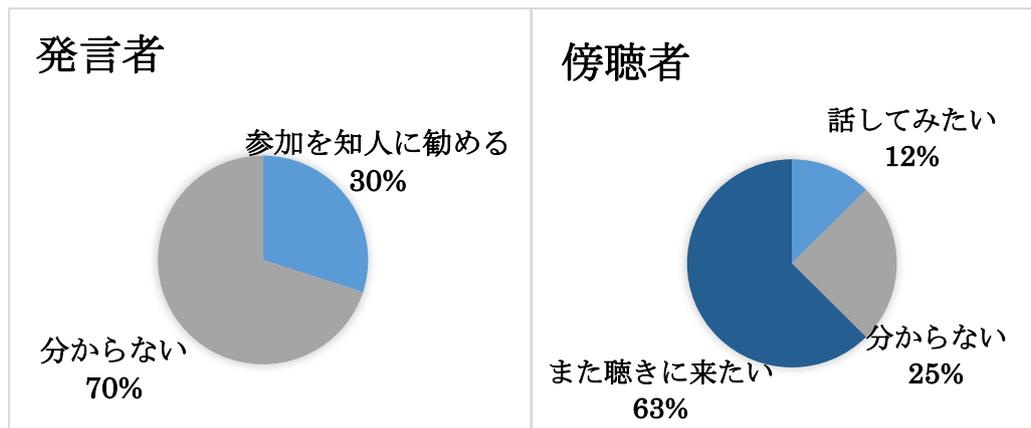
発言者にも傍聴者にも全ての方が一日議会の中で自身の中に気づきがあったことがうかがえ、参加者にとっても大変有意義であったと思われる。

6 満足度



「不満」を選択された方はおらず、参加者全員が満足いただけた取組であったことが分かる。

7 次回の参加等



発言者では参加を進めないとの回答はないが「参加を知人に勧める」は30%で「分からない」が70%となっている。また、傍聴者については「また聴きにきたい」が63%と高いが「話してみたい」は12%となっている。参加後の満足度等は高い一方で「参加を知人に勧める」「話してみたい」の回答が少ないため対策の必要性を感じる。

8 総括

参加者の満足度等は高い一方で、発言希望者の減少が課題となった。今後の開催では、発言希望者が少人数になる可能性があることを踏まえ、周知方法や運営について協議していく必要がある。

9 その他

【発言者へのフィードバック】

11月15日（金）の全員協議会で決定した議会としての対応・振分結果を11月22日（金）に発言者に郵送予定。また、その後の予定については以下のとおり。

委員会等からの対応結果及び経過の報告締切	12月13日（金）17時
発言者への返答内容確認	12月18日（水）全員協議会

※発言者へは12月下旬に結果を郵送予定。

各種議長会関係の報告について

1. 秋季島根県市議会議長会総会（松江市）

◆令和6年10月7日（月）

- (1) 事務報告 →承認
- (2) 議案審議（8件）→可決
※10/22の中国市議会議長会へ提出する2件を決定。
 - ・第1位順位：松江市「山陰への高速鉄道の実現について」
 - ・第2位順位：浜田市「米軍機による低空飛行訓練等の中止について」
（浜田市議案は、資料1のとおり）
- (3) 令和7年度役員体制について
浜田市 ・ ・ 島根県市議会議長会、中国市議会議長会⇒役なし
・ ・ 全国市議会議長会⇒建設運輸委員会
- (4) 令和7年度春季定期総会について（大田市議会議長が会長）
令和7年4月4日（金）13時30分～ 大田市

2. 中国市議会議長臨時総会（理事代行会議）（宇部市）

◆令和6年10月22日（火）

- (1) 事務報告→承認
- (2) 議案審議（10件）→可決
※11/6の全国議長会・評議員会へ中国部会として提出する2件を決定。
今回は島根県と広島県から選出
 - 全国市議会議長会評議員会提出議案について・・・次の3件に決定
 - ・第1号 山陰への高速鉄道の実現について（松江市）
 - ・第2号 太陽光発電事業の適正な導入に向けた法整備等について（呉市）
 - ・予備議案 教育施策の充実強化について（倉吉市）
- (3) 令和7年度定期総会について（呉市議会議長が会長）、日程は未定

3. 全国市議会議長会特定第三種漁港協議会 臨時総会・中央陳情等（東京都）

◆令和6年11月5日（火）

●臨時総会

- (1) 事務報告 →承認
- (2) 令和7年度協議会負担の負担金について…承認（1市あたり8万円）
- (3) 役員改選について…承認
任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日 会長＝八戸市
浜田市は役なし

●中央陳情

農林水産大臣政務官、水産庁長官、水産庁次長、水産庁漁政部長等
(要望書内容は、資料2のとおり)

●講演

水産庁漁港漁場整備部長による講演

- ・能登半島地震被害と対応について
- ・漁港漁場整備の今後の展開について

講演会資料は、産業建設委員会の
「情報提供・参考資料」のフォルダに
配信し、情報提供済み

米軍機による低空飛行訓練等の中止について

(浜田市提出)

島根県西部を中心に米軍機の低空飛行訓練が続いており、令和4年には騒音の測定開始以来、初めて2,000件を超える騒音が記録され、令和5年も1,851件と高止まりの状況である。また、依然として夜間の騒音が確認されているほか、土日休日の件数が令和4年より増えている状況である。

飛行訓練中は、米軍機の爆音で、多くの住民が耳をふさぎ、怖いと震え、怯えている。また、機体をはっきりと目視できるほどの低空飛行も、住民に強い不安を与えている。特に、小・中学校や保育施設をはじめ、介護施設や医療施設などの上空を飛行し、乳幼児、児童・生徒、高齢者、病气療養中の方々からは、突然聞こえてくる轟音により、極度のストレスや不安を訴える声が後を絶たない。

そのような中、令和5年末に中国四国防衛局が実施した音響調査では、防衛施設周辺防音事業補助金の適用基準に該当する騒音が確認され、中山間地においても基地周辺と同等の騒音が発生していることが示されたところである。

このように、米軍機の低空飛行訓練により、住民は耐え難い騒音被害を被っているほか、事故への不安に悩まされるなど、日常生活において様々な悪影響を受けている状況は、到底、容認できるものではなく、こうした一部地域の住民に負担が生じている現状を十分認識し、住民の不安解消と安全確保を図るため、次のとおり強く要望する。

- 1 住民が生活している地域において、米軍機による低空飛行訓練が行われないうよう、米軍関係当局に対し、さらに強力な要請を行うこと。
- 2 米軍機の低空飛行訓練による騒音被害の回数は、近年急激に増加している。国、県により設置された騒音測定器による客観的数値をもとに騒音の状況を確認の上、対策予算や学校等の防音対策も含めた必要な措置を速やかに講じること。また、訓練空域の実態に応じ、騒音測定調査の期間及び手法の見直しを行うこと。
- 3 米軍の空中給油訓練に関しては、「陸地の上空では実施しないことを日米間で確認している。」とされている。令和5年12月に島根県浜田市上空で行われたとされる米軍機による空中給油について、引き続き事実確認を行うとともに、住民に不安を与えるような訓練を行わないよう米軍に要請すること。

◆全国市議会議長会特定第三種漁港協議会

国に対する要望書

特定第三種漁港を有する我々水産都市は、水産業の中核拠点として水産物の安定供給に大きな役割を果たしてきたところである。

また、平成 20 年には「全国水産都市三団体連絡協議会」を設立し、水産業の振興に積極的に取り組んでいるところである。

平成 23 年 3 月の東日本大震災では、特定第三種漁港を有する被災自治体でも、漁船の流出や漁港施設等の損壊など、漁業・水産業に壊滅的な被害が発生した。大震災から 13 年が経過し、復興・創生期間が終了した後も被災自治体では引き続き復興への取組みを進めているが、完全な復興までには依然かなりの時間を要すると思われる。

また、放射能汚染については、国内外における風評被害が現在も続いており、漁業をはじめとする水産業全体に大きな打撃を与えている。被災自治体では、放射性物質の検査を厳しくし、安全な水産物のみを消費者に提供する努力をしているところである。

東北から関東沖にかけては世界有数の漁場であり、その水揚げは古くから我が国の食文化を支え、生活や産業に大きく寄与してきたことに鑑み、国におかれては、特定第三種漁港の果たす役割を踏まえ、被災地における漁業・水産業の本格復興に資する施策を強力に推進されるとともに、福島第一原子力発電所の事故による損害に対し、迅速かつ適切な賠償が確実に実施されるよう万全の措置をお願いする。

また、漁業用の燃油及び資材等の高騰は、引き続き漁業経営を強く圧迫しており、今後この状況が続けば、漁業経営の存続を危ぶむ声さえ上がっている。

さらに、魚価の下落の長期化、ウクライナ情勢の悪化による漁労経費の高騰により、水産業に深刻な影響が生じていることから、経済的支援策を講じ、万全の体制を構築されるよう強く要望する。

近年、漁場の環境は、地球温暖化による海水温の上昇や外国船の無秩序な漁獲など、大きく変化してきており、資源の減少が懸念される魚介類が出てきていることから、対策が急務となっている。特に、サンマやスルメイカなどの広域を回遊する多獲性魚類の漁獲量の減少が深刻で、国による資源管理や外国との交渉などが行われているものの、はっきりとした効果は見られず、漁獲量も未だ低迷している状況にある。特定第三種漁港の中には、これらの魚種を漁獲の主力としている漁港もあり、このままの状態では、地域の衰退が懸念される。そのため、国がより強いリーダーシップを発揮し、適切な資源管理と充実した漁業補償、関係諸外国への資源管理の徹底などを実施することで、効率的に資源の回復を図ることが必要である。

併せて、今後の国際情勢の変化を見据え、長期的視点に立った水産業の振興と安定経営を図るため、次の事項について措置されるよう強く要望する。

1 水産基盤整備に係る予算の確保について

- ① 安全かつ安定した水産物供給及び国内水産物の競争力を強化し、輸出を推進するため、高度衛生管理に対応した施設整備が図られるよう十分な水産基盤整備予算を確保すること。また、施設整備に併せて必要となる機器等の整備費用についても十分な財政支援を講ずること。
- ② 水産物生産流通拠点において、魚食の推進による水産物の消費拡大が実施できるよう、朝市直販施設及び併設される飲食施設の整備などに対し、十分な支援を行うこと。
- ③ 水産物の自給率の向上を図り、水産資源の回復と持続的な有効利用を推進するため、資源管理指針の着実な実施とともに、沖合資源の増大を図るフロンティア漁場整備事業及び生態系全体の生産力の底上げを行う水産環境整備の推進等積極的な支援を行うこと。
また、つくり育てる漁業の継続的かつ積極的な事業展開を図るために、栽培漁業技術の開発・指導及び関連施設の整備等に努めるとともに、施設の長寿命化を図るための財政支援を継続すること。更には、水産資源の回復が効率的かつ効果的に図られるよう、上記取組みを複合的に行う新たな事業の創設を講じられたい。
- ④ 東日本大震災からの復興事業については、令和6年度以降においても必要な支援を継続するとともに、やむを得ない事業環境による遅延に関しては、完了時期に関わらず復興事業としての予算的枠組みを堅持すること。また、漁港漁場整備長期計画に基づき地震・津波等の自然災害に強い安全な漁港づくりに努めるとともに、このための財政支援策を講ずること。
- ⑤ 大型クラゲ等有害生物の大量発生・来襲の原因を早期解明するとともに、発生抑制・駆除・処理に関する技術を早期に確立すること。また、大型クラゲ等による漁業被害については、漁具被害補填や駆除費助成等必要な財政措置を講ずること。
- ⑥ スマート水産業の推進はもとより、遠洋・沖合漁業に従事する漁業者の船内での福利厚生及び新規就業者を確保する観点から、スマートフォン等の通信端末を陸上と同様に低廉な定額料金で利用できる高速通信サービスの更なる高度化・普及に努めること。
また、水揚げ作業などの慢性的な人手不足の課題解決に向け、漁港へのデジタル化の導入を推進するとともに、デジタル化に伴う施設整備の補助制度の拡充を図ること。

⑦ 遠洋・沖合漁業の生産性向上や意欲ある若者の就業の更なる促進に向け、操業の効率化や安全性の向上、居住環境の改善等を図るための漁船の大型化が進んでおり、これに対応した大水深岸壁や航路の増深等必要な漁港整備を迅速に行うこと。

⑧ 現在、国においては、「浜の活力再生・成長促進交付金」や「水産業競争力強化緊急施設整備事業」により、地方自治体のみならず、漁業協同組合等が有する漁業関連施設などの整備に対する支援を行っており、地域の水産業の健全な発展、維持・継続に大きく寄与していることから、「浜の活力再生・成長促進交付金」等は、今後も必要な事業の一つとなっている。

そのため、地域の水産業を持続的なものとしていくよう、「浜の活力再生・成長促進交付金」を引き続き実施していくとともに、「水産業競争力強化緊急施設整備事業」を当初予算で実施するよう事業化すること。加えて、近年の水産情勢も大きく変化しており、各浜が抱える課題等も様々であることから、地域の現状に沿った事業内容とする必要があり、地域が必要としている施設の幅広い対象や施設の性質を踏まえたB/C等の設定など、交付条件についても柔軟に対応すること。

⑨ 改正「漁港漁場整備法」が施行され、「海業」の推進等による水産業の発展及び漁業地域の活性化が図られるところであるが、海業に取り組む際の支援策「海業支援パッケージ」に加えて、漁港の未利用地等を有効活用し、にぎわい施設等を整備できるようなハード整備事業への支援策をさらに講じること。

2 国際情勢変化による影響への対応について

⑩ 全国の水揚げ数量・金額が長期にわたり減少している状況において、世界的に魚介類の取り扱いに対する衛生基準が高まっている中、高度衛生管理などマーケットからの要求に応えるべく、経費が増高するなど採算が悪化している産地魚市場の卸売機関の経営安定のために、新たな補助制度の創設など必要な措置を講ずること。

⑪ 和食の原点となるかつお節の原魚であるカツオの多くは、我が国の海外まき網漁業によって賄われているが、その主漁場となるPNA8か国の200カイリ水域内においては、パラオ共和国が海洋保護区法を制定し、商業漁業に制限を行うこととなり、他の漁場への影響が出ることはもちろん、島嶼国の中で国家予算に対して入漁料収入の割合が少ない国などが、パラオ共和国に追随することも否めないため、我が国のかつお・まぐろ漁船における安定的な入漁の確保に向けた島嶼国との交渉を強力に進めること。

3 地球環境の保全に向けて

⑫ 海洋プラスチックを含む海洋ごみ対策に、国際的な関心が高まっている中、海洋生態系の保全や水産業の振興等に不可欠であることから、漁場機能の維持・回復等に向

け、漁業者等が行う海洋ごみの回収・処理、漂流・漂着・海洋ごみ対策に係る財政措置を拡充すること。併せて、漁具の適正な使用・管理を漁業者に指導するとともに、漁具等のリサイクル技術の開発・普及を促進すること。

4 水産業の成長産業化の促進、漁業経営安定の取組について

- ⑬ 漁業・卸売業（水産物地方卸売業）並びに水産加工業においては、地方における生産年齢人口の減少等により、人手不足が深刻な状況にあることから、外国人技能実習制度の更なる柔軟化に加え、外国人材の活用を含めた担い手の確保・育成対策を拡充強化するとともに、特定技能外国人材が大都市圏などの特定の地域に集中することを防止するための方策を講じ、現在検討が進められている外国人技能実習制度に代わる制度「育成就労」、及び特定技能制度においては漁業・水産加工業（飲食料品製造業）に加えて、新たに卸売業（水産物地方卸売業）及び荷受け・荷揚げ・荷捌き業等を対象職種とすること。
- ⑭ 日本の水産食料の安全保障のため、そして水産加工業の原魚確保のためには、漁船漁業の存続が極めて重要である。そのためにも、意欲を持って経営改善に取り組む漁業者に対し、融資・信用保証等の経営改善の充実強化を図るとともに、漁船建造に際しては、返済期間の延長など円滑に融資が受けられるような制度を強化すること。
- ⑮ 燃油や資材等の漁労経費の高騰に対する緊急措置として一層強力な政策を実行されるとともに、水産業の省エネルギー・省コスト化に対応する新技術を実用化し、漁業者への支援等に取り組むこと。
- ⑯ 漁業構造改革総合対策事業は、漁船漁業者の確固たる経営基盤が前提となっている。そのため、極めて厳しい経営環境の中では活用することが難しいので、実情に即した施策となるよう検討するとともに、事業の延長及び拡充を図ること。
- ⑰ 食品に含まれる放射性物質の新規制値が平成24年4月1日から適用されて以降、農林水産業者及び水産加工業者が出荷の自粛や制限を余儀なくされ、厳しい経営状況が続いていることから、安定経営のための対策を行うこと。
- ⑱ 漁船の老朽化に加え、入漁条件の強化、入漁料の高騰など多くの問題を抱えている海外まき網漁業について、日本漁船の安定的かつ安全な操業と国内への安定供給のため、漁業協力、ハイレベルの漁業外交等を通じた海外漁場の確保、入漁条件の緩和及び入漁料等の負担軽減を図ること。また、国際漁場において、外国漁船と競合しながら操業し、国内主要漁港に漁獲物を供給する漁船について、国際競争力を有する次世代型への更新を促進すること。
- ⑲ 津波注意報・警報発令時において、魚市場で働く人々が魚介類の滅失、損傷等にとらわれず迅速に避難行動をとることができる仕組みを国の責任により構築すること。

- ⑳ 日本海の我が国の排他的経済水域（EEZ）内における資源管理及び安全操業を確保するため、我が国の排他的経済水域において違法操業を行う外国漁船の取り締まりを強化するなど、違法操業根絶のための対策強化に努めること。

また、WCPFC及びNPFC関係国との協力体制を強固なものとするとともに、漁獲規制に対する漁業者への支援など、必要な措置を講ずること。

- ㉑ 近年、水産資源が減少し漁獲が低迷する中、漁業収入を維持増大させるためには、今まで漁獲対象ではなかった魚種の活用が必要となっている。一方、その活用については、解決すべき課題も多く、各地域において、漁業者自らが課題を解決するよう取組みを行っているところである。しかしながら、小規模な取組みであること、専門的な知見が少ないこと等もあり、解決に至っていない事例が多い。そのため、国においては、これらの取組みに対し財政的な支援を行うとともに、積極的な情報提供や技術的な支援を行う事業の創設を図ること。

- ㉒ TAC配分における資源評価については、関係機関や漁業関係者から漁業現場の実態を聴取したうえで、資源水準に基づいた評価手法を確立し、適切な漁獲枠の配分になるよう努めること。

特に、資源管理と漁業者、仲卸業者、水産加工業者等の経営を両立させるため、TACの見直しや追加配分等について、より迅速・柔軟に対応する仕組みを構築すること。

また、新たなTAC魚種の追加については、漁業者が操業時に複数のTAC魚種を混獲した場合の魚種ごとの漁獲量管理など、新たな課題も懸念されていることから、関係機関や漁業関係者の合意を得たうえで進めること。

- ㉓ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業は、1ヶ統(2隻)で操業する沖合底びき網漁業や船団(複数隻)で操業する中型まき網漁業にとっては、漁船更新にかかる負担が他の漁業種類に比べると大きくなる支援制度となっている。そのため、複数隻で操業する漁業形態においては、助成上限額の見直しを行うとともに、十分な予算確保と安定化を図ること。

5 東日本大震災からの復興について

- ㉔ 原発事故による損害への賠償範囲が、生産者への出荷制限を中心とした実害への賠償から、風評被害へも拡大され、関係する水産加工業者、流通業者などへの賠償も可能になったことを踏まえ、迅速かつ適切な賠償が確実に実施されるよう万全の措置を講ずること。

- ㉕ 安全・安心な水産物を供給するため、放射性物質の測定体制の強化や安全基準の確立に万全を期すこと。国内外に向けての放射能汚染に対する水産物の安全性の積極的

な情報発信や、販売促進に係る支援策など風評被害対策を強化すること。また、放射性物質の測定に係る費用について、令和6年度以降も震災復興特別交付税措置を継続すること。

- ⑳ 令和5年8月24日に開始された東京電力福島第一原子力発電所のトリチウムなど放射性物質を含む処理水の海洋放出については、漁業者及び水産関係者への積極的な説明を行うなど更なる理解の促進と、より一層慎重な対応をすること。水産物の安全性の確保及びその情報発信の徹底並びに風評被害に対して、実際に大きな影響を被る漁業者及び水産関係者への最大限の影響緩和措置を講ずること。

また、中国の禁輸政策などに対して国により撤回の交渉を進めるとともに、そのことによる被害に対しては、被害の実態に見合った東京電力による賠償を国の責任のもと、手続きの簡略化などにより迅速かつ確実に対応すること。

令和6年11月5日

全国市議会議長会特定第三種漁港協議会会長